



2025年度 「交通安全に関するアンケート」 集計結果について ～交通事故の抑止・減少にむけて～

**日本生命は47都道府県と包括連携協定等を締結し、
地域に根差した取組みを進めています**

日本生命グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、
「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に取組み、サステナビリティ経営を推進しています。



日本生命保険相互会社
地域振興支援室

はじめに

日本生命グループは『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指し、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティ向上に向けた取組みを行っています。このうち「地域社会」領域では、全国47都道府県や、多くの市区町村との連携協定に基づき、それぞれの地域・社会の課題に応じた多様な協働取組みを進めています。

2025年度からは、「**につせーのせ！地域振興寄付金**」の取組みを開始しました。
当寄付金は、地域の安全・健康・福祉の向上を目的に、**アンケート1件につき10円**を、全国の交通安全協会および日本赤十字社へ寄付する仕組みです。
地域の皆さまと“ともに”地域課題の解決に取り組む、新たな地域貢献活動の形となります。



また、2024年度より開始した「**交通安全啓発活動**」では、地域の交通事故の抑止・減少に向けて取組んでおり、交通安全に関する情報提供やセミナー・イベントの開催を通じて、地域の皆さまに交通安全への意識を高めていただくことを目的としています。活動の一環である、当社営業職員約5万名による、地域の皆さまへの交通安全に関する意識実態調査「交通安全アンケート」では、**1,125,342件**のご回答につき、**総額11,253,420円**を全国47都道府県の交通安全協会へ寄付いたしました。
当寄付金は、交通安全教育や事故防止対策など、各地域の安全に関わる取組みに活用されます。

本報告書では、同アンケートの全国および都道府県別の集計結果を掲載しております。自治体における交通安全施策のご検討の一助となれば幸いです。

日本生命は、地域の交通安全意識の向上と、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

青森県との 連携協定締結状況	
締結日	2019/07/17
①	健康増進・地域の安全に関すること
②	スポーツ振興・青少年育成に関すること
③	地域経済の活性化に関すること
④	社会貢献活動の促進に関すること
⑤	環境保全に関すること

他2項目

はじめに

アンケート期間：2025年3月25日(火)～2025年7月27日(日)

回答者数：1,125,342名（男性：529,208名、女性：596,134名）

実施方法：「交通安全アンケート回答のお願い」でのWEBアンケート調査

実施主体：日本生命保険相互会社



「交通安全アンケート回答のお願い」ピラ

アンケート項目

- Q1** 現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？（複数選択）
- Q2** ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？
- Q3** （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。
- Q4** 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？ **新設**
- Q5** （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？ **新設**
- Q6** 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？
- Q7** 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？（複数選択）

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

ポイント

加入率是对前年横ばいで推移。
20代と60代以降の自転車保険加入率は約6割と低位。

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

ポイント

「義務化を知らない」という回答の割合が対前年減少も、
「必要性を感じない」という回答が対前年増加し、全体の約7割を占める。

行動変容

2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化。

2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の**約半数**は、**昨年度「必要性を感じない」と回答**していた。保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q4

2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？

ポイント

「よく知らない」「全く知らない」の回答割合は全体の約**2割**を占める。

Q5

（Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）
Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

ポイント

「**ニュース番組**」で知ったと回答した人が最も多く約**7割**を占める。

Q6

交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

ポイント

「**交通安全意識の啓発や交通ルールの教育**」の割合が最も高く、次に「**道路環境の整備**」が高い。

Q7

暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

ポイント

「**地震・津波**」が半数を占め、次いで「**交通事故**」が高い。

回答結果

回答者数・自転車利用者数（年代別・男女別）

全国

	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	25,007	2.2%	12,777	2.4%	12,230	2.1%
20代	133,583	11.9%	67,177	12.7%	66,406	11.1%
30代	169,024	15.0%	80,199	15.2%	88,825	14.9%
40代	192,075	17.1%	89,425	16.9%	102,650	17.2%
50代	259,081	23.0%	119,310	22.5%	139,771	23.4%
60代	204,248	18.1%	94,768	17.9%	109,480	18.4%
70代	109,494	9.7%	50,117	9.5%	59,377	10.0%
80代～	32,830	2.9%	15,435	2.9%	17,395	2.9%
合計	1,125,342	100.0%	529,208	100.0%	596,134	100.0%
2024年度	373,505	100.0%	175,637	100.0%	197,868	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	22,355	89.4%	11,514	90.1%	10,841	88.6%
20代	102,880	77.0%	52,312	77.9%	50,568	76.1%
30代	135,366	80.1%	64,067	79.9%	71,299	80.3%
40代	163,087	84.9%	75,687	84.6%	87,400	85.1%
50代	211,898	81.8%	98,978	83.0%	112,920	80.8%
60代	159,470	78.1%	75,557	79.7%	83,913	76.6%
70代	81,597	74.5%	38,090	76.0%	43,507	73.3%
80代～	21,786	66.4%	10,561	68.4%	11,225	64.5%
合計	898,439	79.8%	426,766	80.6%	471,673	79.1%

青森県

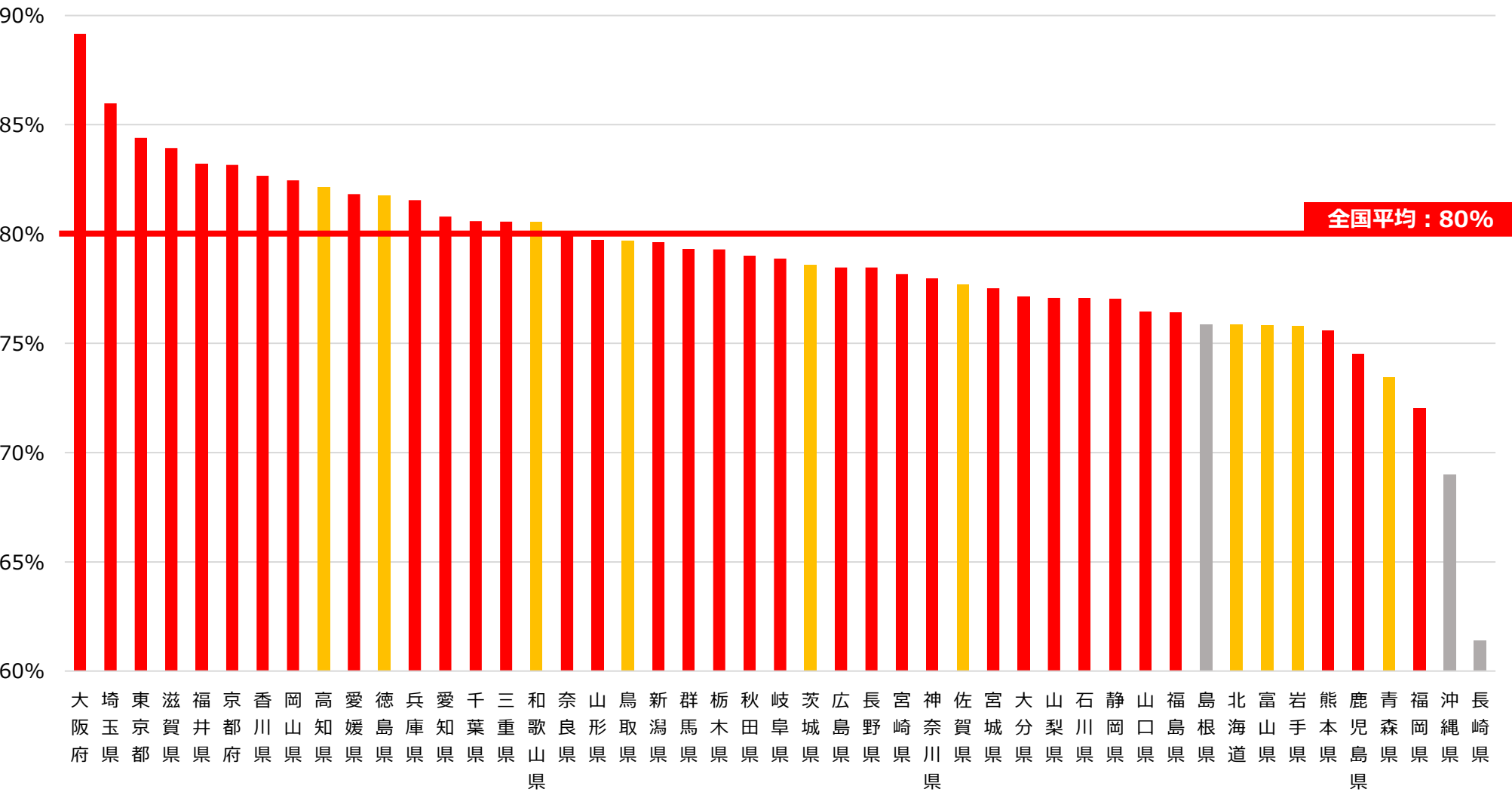
	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	227	2.4%	122	2.9%	105	1.9%
20代	1,222	12.8%	599	14.3%	623	11.6%
30代	1,722	18.0%	762	18.2%	960	17.8%
40代	1,912	20.0%	843	20.2%	1,069	19.8%
50代	2,108	22.0%	850	20.3%	1,258	23.3%
60代	1,630	17.0%	698	16.7%	932	17.3%
70代	604	6.3%	247	5.9%	357	6.6%
80代～	142	1.5%	57	1.4%	85	1.6%
合計	9,567	100.0%	4,178	100.0%	5,389	100.0%
2024年度	5,293	100.0%	2,176	100.0%	3,117	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	196	86.3%	102	83.6%	94	89.5%
20代	811	66.4%	412	68.8%	399	64.0%
30代	1,277	74.2%	570	74.8%	707	73.6%
40代	1,540	80.5%	685	81.3%	855	80.0%
50代	1,538	73.0%	655	77.1%	883	70.2%
60代	1,163	71.3%	506	72.5%	657	70.5%
70代	412	68.2%	162	65.6%	250	70.0%
80代～	89	62.7%	36	63.2%	53	62.4%
合計	7,026	73.4%	3,128	74.9%	3,898	72.3%

回答者数

自転車利用者数

都道府県別自転車利用率



■ 加入義務化 ■ 努力義務化 ■ 義務化なし

※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

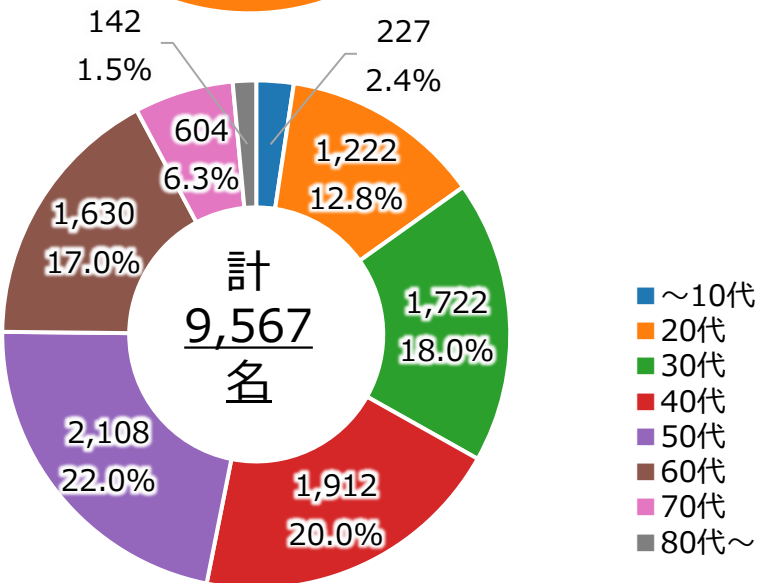
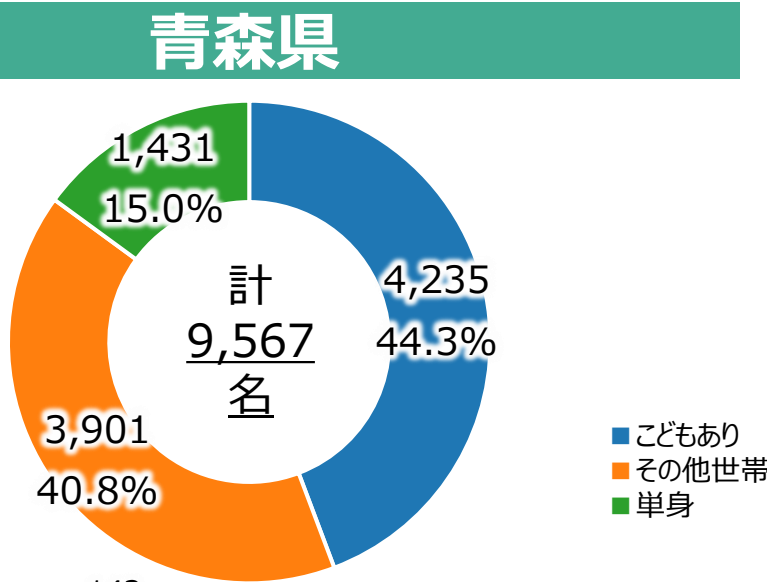
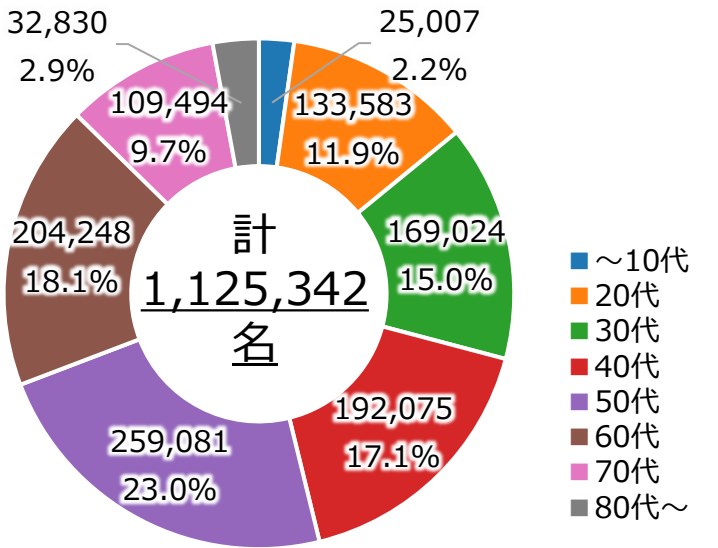
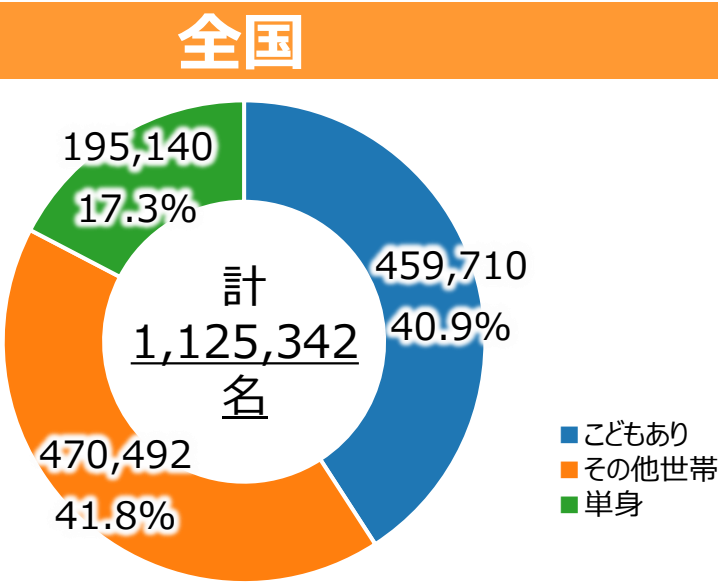
出典：国土交通省公式HP「自転車損害賠償責任保険等への加入促進について」
<<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/promotion/index.html>>

回答者 世帯構成・年代構成

(Q1.現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？より)

世帯構成別

年代別



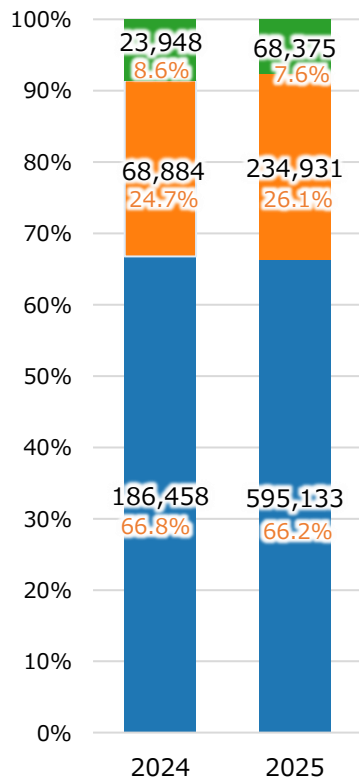
Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

全国

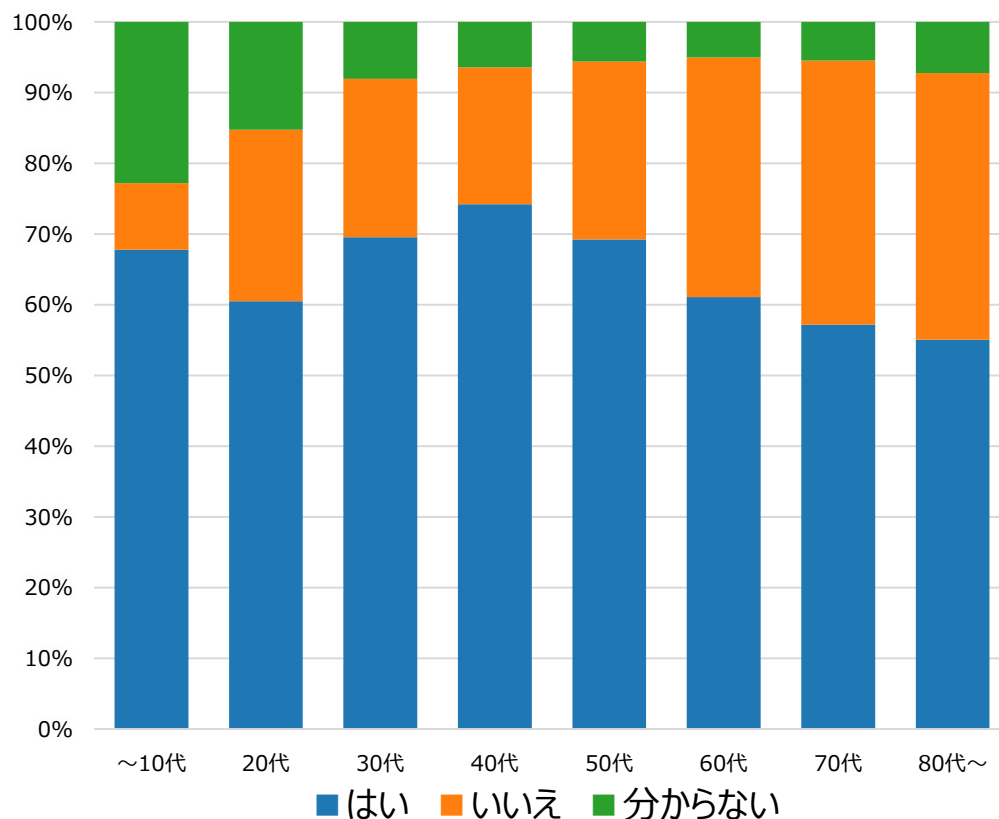
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

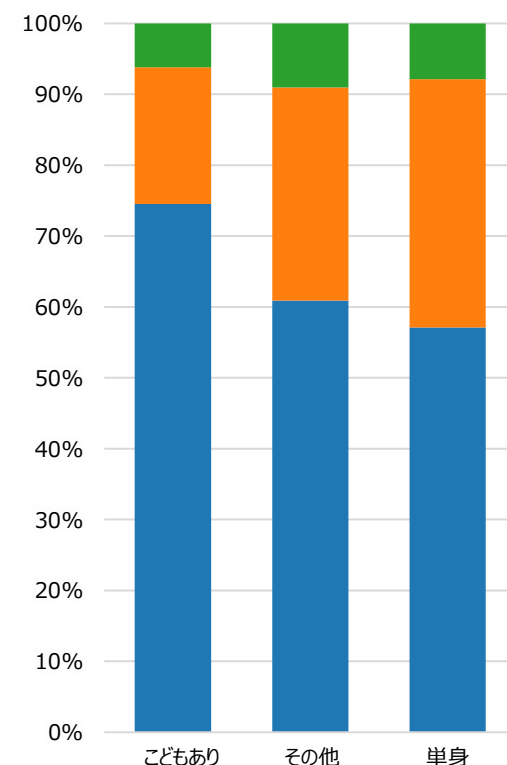
全体



年代別



世帯別



- 加入率是对前年横ばいで推移。40代の自転車保険加入率が高い一方で、20代や60代以上の加入率が低い
- こどもあり世帯は他世帯と比べて加入率が高い

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

自治体におかれては、このような世代ごとの加入率の状況も意識しながら、効果的な広報・啓発活動に取り組んでいただくようお願いします。

Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

青森県

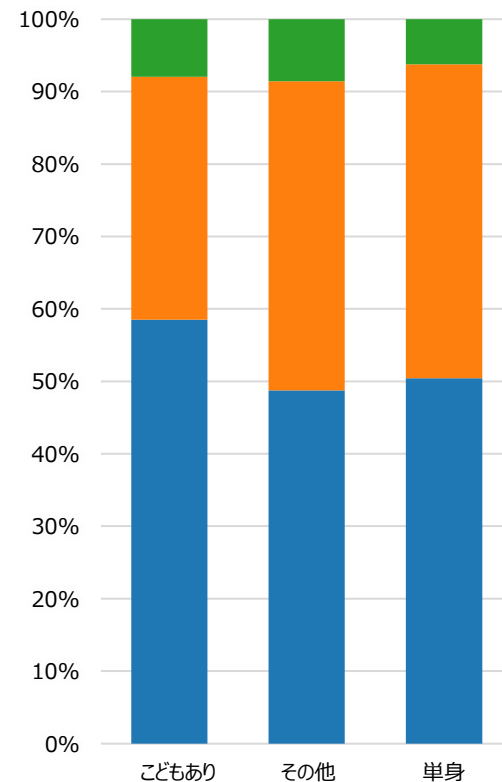
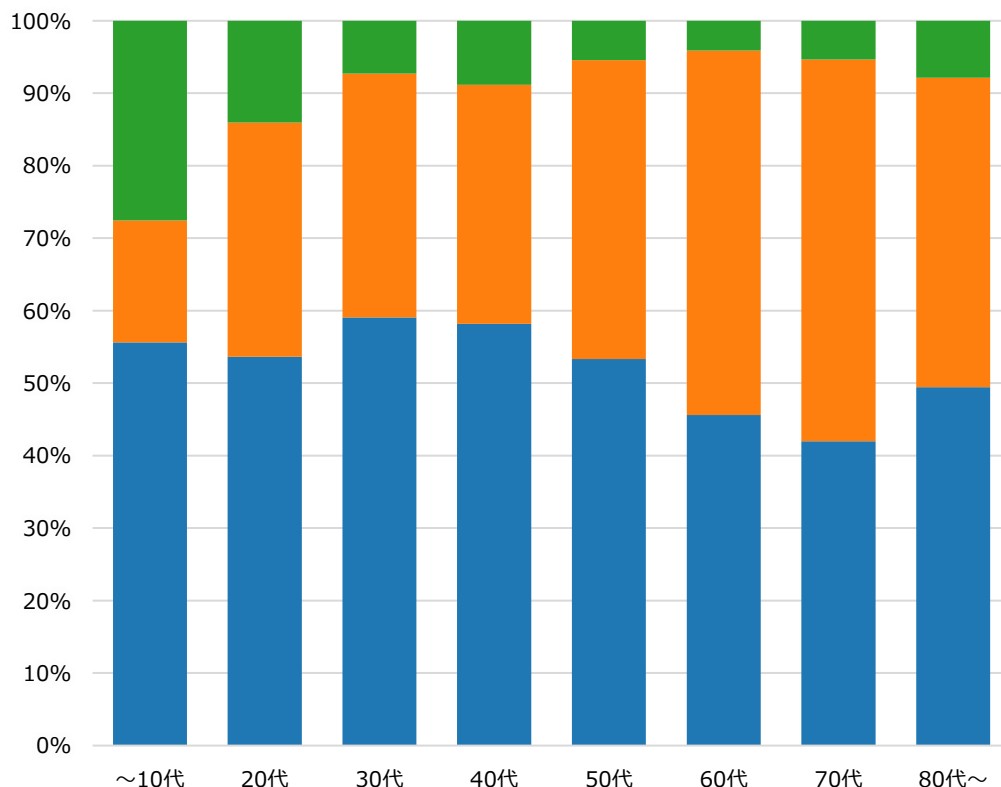
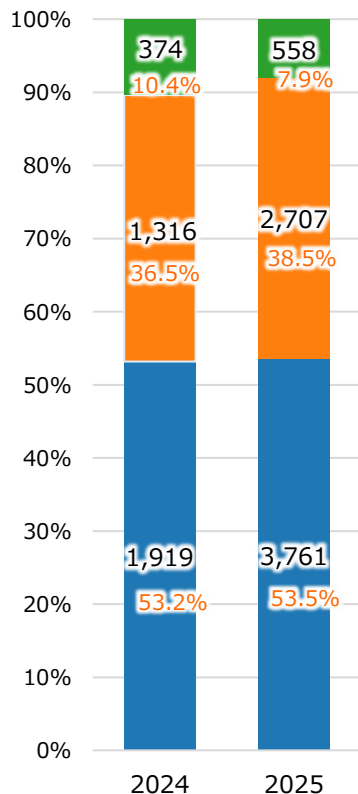
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ はい ■ いいえ ■ 分からない

- 加入率は前年と比較すると横ばい、全国と比較すると低位（▲13Pt）
- 年代別でみると、特に40代が全国に比べ低位な状況

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

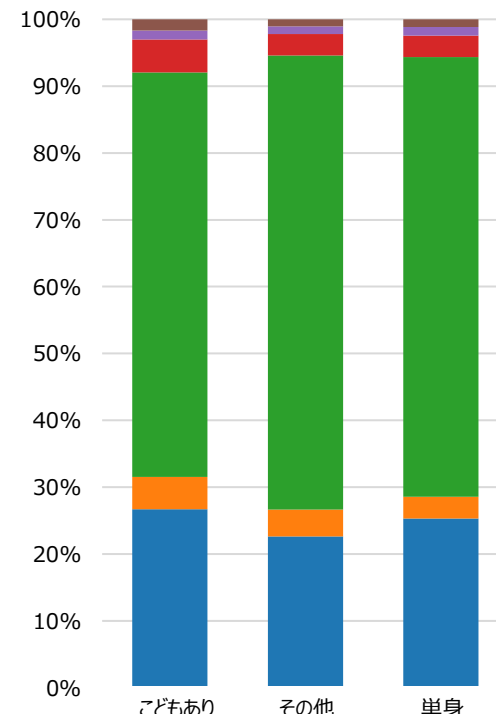
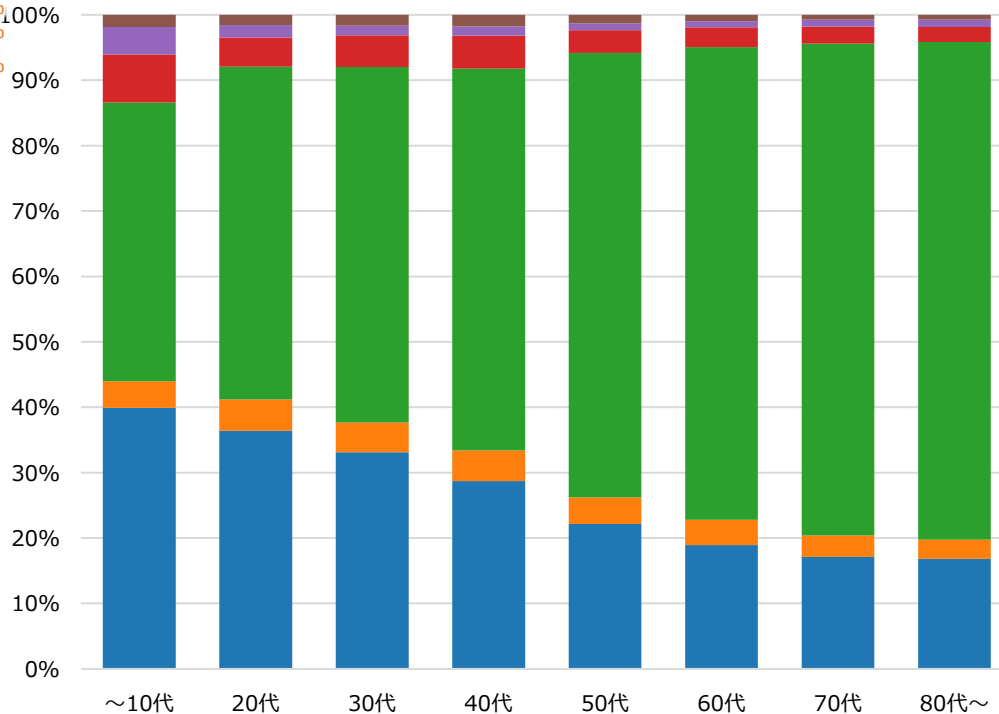
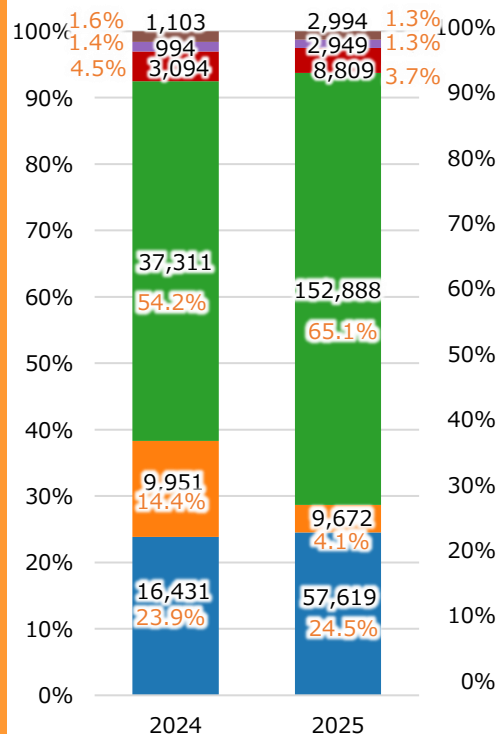
全国

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ きっかけがなかった ■ (努力)義務化を知らなかったから/されていないから ■ 必要性を感じないから
■ どの保険に加入して良いかわからなかったから ■ 入り方がわからなかったから ■ 保険料が高いから

- 未加入理由は、「義務化を知らない」が対前年減少（▲10Pt）
- 年齢が高齢になるにつれて、「必要性を感じない」が増加する傾向

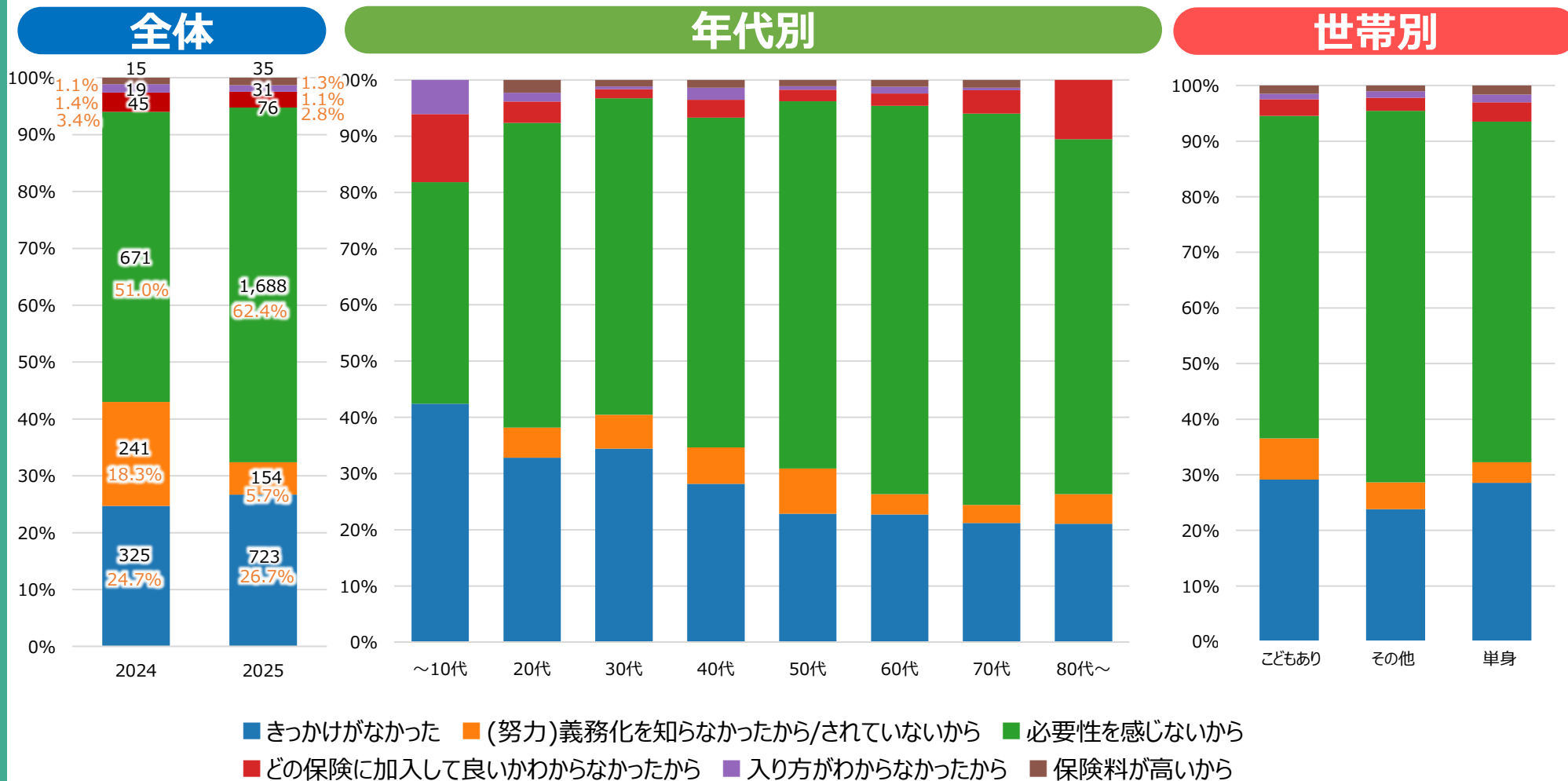
国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

関係各所におかれては、自転車保険の必要性を訴える等、継続した広報・啓発活動等により、一層の加入率向上に繋げていただきますようお願いいたします。

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

青森県

単位：名



● 未加入理由は、全国と同様に「義務化を知らない」が対前年減少 (▲13Pt)

2年連続回答者の自転車保険加入状況

全国

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:898,439名のうち、94,309名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度 未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	25.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	6.6%
加入方法がわからなかったから	1.6%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	16.7%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	48.1%

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 16,302 名	② 10,839 名
	加入	7,274 名	59,894 名

2024年度「自転車保険加入なし」の27,141名(① + ②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

2年連続回答者の自転車保険加入状況

青森県

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:7,026名のうち、1,092名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 305 名	② 174 名
	加入	116 名	497 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	26.6%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	5.0%
加入方法がわからなかったから	1.4%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	21.6%
保険料が高いから	0.7%
必要性を感じないから	44.6%

2024年度「自転車保険加入なし」の479名(①+②)のうち、
約3人に1人が「自転車保険加入あり」に変化

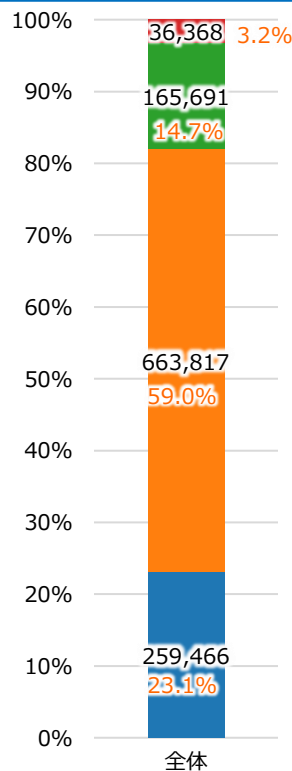
- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約3人に1人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

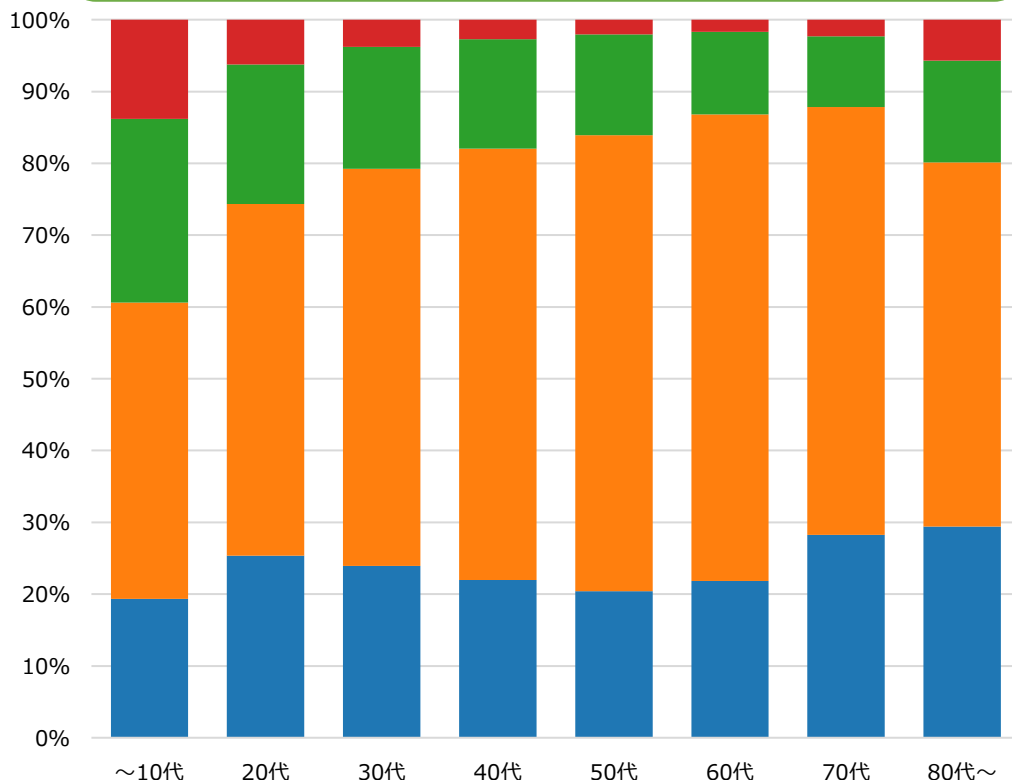
全国

単位：名

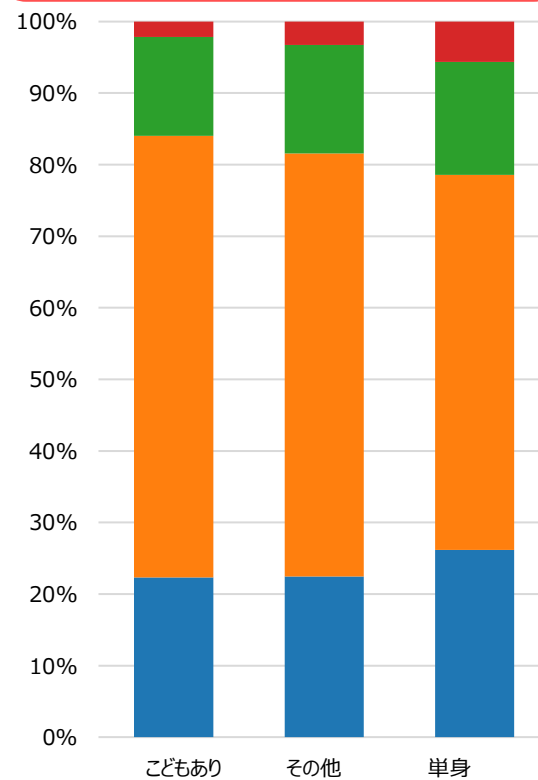
全体



年代別



世帯別



■ 詳しく知っている ■ 大体知っている ■ 聞いたことがあるがよく知らない ■ 全く知らない

- 全体では、約8割の認知度だが、約2割が「よく知らない」「全く知らない」と回答
- 年代別では、10代以下の認知度が低く、年代が上がるほど認知度が高い傾向

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

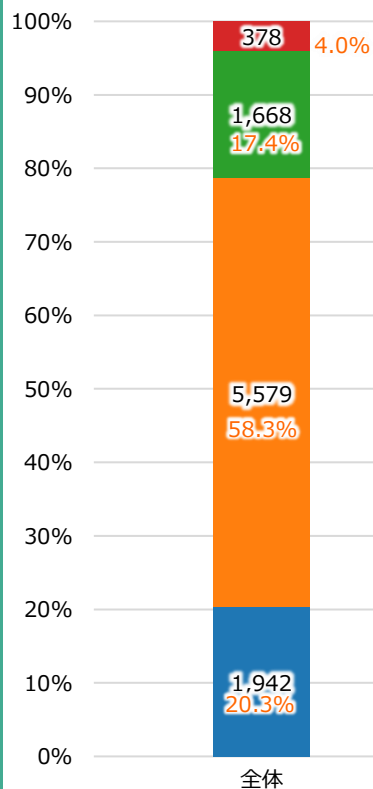
令和6年11月から自転車運転中の「ながらスマホ」の罰則が強化し、「酒気帯び運転」の罰則が新設されました。自転車の危険行為によって事故の相手方を死亡させてしまうこともあります。今一度、自転車の運転に関するルールを確認し、安全に自転車を利用するよう呼びかけをお願いします。

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

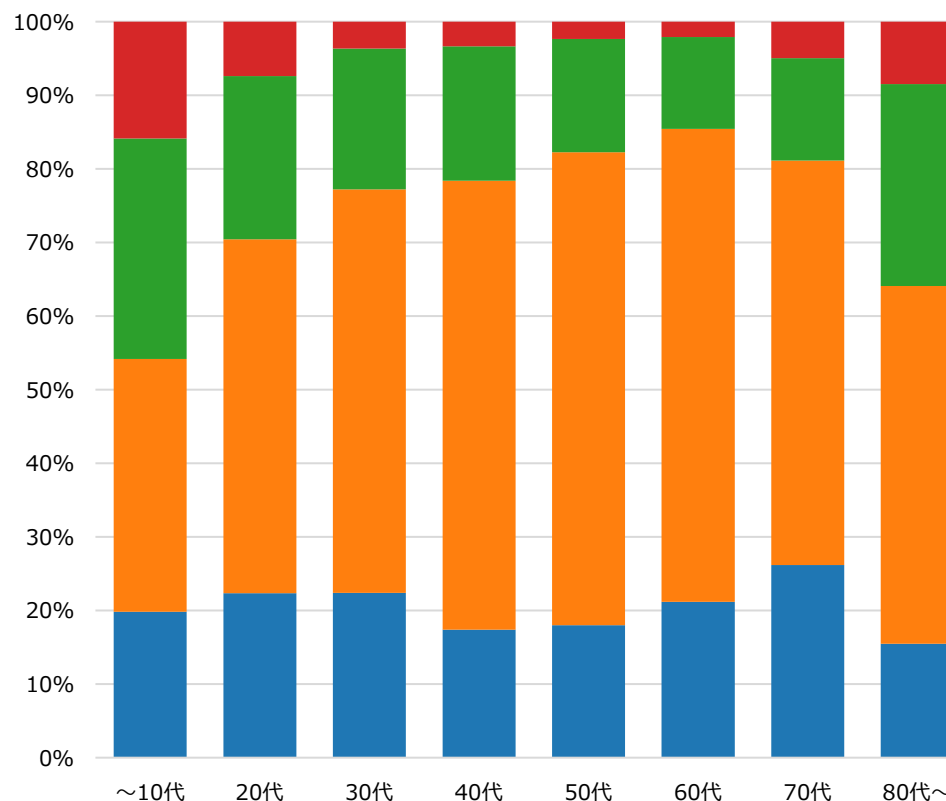
青森県

単位：名

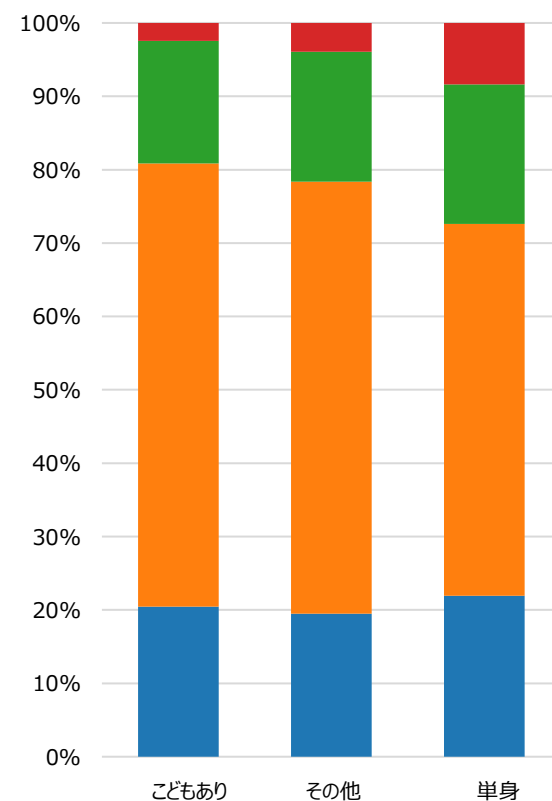
全体



年代別



世帯別



■ 詳しく知っている ■ 大体知っている ■ 聞いたことがあるがよく知らない ■ 全く知らない

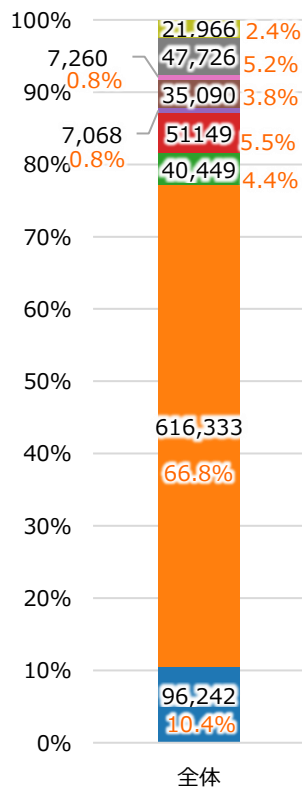
- 全体では認知度が約8割と、全国と同程度
- 全国と比較すると、特に80代以降の認知度が低い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

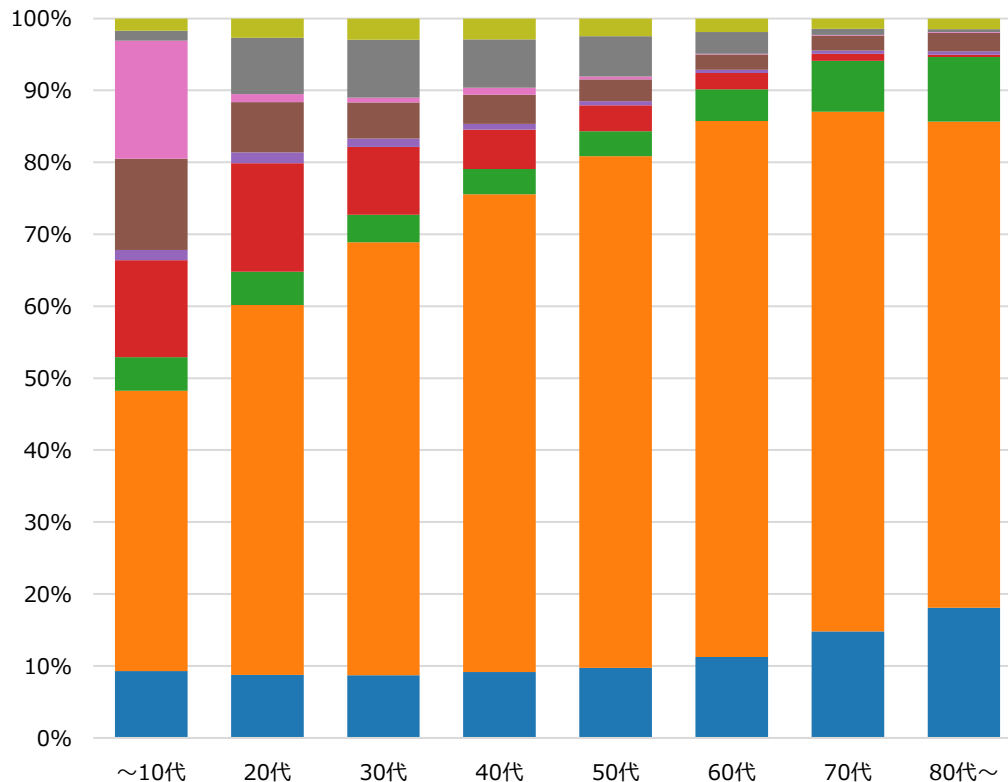
全国

単位：名

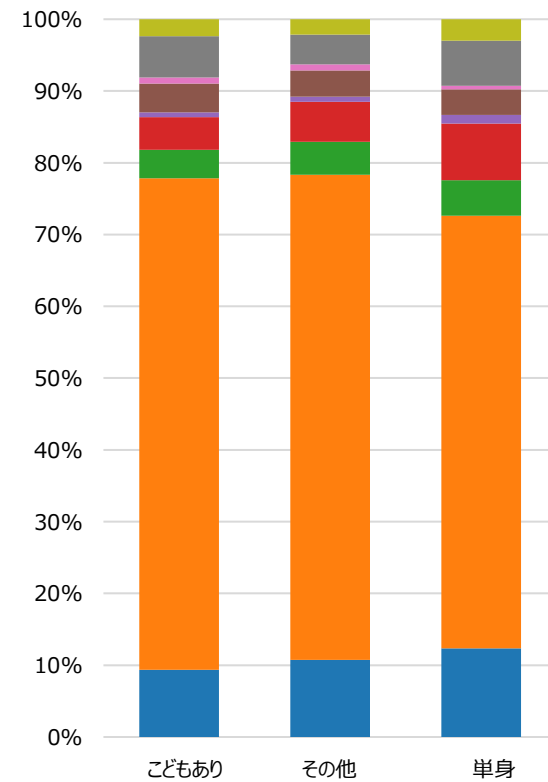
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

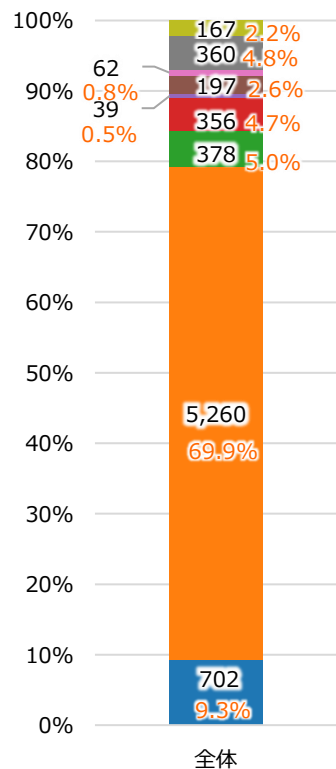
- 「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約7割を占める。10代以下は「学校」、20代以下は「SNS」の割合も高い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

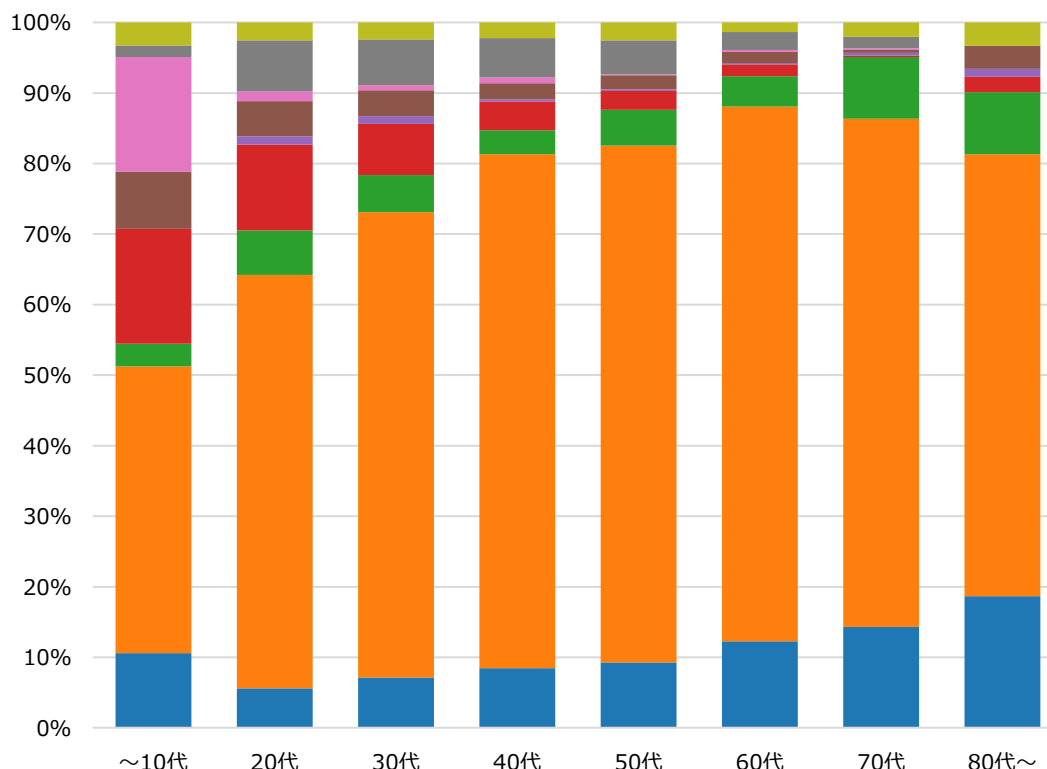
青森県

単位：名

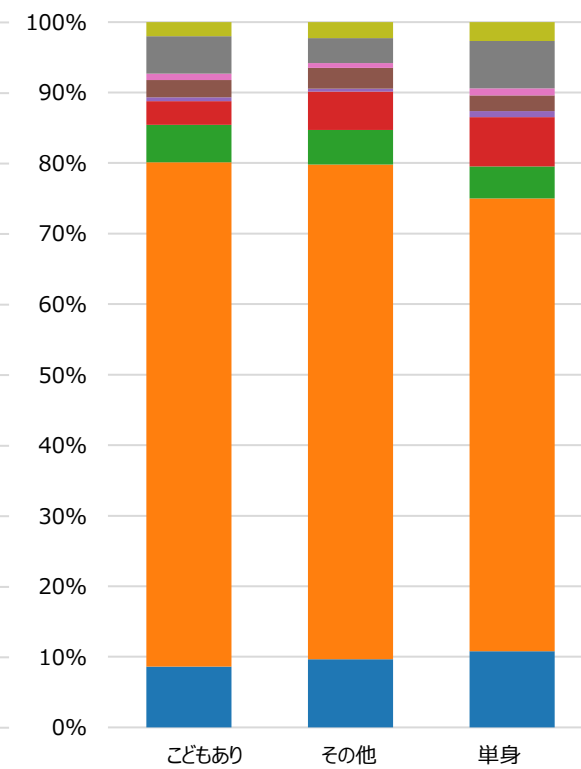
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

- 全国と同様、「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多い

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

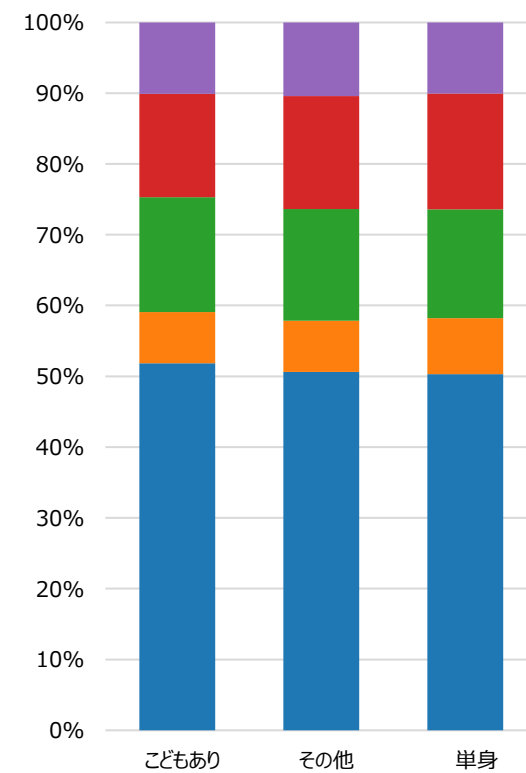
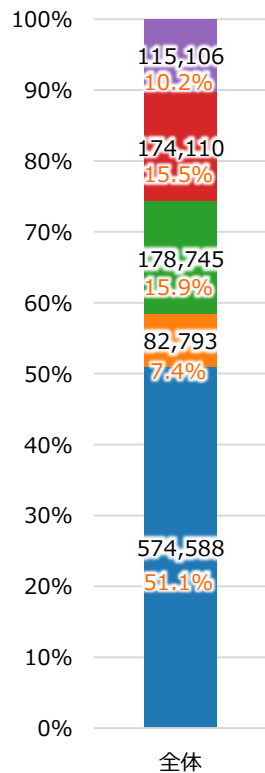
全国

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

- 全体では「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

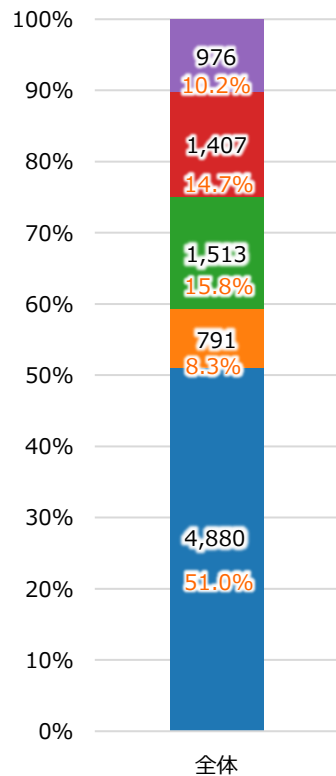
交通事故防止に最も必要と思う取組として、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」が過半数を占めています。警察としては、引き続き、地方自治体をはじめとする関係機関や団体等と連携し、交通安全教育の充実に努めるなど、交通ルールの周知徹底を図ってまいりたいと考えています。また、令和8年4月の自転車に対する交通反則通告制度の円滑な導入に向け、警察庁では、本年9月、「自転車ルールブック」を作成しておりますのでご覧ください。

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

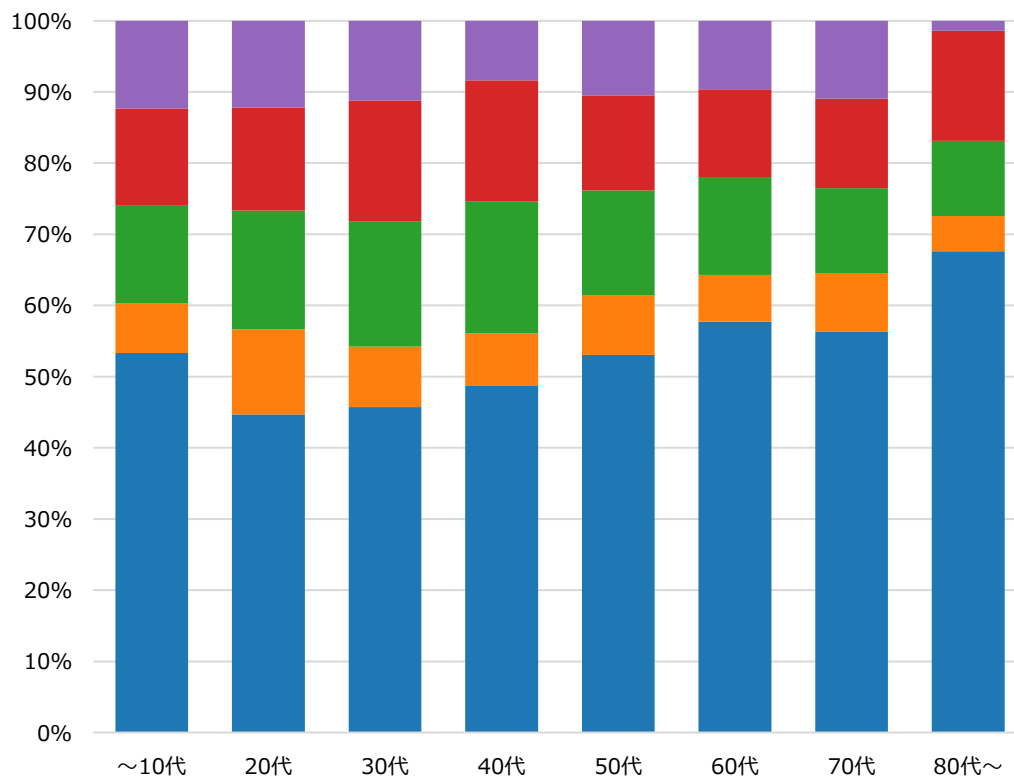
青森県

単位：名

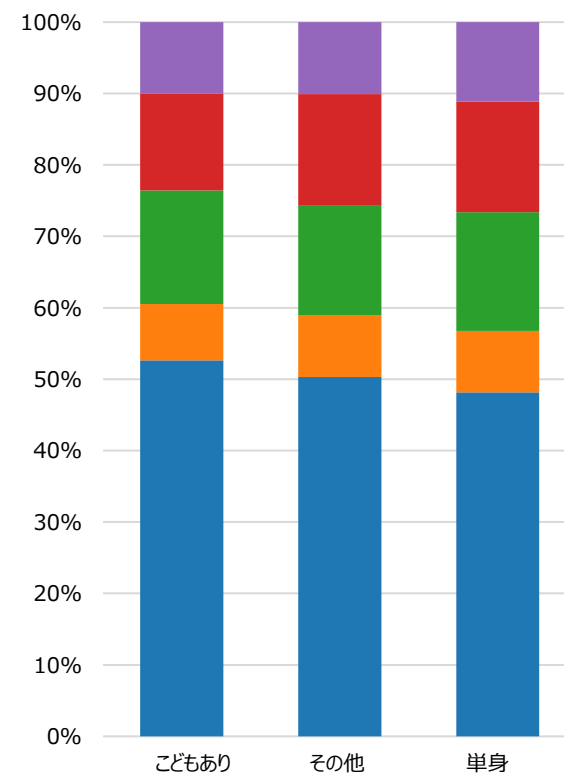
全体



年代別



世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

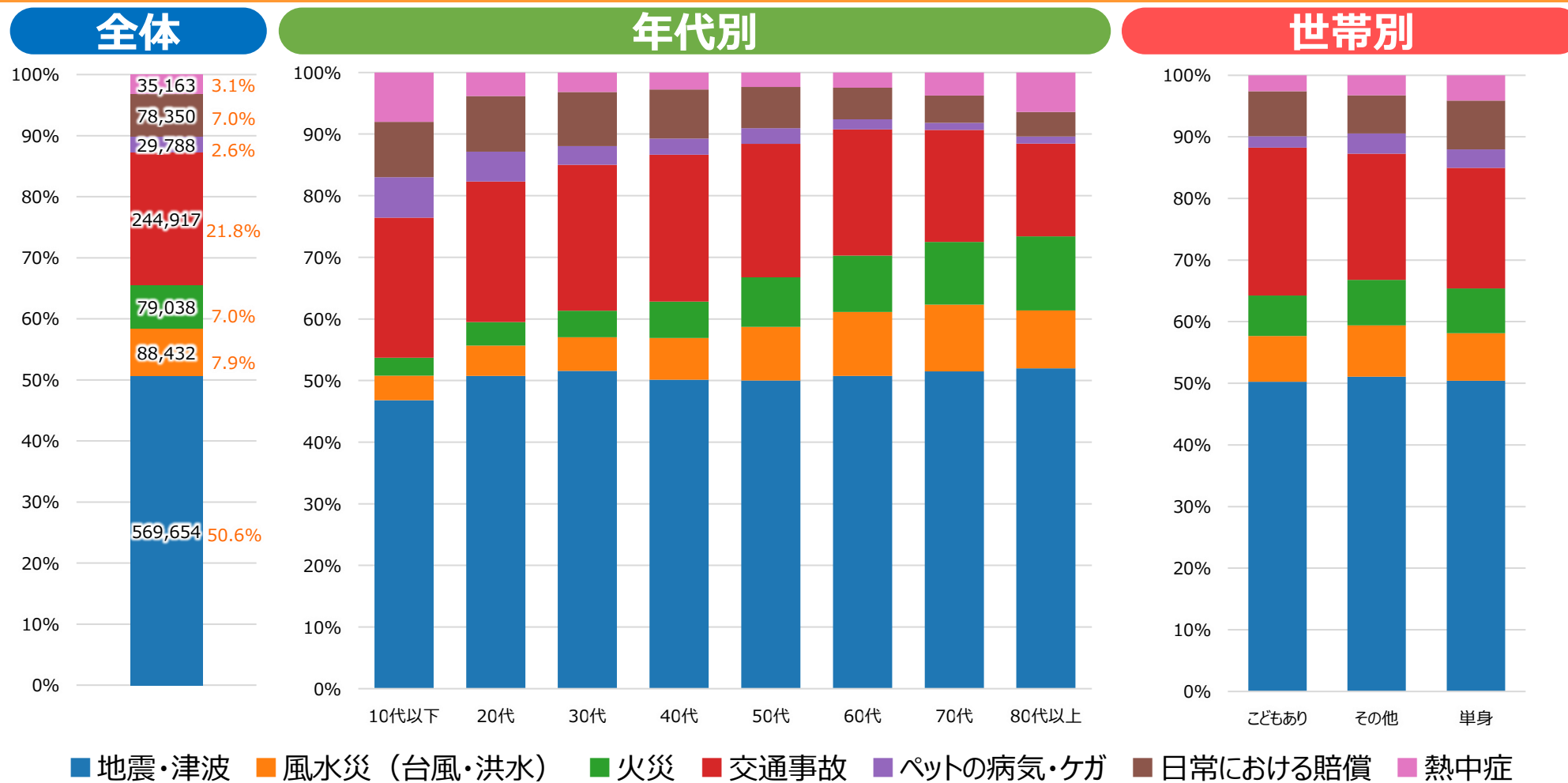
- 全国同様、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

全国

単位：名

全国



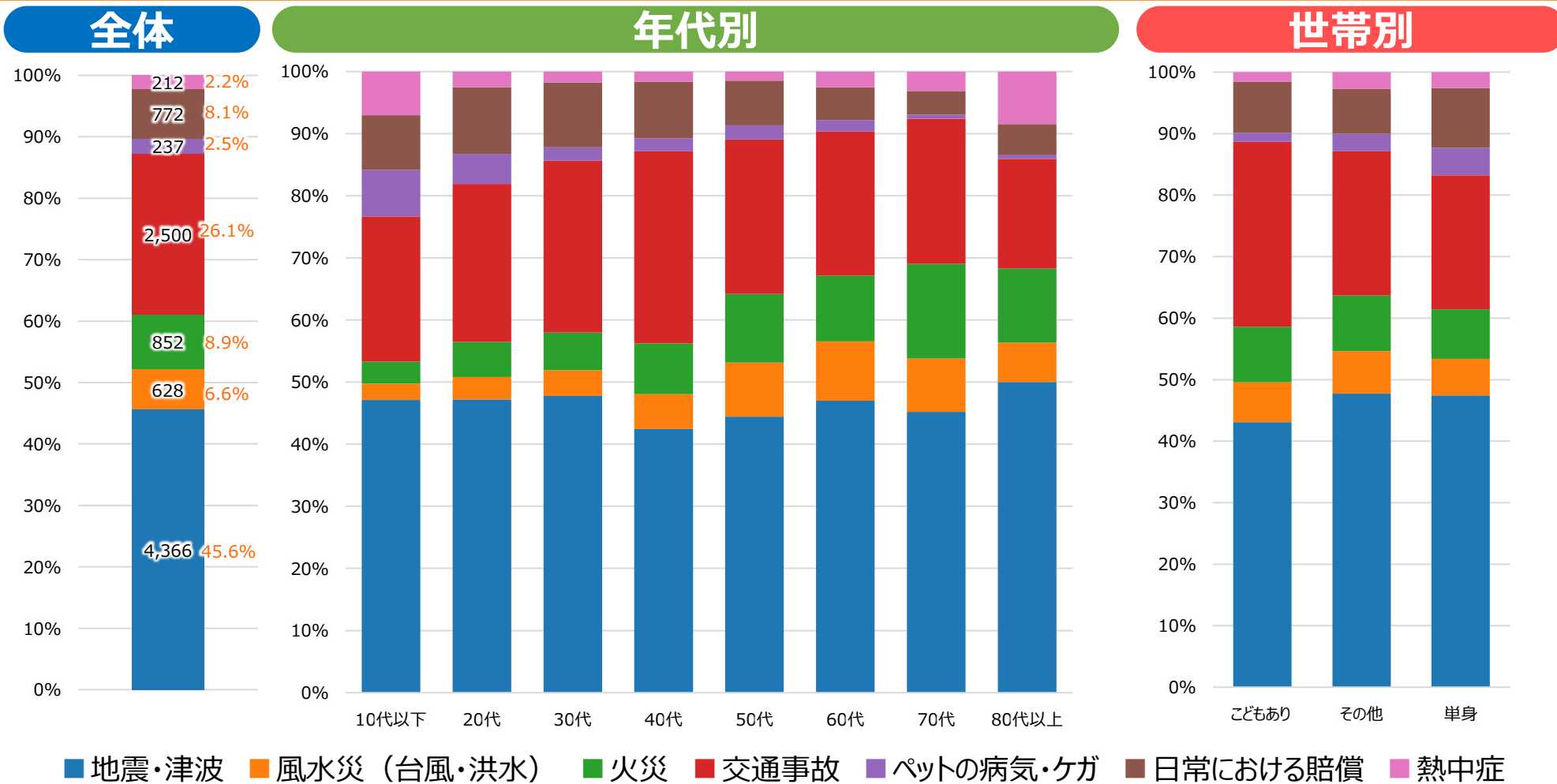
- 「地震・津波」という回答が全体の50%と最も多く、次いで「交通事故」が多い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

青森県

単位：名

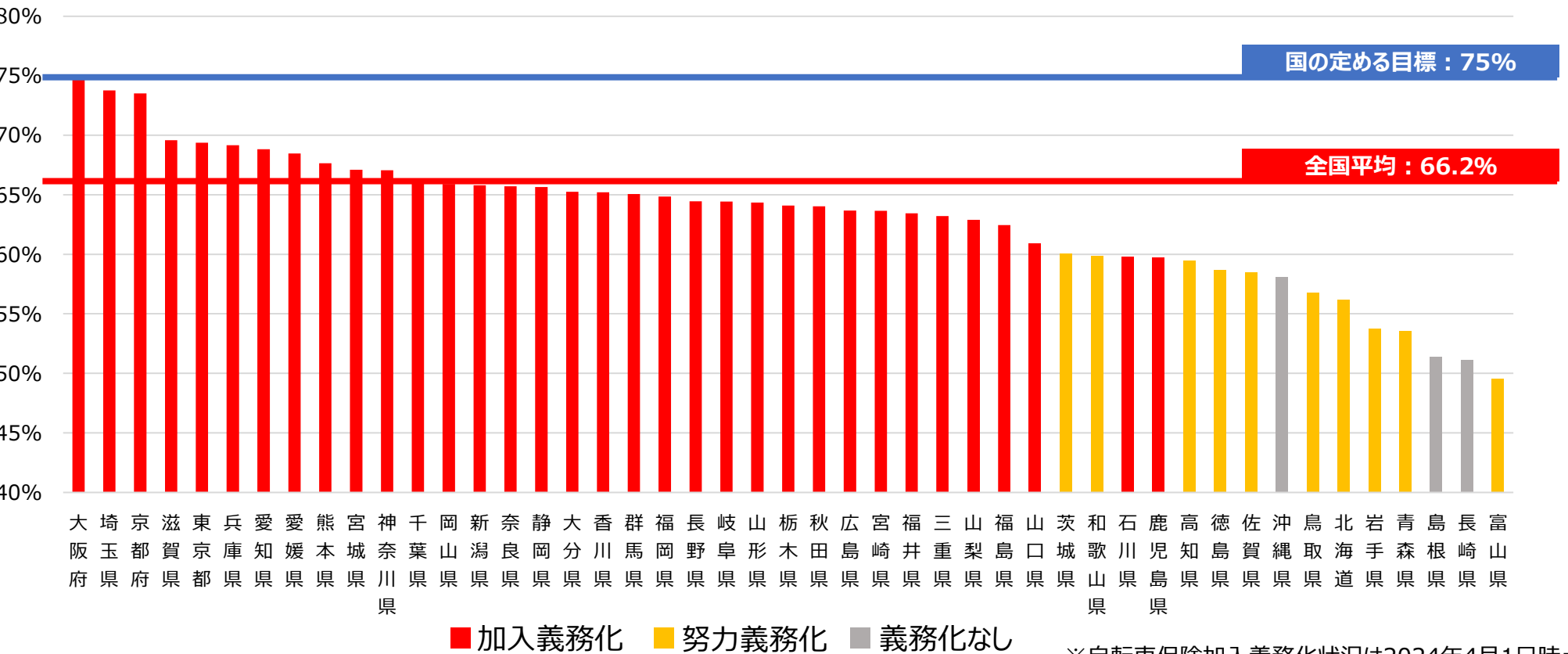
青森県



- 全国同様、「地震・津波」という回答が最も多く、次いで「交通事故」が多い

都道府県別 自転車保険加入状況

(※Q2.「自転車を利用しない」と回答した方は除く)



※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

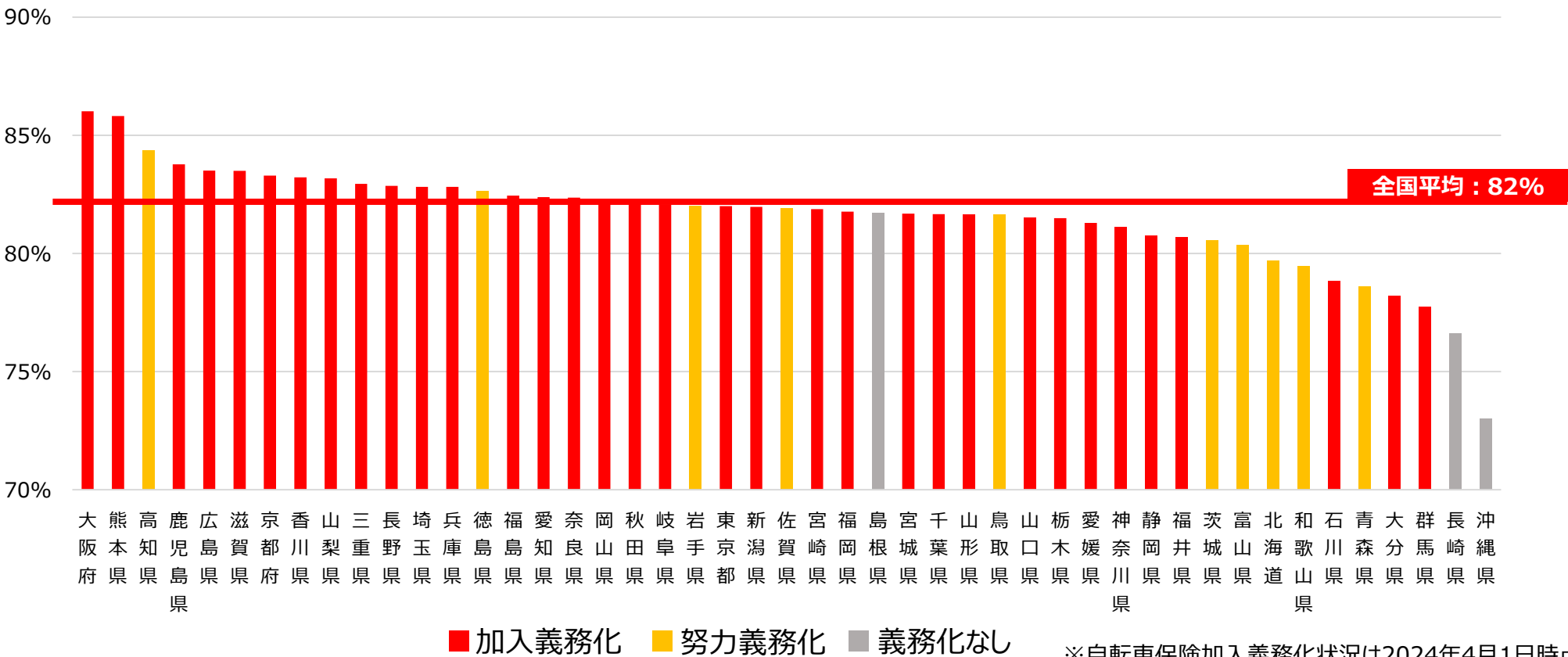
- 努力義務化、義務化なしの自治体は自転車保険加入率が全国の中でも低位にある傾向
- 大阪府を除き、46都道府県は国の定める加入率の目標（2025年までに75%）を下回っている状況

全日本交通安全協会 コメント

自転車と歩行者の事故でも高額な損害賠償責任が生ずるおそれがあります。過去には9千万円を超える高額な自転車の加害事故賠償額例もあります。万が一に備え、住民への損害賠償責任保険の加入促進にご協力をお願いいたします。

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

(※Q4.「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方)



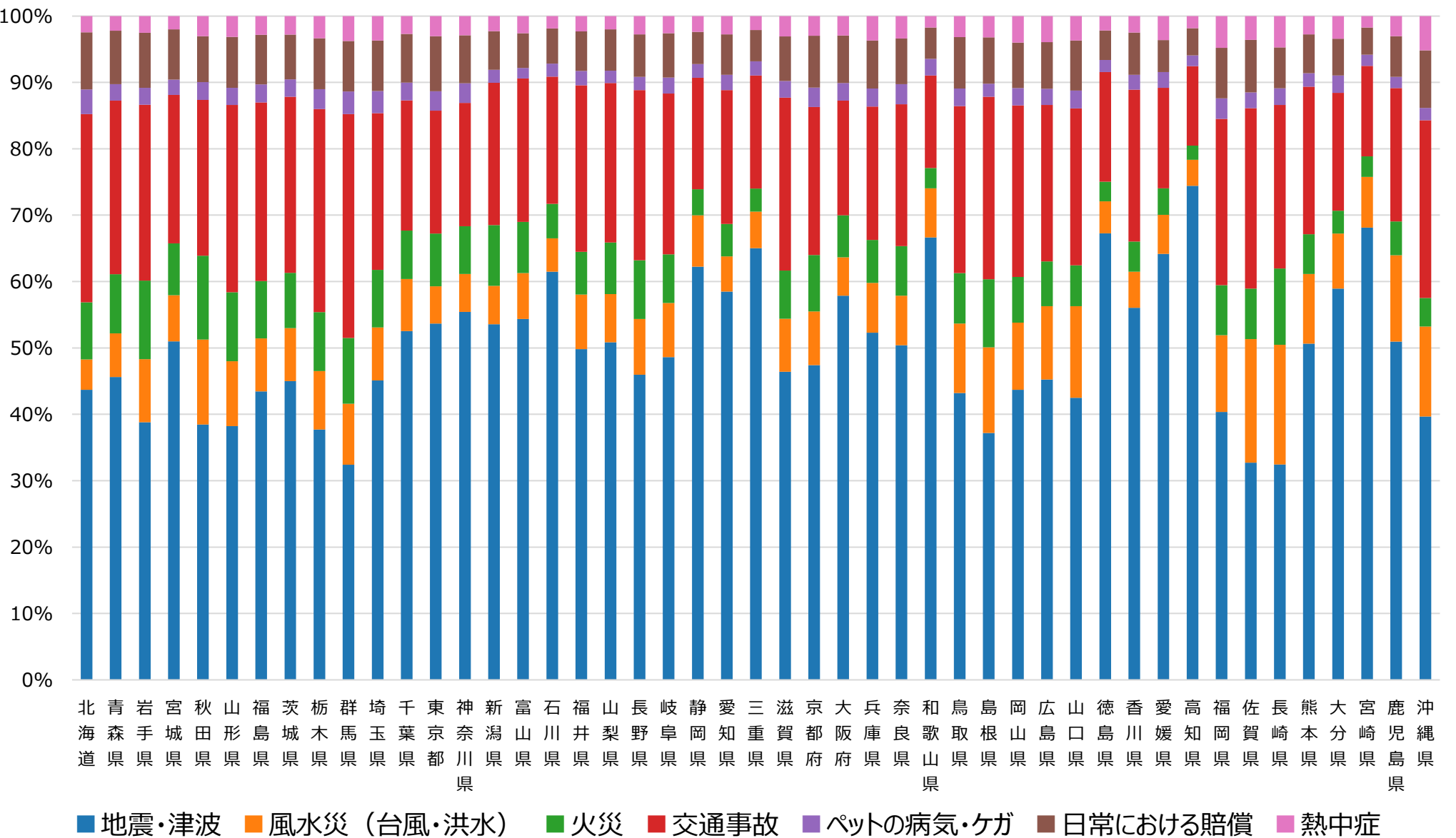
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

● 自転車保険加入努力義務化、義務化なしの自治体は、認知度が比較的低位にある傾向

全日本交通安全協会 コメント

令和6年11月の改正道路交通法施行により、「ながらスマホ」・「酒気帯び運転やその幫助」について新たに罰則が整備されました。さらに、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（青切符）が16歳以上の運転者に適用されます。歩道での歩行者優先をはじめとする交通法規の遵守や、安全な自転車利用の促進に向けた取り組みをお願いいたします。

都道府県別 暮らしに関わるリスクのうち最も心配なリスク



【データ集】都道府県別 自転車保険加入状況（※Q3.「自転車を利用しない」と回答した方を除く）

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

	自転車保険加入状況						
	加入	割合	未加入	割合	不明	割合	計
北海道	18,844 名	56.2%	12,670 名	37.8%	2,019 名	6.0%	33,533 名
青森県	3,761 名	53.5%	2,707 名	38.5%	558 名	7.9%	7,026 名
岩手県	2,599 名	53.8%	1,897 名	39.3%	336 名	7.0%	4,832 名
宮城県	8,465 名	67.1%	3,363 名	26.7%	787 名	6.2%	12,615 名
秋田県	3,785 名	64.0%	1,775 名	30.0%	352 名	6.0%	5,912 名
山形県	5,506 名	64.3%	2,474 名	28.9%	577 名	6.7%	8,557 名
福島県	8,693 名	62.5%	4,326 名	31.1%	900 名	6.5%	13,919 名
茨城県	10,531 名	60.1%	5,809 名	33.1%	1,185 名	6.8%	17,525 名
栃木県	10,615 名	64.1%	4,837 名	29.2%	1,109 名	6.7%	16,561 名
群馬県	7,301 名	65.1%	3,063 名	27.3%	859 名	7.7%	11,223 名
埼玉県	34,247 名	73.8%	8,623 名	18.6%	3,552 名	7.7%	46,422 名
千葉県	22,541 名	66.4%	8,999 名	26.5%	2,426 名	7.1%	33,966 名
東京都	50,505 名	69.4%	16,217 名	22.3%	6,089 名	8.4%	72,811 名
神奈川県	31,433 名	67.1%	11,888 名	25.4%	3,554 名	7.6%	46,875 名
新潟県	12,441 名	65.8%	5,201 名	27.5%	1,266 名	6.7%	18,908 名
富山県	2,720 名	49.6%	2,356 名	43.0%	409 名	7.5%	5,485 名
石川県	6,253 名	59.8%	3,481 名	33.3%	723 名	6.9%	10,457 名
福井県	4,167 名	63.5%	1,904 名	29.0%	496 名	7.6%	6,567 名
山梨県	2,721 名	62.9%	1,382 名	31.9%	223 名	5.2%	4,326 名
長野県	7,343 名	64.4%	3,400 名	29.8%	651 名	5.7%	11,394 名
岐阜県	9,401 名	64.4%	4,082 名	28.0%	1,108 名	7.6%	14,591 名
静岡県	18,926 名	65.7%	7,839 名	27.2%	2,062 名	7.2%	28,827 名
愛知県	34,633 名	68.8%	11,739 名	23.3%	3,950 名	7.8%	50,322 名
三重県	9,790 名	63.2%	4,592 名	29.7%	1,104 名	7.1%	15,486 名
滋賀県	8,894 名	69.6%	2,841 名	22.2%	1,047 名	8.2%	12,782 名
京都府	14,595 名	73.5%	3,717 名	18.7%	1,543 名	7.8%	19,855 名
大阪府	62,009 名	75.0%	13,516 名	16.4%	7,099 名	8.6%	82,624 名
兵庫県	35,419 名	69.2%	11,442 名	22.3%	4,354 名	8.5%	51,215 名
奈良県	8,952 名	65.7%	3,507 名	25.7%	1,165 名	8.6%	13,624 名
和歌山県	3,840 名	59.9%	1,961 名	30.6%	614 名	9.6%	6,415 名
鳥取県	2,601 名	56.8%	1,644 名	35.9%	338 名	7.4%	4,583 名
島根県	2,225 名	51.4%	1,834 名	42.3%	273 名	6.3%	4,332 名
岡山県	11,262 名	65.9%	4,435 名	26.0%	1,390 名	8.1%	17,087 名
広島県	11,591 名	63.7%	5,287 名	29.0%	1,323 名	7.3%	18,201 名
山口県	4,832 名	60.9%	2,568 名	32.4%	531 名	6.7%	7,931 名
徳島県	4,313 名	58.7%	2,417 名	32.9%	621 名	8.4%	7,351 名
香川県	4,945 名	65.2%	2,043 名	26.9%	595 名	7.8%	7,583 名
愛媛県	7,080 名	68.5%	2,365 名	22.9%	894 名	8.6%	10,339 名
高知県	4,689 名	59.5%	2,525 名	32.0%	669 名	8.5%	7,883 名
福岡県	38,802 名	64.9%	16,125 名	27.0%	4,897 名	8.2%	59,824 名
佐賀県	5,263 名	58.5%	3,034 名	33.7%	703 名	7.8%	9,000 名
長崎県	4,566 名	51.1%	3,778 名	42.3%	585 名	6.6%	8,929 名
熊本県	8,097 名	67.7%	3,115 名	26.0%	756 名	6.3%	11,968 名
大分県	6,296 名	65.3%	2,525 名	26.2%	827 名	8.6%	9,648 名
宮崎県	5,993 名	63.7%	2,710 名	28.8%	711 名	7.6%	9,414 名
鹿児島県	6,968 名	59.8%	4,052 名	34.8%	639 名	5.5%	11,659 名
沖縄県	4,680 名	58.1%	2,866 名	35.6%	506 名	6.3%	8,052 名

	「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況				
	知っている	割合	知らない	割合	計
北海道	35,228 名	79.7%	8,972 名	20.3%	44,200 名
青森県	7,521 名	78.6%	2,046 名	21.4%	9,567 名
岩手県	5,230 名	82.0%	1,146 名	18.0%	6,376 名
宮城県	13,292 名	81.7%	2,981 名	18.3%	16,273 名
秋田県	6,153 名	82.2%	1,330 名	17.8%	7,483 名
山形県	8,764 名	81.6%	1,971 名	18.4%	10,735 名
福島県	15,021 名	82.4%	3,198 名	17.6%	18,219 名
茨城県	17,962 名	80.5%	4,340 名	19.5%	22,302 名
栃木県	17,021 名	81.5%	3,864 名	18.5%	20,885 名
群馬県	11,003 名	77.7%	3,150 名	22.3%	14,153 名
埼玉県	44,717 名	82.8%	9,278 名	17.2%	53,995 名
千葉県	34,420 名	81.7%	7,731 名	18.3%	42,151 名
東京都	70,741 名	82.0%	15,530 名	18.0%	86,271 名
神奈川県	48,773 名	81.1%	11,346 名	18.9%	60,119 名
新潟県	19,465 名	82.0%	4,280 名	18.0%	23,745 名
富山県	5,810 名	80.3%	1,422 名	19.7%	7,232 名
石川県	10,700 名	78.8%	2,872 名	21.2%	13,572 名
福井県	6,368 名	80.7%	1,525 名	19.3%	7,893 名
山梨県	4,669 名	83.2%	944 名	16.8%	5,613 名
長野県	12,032 名	82.9%	2,489 名	17.1%	14,521 名
岐阜県	15,182 名	82.1%	3,316 名	17.9%	18,498 名
静岡県	30,217 名	80.7%	7,207 名	19.3%	37,424 名
愛知県	51,316 名	82.4%	10,970 名	17.6%	62,286 名
三重県	15,943 名	82.9%	3,278 名	17.1%	19,221 名
滋賀県	12,715 名	83.5%	2,514 名	16.5%	15,229 名
京都府	19,889 名	83.3%	3,988 名	16.7%	23,877 名
大阪府	79,716 名	86.0%	12,961 名	14.0%	92,677 名
兵庫県	52,009 名	82.8%	10,794 名	17.2%	62,803 名
奈良県	14,030 名	82.4%	3,005 名	17.6%	17,035 名
和歌山県	6,327 名	79.5%	1,636 名	20.5%	7,963 名
鳥取県	4,694 名	81.6%	1,056 名	18.4%	5,750 名
島根県	4,665 名	81.7%	1,045 名	18.3%	5,710 名
岡山県	17,043 名	82.2%	3,681 名	17.8%	20,724 名
広島県	19,368 名	83.5%	3,827 名	16.5%	23,195 名
山口県	8,456 名	81.5%	1,918 名	18.5%	10,374 名
徳島県	7,432 名	82.7%	1,560 名	17.3%	8,992 名
香川県	7,634 名	83.2%	1,539 名	16.8%	9,173 名
愛媛県	10,271 名	81.3%	2,364 名	18.7%	12,635 名
高知県	8,094 名	84.3%	1,503 名	15.7%	9,597 名
福岡県	67,907 名	81.8%	15,140 名	18.2%	83,047 名
佐賀県	9,488 名	81.9%	2,095 名	18.1%	11,583 名
長崎県	11,138 名	76.6%	3,400 名	23.4%	14,538 名
熊本県	13,589 名	85.8%	2,246 名	14.2%	15,835 名
大分県	9,781 名	78.2%	2,727 名	21.8%	12,508 名
宮崎県	9,861 名	81.9%	2,183 名	18.1%	12,044 名
鹿児島県	13,106 名	83.8%	2,540 名	16.2%	15,646 名
沖縄県	8,522 名	73.0%	3,151 名	27.0%	11,673 名



2025年度 「交通安全に関するアンケート」 集計結果について ～交通事故の抑止・減少にむけて～

**日本生命は47都道府県と包括連携協定等を締結し、
地域に根差した取組みを進めています**

日本生命グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、
「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に取組み、サステナビリティ経営を推進しています。



日本生命保険相互会社
地域振興支援室

はじめに

日本生命グループは『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指し、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティ向上に向けた取組みを行っています。このうち「地域社会」領域では、全国47都道府県や、多くの市区町村との連携協定に基づき、それぞれの地域・社会の課題に応じた多様な協働取組みを進めています。

2025年度からは、「**につせーのせ！地域振興寄付金**」の取組みを開始しました。
当寄付金は、地域の安全・健康・福祉の向上を目的に、**アンケート1件につき10円**を、全国の交通安全協会および日本赤十字社へ寄付する仕組みです。
地域の皆さまと“ともに”地域課題の解決に取り組む、新たな地域貢献活動の形となります。



また、2024年度より開始した「**交通安全啓発活動**」では、地域の交通事故の抑止・減少に向けて取組んでおり、交通安全に関する情報提供やセミナー・イベントの開催を通じて、地域の皆さまに交通安全への意識を高めていただくことを目的としています。活動の一環である、当社営業職員約5万名による、地域の皆さまへの交通安全に関する意識実態調査「交通安全アンケート」では、**1,125,342件**のご回答につき、**総額11,253,420円**を全国47都道府県の交通安全協会へ寄付いたしました。
当寄付金は、交通安全教育や事故防止対策など、各地域の安全に関わる取組みに活用されます。

本報告書では、同アンケートの全国および都道府県別の集計結果を掲載しております。自治体における交通安全施策のご検討の一助となれば幸いです。

日本生命は、地域の交通安全意識の向上と、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

岩手県との 連携協定締結状況	
締結 日	2018/05/01
①	健康増進に関すること
②	子ども・青少年育成に関すること
③	暮らしの安心・安全に関すること
④	高齢者支援に関すること
⑤	障がい者支援に関すること

他5項目

はじめに

アンケート期間：2025年3月25日(火)～2025年7月27日(日)

回答者数：1,125,342名（男性：529,208名、女性：596,134名）

実施方法：「交通安全アンケート回答のお願い」でのWEBアンケート調査

実施主体：日本生命保険相互会社



「交通安全アンケート回答のお願い」ピラ

アンケート項目

- Q1** 現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？（複数選択）
- Q2** ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？
- Q3** （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。
- Q4** 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？ **新設**
- Q5** （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？ **新設**
- Q6** 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？
- Q7** 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？（複数選択）

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

ポイント

加入率是对前年横ばいで推移。
20代と60代以降の自転車保険加入率は約6割と低位。

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

ポイント

「義務化を知らない」という回答の割合が対前年減少も、
「必要性を感じない」という回答が対前年増加し、全体の約7割を占める。

行動変容

2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化。

2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の**約半数**は、**昨年度「必要性を感じない」と回答**していた。保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q4

2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が
厳罰化されたことをご存知ですか？

ポイント

「よく知らない」「全く知らない」の回答割合は全体の約**2割**を占める。

Q5

（Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）
Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

ポイント

「**ニュース番組**」で知ったと回答した人が最も多く約**7割**を占める。

Q6

交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

ポイント

「**交通安全意識の啓発や交通ルールの教育**」の割合が最も高く、
次に「**道路環境の整備**」が高い。

Q7

暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

ポイント

「**地震・津波**」が半数を占め、次いで「**交通事故**」が高い。

回答結果

回答者数・自転車利用者数（年代別・男女別）

全国

	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	25,007	2.2%	12,777	2.4%	12,230	2.1%
20代	133,583	11.9%	67,177	12.7%	66,406	11.1%
30代	169,024	15.0%	80,199	15.2%	88,825	14.9%
40代	192,075	17.1%	89,425	16.9%	102,650	17.2%
50代	259,081	23.0%	119,310	22.5%	139,771	23.4%
60代	204,248	18.1%	94,768	17.9%	109,480	18.4%
70代	109,494	9.7%	50,117	9.5%	59,377	10.0%
80代～	32,830	2.9%	15,435	2.9%	17,395	2.9%
合計	1,125,342	100.0%	529,208	100.0%	596,134	100.0%
2024年度	373,505	100.0%	175,637	100.0%	197,868	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	22,355	89.4%	11,514	90.1%	10,841	88.6%
20代	102,880	77.0%	52,312	77.9%	50,568	76.1%
30代	135,366	80.1%	64,067	79.9%	71,299	80.3%
40代	163,087	84.9%	75,687	84.6%	87,400	85.1%
50代	211,898	81.8%	98,978	83.0%	112,920	80.8%
60代	159,470	78.1%	75,557	79.7%	83,913	76.6%
70代	81,597	74.5%	38,090	76.0%	43,507	73.3%
80代～	21,786	66.4%	10,561	68.4%	11,225	64.5%
合計	898,439	79.8%	426,766	80.6%	471,673	79.1%

岩手県

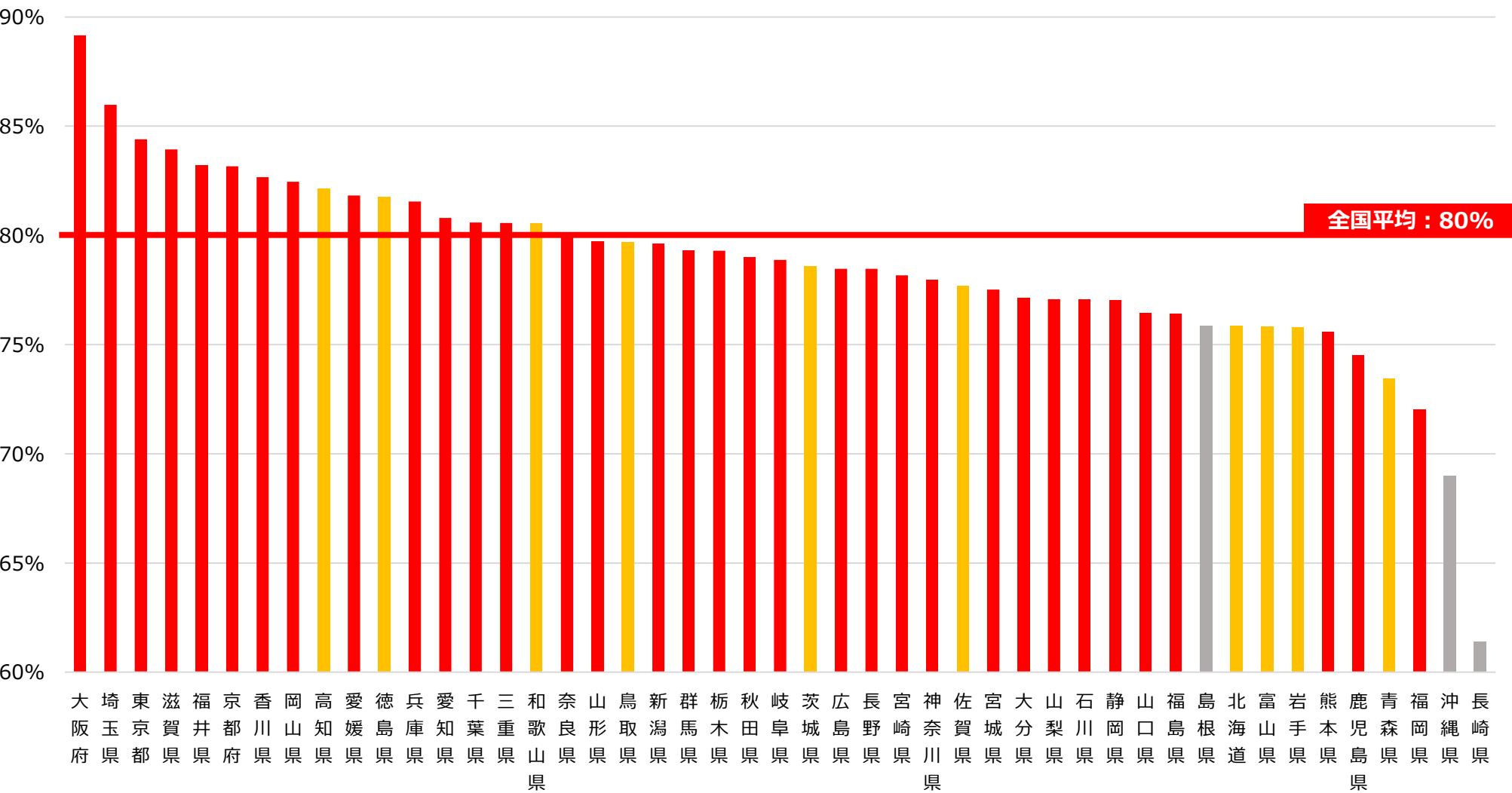
	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	95	1.5%	52	1.7%	43	1.3%
20代	717	11.2%	370	12.2%	347	10.4%
30代	1,008	15.8%	487	16.1%	521	15.6%
40代	1,308	20.5%	635	20.9%	673	20.1%
50代	1,508	23.7%	684	22.6%	824	24.6%
60代	1,190	18.7%	533	17.6%	657	19.7%
70代	473	7.4%	232	7.6%	241	7.2%
80代～	77	1.2%	40	1.3%	37	1.1%
合計	6,376	100.0%	3,033	100.0%	3,343	100.0%
2024年度	2,184	100.0%	981	100.0%	1,203	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	84	88.4%	47	90.4%	37	86.0%
20代	523	72.9%	283	76.5%	240	69.2%
30代	777	77.1%	380	78.0%	397	76.2%
40代	1,057	80.8%	522	82.2%	535	79.5%
50代	1,129	74.9%	528	77.2%	601	72.9%
60代	882	74.1%	415	77.9%	467	71.1%
70代	339	71.7%	166	71.6%	173	71.8%
80代～	41	53.2%	21	52.5%	20	54.1%
合計	4,832	75.8%	2,362	77.9%	2,470	73.9%

回答者数

自転車利用者数

都道府県別自転車利用率



■ 加入義務化 ■ 努力義務化 ■ 義務化なし

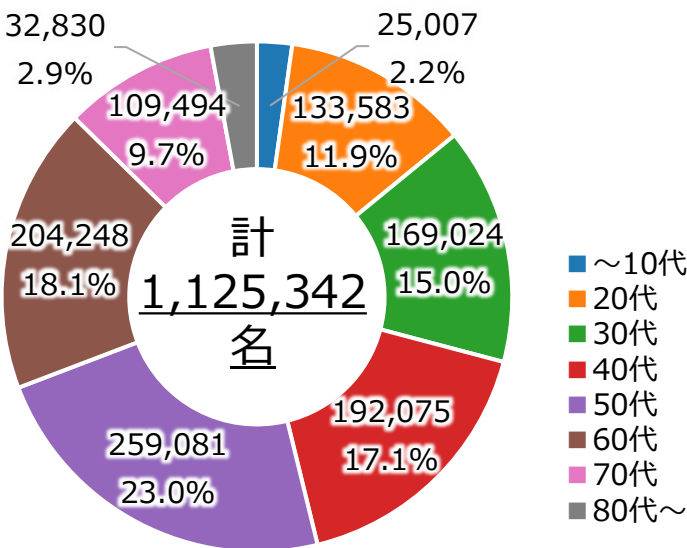
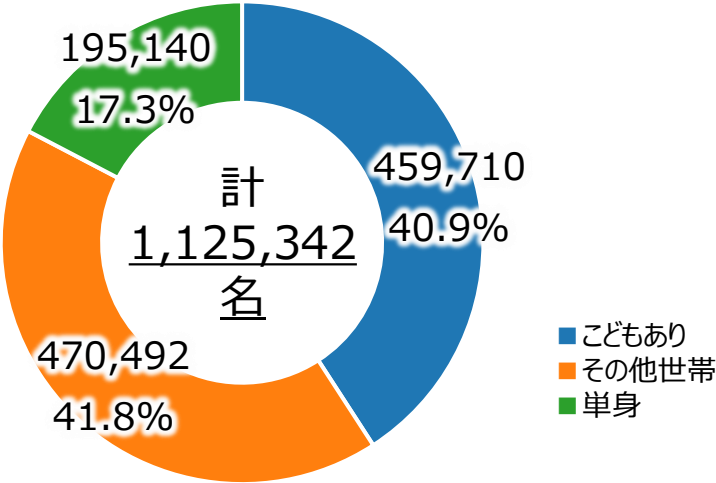
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

出典：国土交通省公式HP「自転車損害賠償責任保険等への加入促進について」
<<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/promotion/index.html>>

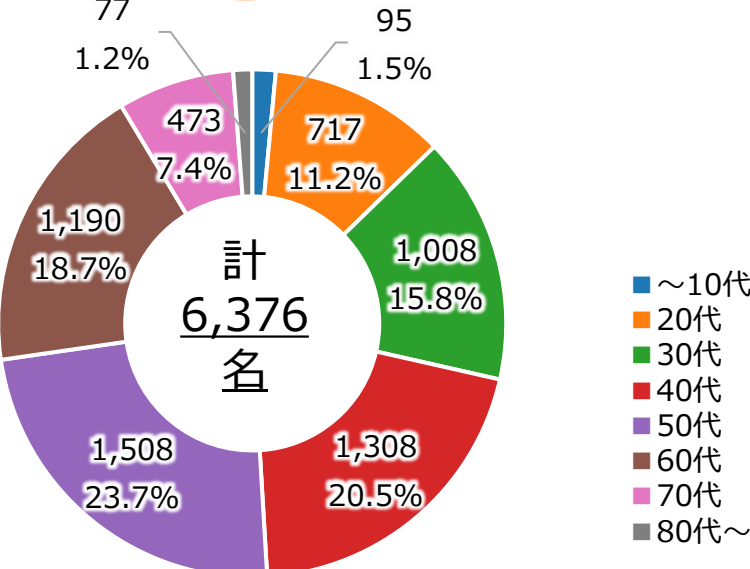
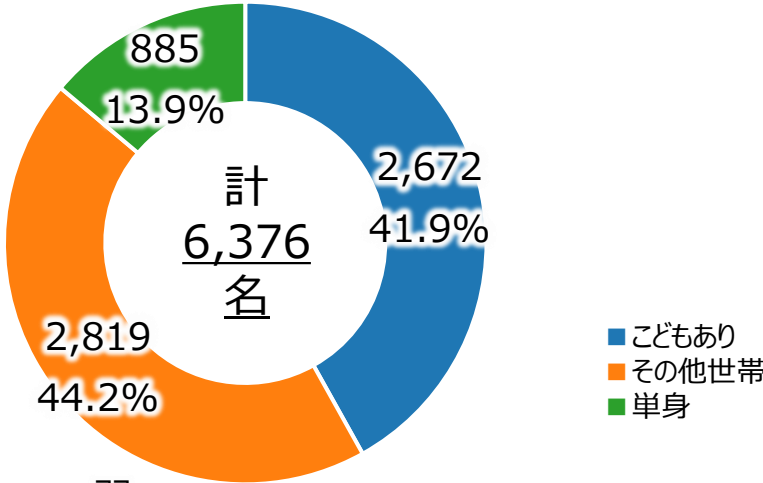
回答者 世帯構成・年代構成

(Q1.現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？より)

全国



岩手県



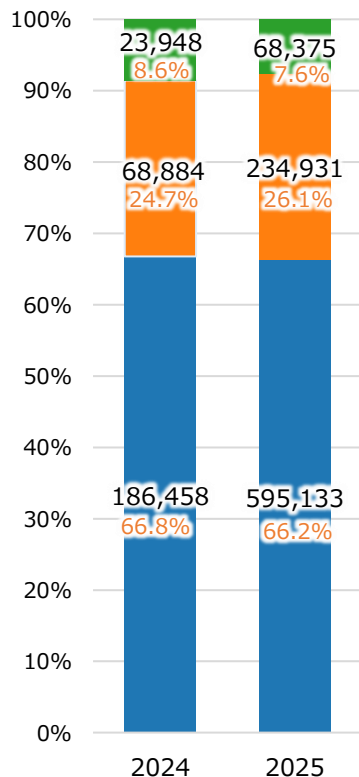
Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

全国

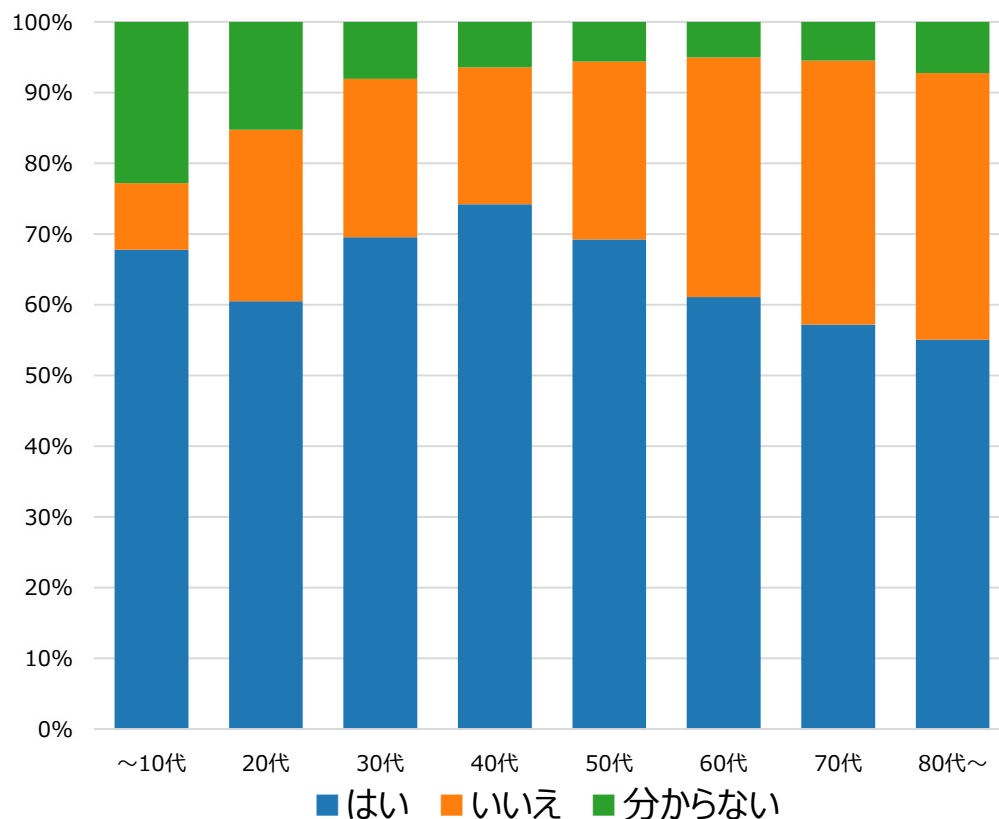
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

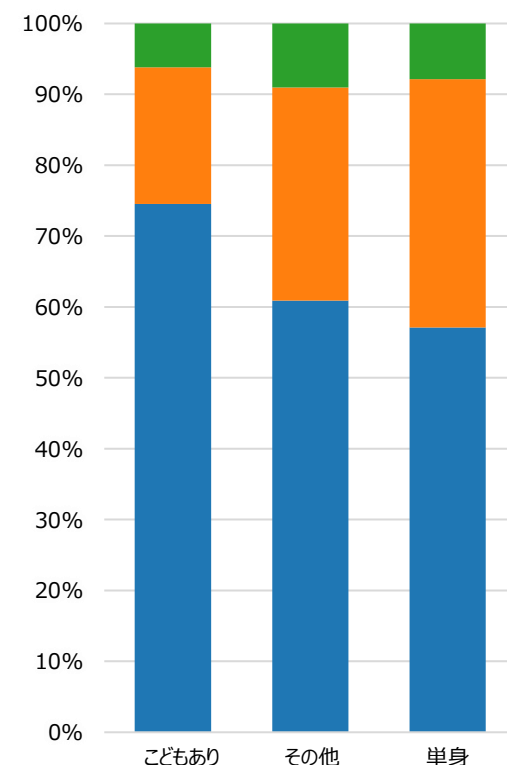
全体



年代別



世帯別



- 加入率是对前年横ばいで推移。40代の自転車保険加入率が高い一方で、20代や60代以上の加入率が低い
- こどもあり世帯は他世帯と比べて加入率が高い

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

自治体におかれては、このような世代ごとの加入率の状況も意識しながら、効果的な広報・啓発活動に取り組んでいただくようお願いします。

Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

岩手県

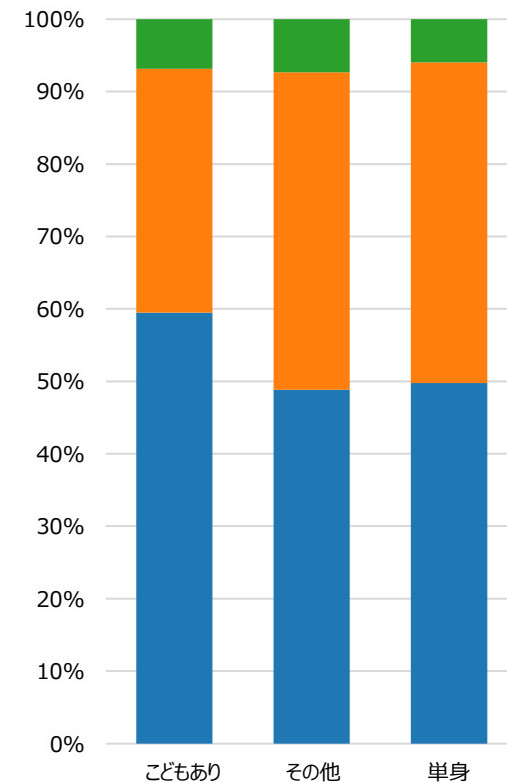
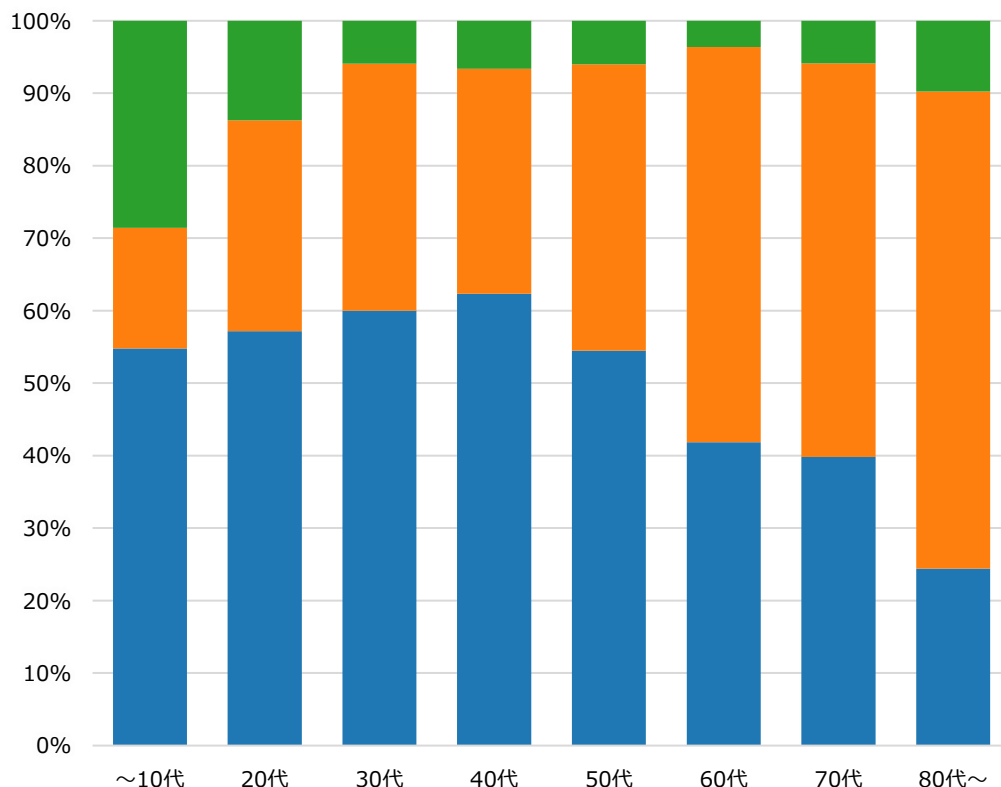
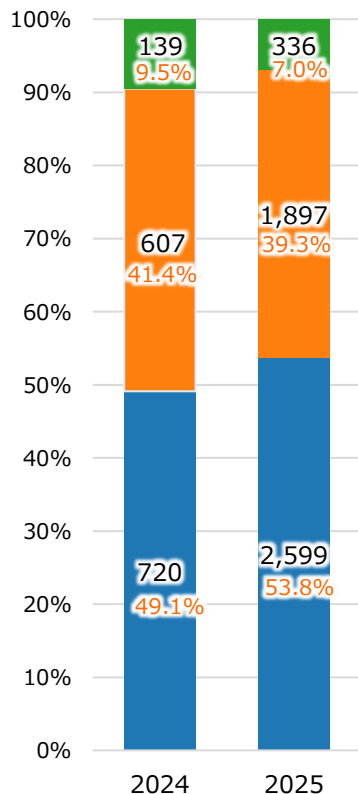
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ はい ■ いいえ ■ 分からない

- 加入率是对前年増加（+5Pt）全国と比較すると低位（▲12Pt）
- 年代別でみると、特に60代以降が全国に比べ低位な状況

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

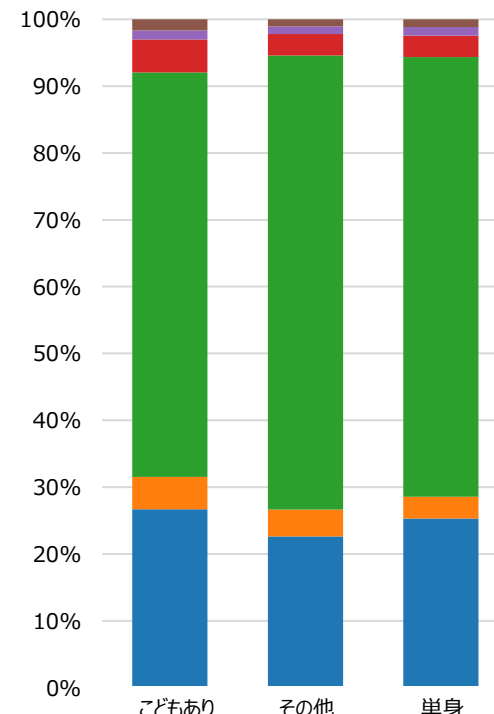
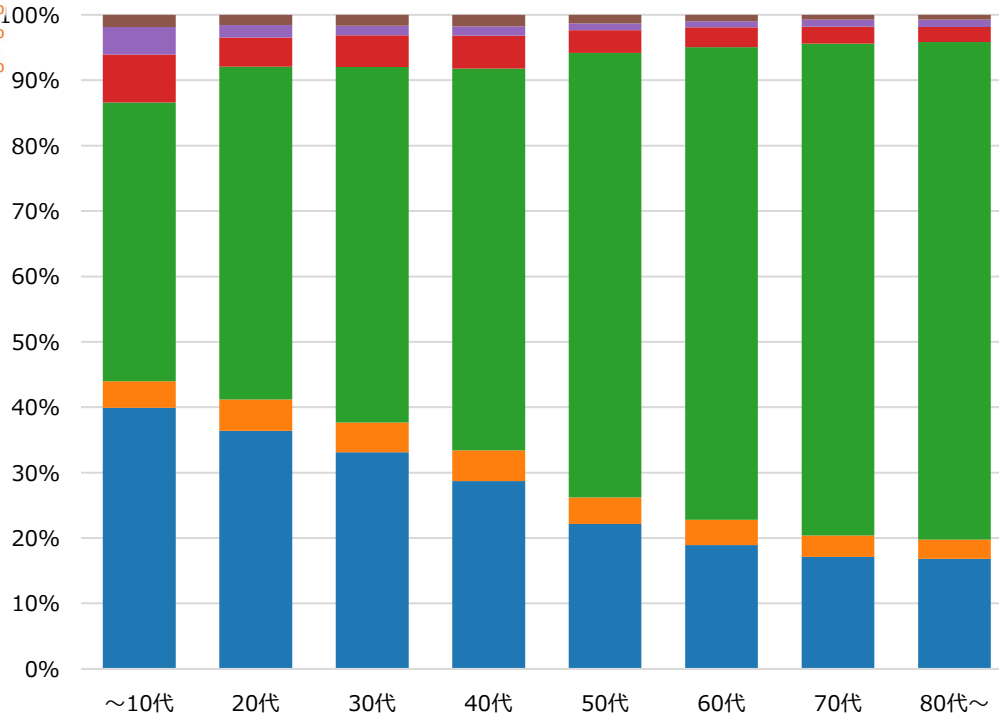
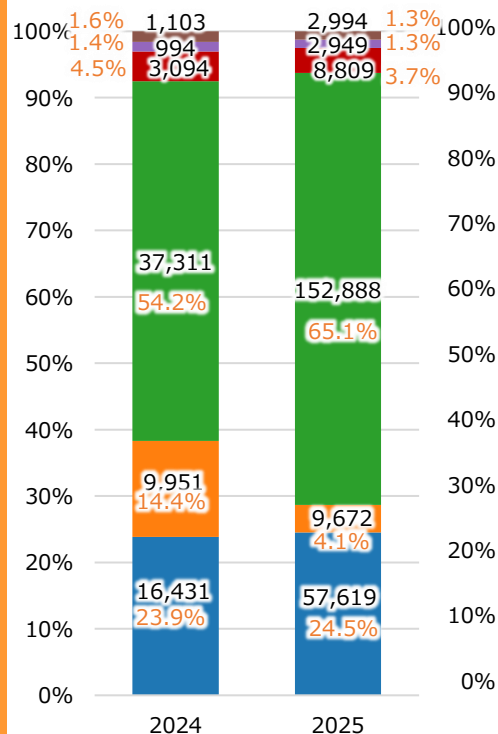
全国

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ きっかけがなかった ■ (努力)義務化を知らなかったから/されていないから ■ 必要性を感じないから
■ どの保険に加入して良いかわからなかったから ■ 入り方がわからなかったから ■ 保険料が高いから

- 未加入理由は、「義務化を知らない」が対前年減少（▲10Pt）
- 年齢が高齢になるにつれて、「必要性を感じない」が増加する傾向

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

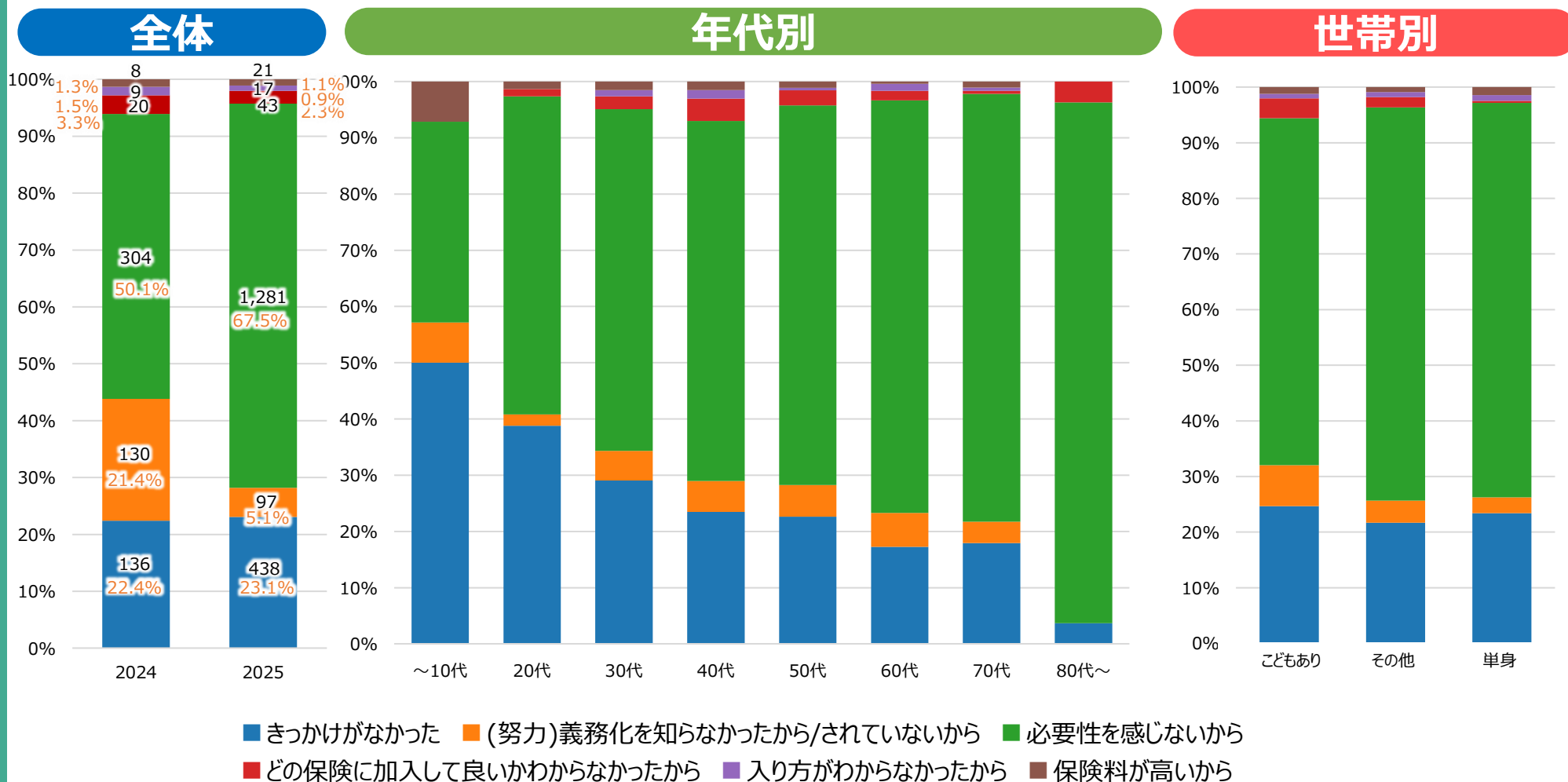
関係各所におかれては、自転車保険の必要性を訴える等、継続した広報・啓発活動等により、一層の加入率向上に繋げていただきますようお願いいたします。

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

岩手県

単位：名

岩手県



● 未加入理由は、全国と同様に「義務化を知らない」が対前年減少（▲16Pt）

2年連続回答者の自転車保険加入状況

全国

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:898,439名のうち、94,309名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 16,302 名	② 10,839 名
	加入	7,274 名	59,894 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度 未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	25.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	6.6%
加入方法がわからなかったから	1.6%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	16.7%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	48.1%

2024年度「自転車保険加入なし」の27,141名(① + ②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

2年連続回答者の自転車保険加入状況

岩手県

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:4,832名のうち、438名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 134 名	② 75 名
	加入	48 名	181 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	22.2%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	7.4%
加入方法がわからなかったから	0.0%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	24.1%
保険料が高いから	1.9%
必要性を感じないから	44.4%

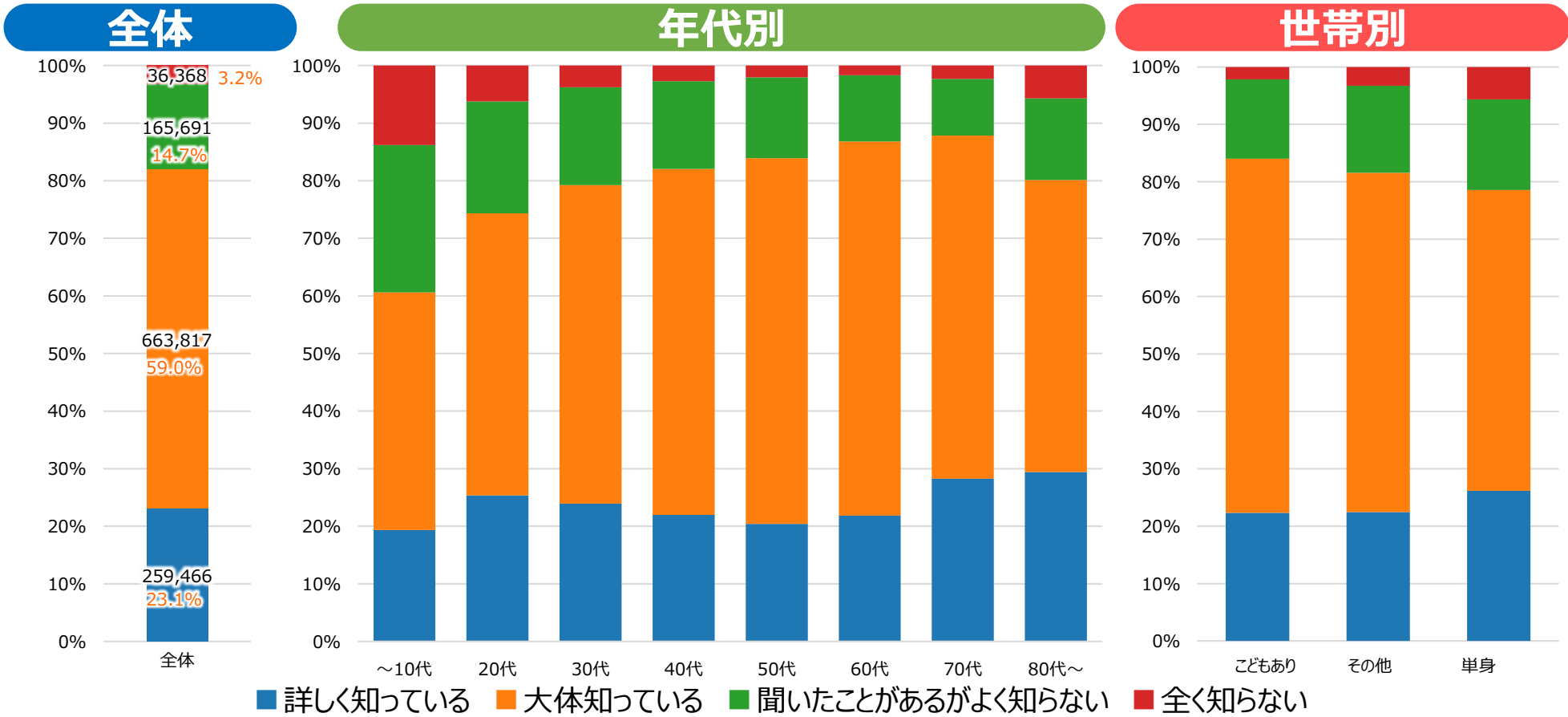
2024年度「自転車保険加入なし」の209名(① + ②)のうち、
約3人に1人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約3人に1人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

全国

単位：名



- 全体では、約8割の認知度だが、約2割が「よく知らない」「全く知らない」と回答
- 年代別では、10代以下の認知度が低く、年代が上がるほど認知度が高い傾向

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

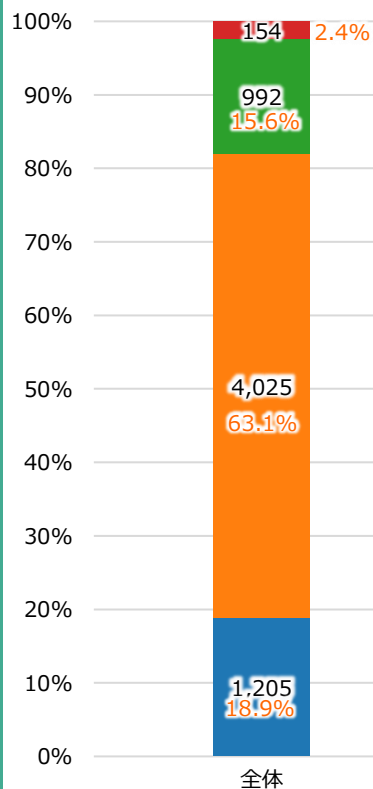
令和6年11月から自転車運転中の「ながらスマホ」の罰則が強化し、「酒気帯び運転」の罰則が新設されました。自転車の危険行為によって事故の相手方を死亡させてしまうこともあります。今一度、自転車の運転に関するルールを確認し、安全に自転車を利用するよう呼びかけをお願いします。

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

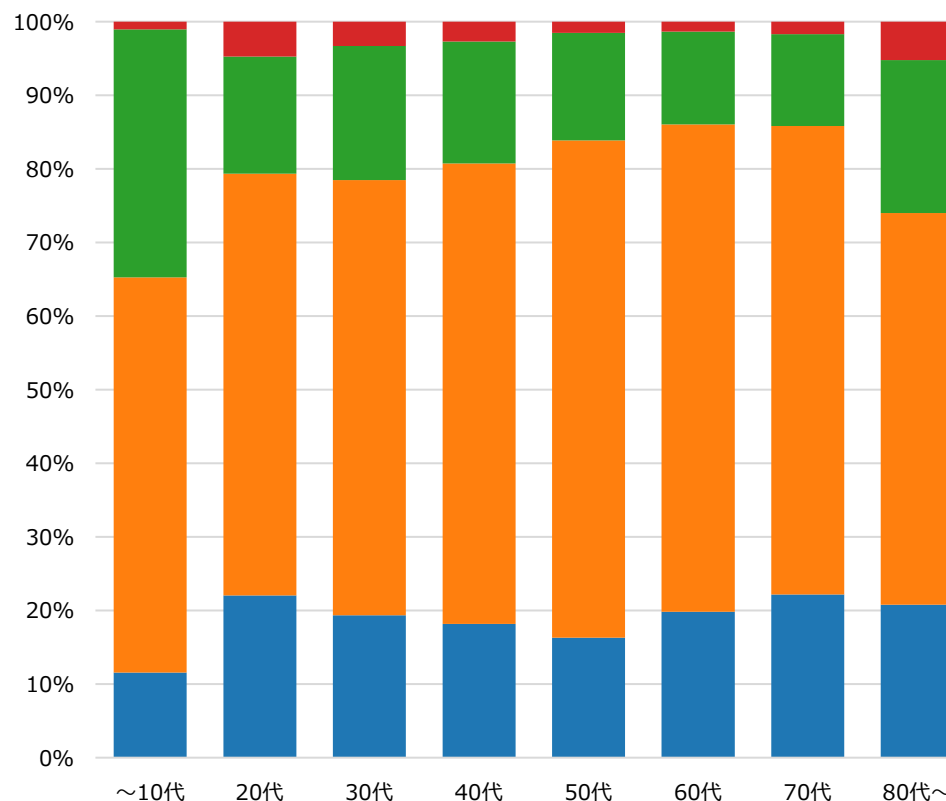
岩手県

単位：名

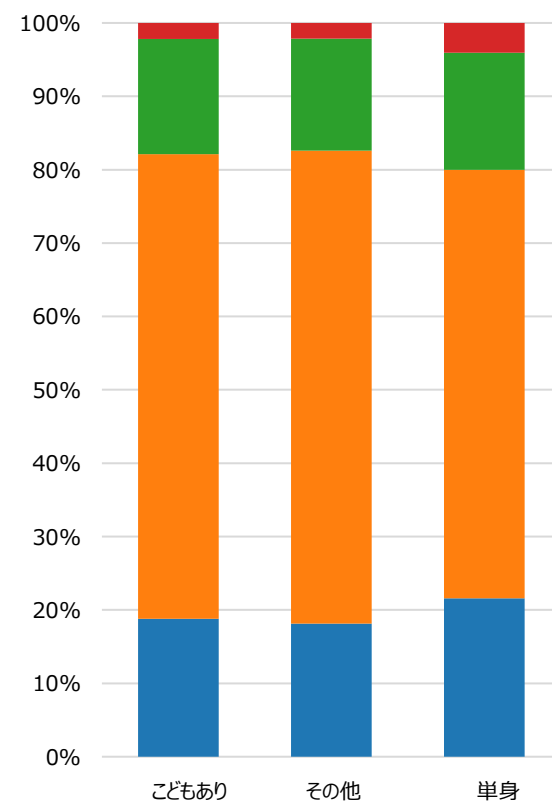
全体



年代別



世帯別



■ 詳しく知っている ■ 大体知っている ■ 聞いたことがあるがよく知らない ■ 全く知らない

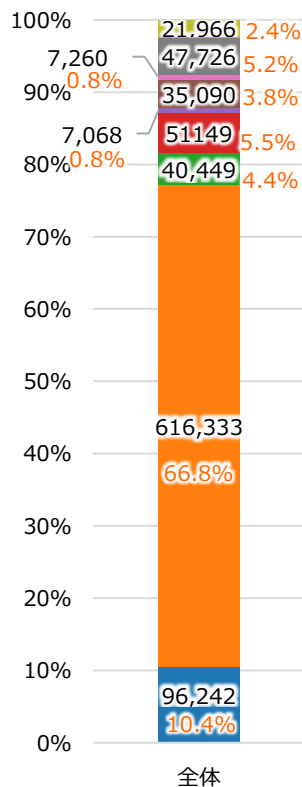
- 全体では認知度が約8割と、全国と同程度

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

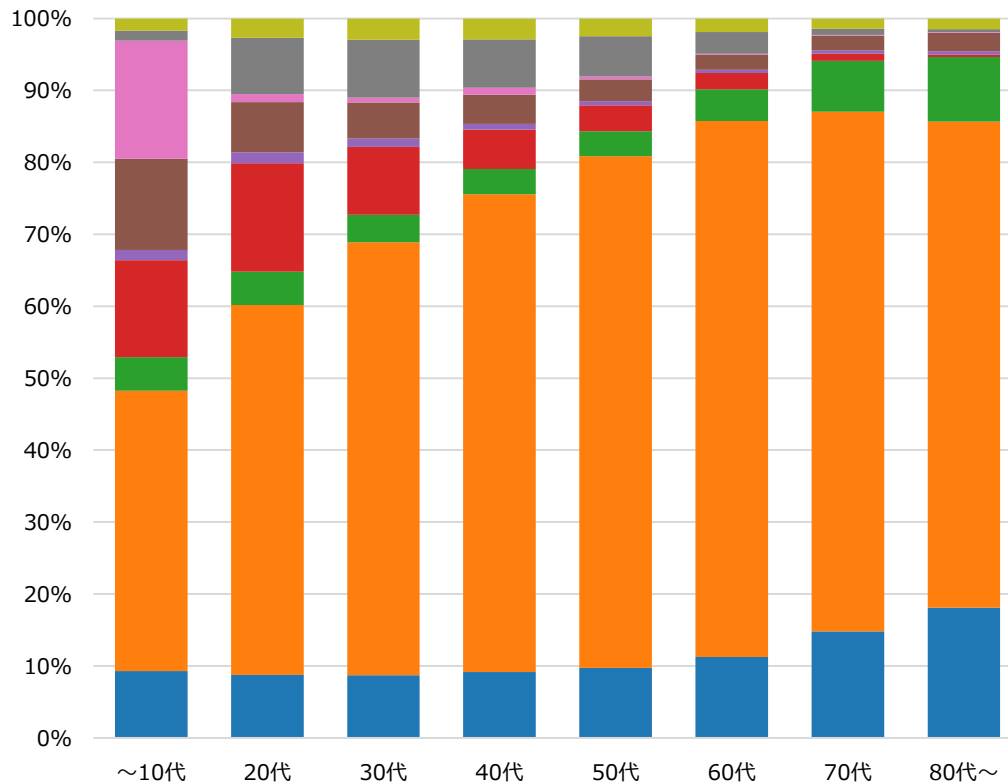
全国

単位：名

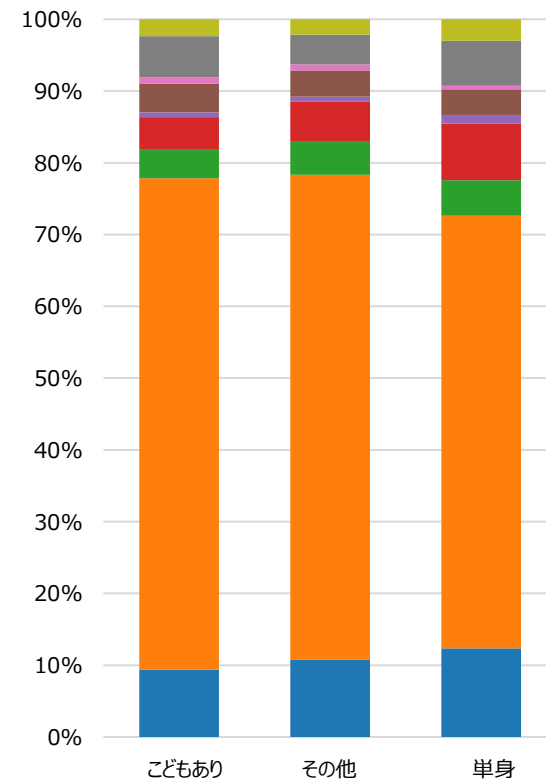
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

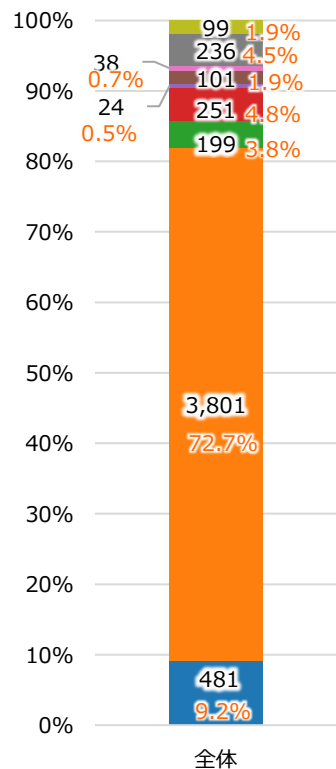
- 「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約7割を占める。10代以下は「学校」、20代以下は「SNS」の割合も高い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

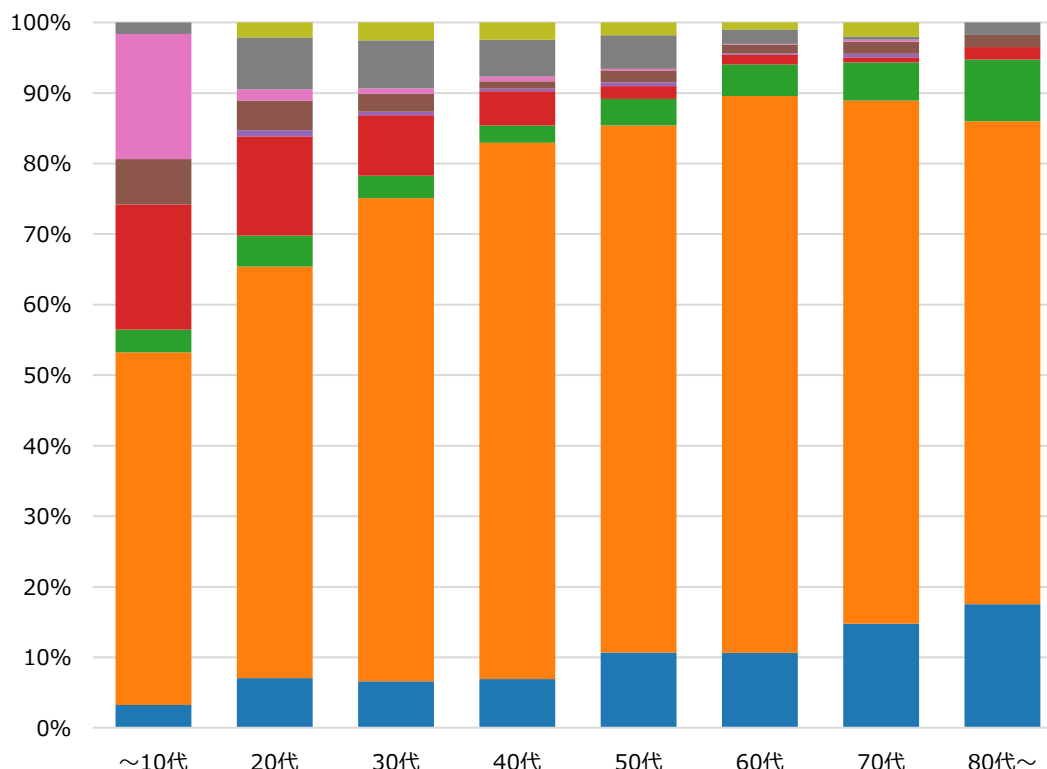
岩手県

単位：名

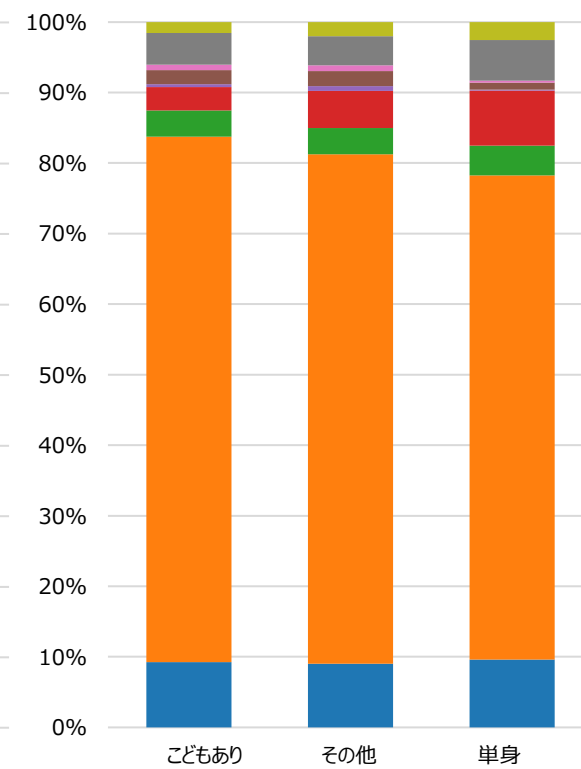
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

- 全国と同様、「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多い

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

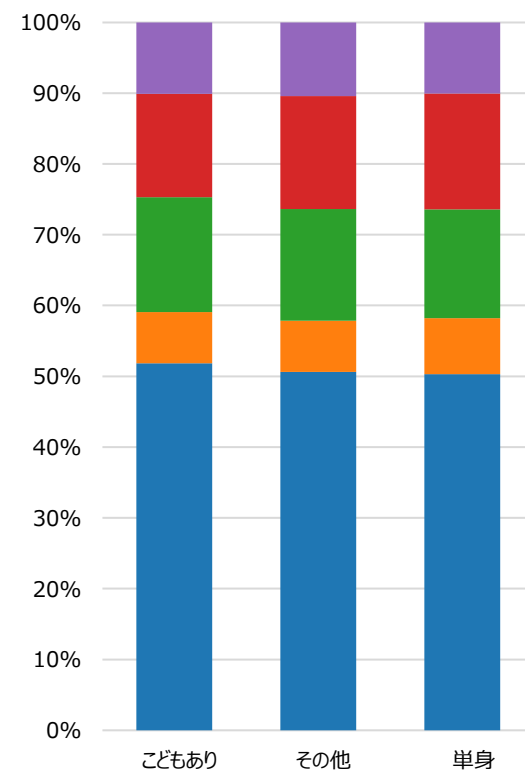
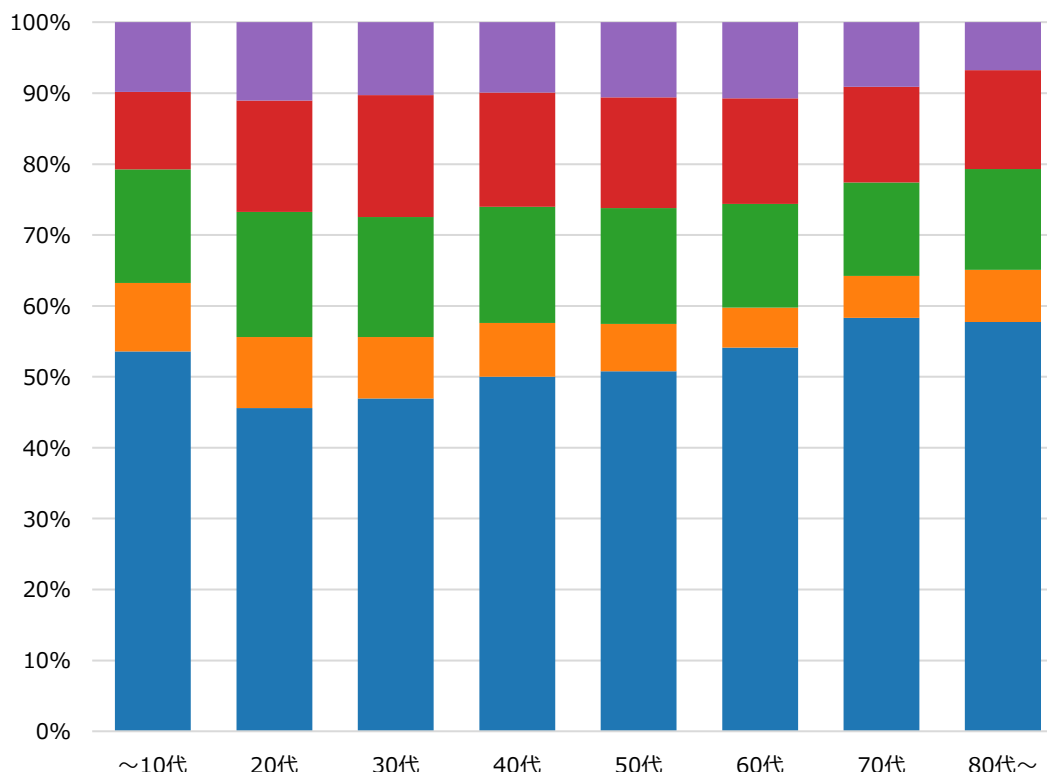
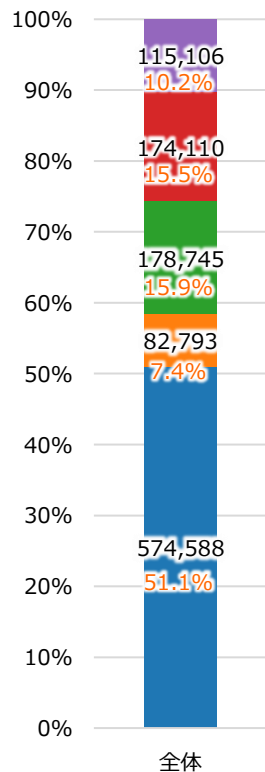
全国

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

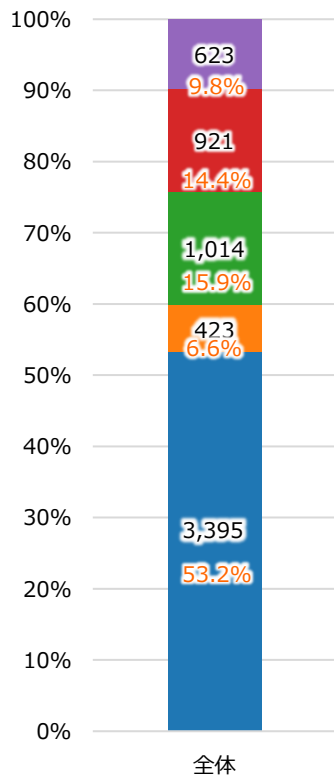
- 全体では「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

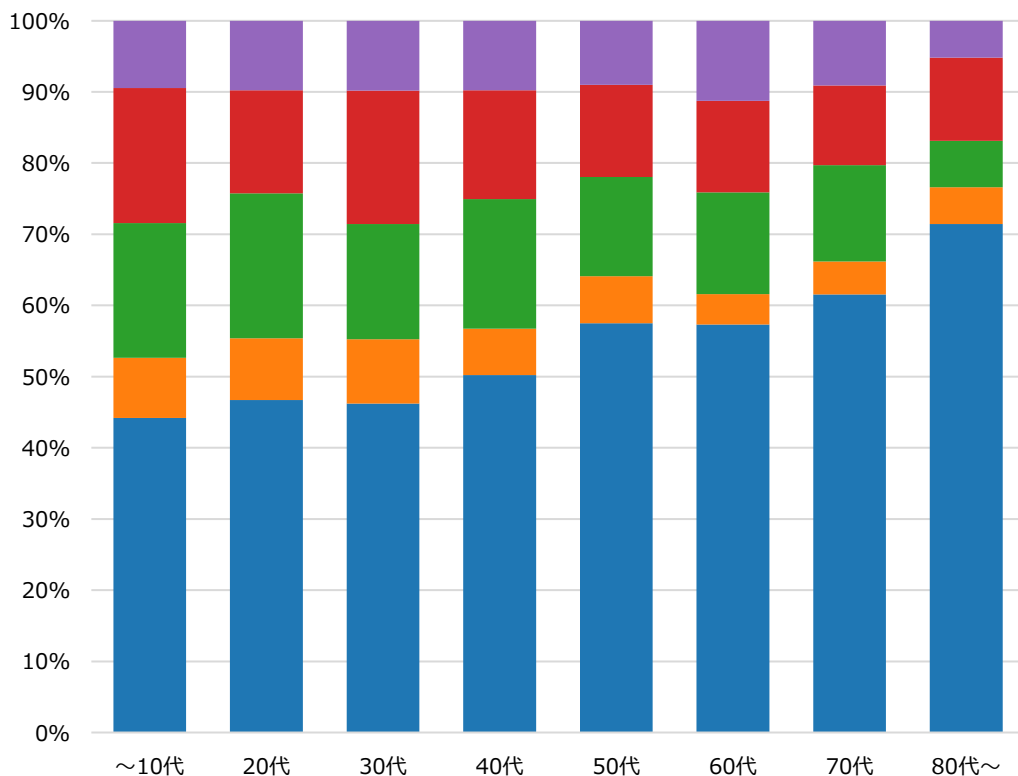
交通事故防止に最も必要と思う取組として、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」が過半数を占めています。警察としては、引き続き、地方自治体をはじめとする関係機関や団体等と連携し、交通安全教育の充実に努めるなど、交通ルールの周知徹底を図ってまいりたいと考えています。また、令和8年4月の自転車に対する交通反則通告制度の円滑な導入に向け、警察庁では、本年9月、「自転車ルールブック」を作成しておりますのでご覧ください。

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

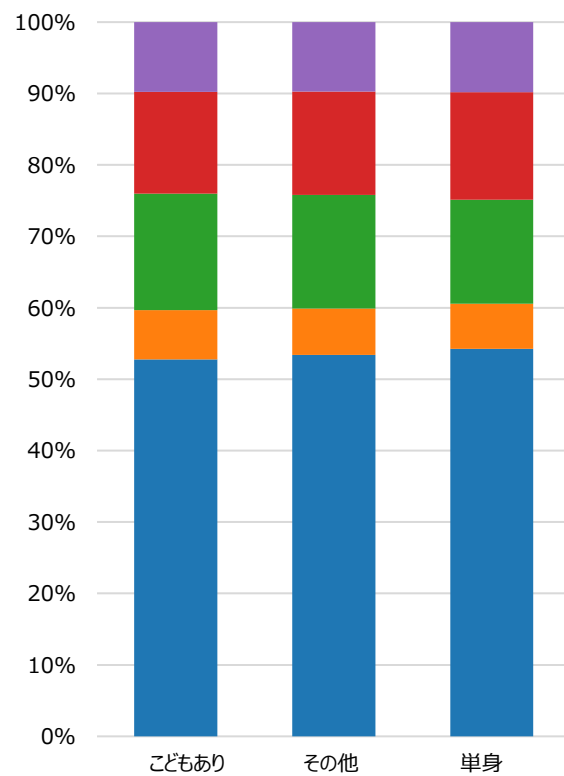
全体



年代別



世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

- 全国同様、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

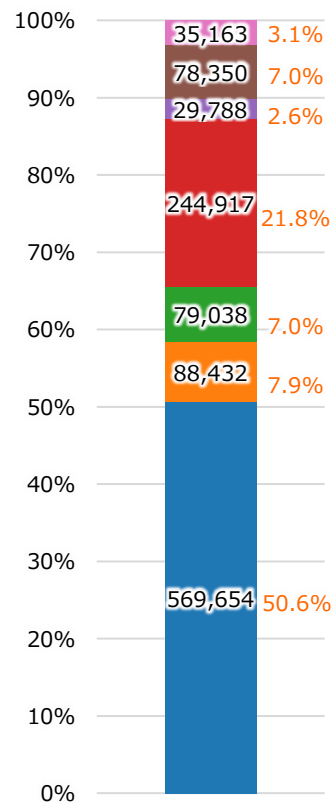
Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

全国

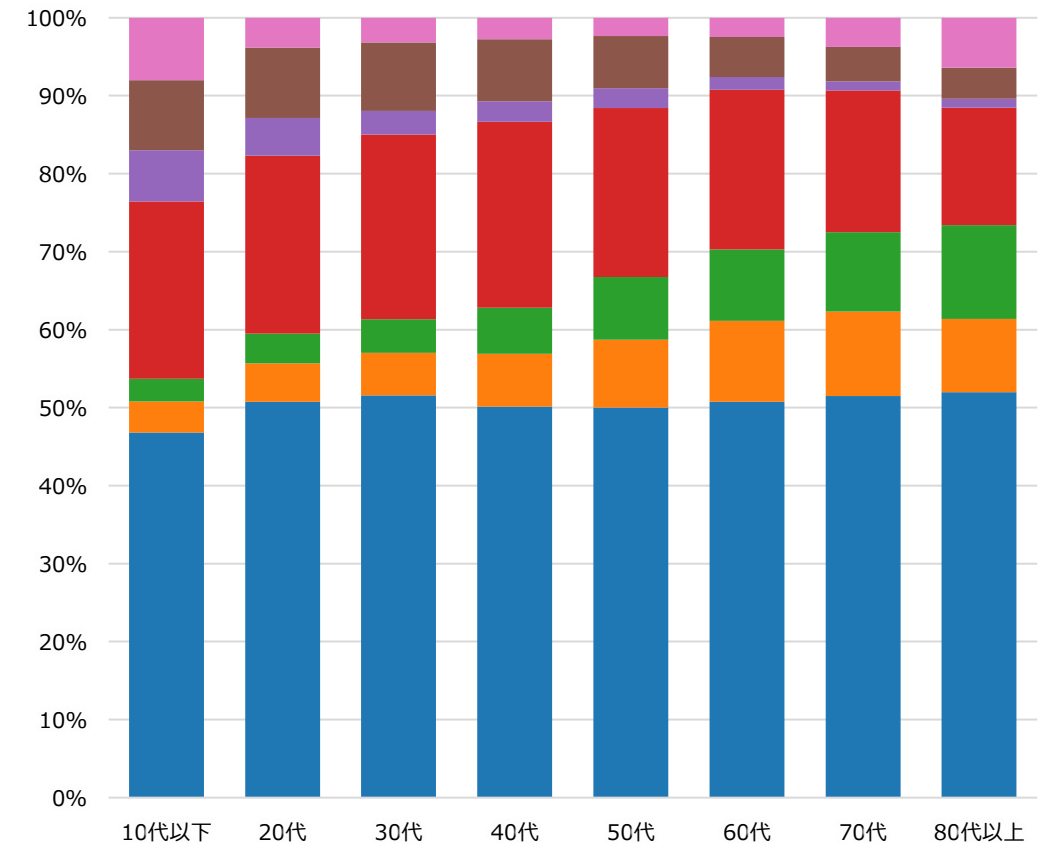
単位：名

全国

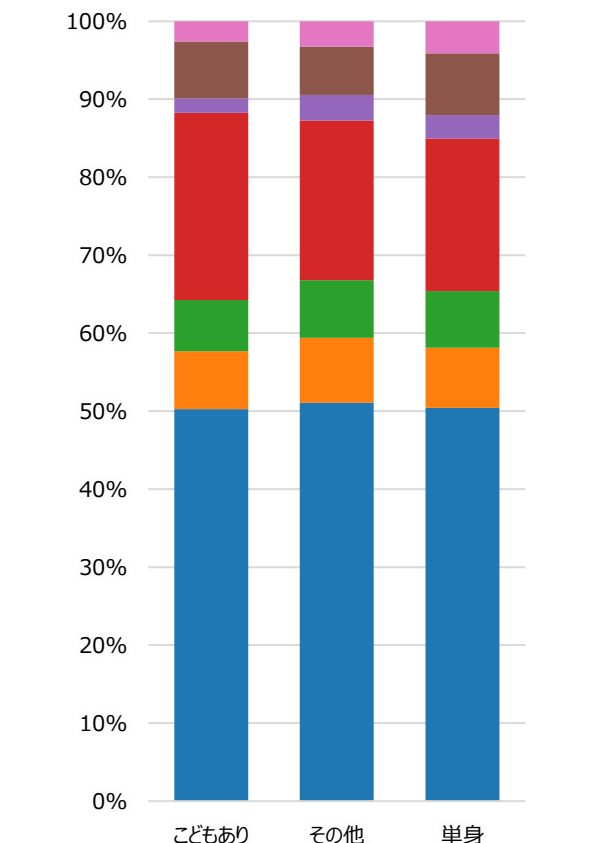
全体



年代別



世帯別



■ 地震・津波 ■ 風水災 (台風・洪水) ■ 火災 ■ 交通事故 ■ ペットの病気・ケガ ■ 日常における賠償 ■ 熱中症

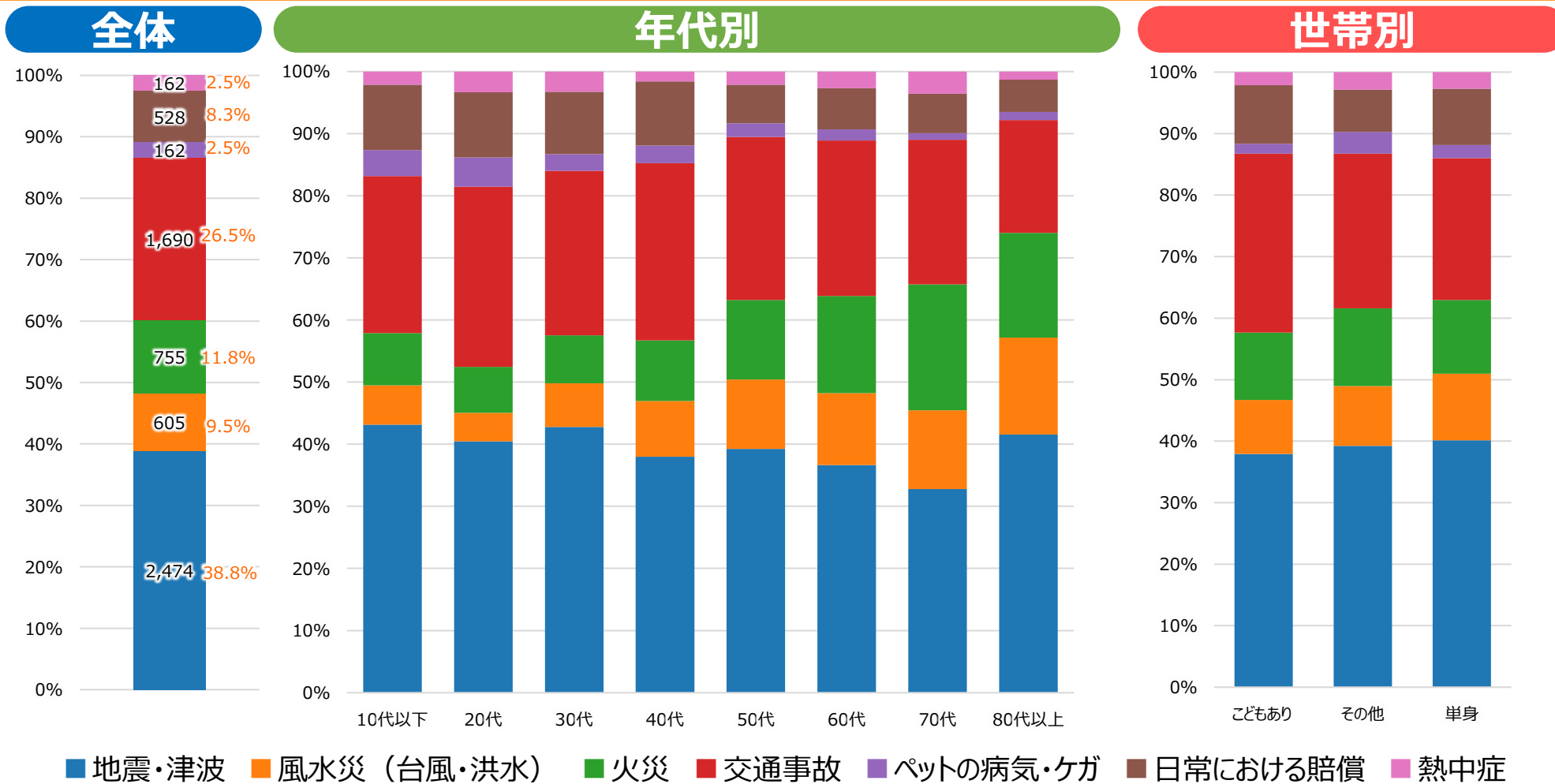
- 「地震・津波」という回答が全体の50%と最も多く、次いで「交通事故」が多い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

岩手県

単位：名

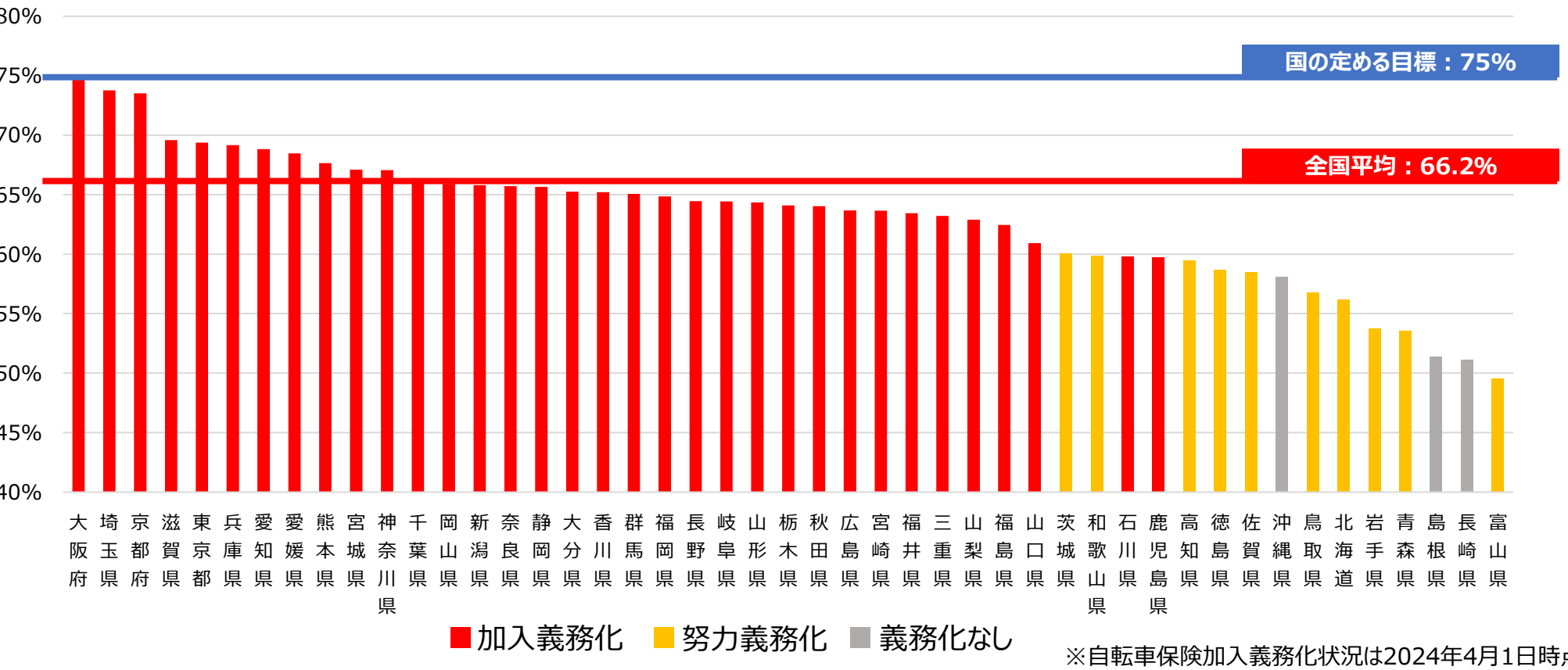
岩手県



- 全国同様、「地震・津波」という回答が最も多く、次いで「交通事故」が多い
- 全国と比較して「地震・津波」の割合が低く（▲12Pt）、「交通事故」の割合が高い（+5Pt）

都道府県別 自転車保険加入状況

(※Q2.「自転車を利用しない」と回答した方は除く)



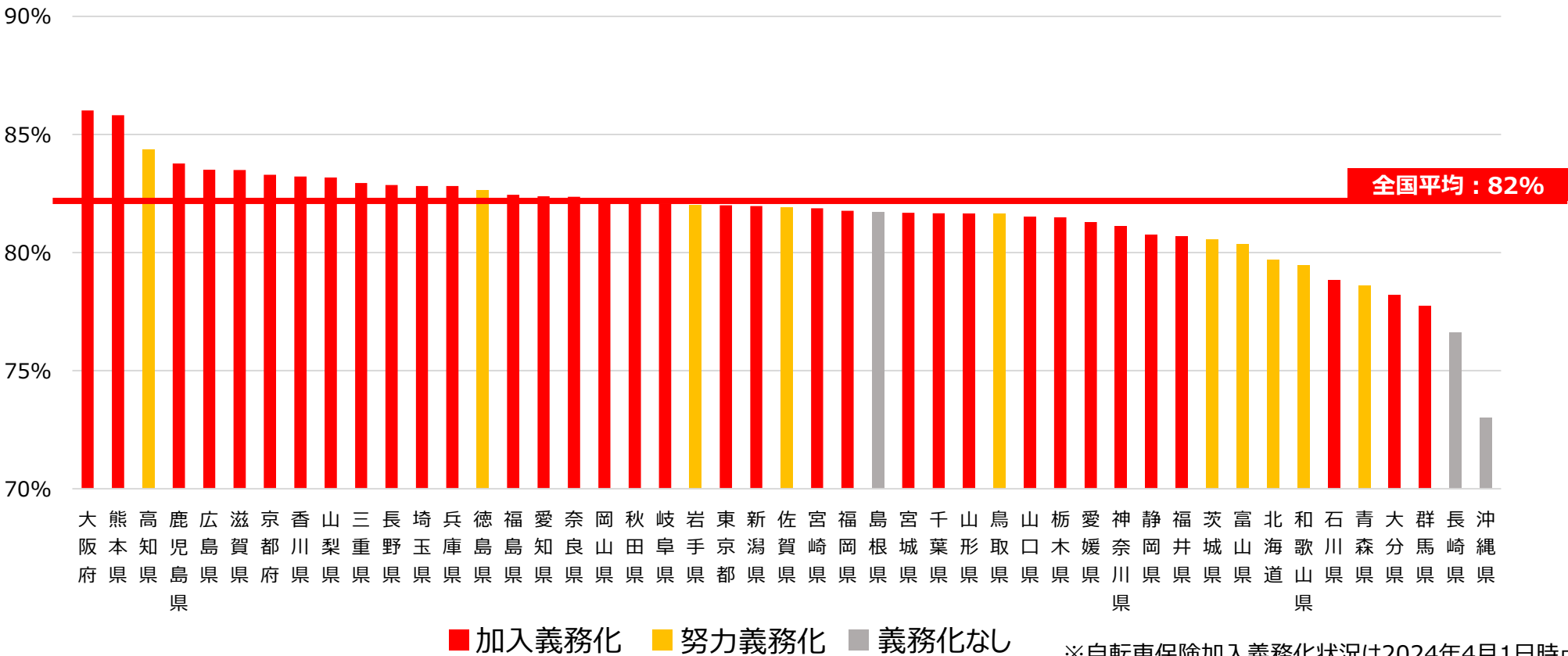
- 努力義務化、義務化なしの自治体は自転車保険加入率が全国の中でも低位にある傾向
- 大阪府を除き、46都道府県は国の定める加入率の目標（2025年までに75%）を下回っている状況

全日本交通安全協会 コメント

自転車と歩行者の事故でも高額な損害賠償責任が生ずるおそれがあります。過去には9千万円を超える高額な自転車の加害事故賠償額例もあります。万が一に備え、住民への損害賠償責任保険の加入促進にご協力をお願いいたします。

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

(※Q4.「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方)



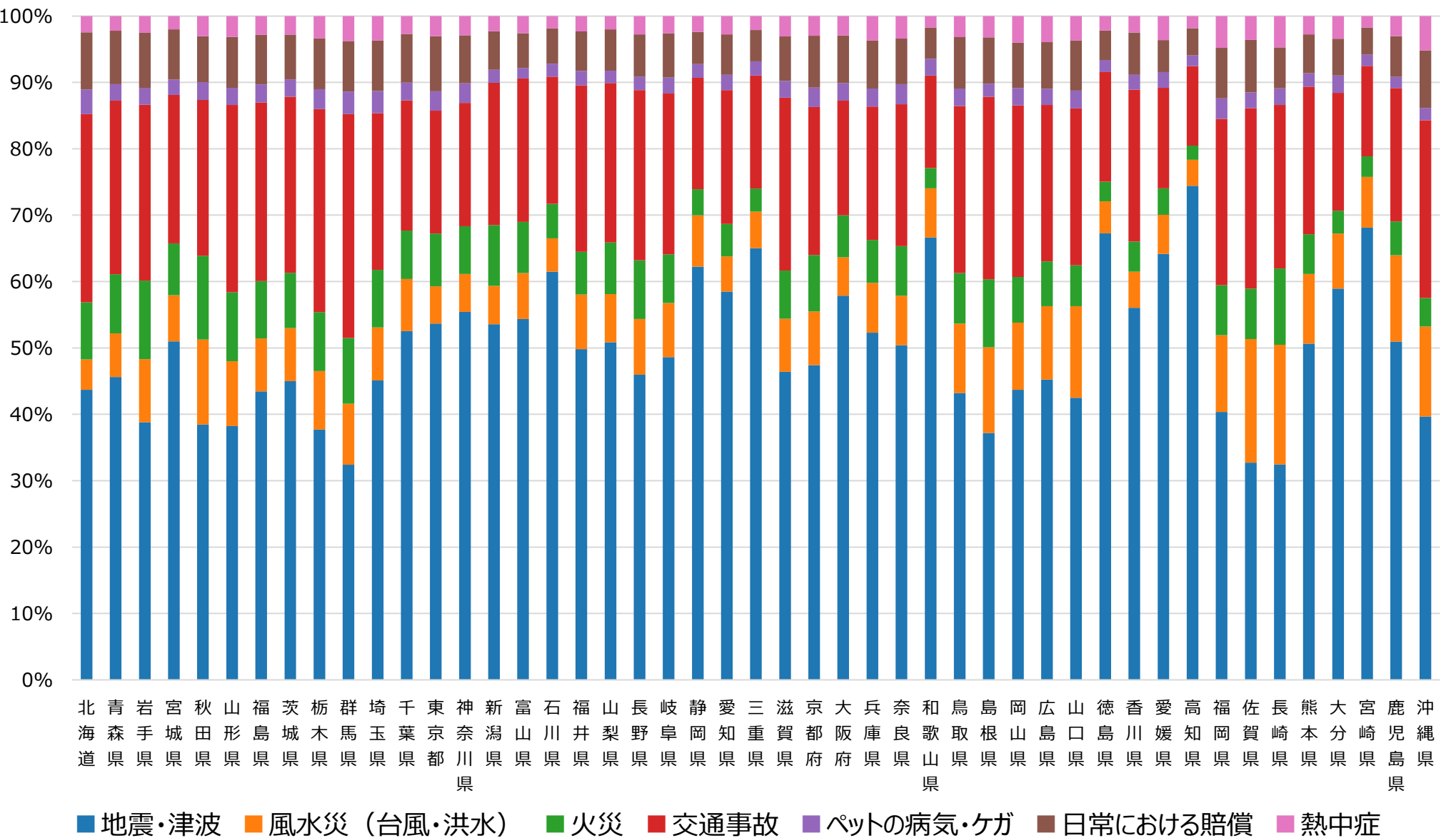
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

● 自転車保険加入努力義務化、義務化なしの自治体は、認知度が比較的低位にある傾向

全日本交通安全協会 コメント

令和6年11月の改正道路交通法施行により、「ながらスマホ」・「酒気帯び運転やその幫助」について新たに罰則が整備されました。さらに、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（青切符）が16歳以上の運転者に適用されます。歩道での歩行者優先をはじめとする交通法規の遵守や、安全な自転車利用の促進に向けた取り組みをお願いいたします。

都道府県別 暮らしに関わるリスクのうち最も心配なリスク



【データ集】都道府県別 自転車保険加入状況（※Q3.「自転車を利用しない」と回答した方を除く）

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

	自転車保険加入状況						
	加入	割合	未加入	割合	不明	割合	計
北海道	18,844 名	56.2%	12,670 名	37.8%	2,019 名	6.0%	33,533 名
青森県	3,761 名	53.5%	2,707 名	38.5%	558 名	7.9%	7,026 名
岩手県	2,599 名	53.8%	1,897 名	39.3%	336 名	7.0%	4,832 名
宮城県	8,465 名	67.1%	3,363 名	26.7%	787 名	6.2%	12,615 名
秋田県	3,785 名	64.0%	1,775 名	30.0%	352 名	6.0%	5,912 名
山形県	5,506 名	64.3%	2,474 名	28.9%	577 名	6.7%	8,557 名
福島県	8,693 名	62.5%	4,326 名	31.1%	900 名	6.5%	13,919 名
茨城県	10,531 名	60.1%	5,809 名	33.1%	1,185 名	6.8%	17,525 名
栃木県	10,615 名	64.1%	4,837 名	29.2%	1,109 名	6.7%	16,561 名
群馬県	7,301 名	65.1%	3,063 名	27.3%	859 名	7.7%	11,223 名
埼玉県	34,247 名	73.8%	8,623 名	18.6%	3,552 名	7.7%	46,422 名
千葉県	22,541 名	66.4%	8,999 名	26.5%	2,426 名	7.1%	33,966 名
東京都	50,505 名	69.4%	16,217 名	22.3%	6,089 名	8.4%	72,811 名
神奈川県	31,433 名	67.1%	11,888 名	25.4%	3,554 名	7.6%	46,875 名
新潟県	12,441 名	65.8%	5,201 名	27.5%	1,266 名	6.7%	18,908 名
富山県	2,720 名	49.6%	2,356 名	43.0%	409 名	7.5%	5,485 名
石川県	6,253 名	59.8%	3,481 名	33.3%	723 名	6.9%	10,457 名
福井県	4,167 名	63.5%	1,904 名	29.0%	496 名	7.6%	6,567 名
山梨県	2,721 名	62.9%	1,382 名	31.9%	223 名	5.2%	4,326 名
長野県	7,343 名	64.4%	3,400 名	29.8%	651 名	5.7%	11,394 名
岐阜県	9,401 名	64.4%	4,082 名	28.0%	1,108 名	7.6%	14,591 名
静岡県	18,926 名	65.7%	7,839 名	27.2%	2,062 名	7.2%	28,827 名
愛知県	34,633 名	68.8%	11,739 名	23.3%	3,950 名	7.8%	50,322 名
三重県	9,790 名	63.2%	4,592 名	29.7%	1,104 名	7.1%	15,486 名
滋賀県	8,894 名	69.6%	2,841 名	22.2%	1,047 名	8.2%	12,782 名
京都府	14,595 名	73.5%	3,717 名	18.7%	1,543 名	7.8%	19,855 名
大阪府	62,009 名	75.0%	13,516 名	16.4%	7,099 名	8.6%	82,624 名
兵庫県	35,419 名	69.2%	11,442 名	22.3%	4,354 名	8.5%	51,215 名
奈良県	8,952 名	65.7%	3,507 名	25.7%	1,165 名	8.6%	13,624 名
和歌山県	3,840 名	59.9%	1,961 名	30.6%	614 名	9.6%	6,415 名
鳥取県	2,601 名	56.8%	1,644 名	35.9%	338 名	7.4%	4,583 名
島根県	2,225 名	51.4%	1,834 名	42.3%	273 名	6.3%	4,332 名
岡山県	11,262 名	65.9%	4,435 名	26.0%	1,390 名	8.1%	17,087 名
広島県	11,591 名	63.7%	5,287 名	29.0%	1,323 名	7.3%	18,201 名
山口県	4,832 名	60.9%	2,568 名	32.4%	531 名	6.7%	7,931 名
徳島県	4,313 名	58.7%	2,417 名	32.9%	621 名	8.4%	7,351 名
香川県	4,945 名	65.2%	2,043 名	26.9%	595 名	7.8%	7,583 名
愛媛県	7,080 名	68.5%	2,365 名	22.9%	894 名	8.6%	10,339 名
高知県	4,689 名	59.5%	2,525 名	32.0%	669 名	8.5%	7,883 名
福岡県	38,802 名	64.9%	16,125 名	27.0%	4,897 名	8.2%	59,824 名
佐賀県	5,263 名	58.5%	3,034 名	33.7%	703 名	7.8%	9,000 名
長崎県	4,566 名	51.1%	3,778 名	42.3%	585 名	6.6%	8,929 名
熊本県	8,097 名	67.7%	3,115 名	26.0%	756 名	6.3%	11,968 名
大分県	6,296 名	65.3%	2,525 名	26.2%	827 名	8.6%	9,648 名
宮崎県	5,993 名	63.7%	2,710 名	28.8%	711 名	7.6%	9,414 名
鹿児島県	6,968 名	59.8%	4,052 名	34.8%	639 名	5.5%	11,659 名
沖縄県	4,680 名	58.1%	2,866 名	35.6%	506 名	6.3%	8,052 名

	「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況				
	知っている	割合	知らない	割合	計
北海道	35,228 名	79.7%	8,972 名	20.3%	44,200 名
青森県	7,521 名	78.6%	2,046 名	21.4%	9,567 名
岩手県	5,230 名	82.0%	1,146 名	18.0%	6,376 名
宮城県	13,292 名	81.7%	2,981 名	18.3%	16,273 名
秋田県	6,153 名	82.2%	1,330 名	17.8%	7,483 名
山形県	8,764 名	81.6%	1,971 名	18.4%	10,735 名
福島県	15,021 名	82.4%	3,198 名	17.6%	18,219 名
茨城県	17,962 名	80.5%	4,340 名	19.5%	22,302 名
栃木県	17,021 名	81.5%	3,864 名	18.5%	20,885 名
群馬県	11,003 名	77.7%	3,150 名	22.3%	14,153 名
埼玉県	44,717 名	82.8%	9,278 名	17.2%	53,995 名
千葉県	34,420 名	81.7%	7,731 名	18.3%	42,151 名
東京都	70,741 名	82.0%	15,530 名	18.0%	86,271 名
神奈川県	48,773 名	81.1%	11,346 名	18.9%	60,119 名
新潟県	19,465 名	82.0%	4,280 名	18.0%	23,745 名
富山県	5,810 名	80.3%	1,422 名	19.7%	7,232 名
石川県	10,700 名	78.8%	2,872 名	21.2%	13,572 名
福井県	6,368 名	80.7%	1,525 名	19.3%	7,893 名
山梨県	4,669 名	83.2%	944 名	16.8%	5,613 名
長野県	12,032 名	82.9%	2,489 名	17.1%	14,521 名
岐阜県	15,182 名	82.1%	3,316 名	17.9%	18,498 名
静岡県	30,217 名	80.7%	7,207 名	19.3%	37,424 名
愛知県	51,316 名	82.4%	10,970 名	17.6%	62,286 名
三重県	15,943 名	82.9%	3,278 名	17.1%	19,221 名
滋賀県	12,715 名	83.5%	2,514 名	16.5%	15,229 名
京都府	19,889 名	83.3%	3,988 名	16.7%	23,877 名
大阪府	79,716 名	86.0%	12,961 名	14.0%	92,677 名
兵庫県	52,009 名	82.8%	10,794 名	17.2%	62,803 名
奈良県	14,030 名	82.4%	3,005 名	17.6%	17,035 名
和歌山県	6,327 名	79.5%	1,636 名	20.5%	7,963 名
鳥取県	4,694 名	81.6%	1,056 名	18.4%	5,750 名
島根県	4,665 名	81.7%	1,045 名	18.3%	5,710 名
岡山県	17,043 名	82.2%	3,681 名	17.8%	20,724 名
広島県	19,368 名	83.5%	3,827 名	16.5%	23,195 名
山口県	8,456 名	81.5%	1,918 名	18.5%	10,374 名
徳島県	7,432 名	82.7%	1,560 名	17.3%	8,992 名
香川県	7,634 名	83.2%	1,539 名	16.8%	9,173 名
愛媛県	10,271 名	81.3%	2,364 名	18.7%	12,635 名
高知県	8,094 名	84.3%	1,503 名	15.7%	9,597 名
福岡県	67,907 名	81.8%	15,140 名	18.2%	83,047 名
佐賀県	9,488 名	81.9%	2,095 名	18.1%	11,583 名
長崎県	11,138 名	76.6%	3,400 名	23.4%	14,538 名
熊本県	13,589 名	85.8%	2,246 名	14.2%	15,835 名
大分県	9,781 名	78.2%	2,727 名	21.8%	12,508 名
宮崎県	9,861 名	81.9%	2,183 名	18.1%	12,044 名
鹿児島県	13,106 名	83.8%	2,540 名	16.2%	15,646 名
沖縄県	8,522 名	73.0%	3,151 名	27.0%	11,673 名



2025年度 「交通安全に関するアンケート」 集計結果について ～交通事故の抑止・減少にむけて～

**日本生命は47都道府県と包括連携協定等を締結し、
地域に根差した取組みを進めています**

日本生命グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、
「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に取組み、サステナビリティ経営を推進しています。



日本生命保険相互会社
地域振興支援室

はじめに

日本生命グループは『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指し、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティ向上に向けた取組みを行っています。このうち「地域社会」領域では、全国47都道府県や、多くの市区町村との連携協定に基づき、それぞれの地域・社会の課題に応じた多様な協働取組みを進めています。

2025年度からは、「**につせーのせ！地域振興寄付金**」の取組みを開始しました。
当寄付金は、地域の安全・健康・福祉の向上を目的に、**アンケート1件につき10円**を、全国の交通安全協会および日本赤十字社へ寄付する仕組みです。
地域の皆さまと“ともに”地域課題の解決に取り組む、新たな地域貢献活動の形となります。



また、2024年度より開始した「**交通安全啓発活動**」では、地域の交通事故の抑止・減少に向けて取組んでおり、交通安全に関する情報提供やセミナー・イベントの開催を通じて、地域の皆さまに交通安全への意識を高めていただくことを目的としています。活動の一環である、当社営業職員約5万名による、地域の皆さまへの交通安全に関する意識実態調査「交通安全アンケート」では、**1,125,342件**のご回答につき、**総額11,253,420円**を全国47都道府県の交通安全協会へ寄付いたしました。
当寄付金は、交通安全教育や事故防止対策など、各地域の安全に関わる取組みに活用されます。

本報告書では、同アンケートの全国および都道府県別の集計結果を掲載しております。自治体における交通安全施策のご検討の一助となれば幸いです。

日本生命は、地域の交通安全意識の向上と、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

宮城県との 連携協定締結状況	
締結日	2017/03/22
①	健康増進・がん予防に関すること
②	地域・暮らしの安全・安心に関すること
③	高齢者・障がい者支援に関すること
④	子ども・青少年育成に関すること
⑤	男女共同参画に関すること

他2項目

はじめに

アンケート期間：2025年3月25日(火)～2025年7月27日(日)

回答者数：1,125,342名（男性：529,208名、女性：596,134名）

実施方法：「交通安全アンケート回答のお願い」でのWEBアンケート調査

実施主体：日本生命保険相互会社



「交通安全アンケート回答のお願い」ピラ

アンケート項目

- Q1** 現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？（複数選択）
- Q2** ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？
- Q3** （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。
- Q4** 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？ **新設**
- Q5** （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？ **新設**
- Q6** 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？
- Q7** 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？（複数選択）

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

ポイント

加入率是对前年横ばいで推移。
20代と60代以降の自転車保険加入率は約6割と低位。

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

ポイント

「義務化を知らない」という回答の割合が対前年減少も、
「必要性を感じない」という回答が対前年増加し、全体の約7割を占める。

行動変容

2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化。

2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の**約半数**は、**昨年度「必要性を感じない」と回答**していた。保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q4

2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が
厳罰化されたことをご存知ですか？

ポイント

「よく知らない」「全く知らない」の回答割合は全体の約**2割**を占める。

Q5

（Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）
Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

ポイント

「**ニュース番組**」で知ったと回答した人が最も多く約**7割**を占める。

Q6

交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

ポイント

「**交通安全意識の啓発や交通ルールの教育**」の割合が最も高く、
次に「**道路環境の整備**」が高い。

Q7

暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

ポイント

「**地震・津波**」が半数を占め、次いで「**交通事故**」が高い。

回答結果

回答者数・自転車利用者数（年代別・男女別）

回答者数

自転車利用者数

全国

	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	25,007	2.2%	12,777	2.4%	12,230	2.1%
20代	133,583	11.9%	67,177	12.7%	66,406	11.1%
30代	169,024	15.0%	80,199	15.2%	88,825	14.9%
40代	192,075	17.1%	89,425	16.9%	102,650	17.2%
50代	259,081	23.0%	119,310	22.5%	139,771	23.4%
60代	204,248	18.1%	94,768	17.9%	109,480	18.4%
70代	109,494	9.7%	50,117	9.5%	59,377	10.0%
80代～	32,830	2.9%	15,435	2.9%	17,395	2.9%
合計	1,125,342	100.0%	529,208	100.0%	596,134	100.0%
2024年度	373,505	100.0%	175,637	100.0%	197,868	100.0%

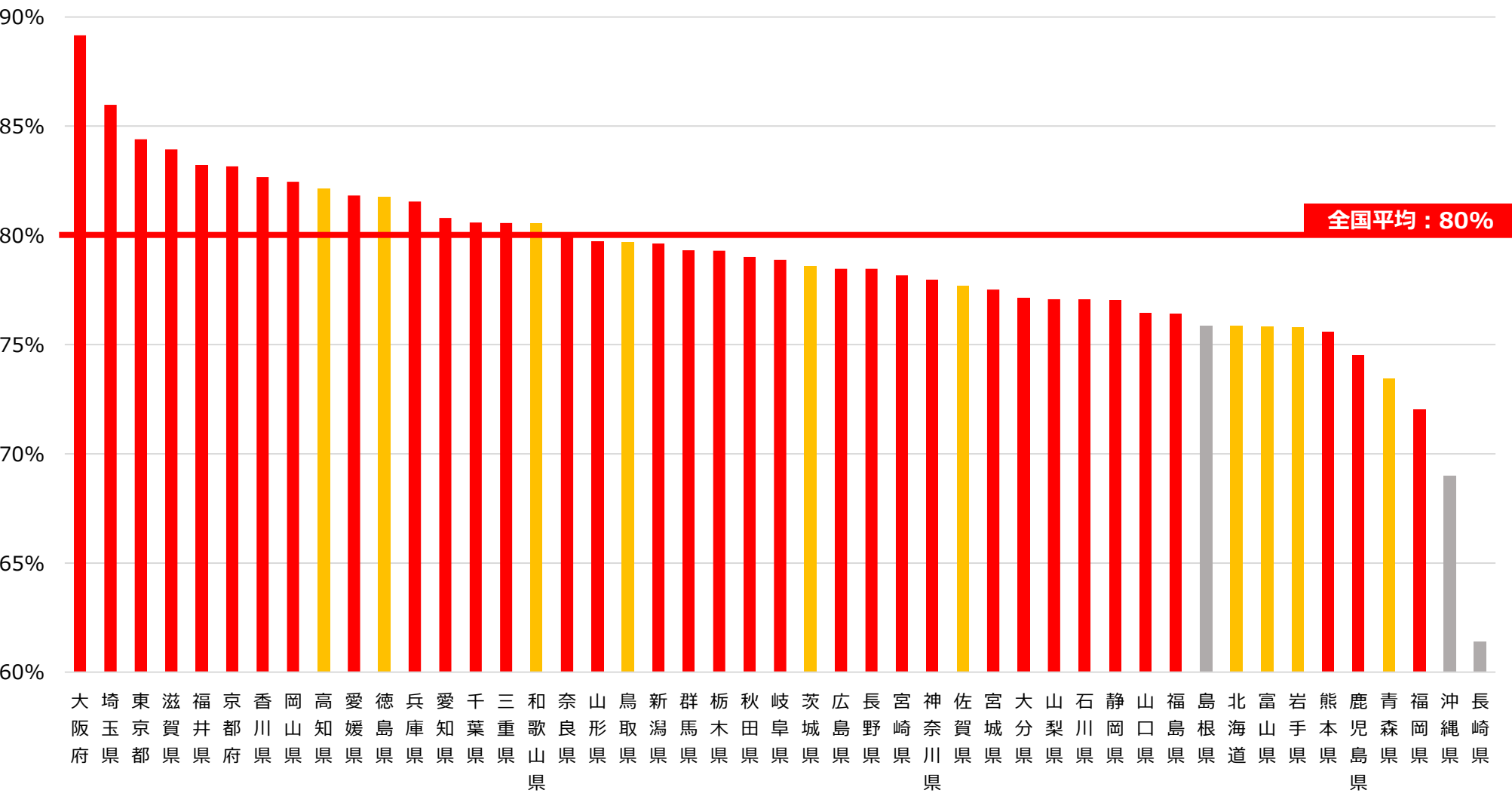
	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	22,355	89.4%	11,514	90.1%	10,841	88.6%
20代	102,880	77.0%	52,312	77.9%	50,568	76.1%
30代	135,366	80.1%	64,067	79.9%	71,299	80.3%
40代	163,087	84.9%	75,687	84.6%	87,400	85.1%
50代	211,898	81.8%	98,978	83.0%	112,920	80.8%
60代	159,470	78.1%	75,557	79.7%	83,913	76.6%
70代	81,597	74.5%	38,090	76.0%	43,507	73.3%
80代～	21,786	66.4%	10,561	68.4%	11,225	64.5%
合計	898,439	79.8%	426,766	80.6%	471,673	79.1%

宮城県

	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	407	2.5%	226	3.0%	181	2.0%
20代	1,766	10.9%	897	12.1%	869	9.8%
30代	2,495	15.3%	1,153	15.6%	1,342	15.1%
40代	3,039	18.7%	1,339	18.1%	1,700	19.2%
50代	3,485	21.4%	1,543	20.8%	1,942	21.9%
60代	3,082	18.9%	1,317	17.8%	1,765	19.9%
70代	1,627	10.0%	756	10.2%	871	9.8%
80代～	372	2.3%	181	2.4%	191	2.2%
合計	16,273	100.0%	7,412	100.0%	8,861	100.0%
2024年度	6,783	100.0%	3,130	100.0%	3,653	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	374	91.9%	211	93.4%	163	90.1%
20代	1,341	75.9%	698	77.8%	643	74.0%
30代	1,964	78.7%	925	80.2%	1,039	77.4%
40代	2,480	81.6%	1,086	81.1%	1,394	82.0%
50代	2,734	78.5%	1,254	81.3%	1,480	76.2%
60代	2,330	75.6%	1,024	77.8%	1,306	74.0%
70代	1,149	70.6%	549	72.6%	600	68.9%
80代～	243	65.3%	119	65.7%	124	64.9%
合計	12,615	77.5%	5,866	79.1%	6,749	76.2%

都道府県別自転車利用率



■ 加入義務化 ■ 努力義務化 ■ 義務化なし

※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

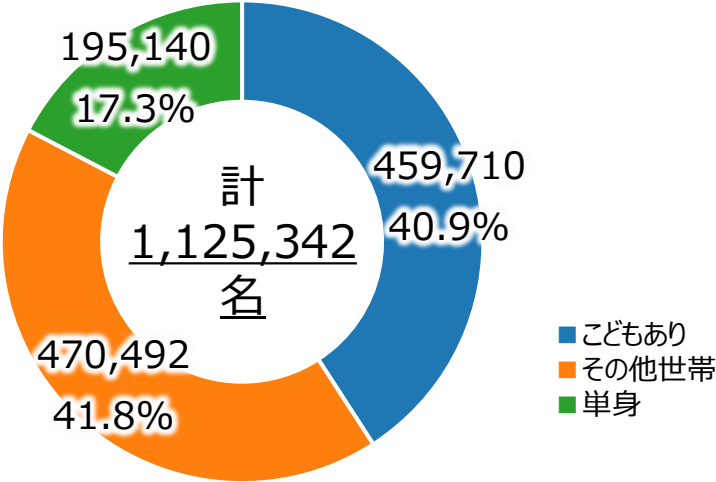
出典：国土交通省公式HP「自転車損害賠償責任保険等への加入促進について」
<<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/promotion/index.html>>

回答者 世帯構成・年代構成

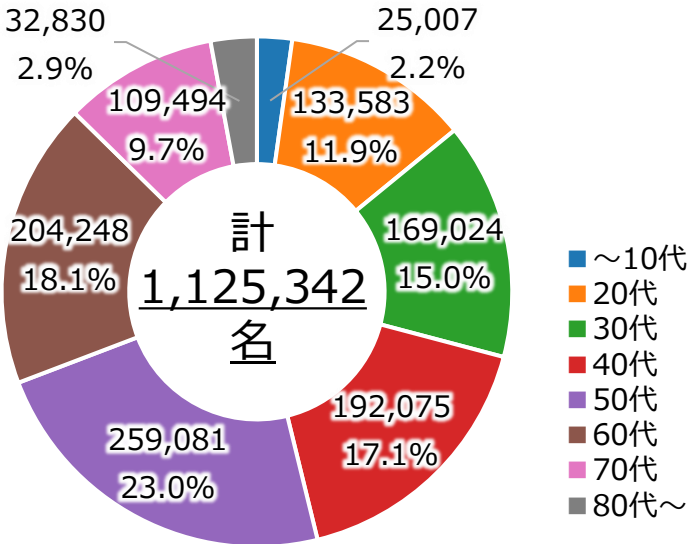
(Q1.現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？より)

全国

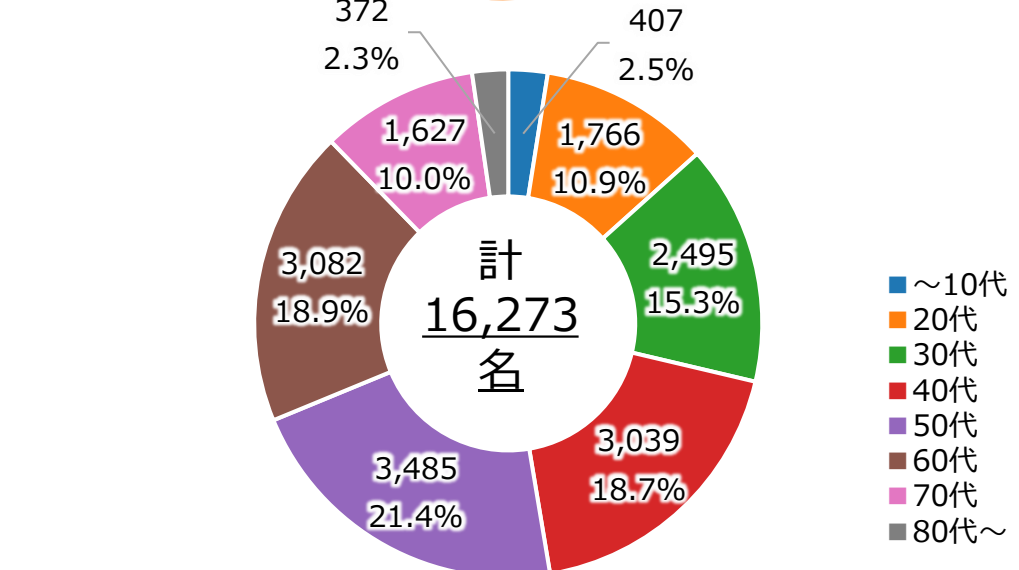
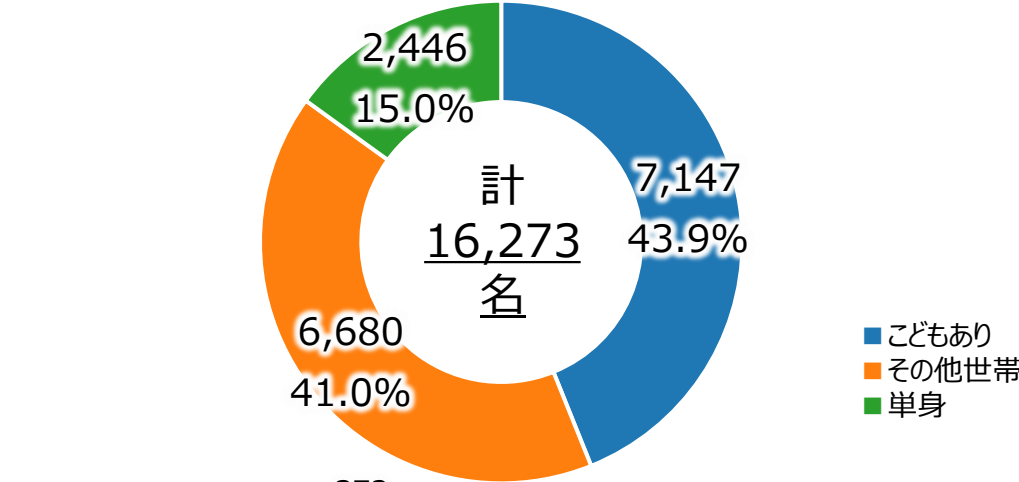
世帯構成別



年代別



宮城県



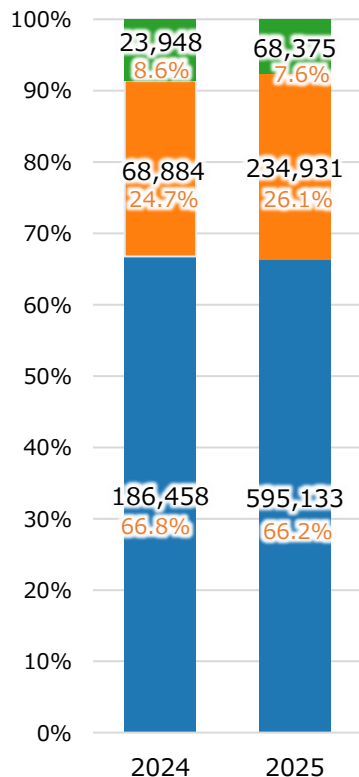
Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

全国

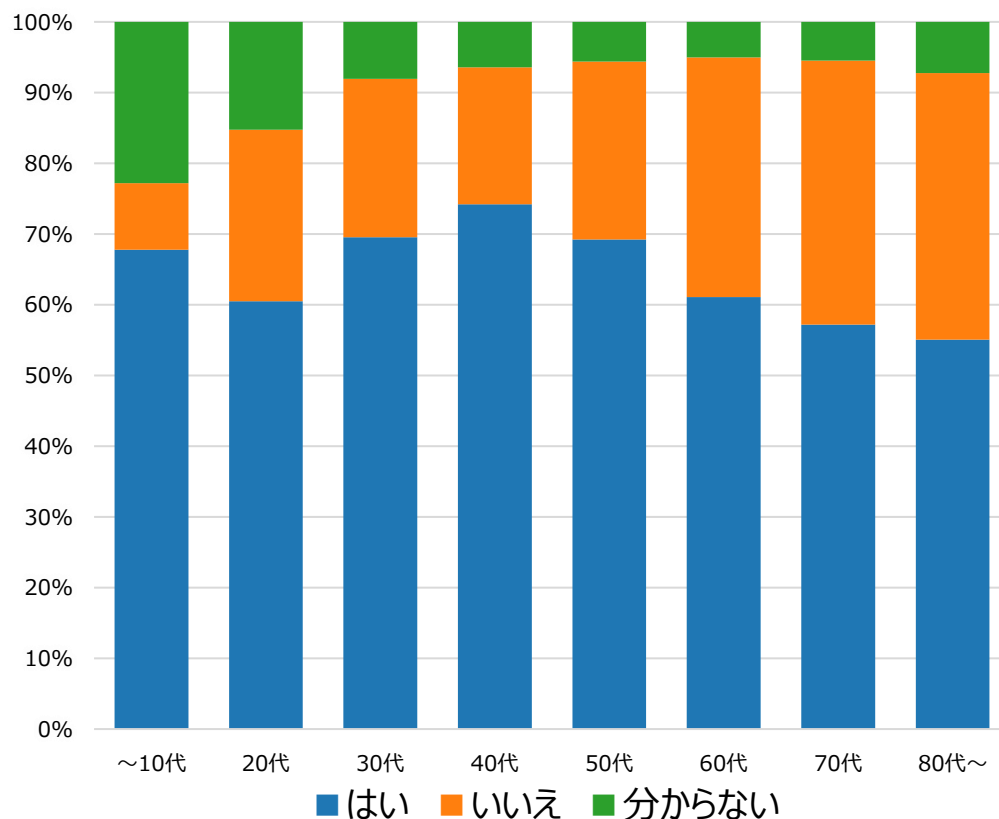
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

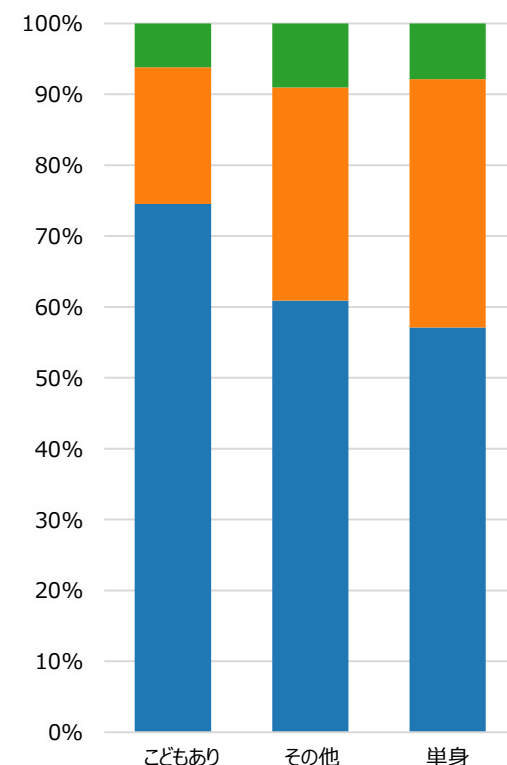
全体



年代別



世帯別



- 加入率是对前年横ばいで推移。40代の自転車保険加入率が高い一方で、20代や60代以上の加入率が低い
- こどもあり世帯は他世帯と比べて加入率が高い

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

自治体におかれては、このような世代ごとの加入率の状況も意識しながら、効果的な広報・啓発活動に取り組んでいただくようお願いします。

Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

宮城県

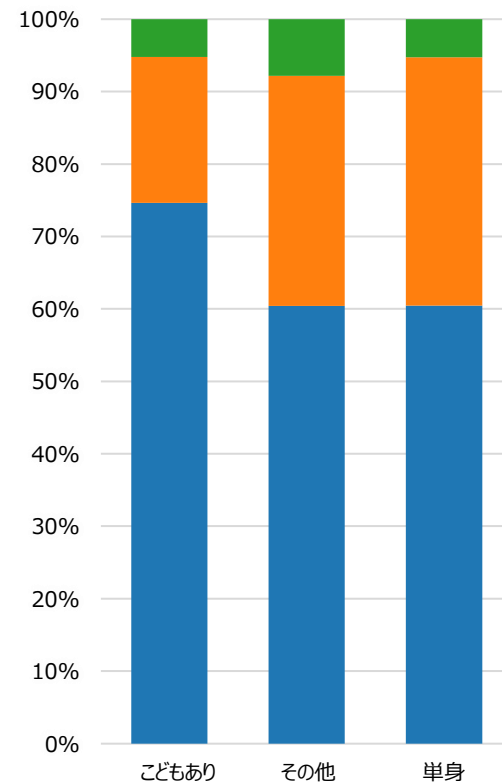
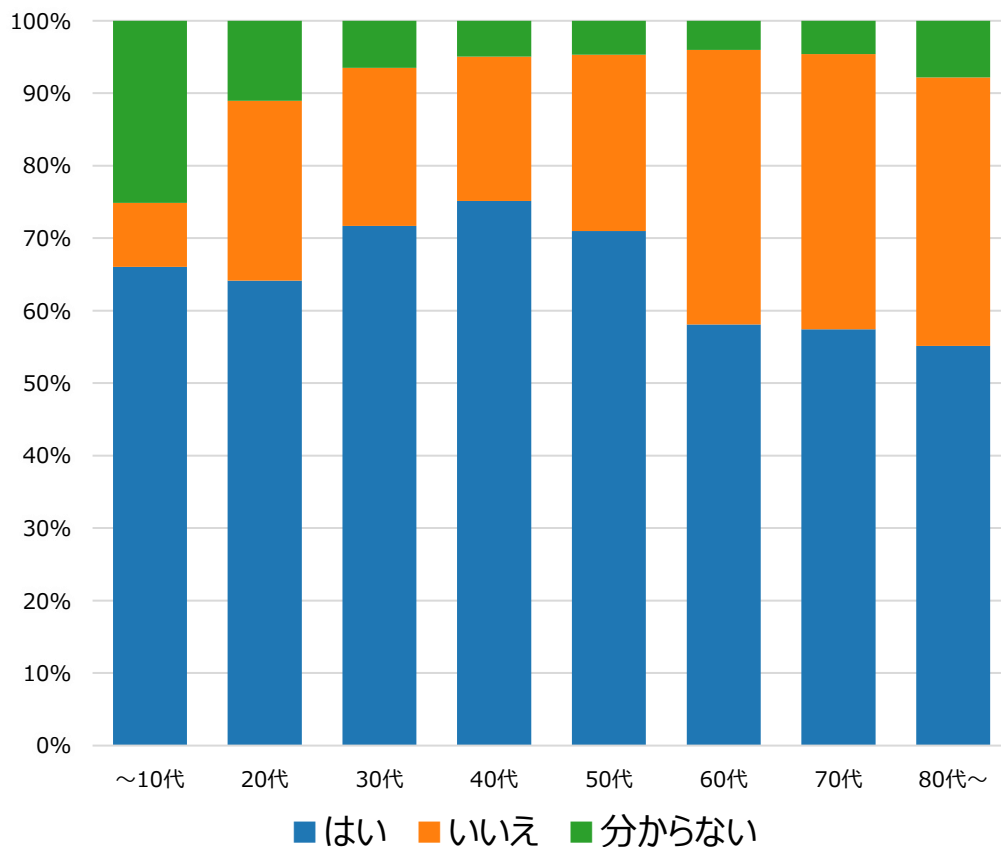
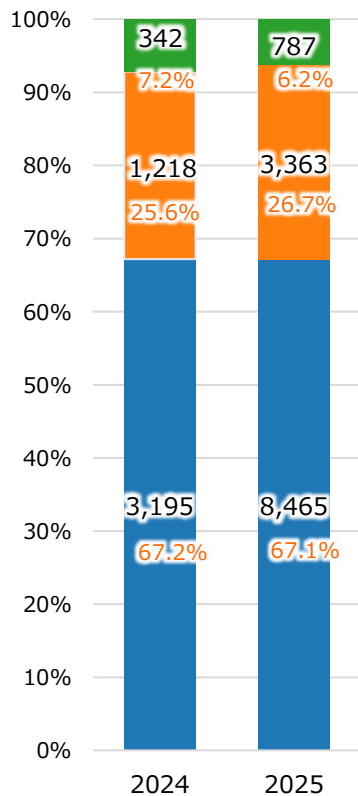
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

全体

年代別

世帯別

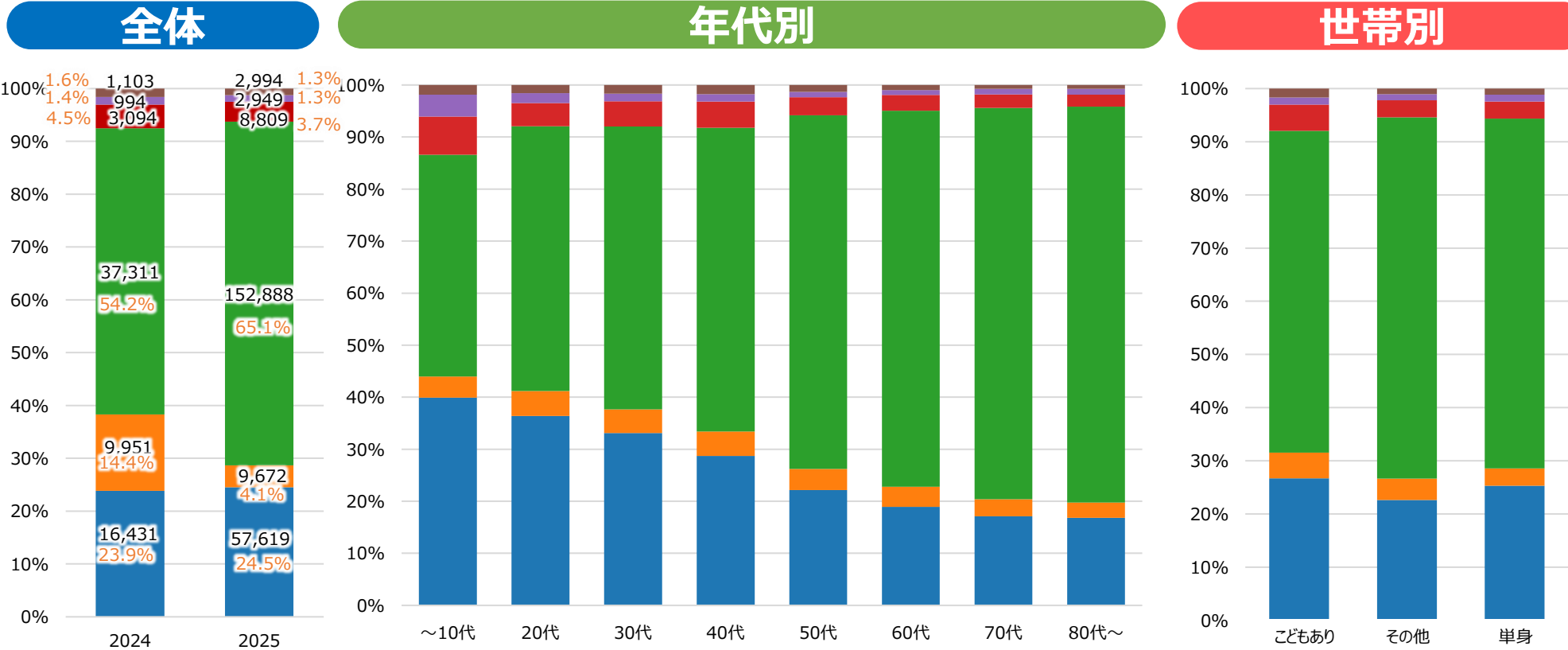


- 加入率是对前年で横ばい、全国と比較すると高位（+1Pt）

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

全国

単位：名



■ きっかけがなかった ■ (努力)義務化を知らなかったから/されていないから ■ 必要性を感じないから
 ■ どの保険に加入して良いかわからなかったから ■ 入り方がわからなかったから ■ 保険料が高いから

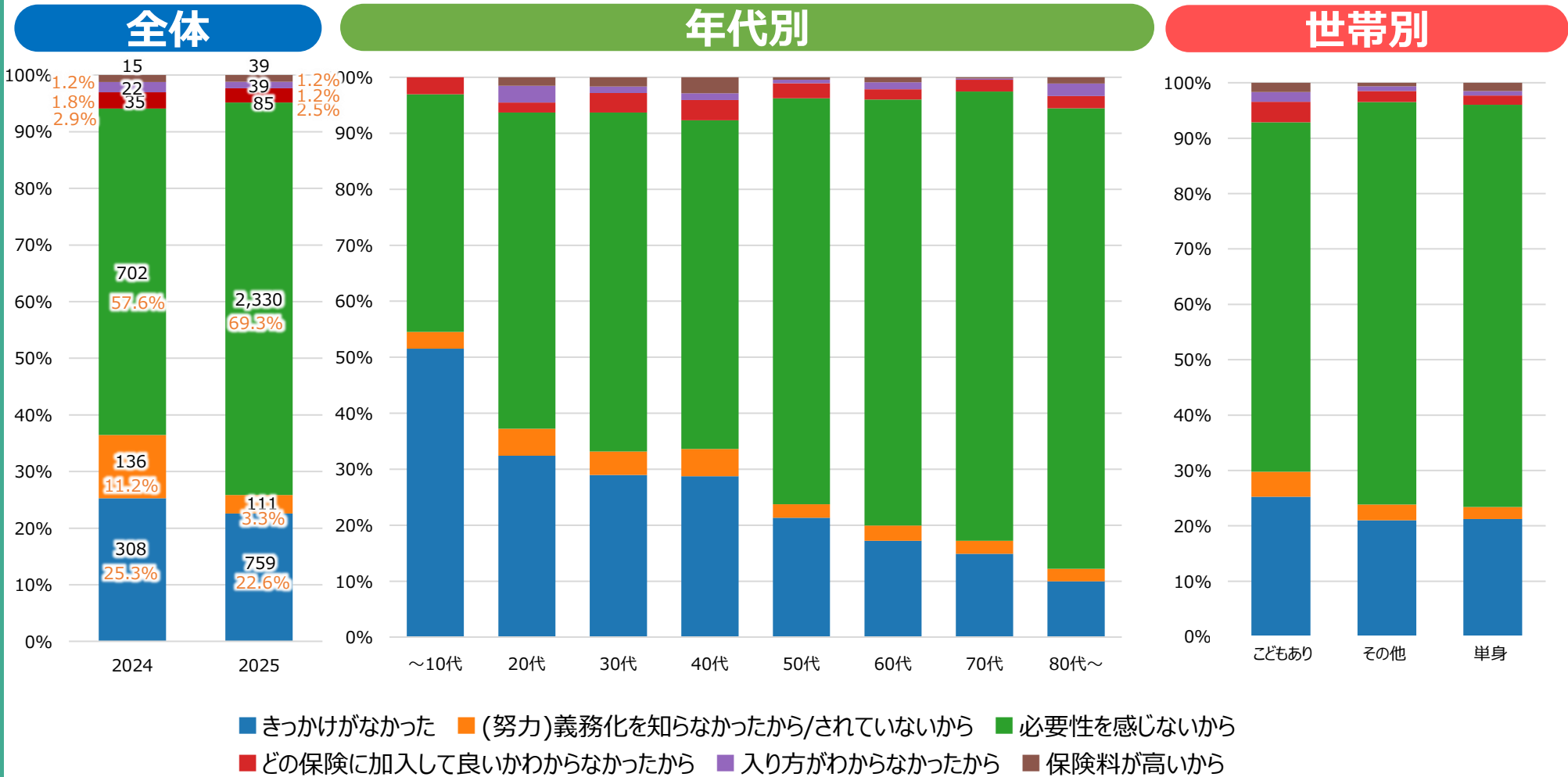
- 未加入理由は、「義務化を知らない」が対前年減少（▲10Pt）
- 年齢が高齢になるにつれて、「必要性を感じない」が増加する傾向

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

関係各所におかれては、自転車保険の必要性を訴える等、継続した広報・啓発活動等により、一層の加入率向上に繋げていただきますようお願いいたします。

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

宮城県
単位：名



● 未加入理由は、全国と同様に「義務化を知らない」が対前年減少（▲8Pt）

2年連続回答者の自転車保険加入状況

全国

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:898,439名のうち、94,309名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度 未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	25.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	6.6%
加入方法がわからなかったから	1.6%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	16.7%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	48.1%

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 16,302 名	② 10,839 名
	加入	7,274 名	59,894 名

2024年度「自転車保険加入なし」の27,141名(① + ②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

2年連続回答者の自転車保険加入状況

宮城県

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:12,615名のうち、1,545名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 234 名	② 151 名
	加入	133 名	1,027 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	24.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	3.8%
加入方法がわからなかったから	2.9%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	14.4%
保険料が高いから	2.9%
必要性を感じないから	51.9%

2024年度「自転車保険加入なし」の385名(① + ②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

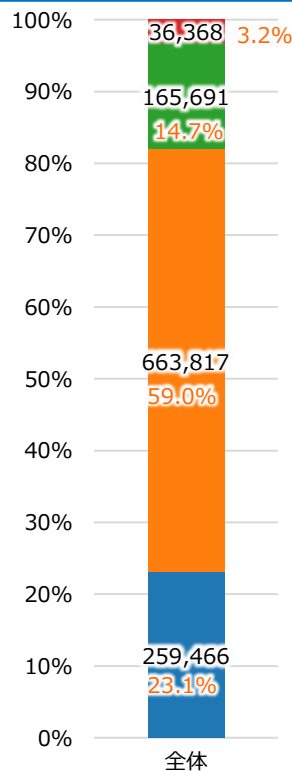
- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

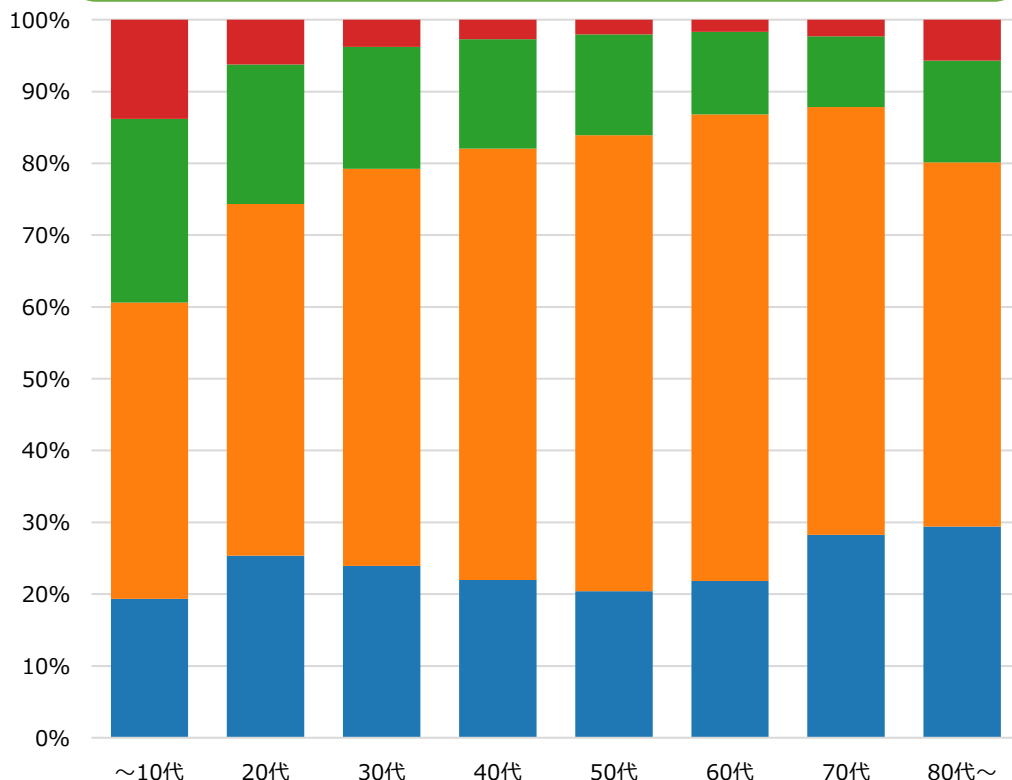
全国

単位：名

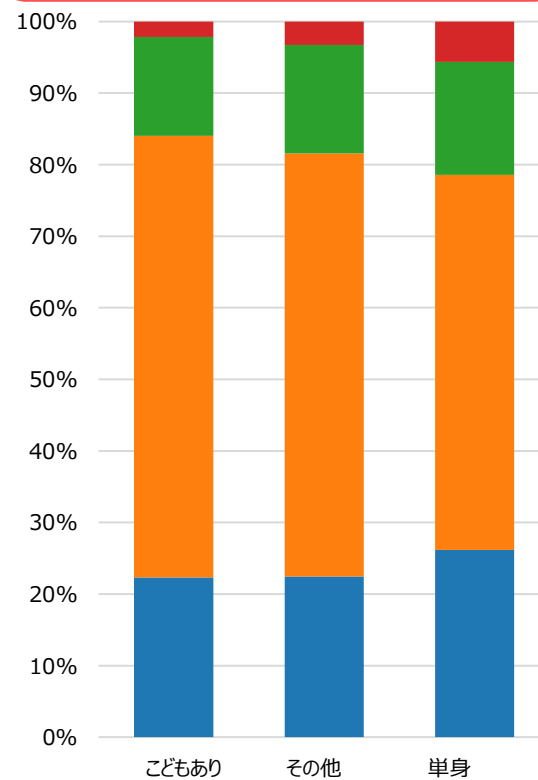
全体



年代別



世帯別



■ 詳しく知っている ■ 大体知っている ■ 聞いたことがあるがよく知らない ■ 全く知らない

- 全体では、約8割の認知度だが、約2割が「よく知らない」「全く知らない」と回答
- 年代別では、10代以下の認知度が低く、年代が上がるほど認知度が高い傾向

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

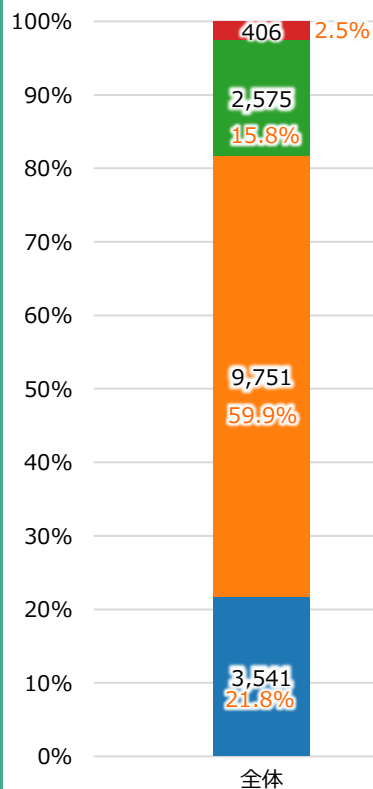
令和6年11月から自転車運転中の「ながらスマホ」の罰則が強化し、「酒気帯び運転」の罰則が新設されました。自転車の危険行為によって事故の相手方を死亡させてしまうこともあります。今一度、自転車の運転に関するルールを確認し、安全に自転車を利用するよう呼びかけをお願いします。

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

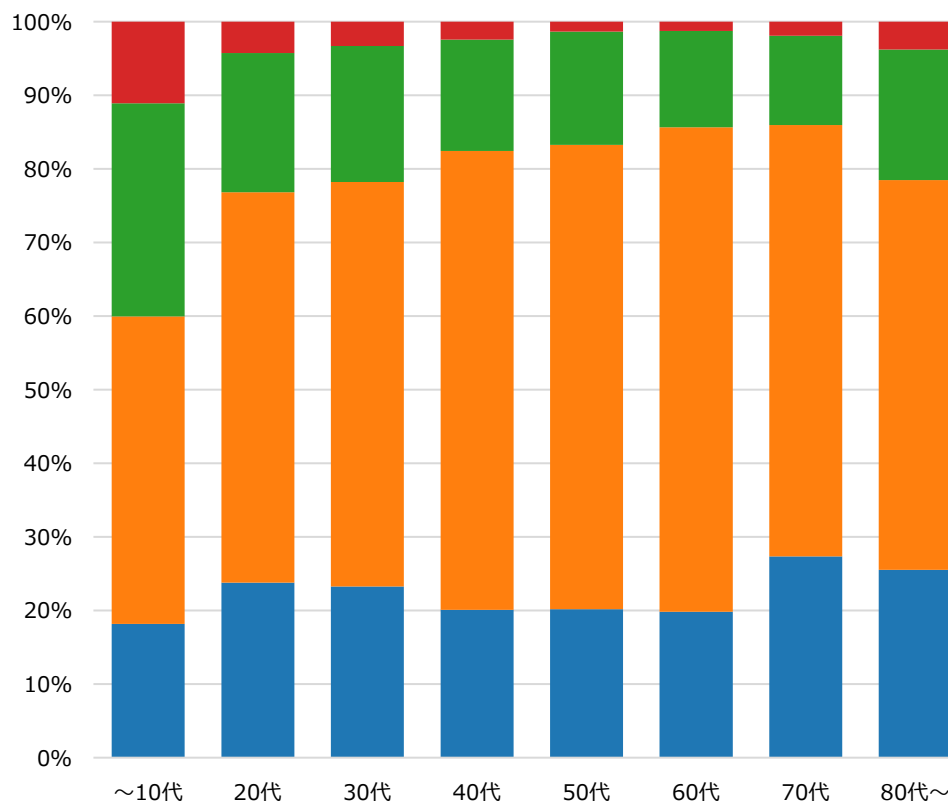
宮城県

単位：名

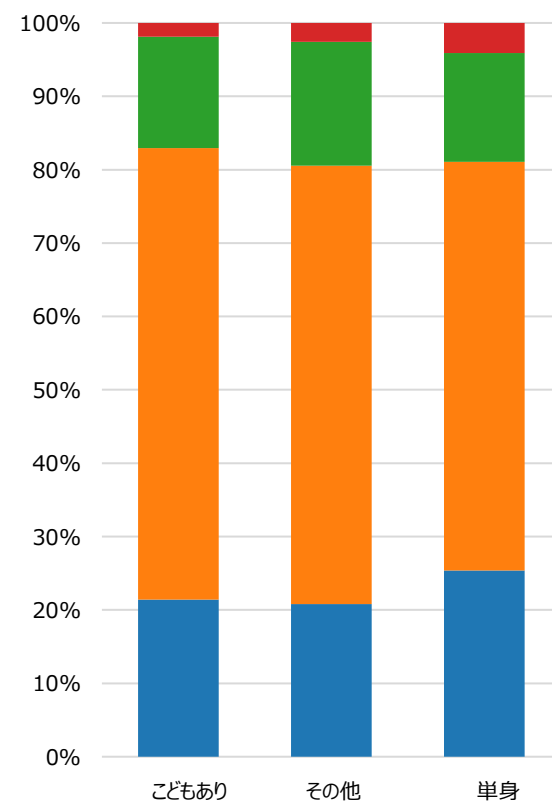
全体



年代別



世帯別



■ 詳しく知っている ■ 大体知っている ■ 聞いたことがあるがよく知らない ■ 全く知らない

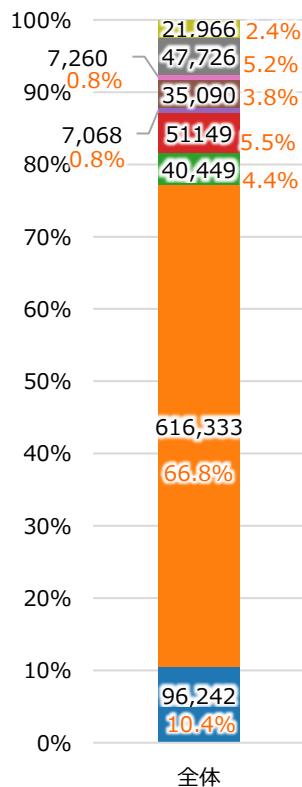
- 全体では認知度が約8割と、全国と同程度

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

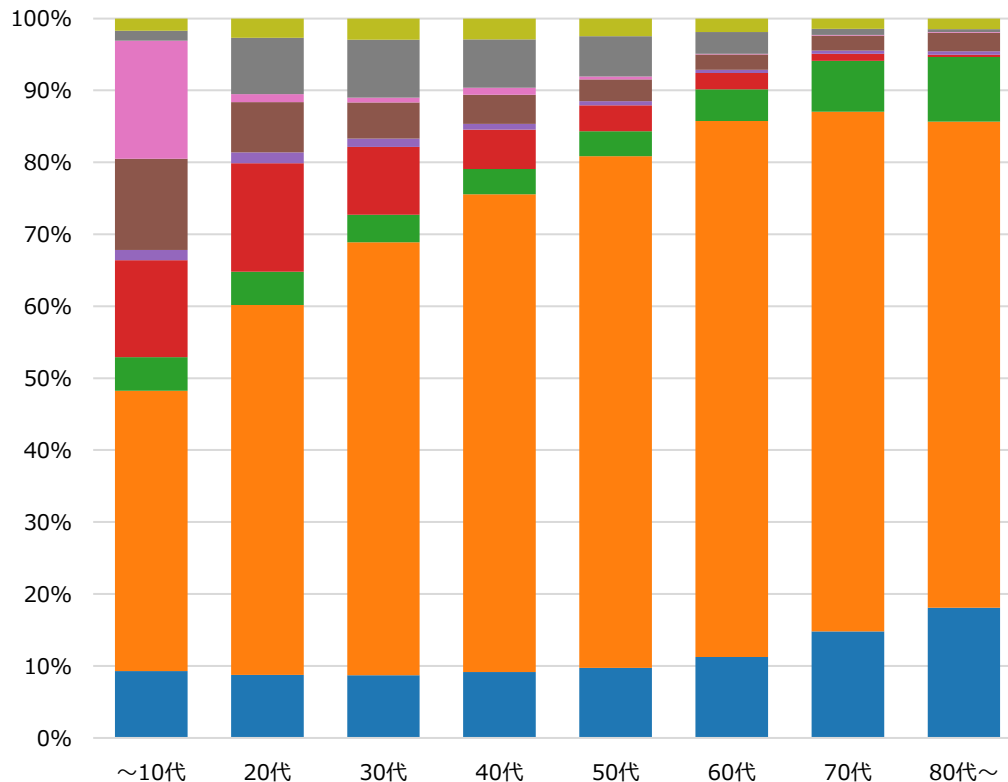
全国

単位：名

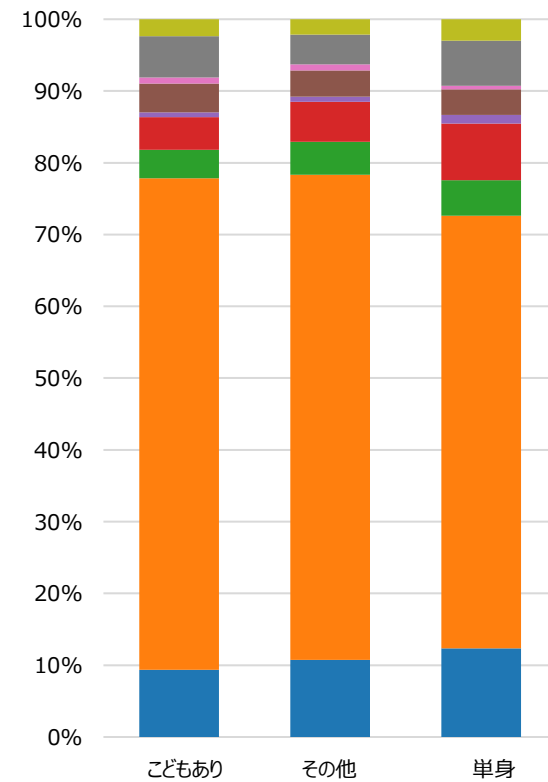
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

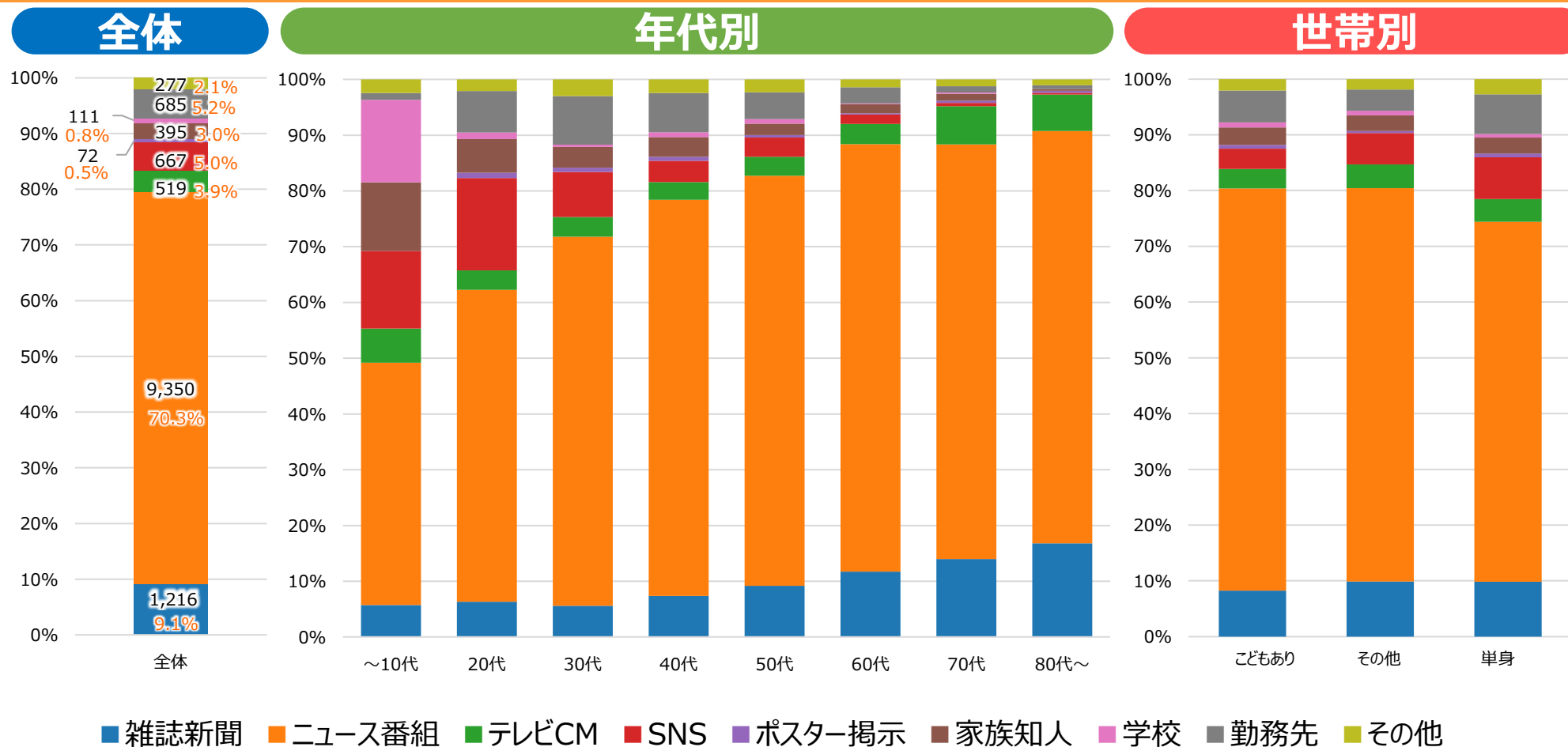
- 「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約7割を占める。10代以下は「学校」、20代以下は「SNS」の割合も高い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

宮城県

単位：名

宮城県



- 全国と同様、「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多い

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

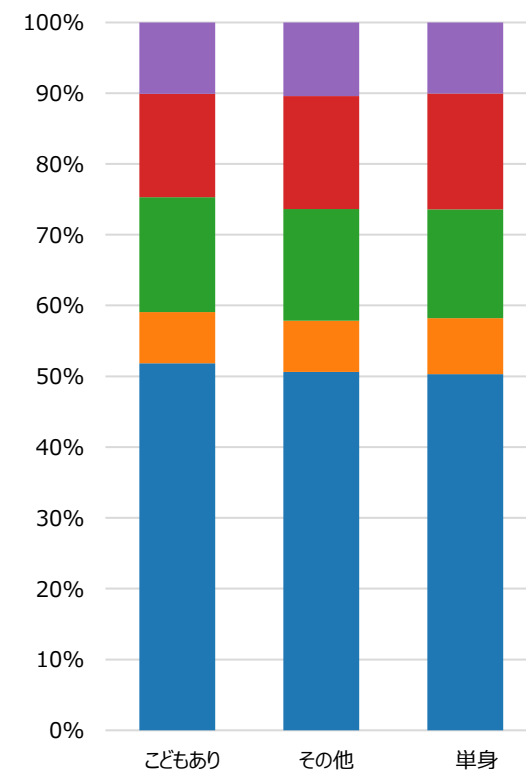
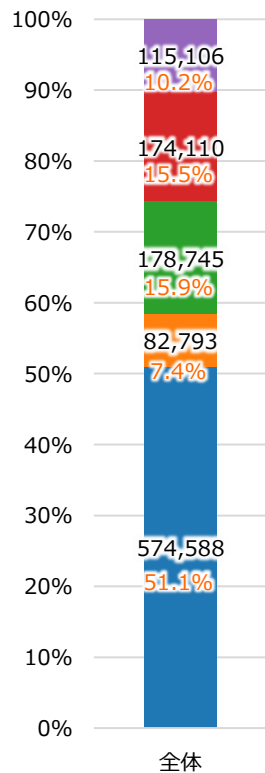
全国

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

- 全体では「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

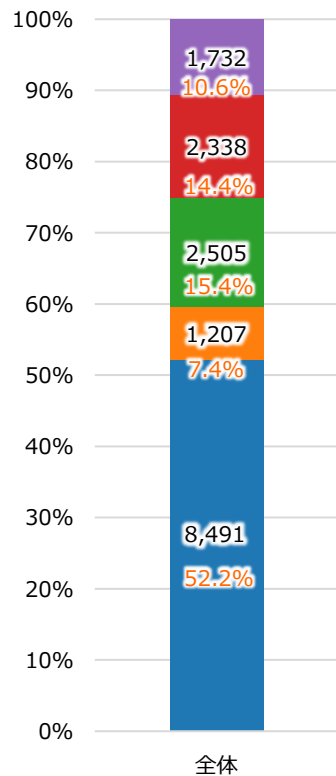
交通事故防止に最も必要と思う取組として、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」が過半数を占めています。警察としては、引き続き、地方自治体をはじめとする関係機関や団体等と連携し、交通安全教育の充実に努めるなど、交通ルールの周知徹底を図ってまいりたいと考えています。また、令和8年4月の自転車に対する交通反則通告制度の円滑な導入に向け、警察庁では、本年9月、「自転車ルールブック」を作成しておりますのでご覧ください。

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

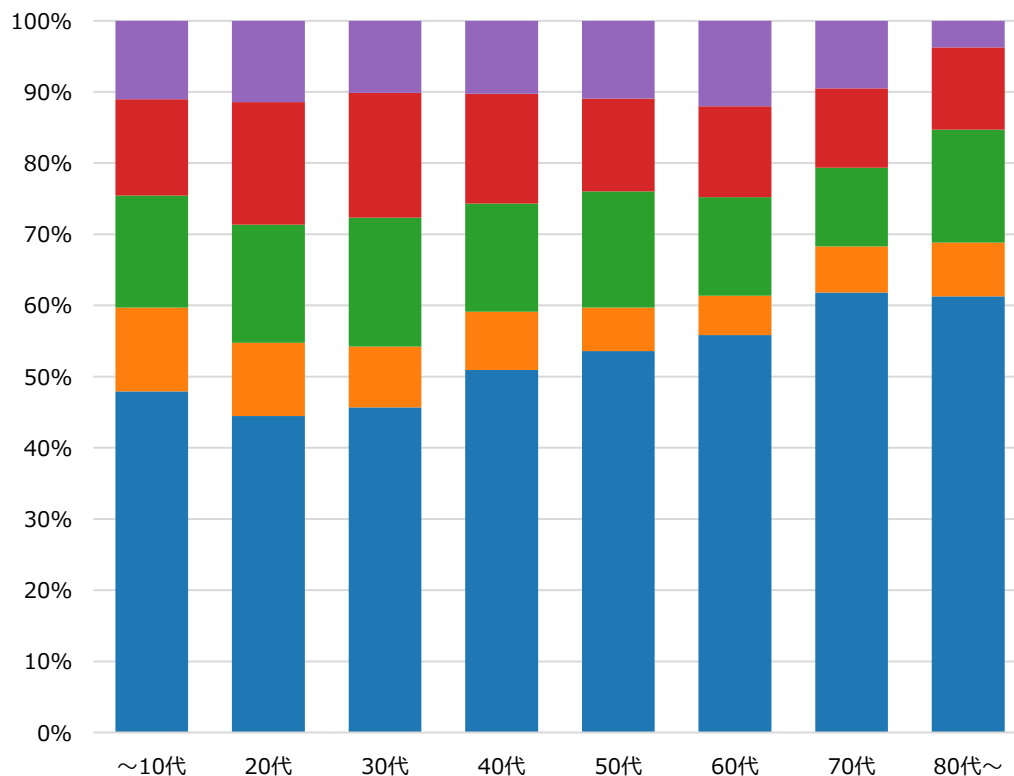
宮城県

単位：名

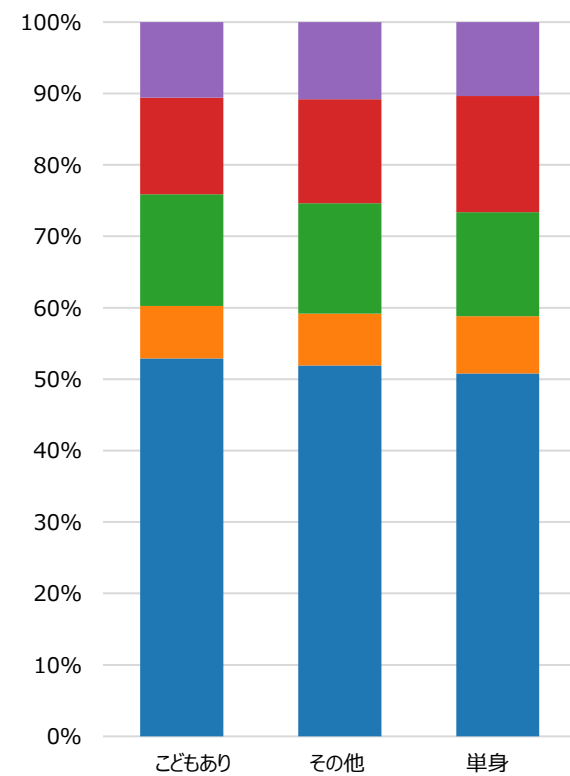
全体



年代別



世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

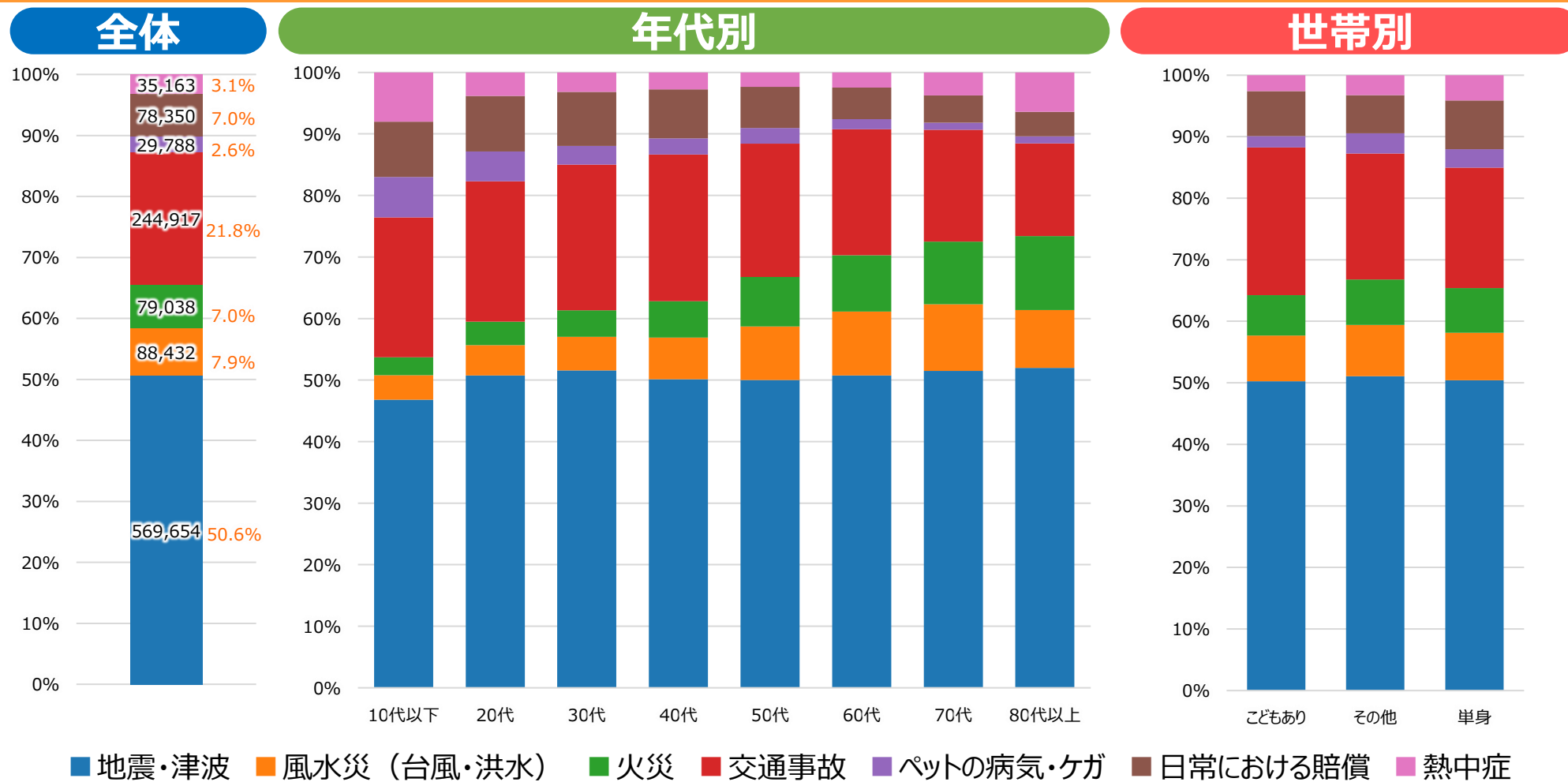
- 全国同様、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

全国

単位：名

全国



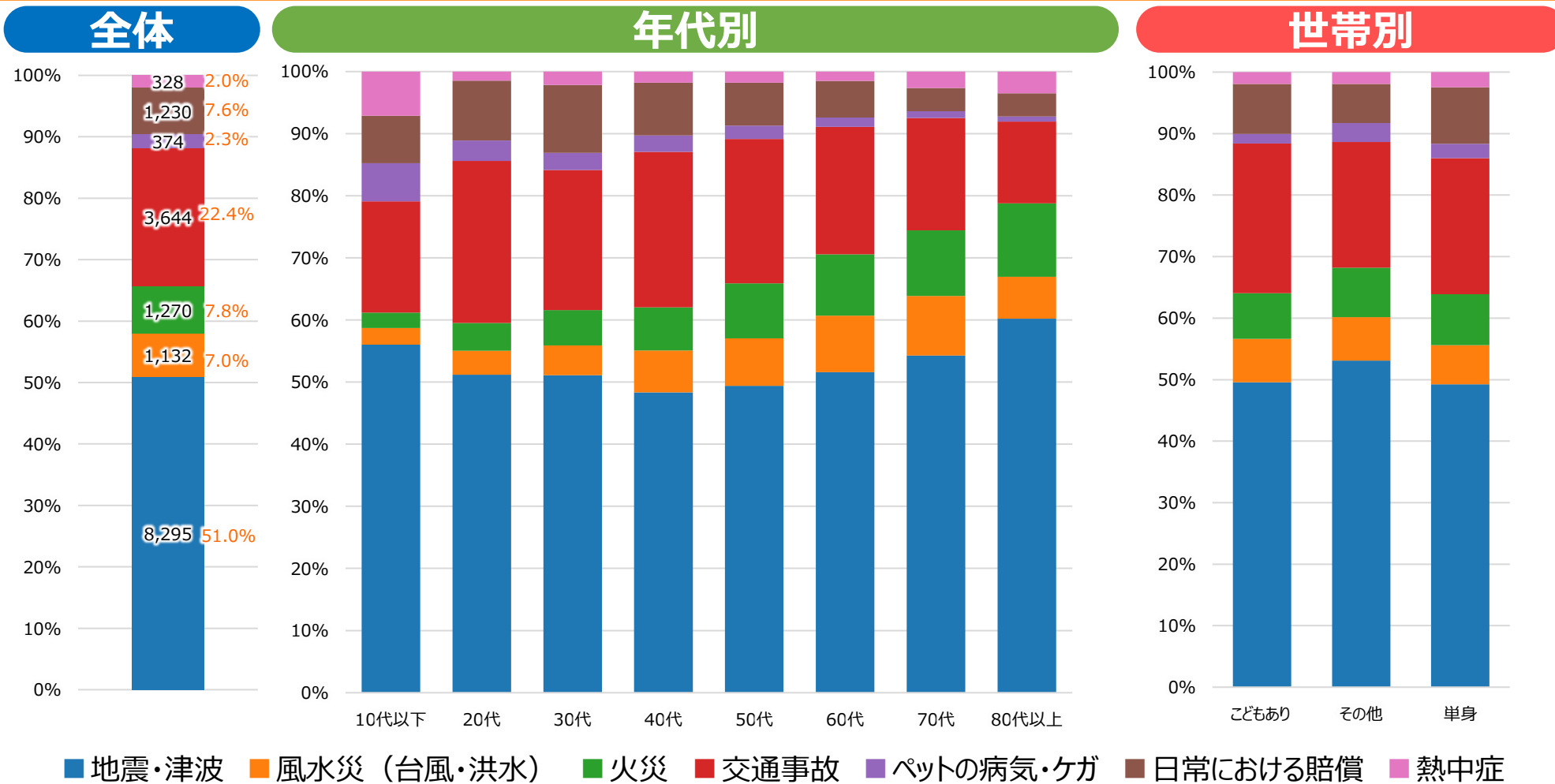
- 「地震・津波」という回答が全体の50%と最も多く、次いで「交通事故」が多い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

宮城県

単位：名

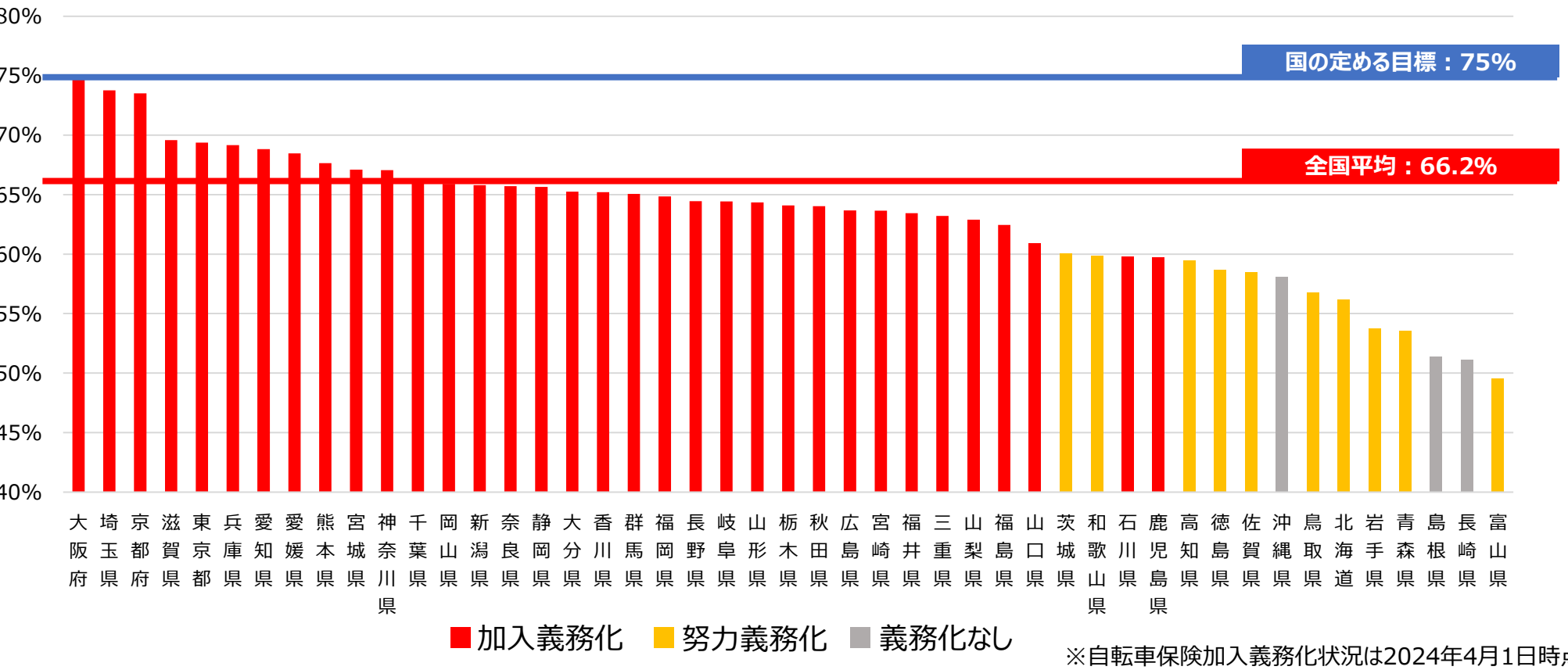
宮城県



- 全国同様、「地震・津波」という回答が最も多く、次いで「交通事故」が多い

都道府県別 自転車保険加入状況

(※Q2.「自転車を利用しない」と回答した方は除く)



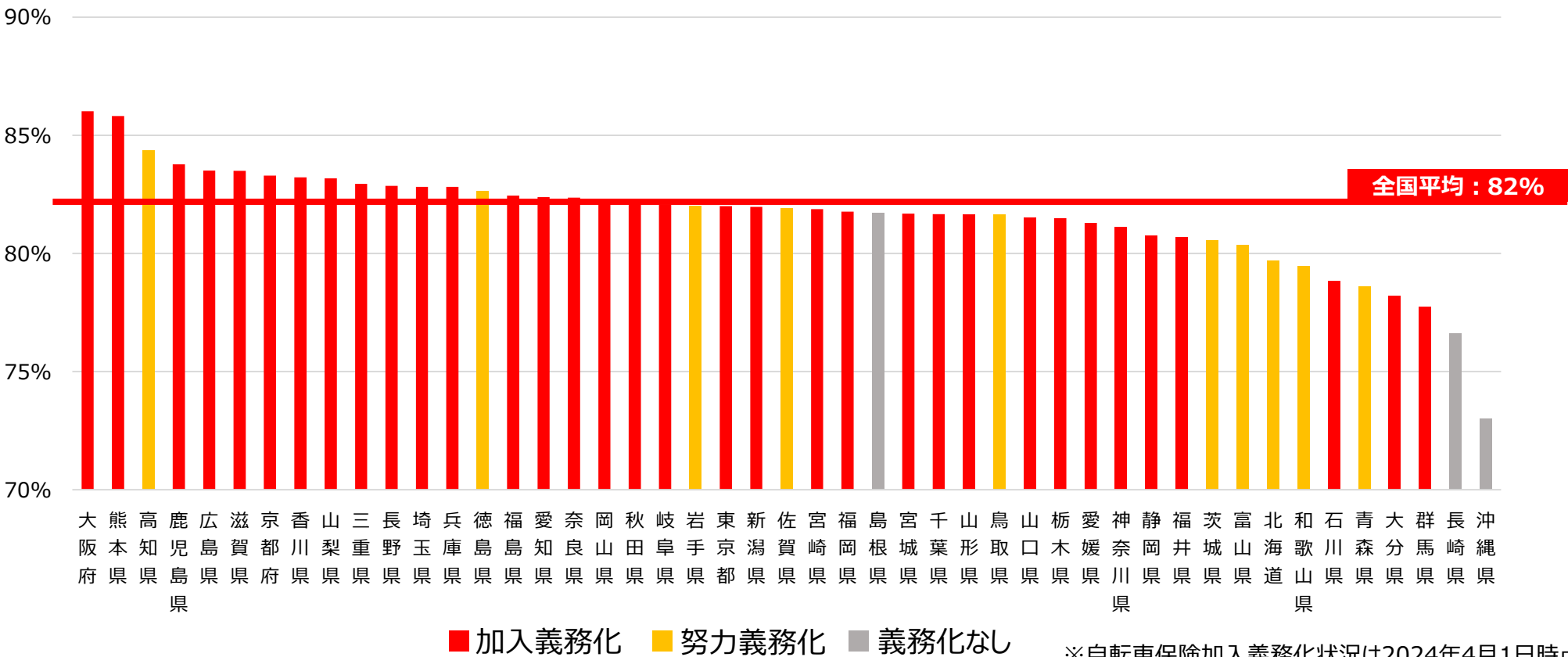
- 努力義務化、義務化なしの自治体は自転車保険加入率が全国の中でも低位にある傾向
- 大阪府を除き、46都道府県は国の定める加入率の目標（2025年までに75%）を下回っている状況

全日本交通安全協会 コメント

自転車と歩行者の事故でも高額な損害賠償責任が生ずるおそれがあります。過去には9千万円を超える高額な自転車の加害事故賠償額例もあります。万が一に備え、住民への損害賠償責任保険の加入促進にご協力をお願いいたします。

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

(※Q4.「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方)



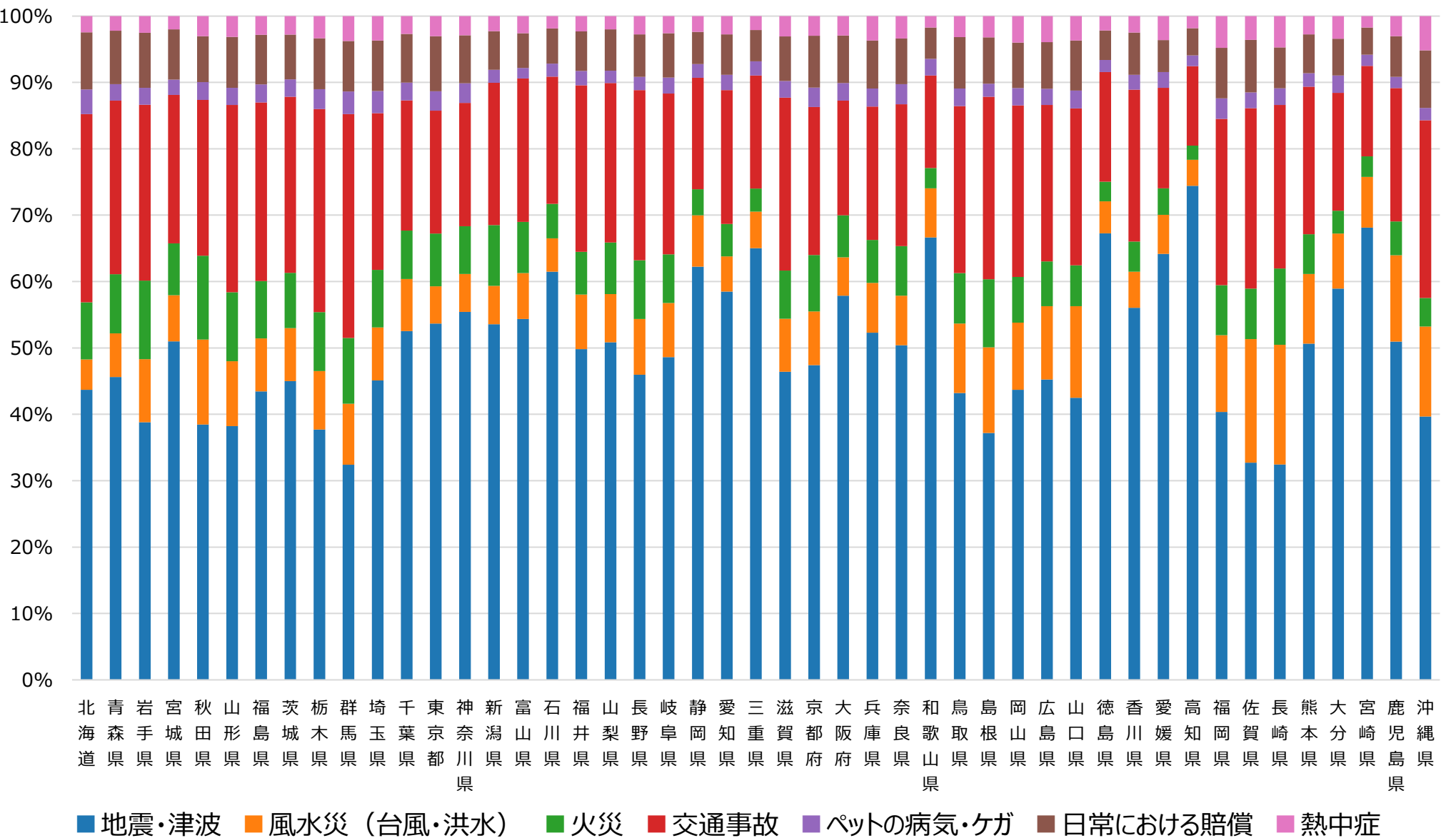
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

● 自転車保険加入努力義務化、義務化なしの自治体は、認知度が比較的低位にある傾向

全日本交通安全協会 コメント

令和6年11月の改正道路交通法施行により、「ながらスマホ」・「酒気帯び運転やその幫助」について新たに罰則が整備されました。さらに、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（青切符）が16歳以上の運転者に適用されます。歩道での歩行者優先をはじめとする交通法規の遵守や、安全な自転車利用の促進に向けた取り組みをお願いいたします。

都道府県別 暮らしに関わるリスクのうち最も心配なリスク



【データ集】都道府県別 自転車保険加入状況（※Q3.「自転車を利用しない」と回答した方を除く）

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

	自転車保険加入状況						
	加入	割合	未加入	割合	不明	割合	計
北海道	18,844 名	56.2%	12,670 名	37.8%	2,019 名	6.0%	33,533 名
青森県	3,761 名	53.5%	2,707 名	38.5%	558 名	7.9%	7,026 名
岩手県	2,599 名	53.8%	1,897 名	39.3%	336 名	7.0%	4,832 名
宮城県	8,465 名	67.1%	3,363 名	26.7%	787 名	6.2%	12,615 名
秋田県	3,785 名	64.0%	1,775 名	30.0%	352 名	6.0%	5,912 名
山形県	5,506 名	64.3%	2,474 名	28.9%	577 名	6.7%	8,557 名
福島県	8,693 名	62.5%	4,326 名	31.1%	900 名	6.5%	13,919 名
茨城県	10,531 名	60.1%	5,809 名	33.1%	1,185 名	6.8%	17,525 名
栃木県	10,615 名	64.1%	4,837 名	29.2%	1,109 名	6.7%	16,561 名
群馬県	7,301 名	65.1%	3,063 名	27.3%	859 名	7.7%	11,223 名
埼玉県	34,247 名	73.8%	8,623 名	18.6%	3,552 名	7.7%	46,422 名
千葉県	22,541 名	66.4%	8,999 名	26.5%	2,426 名	7.1%	33,966 名
東京都	50,505 名	69.4%	16,217 名	22.3%	6,089 名	8.4%	72,811 名
神奈川県	31,433 名	67.1%	11,888 名	25.4%	3,554 名	7.6%	46,875 名
新潟県	12,441 名	65.8%	5,201 名	27.5%	1,266 名	6.7%	18,908 名
富山県	2,720 名	49.6%	2,356 名	43.0%	409 名	7.5%	5,485 名
石川県	6,253 名	59.8%	3,481 名	33.3%	723 名	6.9%	10,457 名
福井県	4,167 名	63.5%	1,904 名	29.0%	496 名	7.6%	6,567 名
山梨県	2,721 名	62.9%	1,382 名	31.9%	223 名	5.2%	4,326 名
長野県	7,343 名	64.4%	3,400 名	29.8%	651 名	5.7%	11,394 名
岐阜県	9,401 名	64.4%	4,082 名	28.0%	1,108 名	7.6%	14,591 名
静岡県	18,926 名	65.7%	7,839 名	27.2%	2,062 名	7.2%	28,827 名
愛知県	34,633 名	68.8%	11,739 名	23.3%	3,950 名	7.8%	50,322 名
三重県	9,790 名	63.2%	4,592 名	29.7%	1,104 名	7.1%	15,486 名
滋賀県	8,894 名	69.6%	2,841 名	22.2%	1,047 名	8.2%	12,782 名
京都府	14,595 名	73.5%	3,717 名	18.7%	1,543 名	7.8%	19,855 名
大阪府	62,009 名	75.0%	13,516 名	16.4%	7,099 名	8.6%	82,624 名
兵庫県	35,419 名	69.2%	11,442 名	22.3%	4,354 名	8.5%	51,215 名
奈良県	8,952 名	65.7%	3,507 名	25.7%	1,165 名	8.6%	13,624 名
和歌山県	3,840 名	59.9%	1,961 名	30.6%	614 名	9.6%	6,415 名
鳥取県	2,601 名	56.8%	1,644 名	35.9%	338 名	7.4%	4,583 名
島根県	2,225 名	51.4%	1,834 名	42.3%	273 名	6.3%	4,332 名
岡山県	11,262 名	65.9%	4,435 名	26.0%	1,390 名	8.1%	17,087 名
広島県	11,591 名	63.7%	5,287 名	29.0%	1,323 名	7.3%	18,201 名
山口県	4,832 名	60.9%	2,568 名	32.4%	531 名	6.7%	7,931 名
徳島県	4,313 名	58.7%	2,417 名	32.9%	621 名	8.4%	7,351 名
香川県	4,945 名	65.2%	2,043 名	26.9%	595 名	7.8%	7,583 名
愛媛県	7,080 名	68.5%	2,365 名	22.9%	894 名	8.6%	10,339 名
高知県	4,689 名	59.5%	2,525 名	32.0%	669 名	8.5%	7,883 名
福岡県	38,802 名	64.9%	16,125 名	27.0%	4,897 名	8.2%	59,824 名
佐賀県	5,263 名	58.5%	3,034 名	33.7%	703 名	7.8%	9,000 名
長崎県	4,566 名	51.1%	3,778 名	42.3%	585 名	6.6%	8,929 名
熊本県	8,097 名	67.7%	3,115 名	26.0%	756 名	6.3%	11,968 名
大分県	6,296 名	65.3%	2,525 名	26.2%	827 名	8.6%	9,648 名
宮崎県	5,993 名	63.7%	2,710 名	28.8%	711 名	7.6%	9,414 名
鹿児島県	6,968 名	59.8%	4,052 名	34.8%	639 名	5.5%	11,659 名
沖縄県	4,680 名	58.1%	2,866 名	35.6%	506 名	6.3%	8,052 名

	「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況				
	知っている	割合	知らない	割合	計
北海道	35,228 名	79.7%	8,972 名	20.3%	44,200 名
青森県	7,521 名	78.6%	2,046 名	21.4%	9,567 名
岩手県	5,230 名	82.0%	1,146 名	18.0%	6,376 名
宮城県	13,292 名	81.7%	2,981 名	18.3%	16,273 名
秋田県	6,153 名	82.2%	1,330 名	17.8%	7,483 名
山形県	8,764 名	81.6%	1,971 名	18.4%	10,735 名
福島県	15,021 名	82.4%	3,198 名	17.6%	18,219 名
茨城県	17,962 名	80.5%	4,340 名	19.5%	22,302 名
栃木県	17,021 名	81.5%	3,864 名	18.5%	20,885 名
群馬県	11,003 名	77.7%	3,150 名	22.3%	14,153 名
埼玉県	44,717 名	82.8%	9,278 名	17.2%	53,995 名
千葉県	34,420 名	81.7%	7,731 名	18.3%	42,151 名
東京都	70,741 名	82.0%	15,530 名	18.0%	86,271 名
神奈川県	48,773 名	81.1%	11,346 名	18.9%	60,119 名
新潟県	19,465 名	82.0%	4,280 名	18.0%	23,745 名
富山県	5,810 名	80.3%	1,422 名	19.7%	7,232 名
石川県	10,700 名	78.8%	2,872 名	21.2%	13,572 名
福井県	6,368 名	80.7%	1,525 名	19.3%	7,893 名
山梨県	4,669 名	83.2%	944 名	16.8%	5,613 名
長野県	12,032 名	82.9%	2,489 名	17.1%	14,521 名
岐阜県	15,182 名	82.1%	3,316 名	17.9%	18,498 名
静岡県	30,217 名	80.7%	7,207 名	19.3%	37,424 名
愛知県	51,316 名	82.4%	10,970 名	17.6%	62,286 名
三重県	15,943 名	82.9%	3,278 名	17.1%	19,221 名
滋賀県	12,715 名	83.5%	2,514 名	16.5%	15,229 名
京都府	19,889 名	83.3%	3,988 名	16.7%	23,877 名
大阪府	79,716 名	86.0%	12,961 名	14.0%	92,677 名
兵庫県	52,009 名	82.8%	10,794 名	17.2%	62,803 名
奈良県	14,030 名	82.4%	3,005 名	17.6%	17,035 名
和歌山県	6,327 名	79.5%	1,636 名	20.5%	7,963 名
鳥取県	4,694 名	81.6%	1,056 名	18.4%	5,750 名
島根県	4,665 名	81.7%	1,045 名	18.3%	5,710 名
岡山県	17,043 名	82.2%	3,681 名	17.8%	20,724 名
広島県	19,368 名	83.5%	3,827 名	16.5%	23,195 名
山口県	8,456 名	81.5%	1,918 名	18.5%	10,374 名
徳島県	7,432 名	82.7%	1,560 名	17.3%	8,992 名
香川県	7,634 名	83.2%	1,539 名	16.8%	9,173 名
愛媛県	10,271 名	81.3%	2,364 名	18.7%	12,635 名
高知県	8,094 名	84.3%	1,503 名	15.7%	9,597 名
福岡県	67,907 名	81.8%	15,140 名	18.2%	83,047 名
佐賀県	9,488 名	81.9%	2,095 名	18.1%	11,583 名
長崎県	11,138 名	76.6%	3,400 名	23.4%	14,538 名
熊本県	13,589 名	85.8%	2,246 名	14.2%	15,835 名
大分県	9,781 名	78.2%	2,727 名	21.8%	12,508 名
宮崎県	9,861 名	81.9%	2,183 名	18.1%	12,044 名
鹿児島県	13,106 名	83.8%	2,540 名	16.2%	15,646 名
沖縄県	8,522 名	73.0%	3,151 名	27.0%	11,673 名



2025年度 「交通安全に関するアンケート」 集計結果について ～交通事故の抑止・減少にむけて～

**日本生命は47都道府県と包括連携協定等を締結し、
地域に根差した取組みを進めています**

日本生命グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、
「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に取組み、サステナビリティ経営を推進しています。



日本生命保険相互会社
地域振興支援室

はじめに

日本生命グループは『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指し、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティ向上に向けた取組みを行っています。このうち「地域社会」領域では、全国47都道府県や、多くの市区町村との連携協定に基づき、それぞれの地域・社会の課題に応じた多様な協働取組みを進めています。

2025年度からは、「**につせーのせ！地域振興寄付金**」の取組みを開始しました。
当寄付金は、地域の安全・健康・福祉の向上を目的に、**アンケート1件につき10円**を、全国の交通安全協会および日本赤十字社へ寄付する仕組みです。
地域の皆さまと“ともに”地域課題の解決に取り組む、新たな地域貢献活動の形となります。



また、2024年度より開始した「**交通安全啓発活動**」では、地域の交通事故の抑止・減少に向けて取組んでおり、交通安全に関する情報提供やセミナー・イベントの開催を通じて、地域の皆さまに交通安全への意識を高めていただくことを目的としています。活動の一環である、当社営業職員約5万名による、地域の皆さまへの交通安全に関する意識実態調査「交通安全アンケート」では、**1,125,342件**のご回答につき、**総額11,253,420円**を全国47都道府県の交通安全協会へ寄付いたしました。
当寄付金は、交通安全教育や事故防止対策など、各地域の安全に関わる取組みに活用されます。

本報告書では、同アンケートの全国および都道府県別の集計結果を掲載しております。自治体における交通安全施策のご検討の一助となれば幸いです。

日本生命は、地域の交通安全意識の向上と、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

秋田県との 連携協定締結状況

締結日	2017/01/13
①	結婚支援に関すること
②	子育て支援に関すること
③	高齢者支援に関すること
④	障がい者支援に関すること
⑤	健康づくりに関すること

他2項目

はじめに

アンケート期間：2025年3月25日(火)～2025年7月27日(日)

回答者数：1,125,342名（男性：529,208名、女性：596,134名）

実施方法：「交通安全アンケート回答のお願い」でのWEBアンケート調査

実施主体：日本生命保険相互会社



「交通安全アンケート回答のお願い」ピラ

アンケート項目

- Q1** 現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？（複数選択）
- Q2** ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？
- Q3** （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。
- Q4** 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？ **新設**
- Q5** （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？ **新設**
- Q6** 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？
- Q7** 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？（複数選択）

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

ポイント

加入率是对前年横ばいで推移。
20代と60代以降の自転車保険加入率は約6割と低位。

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

ポイント

「義務化を知らない」という回答の割合が対前年減少も、
「必要性を感じない」という回答が対前年増加し、全体の約7割を占める。

行動変容

2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化。

2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の**約半数**は、**昨年度「必要性を感じない」と回答**していた。保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q4

2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が
厳罰化されたことをご存知ですか？

ポイント

「よく知らない」「全く知らない」の回答割合は全体の約**2割**を占める。

Q5

（Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）
Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

ポイント

「**ニュース番組**」で知ったと回答した人が最も多く約**7割**を占める。

Q6

交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

ポイント

「**交通安全意識の啓発や交通ルールの教育**」の割合が最も高く、
次に「**道路環境の整備**」が高い。

Q7

暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

ポイント

「**地震・津波**」が半数を占め、次いで「**交通事故**」が高い。

回答結果

回答者数・自転車利用者数（年代別・男女別）

全国

	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	25,007	2.2%	12,777	2.4%	12,230	2.1%
20代	133,583	11.9%	67,177	12.7%	66,406	11.1%
30代	169,024	15.0%	80,199	15.2%	88,825	14.9%
40代	192,075	17.1%	89,425	16.9%	102,650	17.2%
50代	259,081	23.0%	119,310	22.5%	139,771	23.4%
60代	204,248	18.1%	94,768	17.9%	109,480	18.4%
70代	109,494	9.7%	50,117	9.5%	59,377	10.0%
80代～	32,830	2.9%	15,435	2.9%	17,395	2.9%
合計	1,125,342	100.0%	529,208	100.0%	596,134	100.0%
2024年度	373,505	100.0%	175,637	100.0%	197,868	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	22,355	89.4%	11,514	90.1%	10,841	88.6%
20代	102,880	77.0%	52,312	77.9%	50,568	76.1%
30代	135,366	80.1%	64,067	79.9%	71,299	80.3%
40代	163,087	84.9%	75,687	84.6%	87,400	85.1%
50代	211,898	81.8%	98,978	83.0%	112,920	80.8%
60代	159,470	78.1%	75,557	79.7%	83,913	76.6%
70代	81,597	74.5%	38,090	76.0%	43,507	73.3%
80代～	21,786	66.4%	10,561	68.4%	11,225	64.5%
合計	898,439	79.8%	426,766	80.6%	471,673	79.1%

秋田県

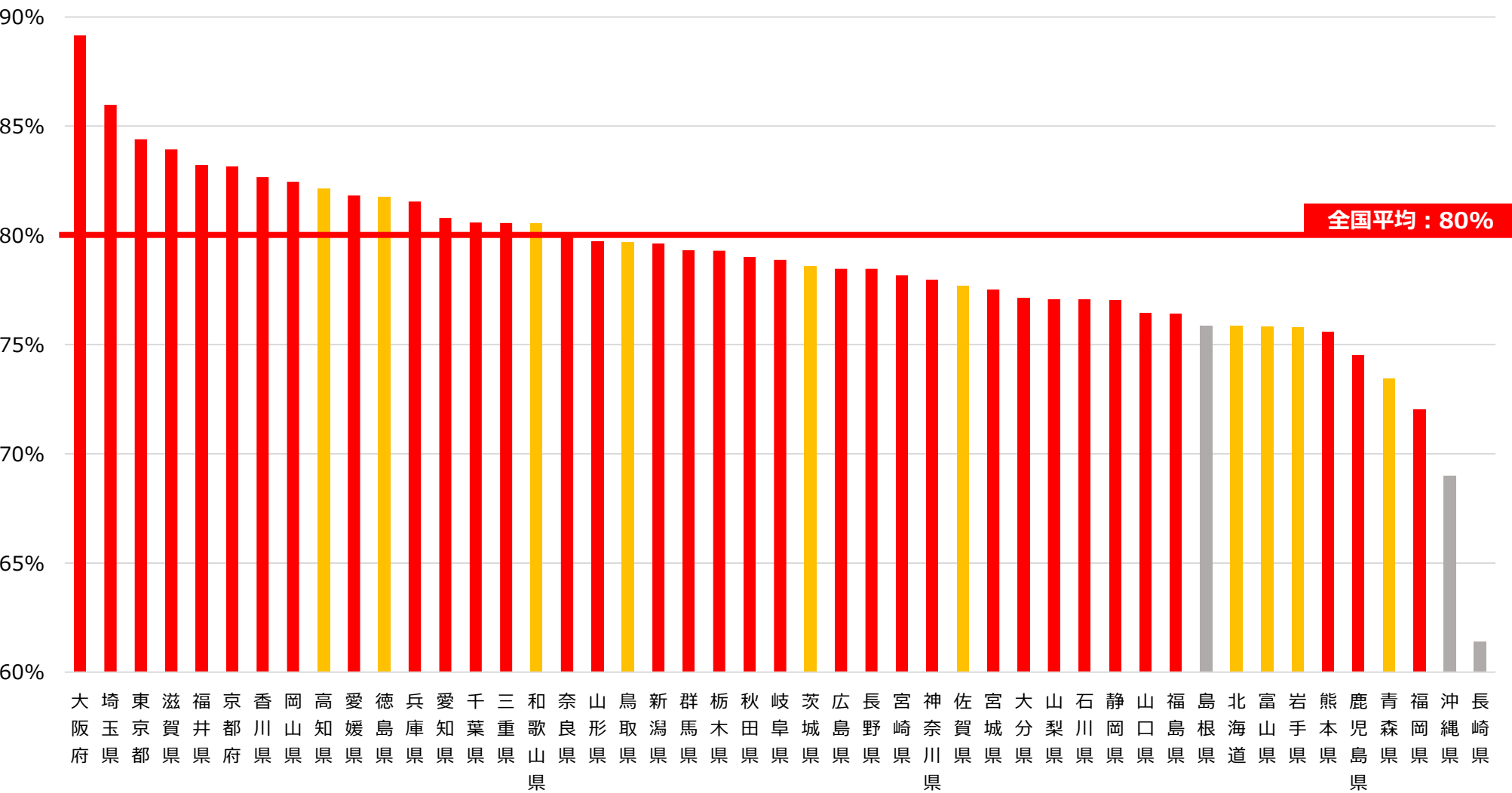
	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	172	2.3%	92	2.7%	80	2.0%
20代	773	10.3%	433	12.7%	340	8.3%
30代	1,175	15.7%	556	16.3%	619	15.2%
40代	1,547	20.7%	691	20.3%	856	21.0%
50代	1,561	20.9%	690	20.3%	871	21.3%
60代	1,340	17.9%	569	16.7%	771	18.9%
70代	707	9.4%	280	8.2%	427	10.5%
80代～	208	2.8%	92	2.7%	116	2.8%
合計	7,483	100.0%	3,403	100.0%	4,080	100.0%
2024年度	1,751	100.0%	718	100.0%	1,033	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	152	88.4%	79	85.9%	73	91.3%
20代	605	78.3%	341	78.8%	264	77.6%
30代	930	79.1%	437	78.6%	493	79.6%
40代	1,289	83.3%	576	83.4%	713	83.3%
50代	1,235	79.1%	549	79.6%	686	78.8%
60代	1,038	77.5%	461	81.0%	577	74.8%
70代	523	74.0%	210	75.0%	313	73.3%
80代～	140	67.3%	64	69.6%	76	65.5%
合計	5,912	79.0%	2,717	79.8%	3,195	78.3%

回答者数

自転車利用者数

都道府県別自転車利用率



加入義務化

努力義務化

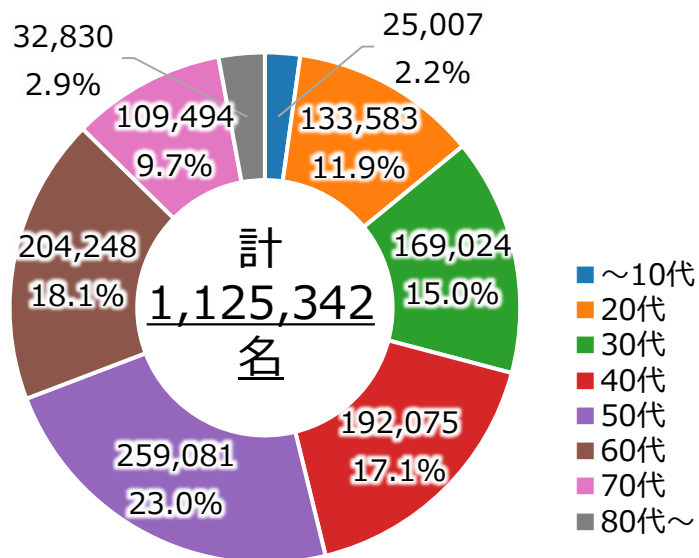
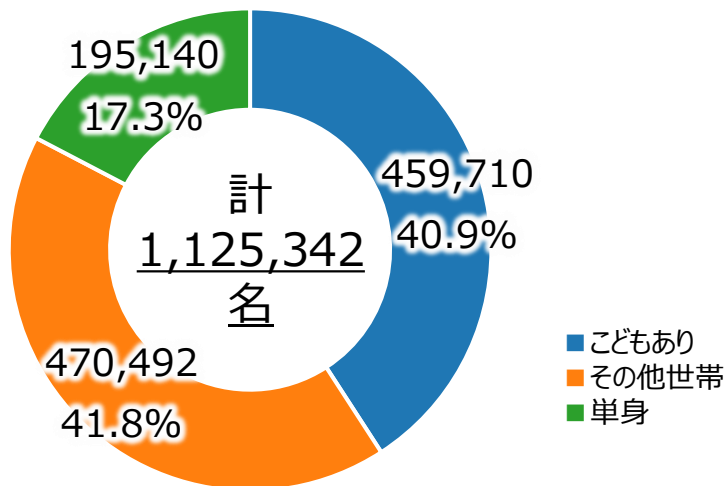
義務化なし

※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点
出典：国土交通省公式HP「自転車損害賠償責任保険等への加入促進について」
<<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/promotion/index.html>>

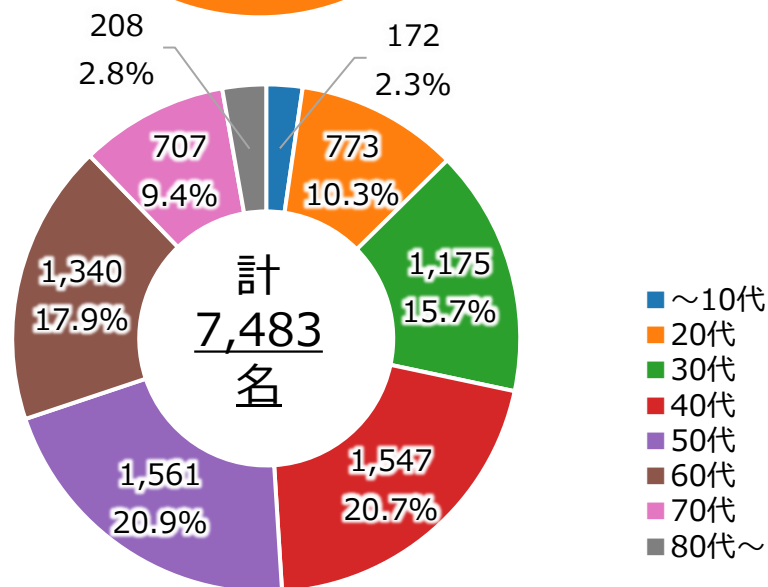
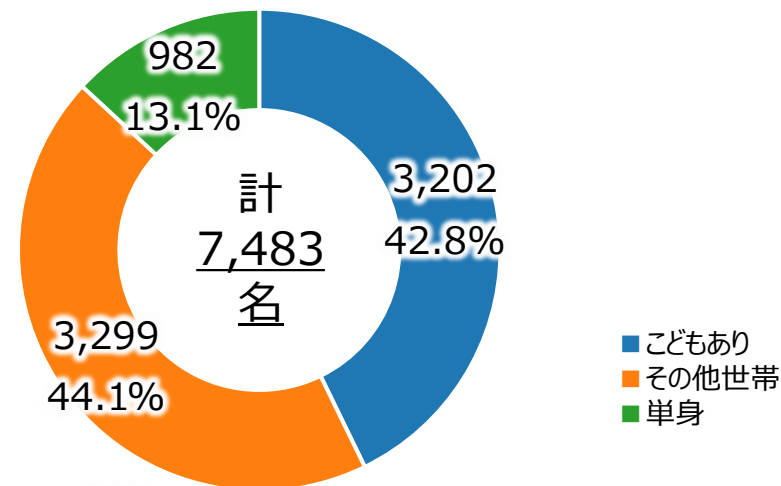
回答者 世帯構成・年代構成

(Q1.現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？より)

全国



秋田県



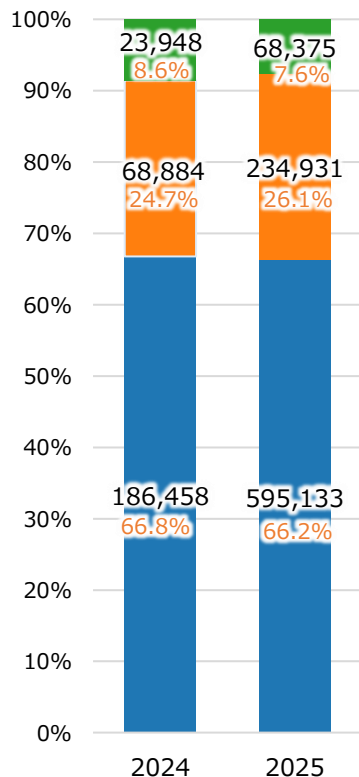
Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

全国

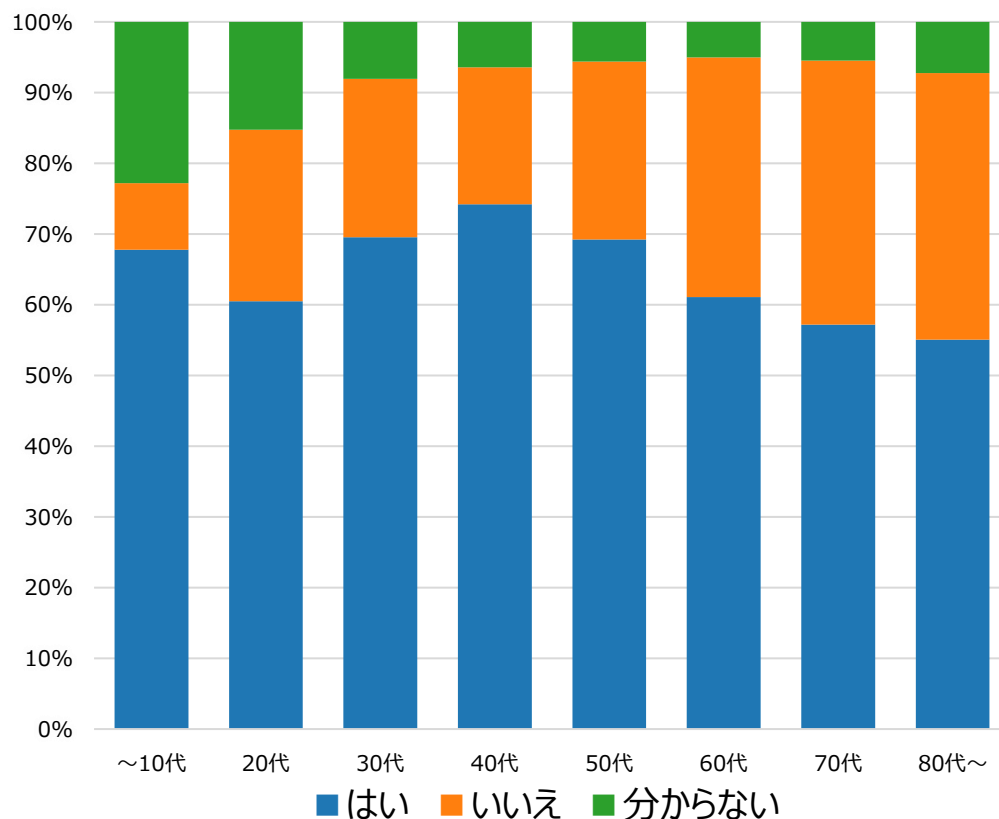
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

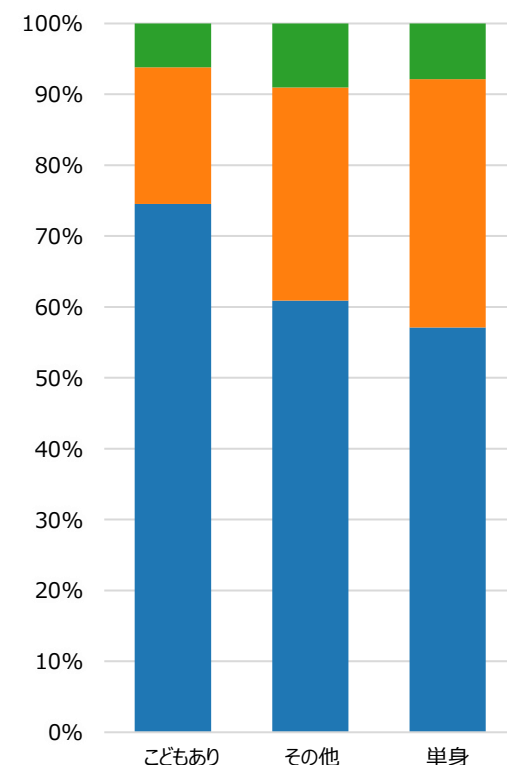
全体



年代別



世帯別



- 加入率是对前年横ばいで推移。40代の自転車保険加入率が高い一方で、20代や60代以上の加入率が低い
- こどもあり世帯は他世帯と比べて加入率が高い

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

自治体におかれては、このような世代ごとの加入率の状況も意識しながら、効果的な広報・啓発活動に取り組んでいただくようお願いします。

Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

秋田県

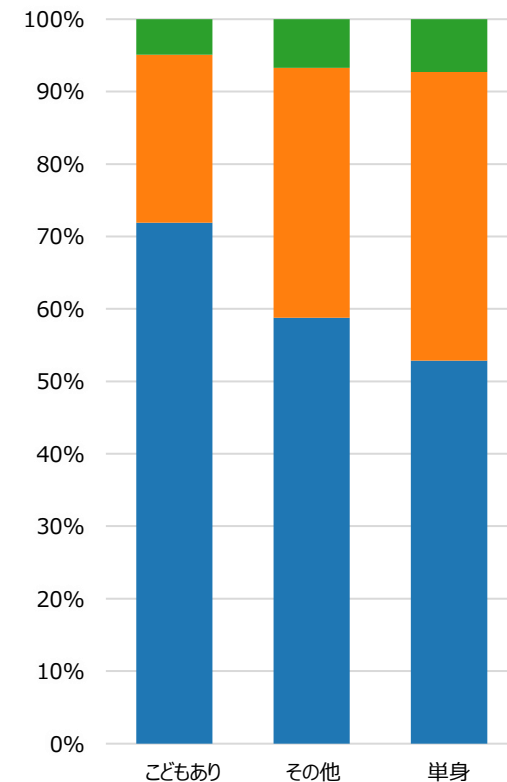
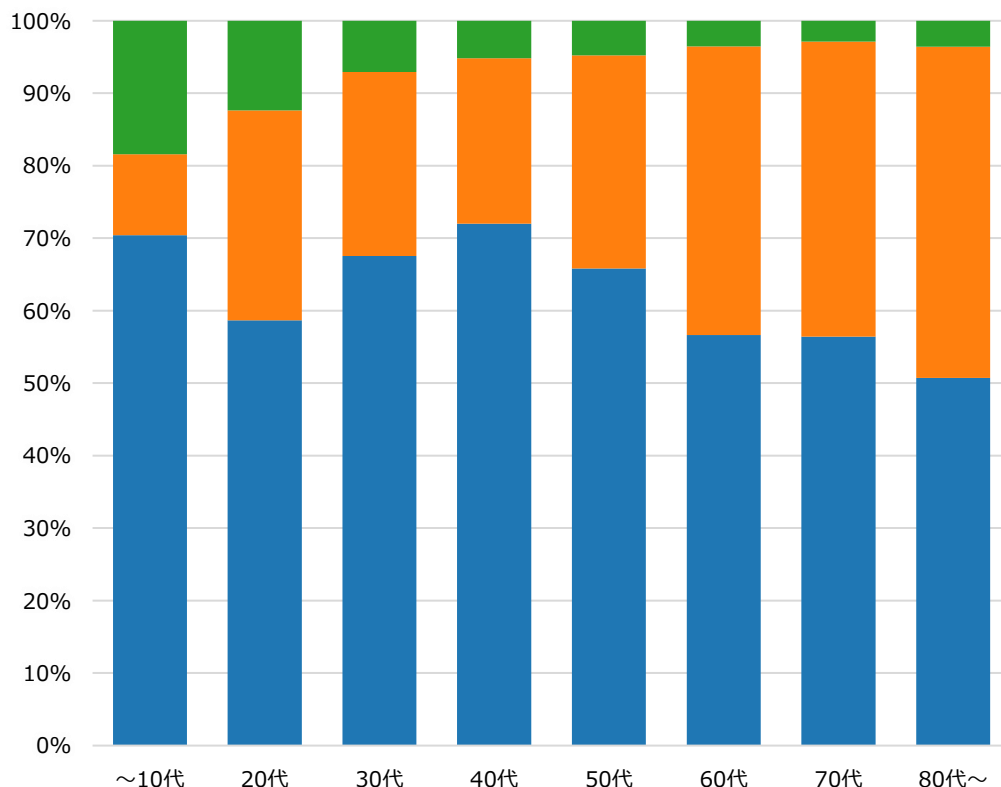
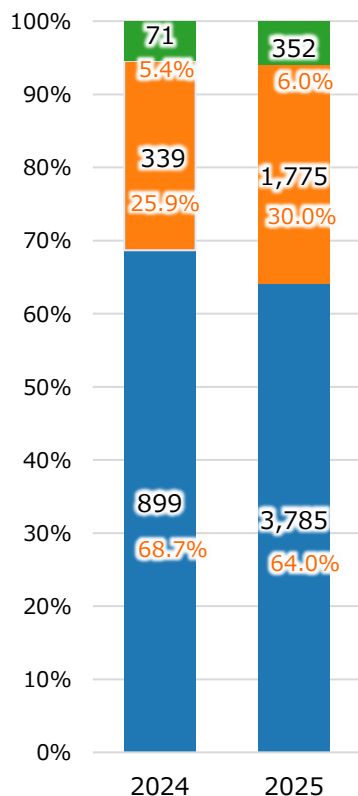
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

全体

年代別

世帯別



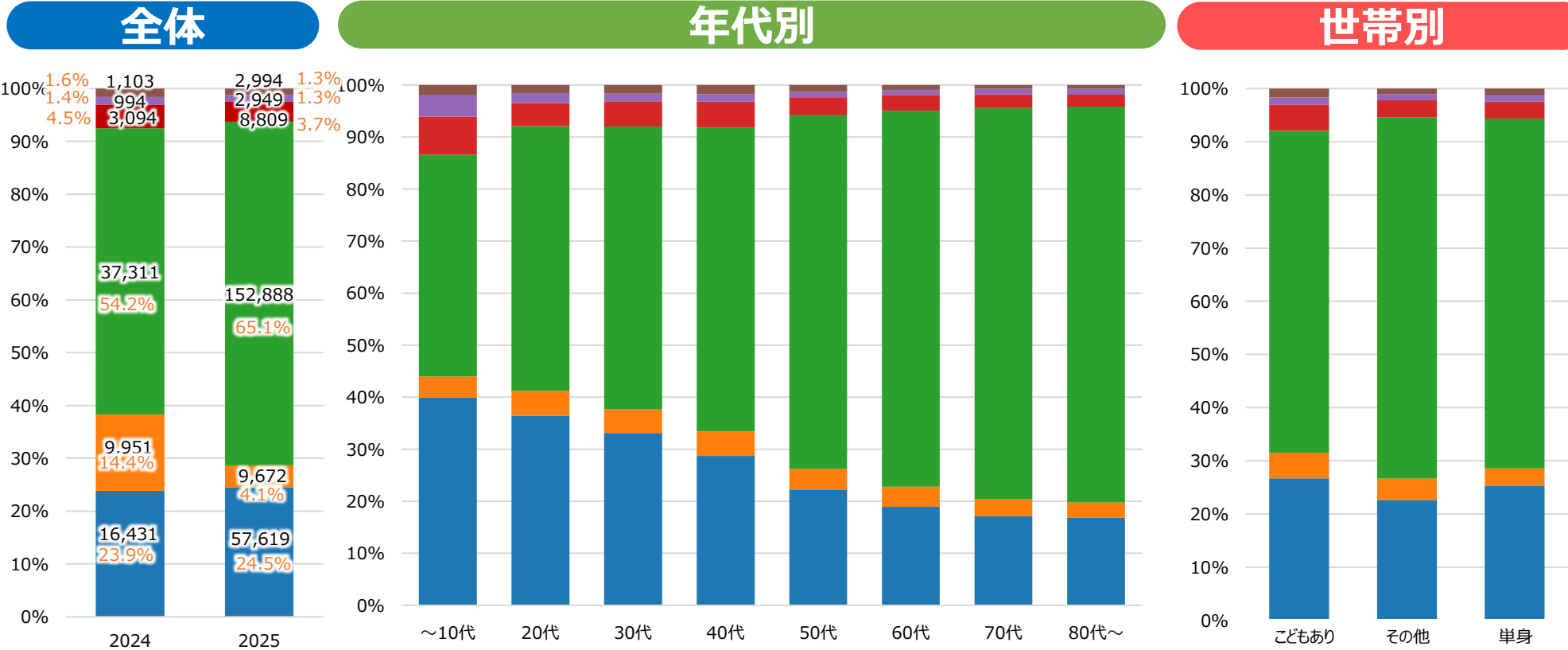
■ はい ■ いいえ ■ 分からない

- 加入率は対前年減少（▲5Pt）全国と比較すると低位（▲2Pt）

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

全国

単位：名



■ きっかけがなかった ■ (努力)義務化を知らなかったから/されていないから ■ 必要性を感じないから
 ■ どの保険に加入して良いかわからなかったから ■ 入り方がわからなかったから ■ 保険料が高いから

- 未加入理由は、「義務化を知らない」が対前年減少（▲10Pt）
- 年齢が高齢になるにつれて、「必要性を感じない」が増加する傾向

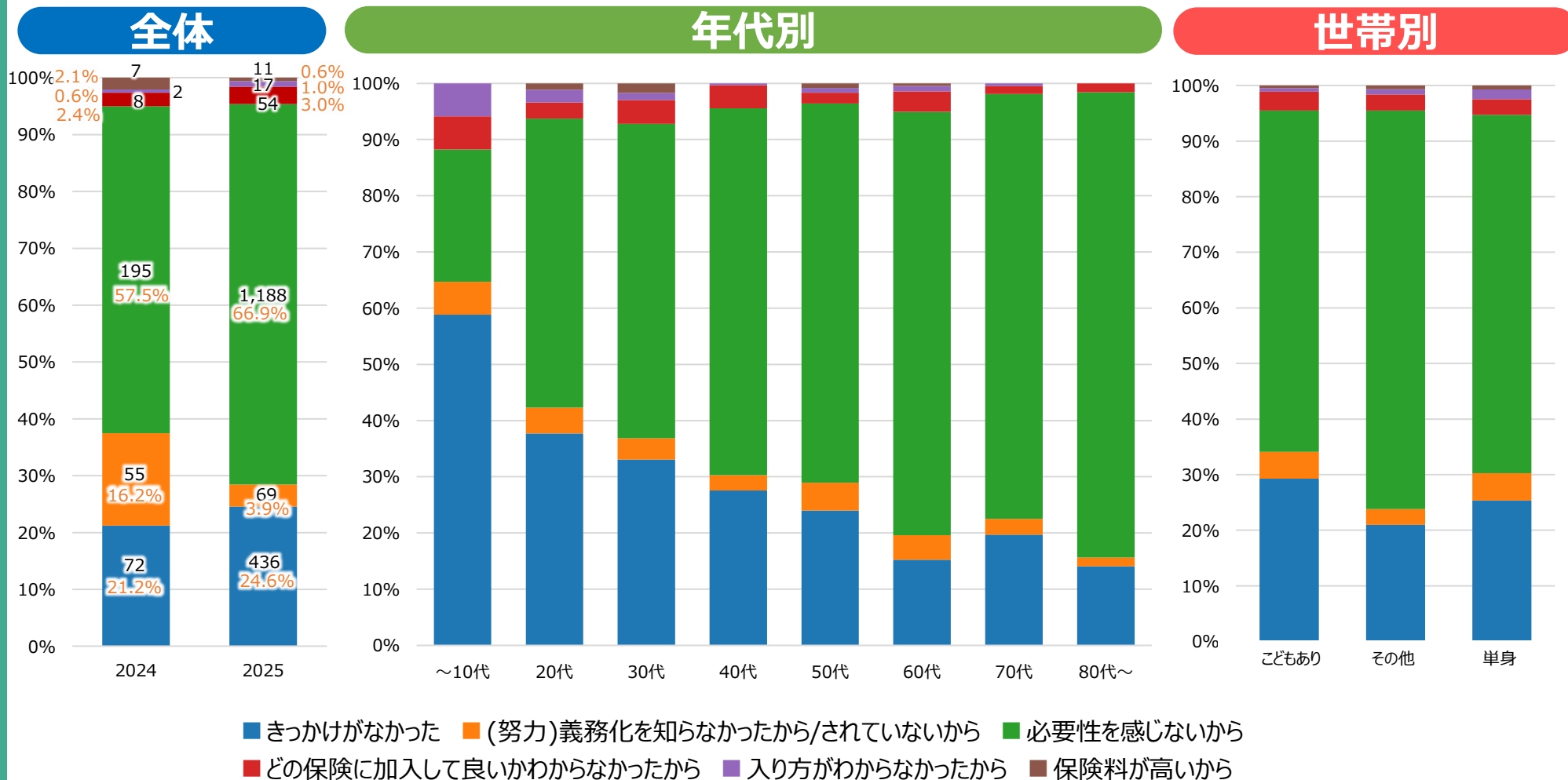
国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

関係各所におかれては、自転車保険の必要性を訴える等、継続した広報・啓発活動等により、一層の加入率向上に繋げていただきますようお願いいたします。

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

秋田県

単位：名



● 未加入理由は、全国と同様に「義務化を知らない」が対前年減少 (▲12Pt)

2年連続回答者の自転車保険加入状況

全国

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:898,439名のうち、94,309名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度 未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	25.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	6.6%
加入方法がわからなかったから	1.6%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	16.7%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	48.1%

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 16,302 名	② 10,839 名
	加入	7,274 名	59,894 名

2024年度「自転車保険加入なし」の27,141名(① + ②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

2年連続回答者の自転車保険加入状況

秋田県

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:5,912名のうち、470名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 73 名	② 51 名
	加入	36 名	310 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	24.4%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	0.0%
加入方法がわからなかったから	2.4%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	22.0%
保険料が高いから	2.4%
必要性を感じないから	48.8%

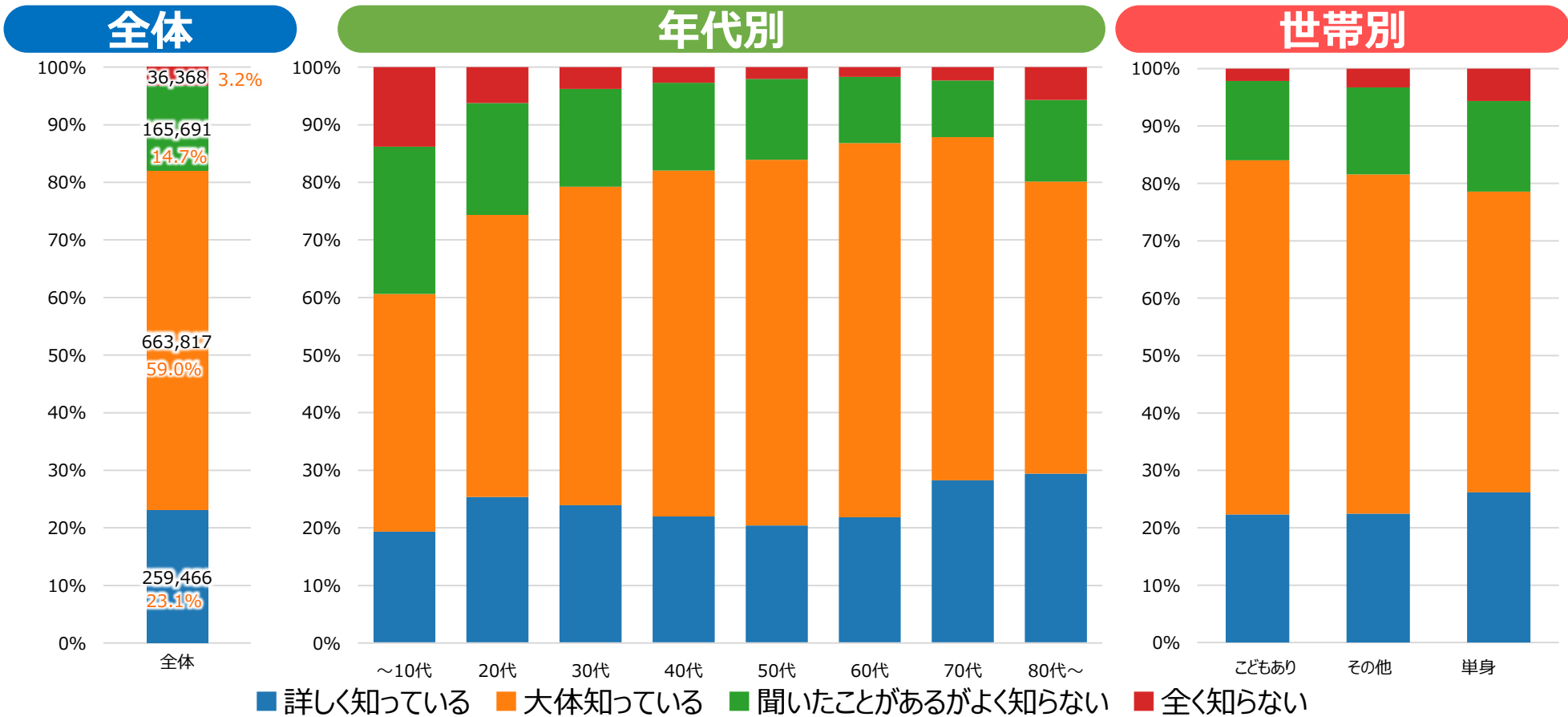
2024年度「自転車保険加入なし」の124名(① + ②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

全国

単位：名



- 全体では、約8割の認知度だが、約2割が「よく知らない」「全く知らない」と回答
- 年代別では、10代以下の認知度が低く、年代が上がるほど認知度が高い傾向

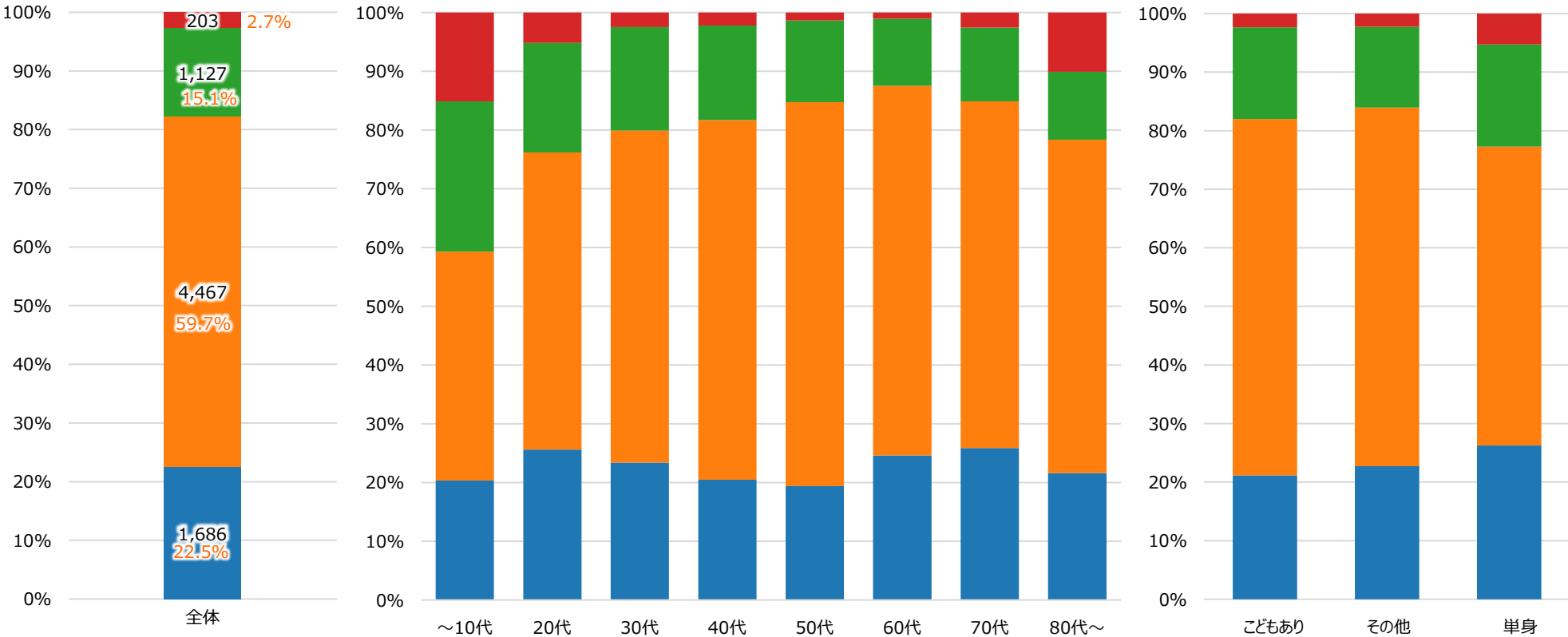
警察庁 交通局 交通企画課 コメント

令和6年11月から自転車運転中の「ながらスマホ」の罰則が強化し、「酒気帯び運転」の罰則が新設されました。自転車の危険行為によって事故の相手方を死亡させてしまうこともあります。今一度、自転車の運転に関するルールを確認し、安全に自転車を利用するよう呼びかけをお願いします。

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

秋田県
単位：名

全体 年代別 世帯別



■ 詳しく知っている
■ 大体知っている
■ 聞いたことがあるがよく知らない
■ 全く知らない

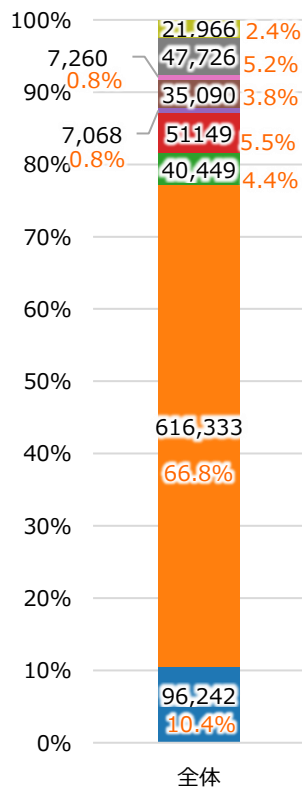
● 全体では認知度が約8割と、全国と同程度

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

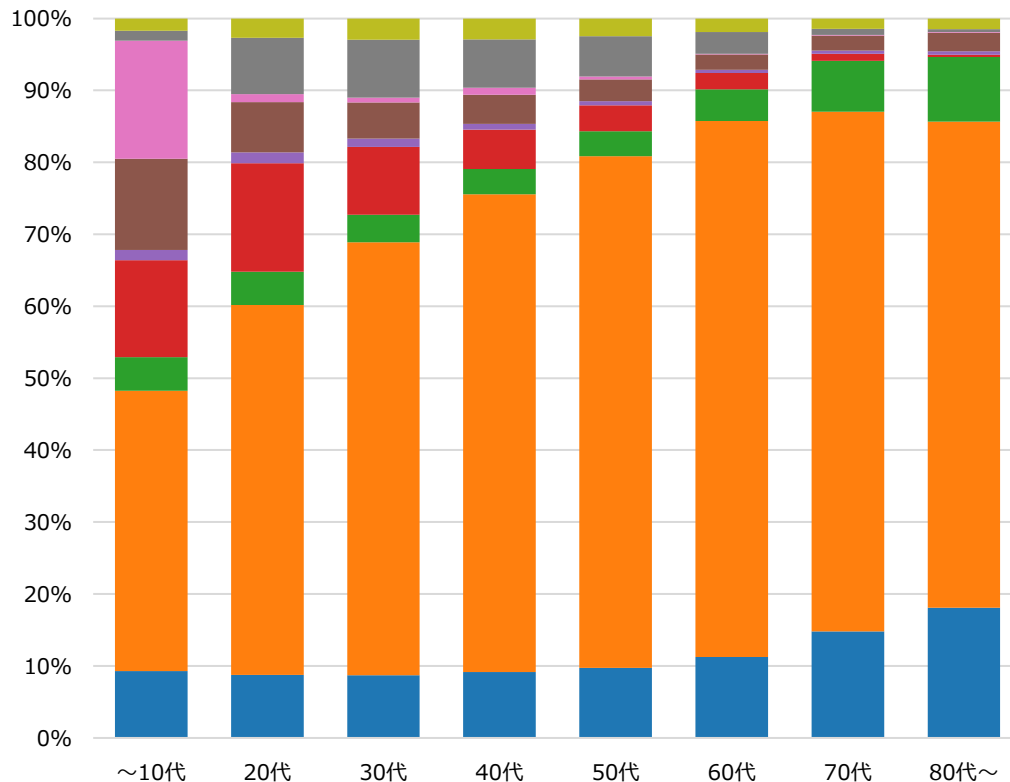
全国

単位：名

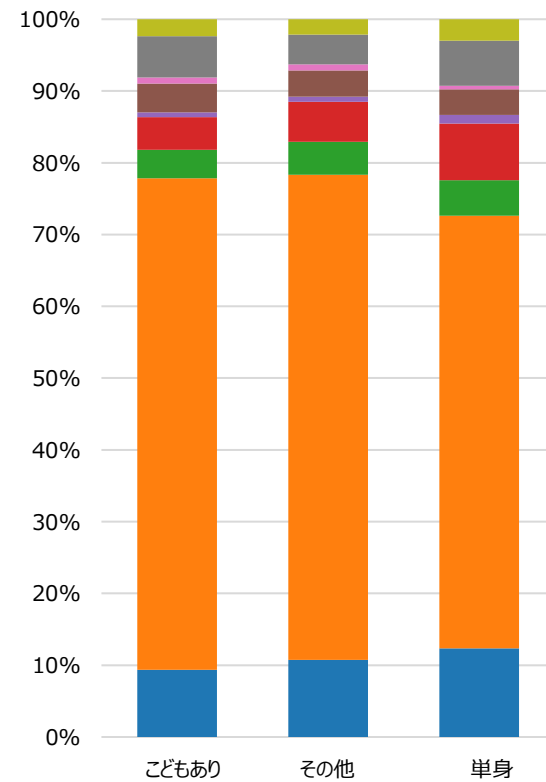
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

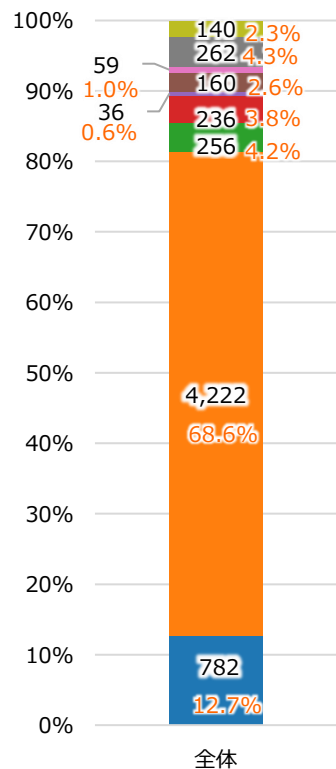
- 「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約7割を占める。10代以下は「学校」、20代以下は「SNS」の割合も高い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

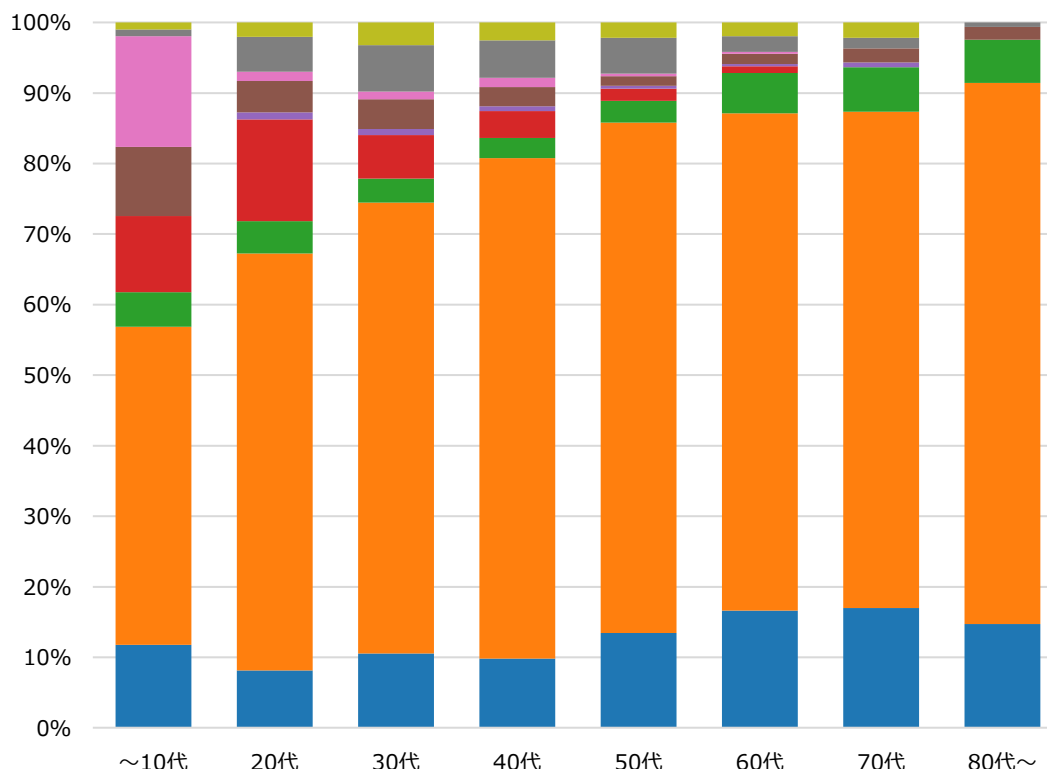
秋田県

単位：名

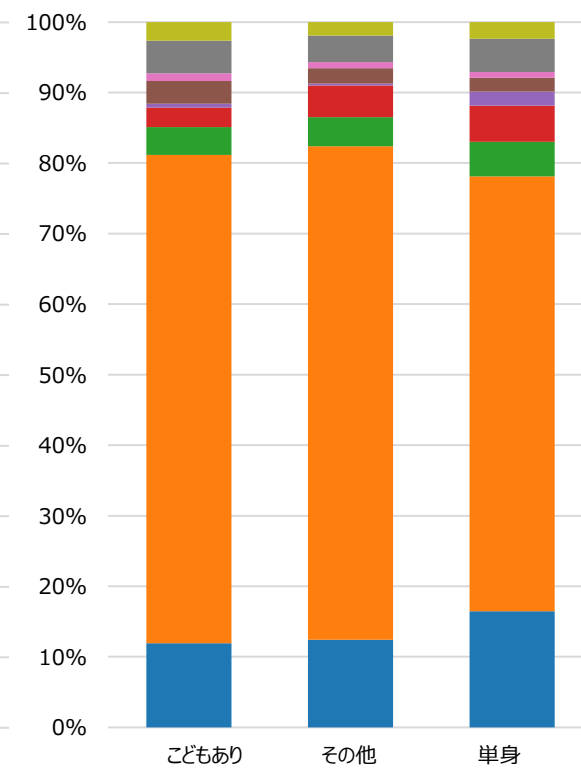
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

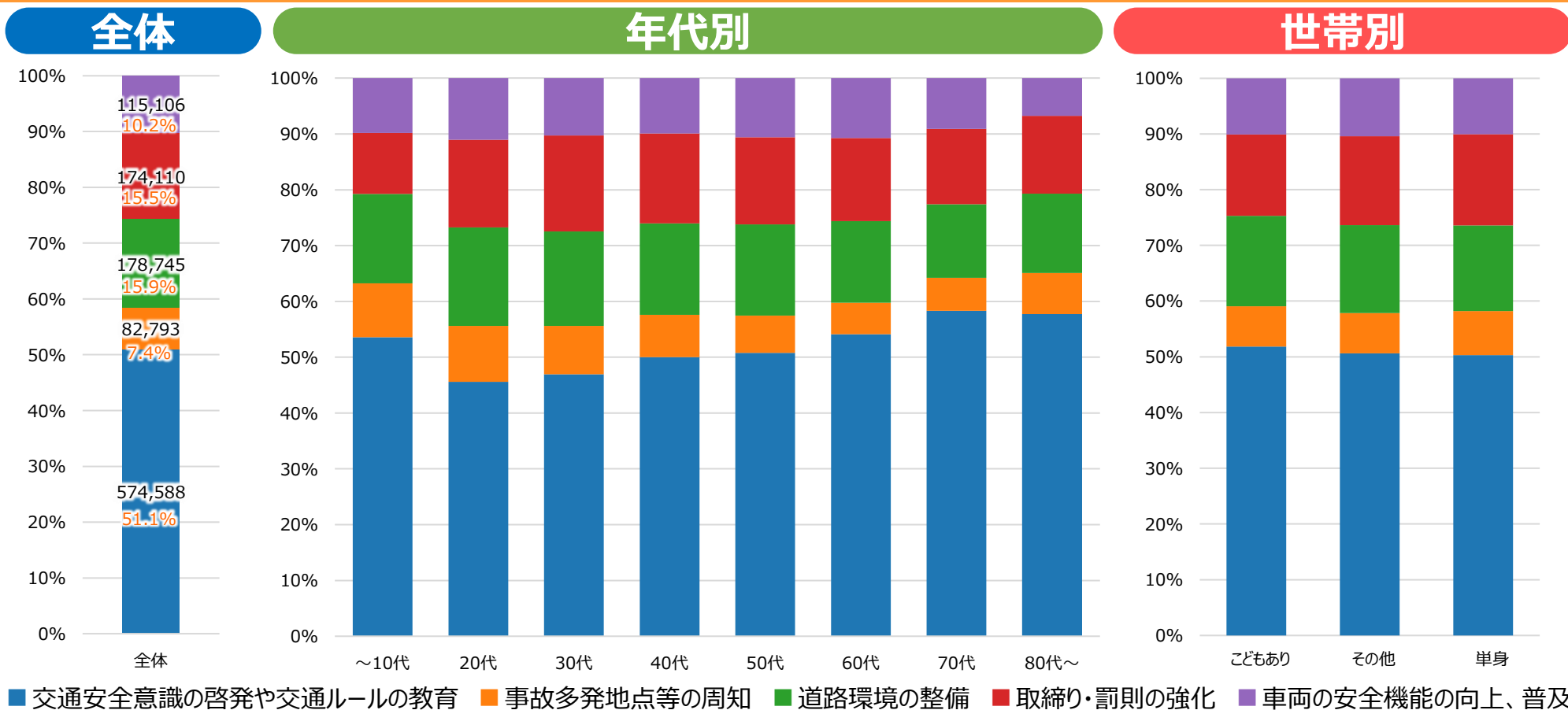
- 全国と同様、「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多い

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

全国

単位：名

全国



- 全体では「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

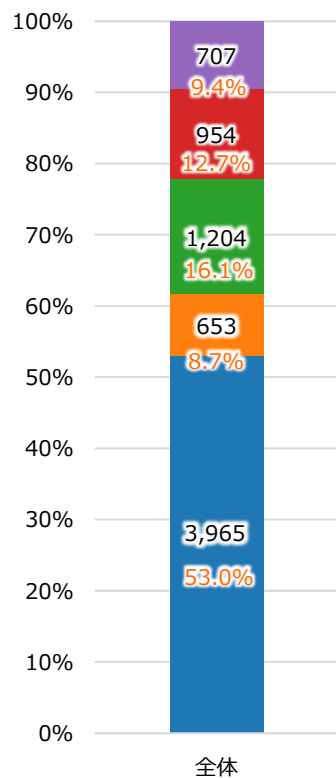
交通事故防止に最も必要と思う取組として、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」が過半数を占めています。警察としては、引き続き、地方自治体をはじめとする関係機関や団体等と連携し、交通安全教育の充実に努めるなど、交通ルールの周知徹底を図ってまいりたいと考えています。また、令和8年4月の自転車に対する交通反則通告制度の円滑な導入に向け、警察庁では、本年9月、「自転車ルールブック」を作成しておりますのでご覧ください。

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

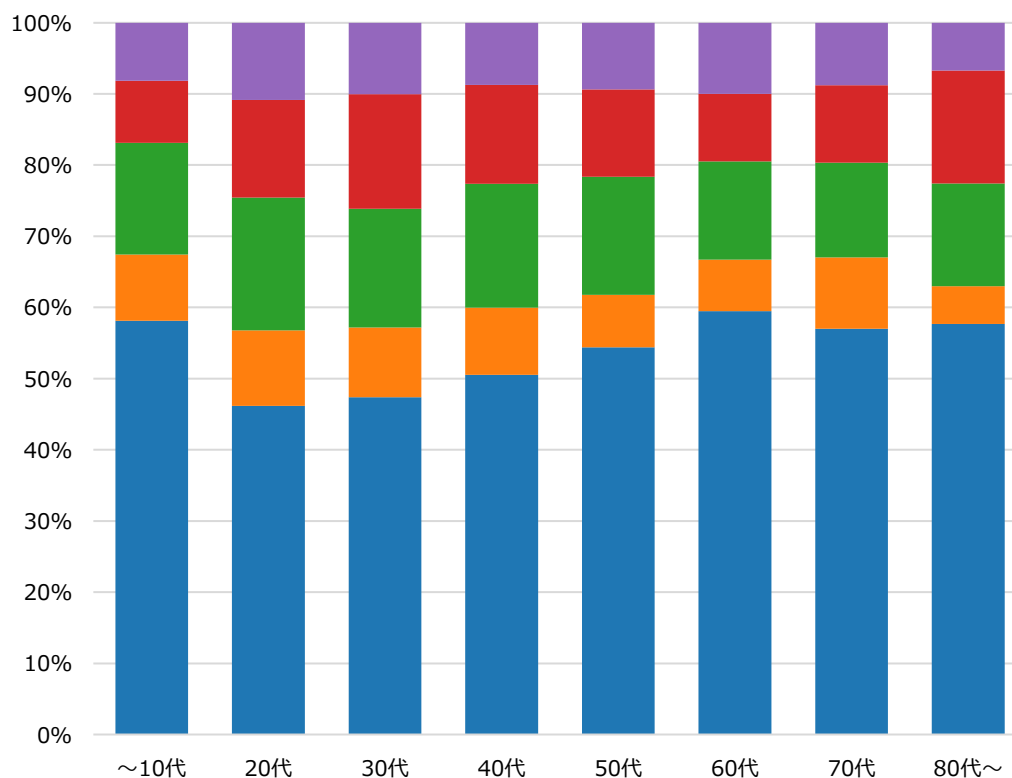
秋田県

単位：名

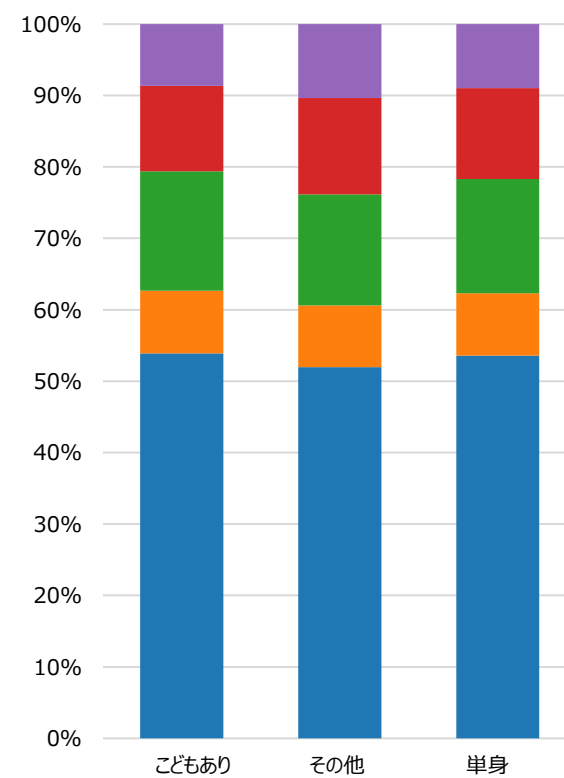
全体



年代別



世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

- 全国同様、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

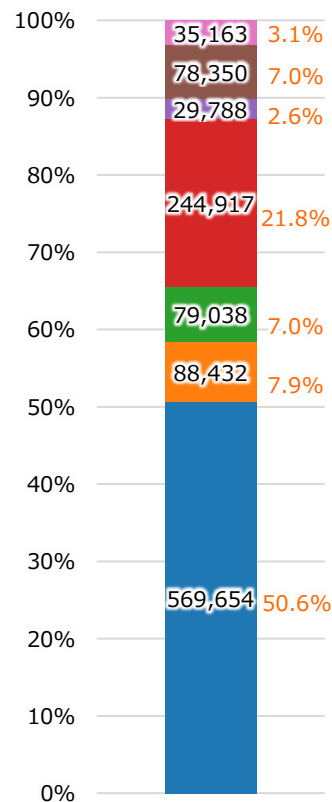
Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

全国

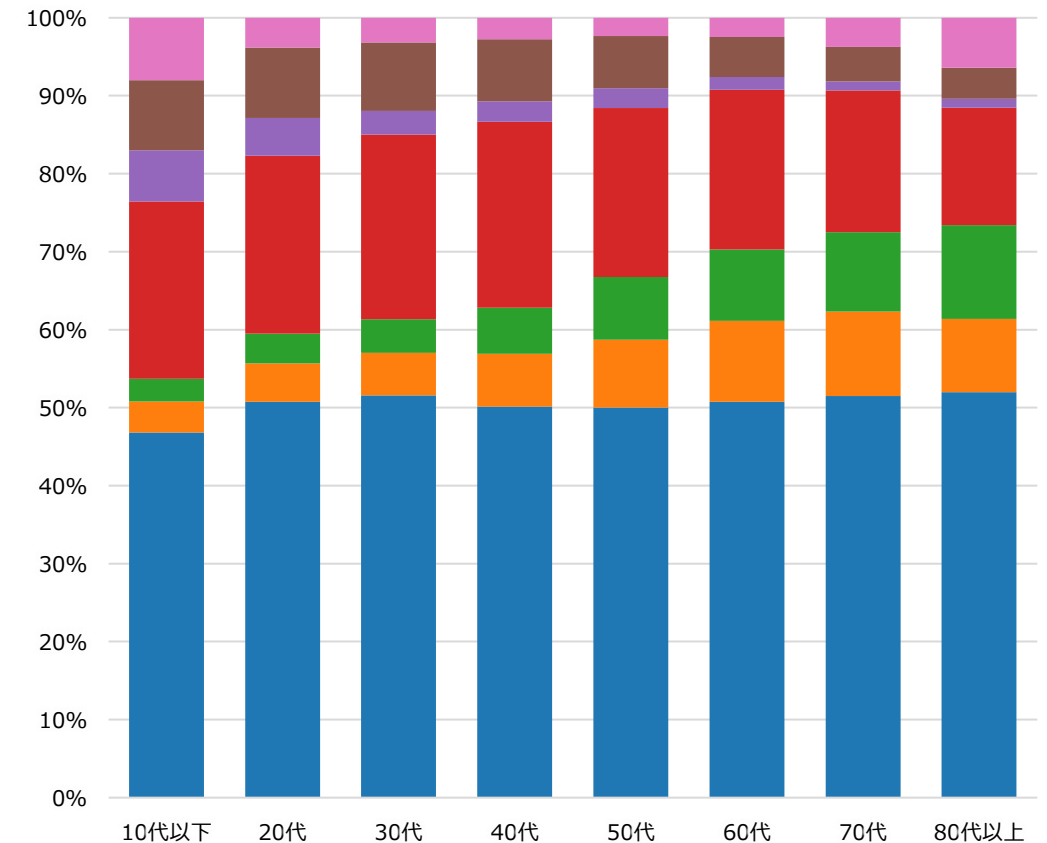
単位：名

全国

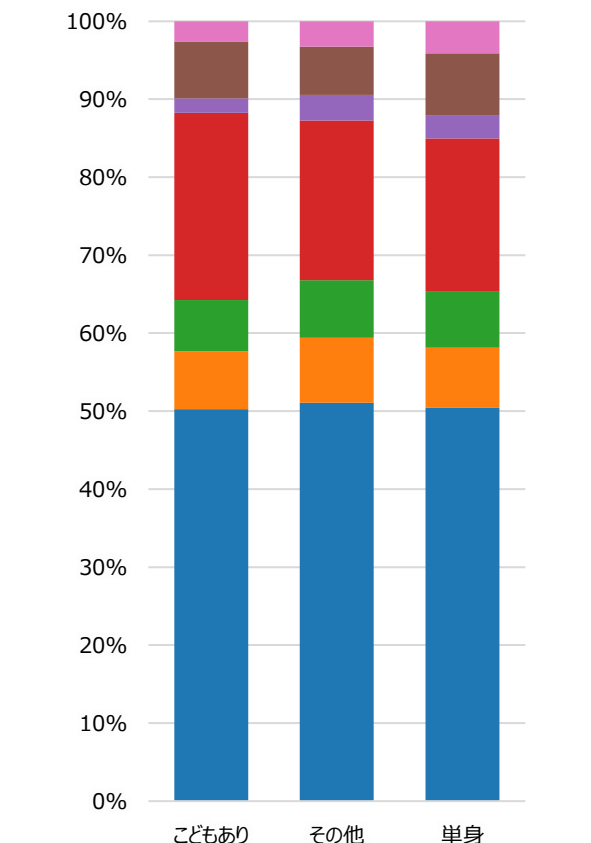
全体



年代別



世帯別



■ 地震・津波 ■ 風水災 (台風・洪水) ■ 火災 ■ 交通事故 ■ ペットの病気・ケガ ■ 日常における賠償 ■ 熱中症

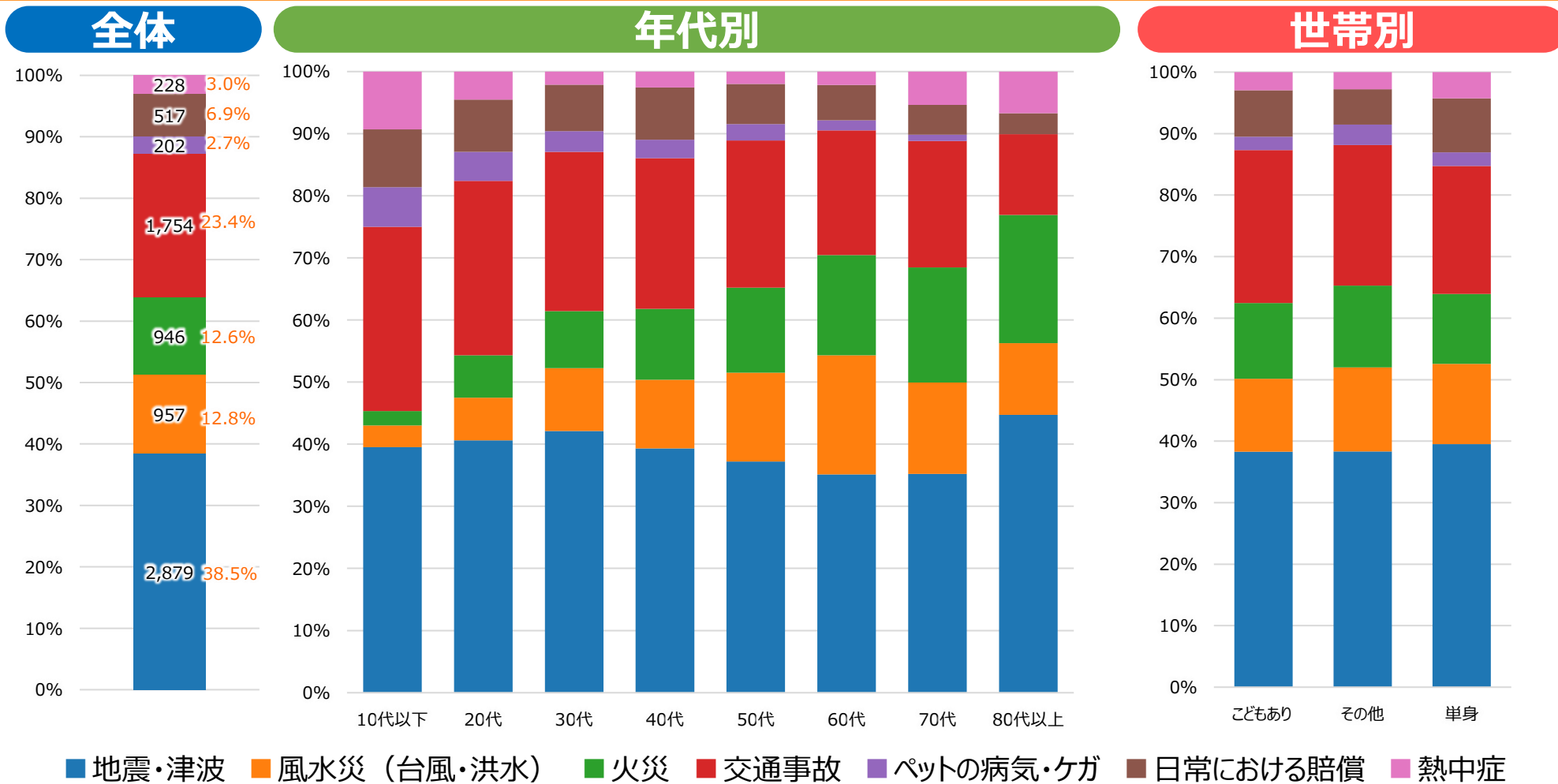
- 「地震・津波」という回答が全体の50%と最も多く、次いで「交通事故」が多い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

秋田県

単位：名

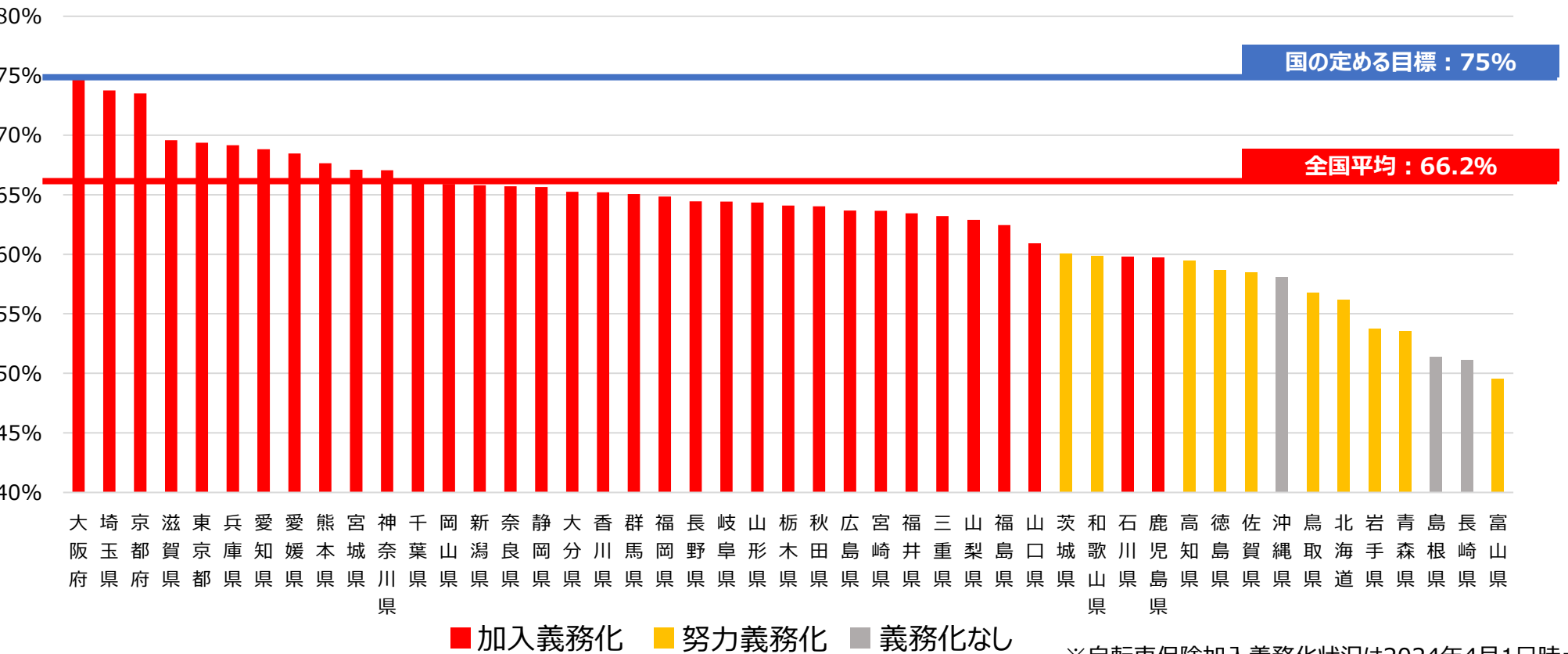
秋田県



- 秋田県では、「地震・津波」という回答が最も多く、次いで「交通事故」が多い
- 全国と比較して「地震・津波」の割合が低い（▲12Pt）

都道府県別 自転車保険加入状況

(※Q2.「自転車を利用しない」と回答した方は除く)



※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

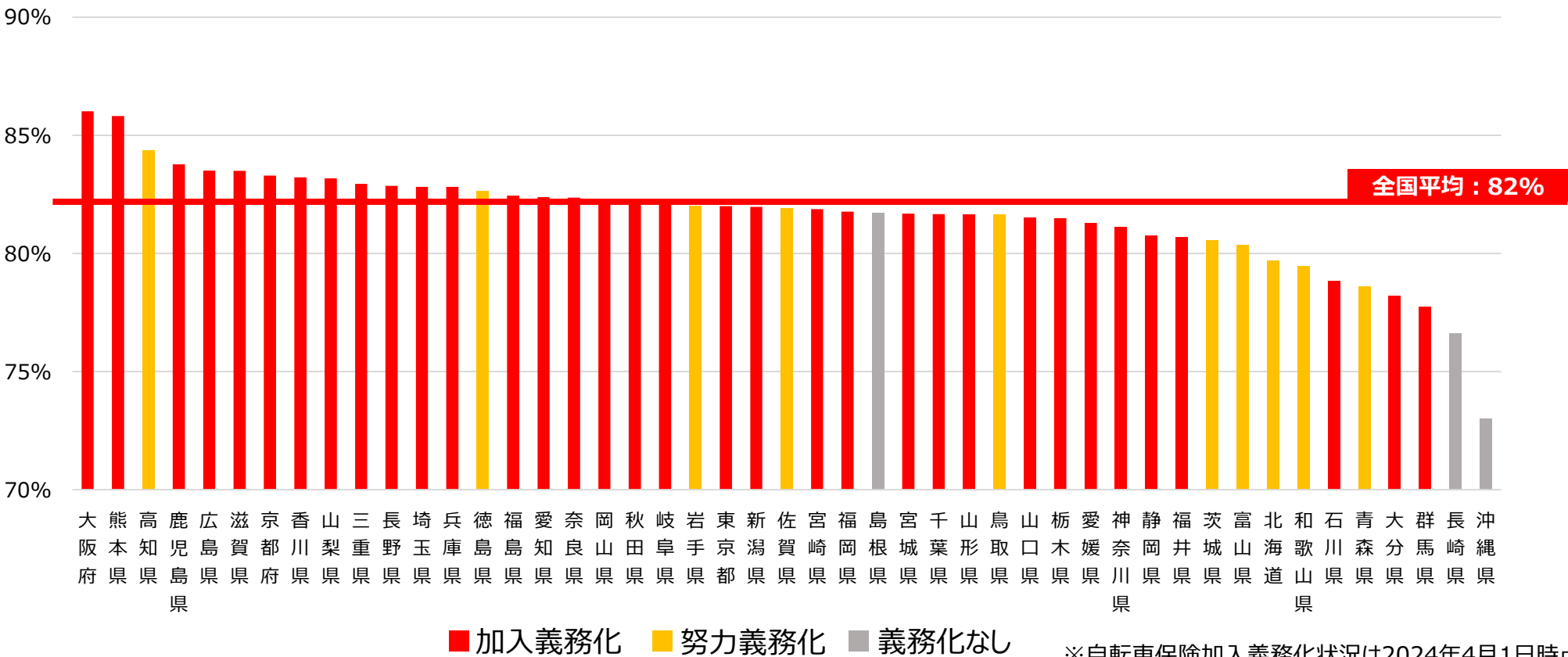
- 努力義務化、義務化なしの自治体は自転車保険加入率が全国の中でも低位にある傾向
- 大阪府を除き、46都道府県は国の定める加入率の目標（2025年までに75%）を下回っている状況

全日本交通安全協会 コメント

自転車と歩行者の事故でも高額な損害賠償責任が生ずるおそれがあります。過去には9千万円を超える高額な自転車の加害事故賠償額例もあります。万が一に備え、住民への損害賠償責任保険の加入促進にご協力をお願いいたします。

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

(※Q4.「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方)



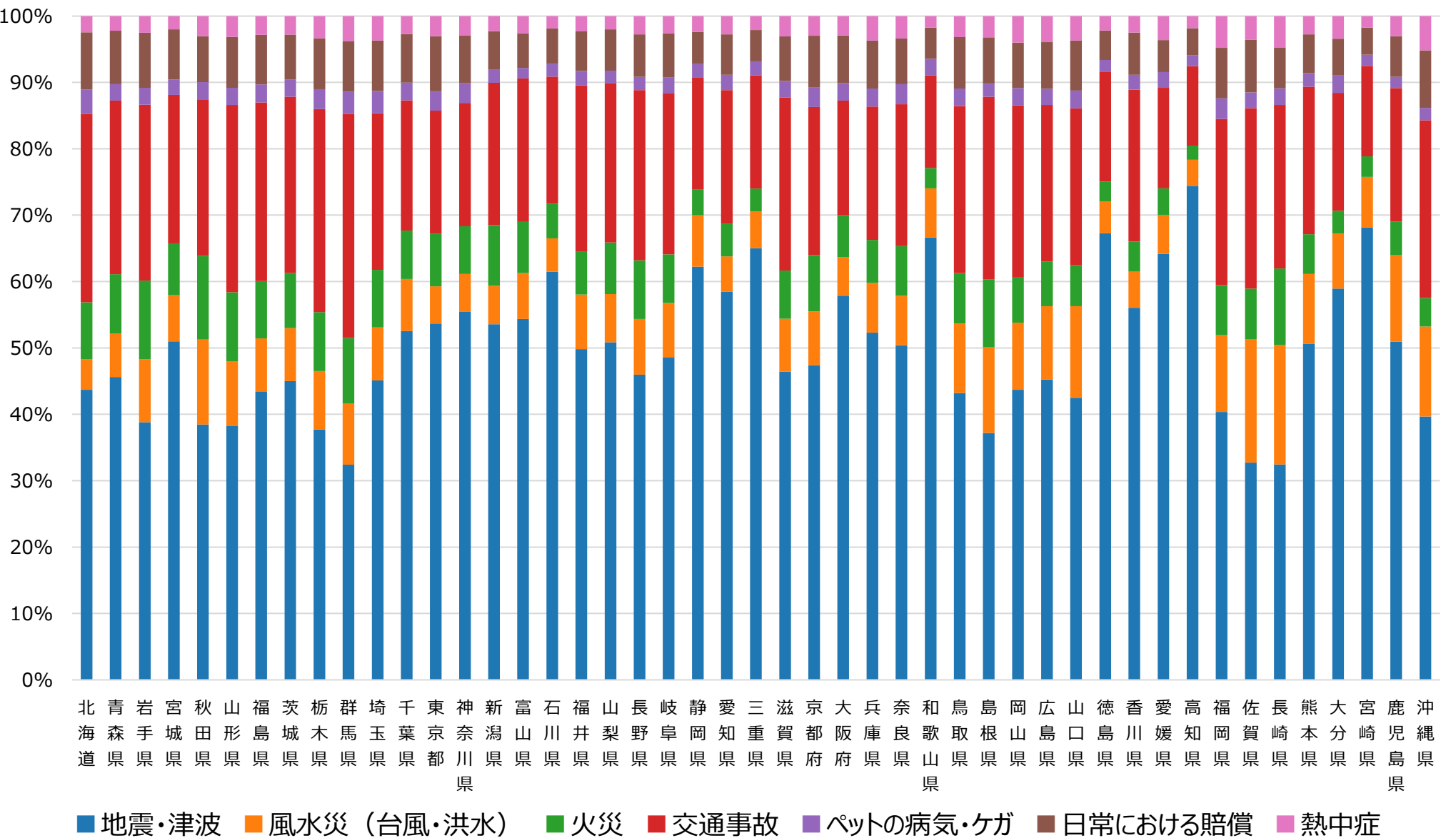
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

● 自転車保険加入努力義務化、義務化なしの自治体は、認知度が比較的低位にある傾向

全日本交通安全協会 コメント

令和6年11月の改正道路交通法施行により、「ながらスマホ」・「酒気帯び運転やその幫助」について新たに罰則が整備されました。さらに、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（青切符）が16歳以上の運転者に適用されます。歩道での歩行者優先をはじめとする交通法規の遵守や、安全な自転車利用の促進に向けた取り組みをお願いいたします。

都道府県別 暮らしに関わるリスクのうち最も心配なリスク



【データ集】都道府県別 自転車保険加入状況（※Q3.「自転車を利用しない」と回答した方を除く）

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

	自転車保険加入状況						
	加入	割合	未加入	割合	不明	割合	計
北海道	18,844 名	56.2%	12,670 名	37.8%	2,019 名	6.0%	33,533 名
青森県	3,761 名	53.5%	2,707 名	38.5%	558 名	7.9%	7,026 名
岩手県	2,599 名	53.8%	1,897 名	39.3%	336 名	7.0%	4,832 名
宮城県	8,465 名	67.1%	3,363 名	26.7%	787 名	6.2%	12,615 名
秋田県	3,785 名	64.0%	1,775 名	30.0%	352 名	6.0%	5,912 名
山形県	5,506 名	64.3%	2,474 名	28.9%	577 名	6.7%	8,557 名
福島県	8,693 名	62.5%	4,326 名	31.1%	900 名	6.5%	13,919 名
茨城県	10,531 名	60.1%	5,809 名	33.1%	1,185 名	6.8%	17,525 名
栃木県	10,615 名	64.1%	4,837 名	29.2%	1,109 名	6.7%	16,561 名
群馬県	7,301 名	65.1%	3,063 名	27.3%	859 名	7.7%	11,223 名
埼玉県	34,247 名	73.8%	8,623 名	18.6%	3,552 名	7.7%	46,422 名
千葉県	22,541 名	66.4%	8,999 名	26.5%	2,426 名	7.1%	33,966 名
東京都	50,505 名	69.4%	16,217 名	22.3%	6,089 名	8.4%	72,811 名
神奈川県	31,433 名	67.1%	11,888 名	25.4%	3,554 名	7.6%	46,875 名
新潟県	12,441 名	65.8%	5,201 名	27.5%	1,266 名	6.7%	18,908 名
富山県	2,720 名	49.6%	2,356 名	43.0%	409 名	7.5%	5,485 名
石川県	6,253 名	59.8%	3,481 名	33.3%	723 名	6.9%	10,457 名
福井県	4,167 名	63.5%	1,904 名	29.0%	496 名	7.6%	6,567 名
山梨県	2,721 名	62.9%	1,382 名	31.9%	223 名	5.2%	4,326 名
長野県	7,343 名	64.4%	3,400 名	29.8%	651 名	5.7%	11,394 名
岐阜県	9,401 名	64.4%	4,082 名	28.0%	1,108 名	7.6%	14,591 名
静岡県	18,926 名	65.7%	7,839 名	27.2%	2,062 名	7.2%	28,827 名
愛知県	34,633 名	68.8%	11,739 名	23.3%	3,950 名	7.8%	50,322 名
三重県	9,790 名	63.2%	4,592 名	29.7%	1,104 名	7.1%	15,486 名
滋賀県	8,894 名	69.6%	2,841 名	22.2%	1,047 名	8.2%	12,782 名
京都府	14,595 名	73.5%	3,717 名	18.7%	1,543 名	7.8%	19,855 名
大阪府	62,009 名	75.0%	13,516 名	16.4%	7,099 名	8.6%	82,624 名
兵庫県	35,419 名	69.2%	11,442 名	22.3%	4,354 名	8.5%	51,215 名
奈良県	8,952 名	65.7%	3,507 名	25.7%	1,165 名	8.6%	13,624 名
和歌山県	3,840 名	59.9%	1,961 名	30.6%	614 名	9.6%	6,415 名
鳥取県	2,601 名	56.8%	1,644 名	35.9%	338 名	7.4%	4,583 名
島根県	2,225 名	51.4%	1,834 名	42.3%	273 名	6.3%	4,332 名
岡山県	11,262 名	65.9%	4,435 名	26.0%	1,390 名	8.1%	17,087 名
広島県	11,591 名	63.7%	5,287 名	29.0%	1,323 名	7.3%	18,201 名
山口県	4,832 名	60.9%	2,568 名	32.4%	531 名	6.7%	7,931 名
徳島県	4,313 名	58.7%	2,417 名	32.9%	621 名	8.4%	7,351 名
香川県	4,945 名	65.2%	2,043 名	26.9%	595 名	7.8%	7,583 名
愛媛県	7,080 名	68.5%	2,365 名	22.9%	894 名	8.6%	10,339 名
高知県	4,689 名	59.5%	2,525 名	32.0%	669 名	8.5%	7,883 名
福岡県	38,802 名	64.9%	16,125 名	27.0%	4,897 名	8.2%	59,824 名
佐賀県	5,263 名	58.5%	3,034 名	33.7%	703 名	7.8%	9,000 名
長崎県	4,566 名	51.1%	3,778 名	42.3%	585 名	6.6%	8,929 名
熊本県	8,097 名	67.7%	3,115 名	26.0%	756 名	6.3%	11,968 名
大分県	6,296 名	65.3%	2,525 名	26.2%	827 名	8.6%	9,648 名
宮崎県	5,993 名	63.7%	2,710 名	28.8%	711 名	7.6%	9,414 名
鹿児島県	6,968 名	59.8%	4,052 名	34.8%	639 名	5.5%	11,659 名
沖縄県	4,680 名	58.1%	2,866 名	35.6%	506 名	6.3%	8,052 名

	「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況				
	知っている	割合	知らない	割合	計
北海道	35,228 名	79.7%	8,972 名	20.3%	44,200 名
青森県	7,521 名	78.6%	2,046 名	21.4%	9,567 名
岩手県	5,230 名	82.0%	1,146 名	18.0%	6,376 名
宮城県	13,292 名	81.7%	2,981 名	18.3%	16,273 名
秋田県	6,153 名	82.2%	1,330 名	17.8%	7,483 名
山形県	8,764 名	81.6%	1,971 名	18.4%	10,735 名
福島県	15,021 名	82.4%	3,198 名	17.6%	18,219 名
茨城県	17,962 名	80.5%	4,340 名	19.5%	22,302 名
栃木県	17,021 名	81.5%	3,864 名	18.5%	20,885 名
群馬県	11,003 名	77.7%	3,150 名	22.3%	14,153 名
埼玉県	44,717 名	82.8%	9,278 名	17.2%	53,995 名
千葉県	34,420 名	81.7%	7,731 名	18.3%	42,151 名
東京都	70,741 名	82.0%	15,530 名	18.0%	86,271 名
神奈川県	48,773 名	81.1%	11,346 名	18.9%	60,119 名
新潟県	19,465 名	82.0%	4,280 名	18.0%	23,745 名
富山県	5,810 名	80.3%	1,422 名	19.7%	7,232 名
石川県	10,700 名	78.8%	2,872 名	21.2%	13,572 名
福井県	6,368 名	80.7%	1,525 名	19.3%	7,893 名
山梨県	4,669 名	83.2%	944 名	16.8%	5,613 名
長野県	12,032 名	82.9%	2,489 名	17.1%	14,521 名
岐阜県	15,182 名	82.1%	3,316 名	17.9%	18,498 名
静岡県	30,217 名	80.7%	7,207 名	19.3%	37,424 名
愛知県	51,316 名	82.4%	10,970 名	17.6%	62,286 名
三重県	15,943 名	82.9%	3,278 名	17.1%	19,221 名
滋賀県	12,715 名	83.5%	2,514 名	16.5%	15,229 名
京都府	19,889 名	83.3%	3,988 名	16.7%	23,877 名
大阪府	79,716 名	86.0%	12,961 名	14.0%	92,677 名
兵庫県	52,009 名	82.8%	10,794 名	17.2%	62,803 名
奈良県	14,030 名	82.4%	3,005 名	17.6%	17,035 名
和歌山県	6,327 名	79.5%	1,636 名	20.5%	7,963 名
鳥取県	4,694 名	81.6%	1,056 名	18.4%	5,750 名
島根県	4,665 名	81.7%	1,045 名	18.3%	5,710 名
岡山県	17,043 名	82.2%	3,681 名	17.8%	20,724 名
広島県	19,368 名	83.5%	3,827 名	16.5%	23,195 名
山口県	8,456 名	81.5%	1,918 名	18.5%	10,374 名
徳島県	7,432 名	82.7%	1,560 名	17.3%	8,992 名
香川県	7,634 名	83.2%	1,539 名	16.8%	9,173 名
愛媛県	10,271 名	81.3%	2,364 名	18.7%	12,635 名
高知県	8,094 名	84.3%	1,503 名	15.7%	9,597 名
福岡県	67,907 名	81.8%	15,140 名	18.2%	83,047 名
佐賀県	9,488 名	81.9%	2,095 名	18.1%	11,583 名
長崎県	11,138 名	76.6%	3,400 名	23.4%	14,538 名
熊本県	13,589 名	85.8%	2,246 名	14.2%	15,835 名
大分県	9,781 名	78.2%	2,727 名	21.8%	12,508 名
宮崎県	9,861 名	81.9%	2,183 名	18.1%	12,044 名
鹿児島県	13,106 名	83.8%	2,540 名	16.2%	15,646 名
沖縄県	8,522 名	73.0%	3,151 名	27.0%	11,673 名



2025年度 「交通安全に関するアンケート」 集計結果について ～交通事故の抑止・減少にむけて～

**日本生命は47都道府県と包括連携協定等を締結し、
地域に根差した取組みを進めています**

日本生命グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、
「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に取組み、サステナビリティ経営を推進しています。



日本生命保険相互会社
地域振興支援室

はじめに

日本生命グループは『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指し、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティ向上に向けた取組みを行っています。このうち「地域社会」領域では、全国47都道府県や、多くの市区町村との連携協定に基づき、それぞれの地域・社会の課題に応じた多様な協働取組みを進めています。

2025年度からは、「にっせーのせ！地域振興寄付金」の取組みを開始しました。
当寄付金は、地域の安全・健康・福祉の向上を目的に、アンケート1件につき10円を、全国の交通安全協会および日本赤十字社へ寄付する仕組みです。
地域の皆さまと“ともに”地域課題の解決に取り組む、新たな地域貢献活動の形となります。



また、2024年度より開始した「交通安全啓発活動」では、地域の交通事故の抑止・減少に向けて取組んでおり、交通安全に関する情報提供やセミナー・イベントの開催を通じて、地域の皆さまに交通安全への意識を高めていただくことを目的としています。活動の一環である、当社営業職員約5万名による、地域の皆さまへの交通安全に関する意識実態調査「交通安全アンケート」では、1,125,342件のご回答につき、総額11,253,420円を全国47都道府県の交通安全協会へ寄付いたしました。
当寄付金は、交通安全教育や事故防止対策など、各地域の安全に関わる取組みに活用されます。

本報告書では、同アンケートの全国および都道府県別の集計結果を掲載しております。自治体における交通安全施策のご検討の一助となれば幸いです。

日本生命は、地域の交通安全意識の向上と、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

山形県との 連携協定締結状況	
締結日	2019/02/27
①	健康増進に関すること
②	結婚・子育て支援に関すること
③	地域・暮らしの安全・安心に関すること
④	中小企業の振興に関すること
⑤	観光振興・山形県産品の販路拡大に関すること

他2項目

はじめに

アンケート期間：2025年3月25日(火)～2025年7月27日(日)

回答者数：1,125,342名（男性：529,208名、女性：596,134名）

実施方法：「交通安全アンケート回答のお願い」でのWEBアンケート調査

実施主体：日本生命保険相互会社



「交通安全アンケート回答のお願い」ピラ

アンケート項目

- Q1** 現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？（複数選択）
- Q2** ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？
- Q3** （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。
- Q4** 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？ **新設**
- Q5** （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？ **新設**
- Q6** 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？
- Q7** 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？（複数選択）

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

ポイント

加入率是对前年横ばいで推移。
20代と60代以降の自転車保険加入率は約6割と低位。

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

ポイント

「義務化を知らない」という回答の割合が対前年減少も、
「必要性を感じない」という回答が対前年増加し、全体の約7割を占める。

行動変容

2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化。

2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の**約半数**は、**昨年度「必要性を感じない」と回答**していた。保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q4

2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が
厳罰化されたことをご存知ですか？

ポイント

「よく知らない」「全く知らない」の回答割合は全体の約**2割**を占める。

Q5

（Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）
Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

ポイント

「**ニュース番組**」で知ったと回答した人が最も多く約**7割**を占める。

Q6

交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

ポイント

「**交通安全意識の啓発や交通ルールの教育**」の割合が最も高く、
次に「**道路環境の整備**」が高い。

Q7

暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

ポイント

「**地震・津波**」が半数を占め、次いで「**交通事故**」が高い。

回答結果

回答者数・自転車利用者数（年代別・男女別）

全国

	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	25,007	2.2%	12,777	2.4%	12,230	2.1%
20代	133,583	11.9%	67,177	12.7%	66,406	11.1%
30代	169,024	15.0%	80,199	15.2%	88,825	14.9%
40代	192,075	17.1%	89,425	16.9%	102,650	17.2%
50代	259,081	23.0%	119,310	22.5%	139,771	23.4%
60代	204,248	18.1%	94,768	17.9%	109,480	18.4%
70代	109,494	9.7%	50,117	9.5%	59,377	10.0%
80代～	32,830	2.9%	15,435	2.9%	17,395	2.9%
合計	1,125,342	100.0%	529,208	100.0%	596,134	100.0%
2024年度	373,505	100.0%	175,637	100.0%	197,868	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	22,355	89.4%	11,514	90.1%	10,841	88.6%
20代	102,880	77.0%	52,312	77.9%	50,568	76.1%
30代	135,366	80.1%	64,067	79.9%	71,299	80.3%
40代	163,087	84.9%	75,687	84.6%	87,400	85.1%
50代	211,898	81.8%	98,978	83.0%	112,920	80.8%
60代	159,470	78.1%	75,557	79.7%	83,913	76.6%
70代	81,597	74.5%	38,090	76.0%	43,507	73.3%
80代～	21,786	66.4%	10,561	68.4%	11,225	64.5%
合計	898,439	79.8%	426,766	80.6%	471,673	79.1%

山形県

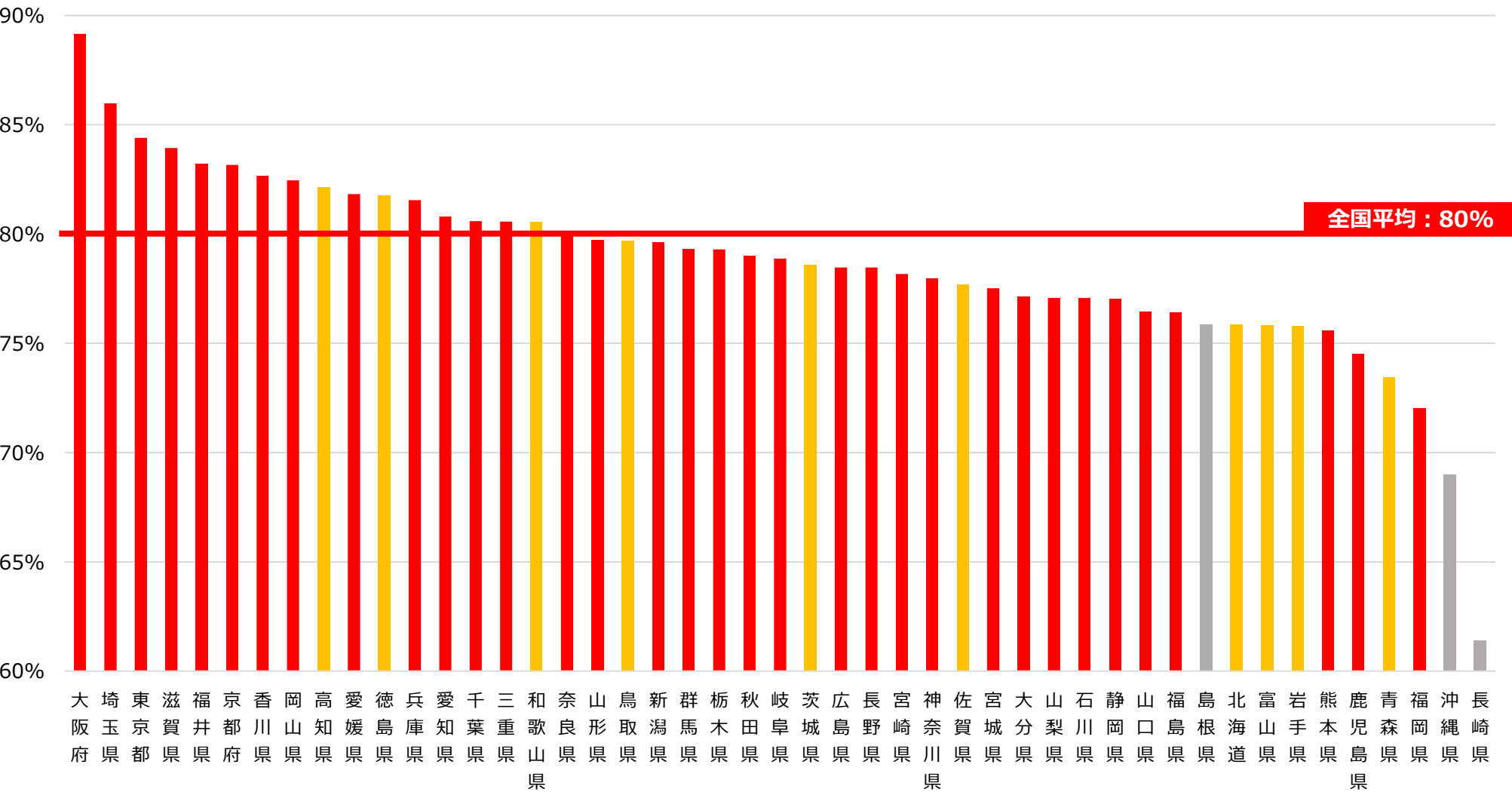
	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	196	1.8%	99	2.1%	97	1.6%
20代	1,204	11.2%	550	11.6%	654	10.9%
30代	1,705	15.9%	762	16.1%	943	15.7%
40代	2,068	19.3%	912	19.3%	1,156	19.3%
50代	2,392	22.3%	998	21.1%	1,394	23.2%
60代	1,900	17.7%	843	17.8%	1,057	17.6%
70代	995	9.3%	447	9.4%	548	9.1%
80代～	275	2.6%	122	2.6%	153	2.5%
合計	10,735	100.0%	4,733	100.0%	6,002	100.0%
2024年度	1,926	100.0%	885	100.0%	1,041	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	180	91.8%	93	93.9%	87	89.7%
20代	903	75.0%	424	77.1%	479	73.2%
30代	1,351	79.2%	616	80.8%	735	77.9%
40代	1,785	86.3%	792	86.8%	993	85.9%
50代	1,938	81.0%	835	83.7%	1,103	79.1%
60代	1,468	77.3%	659	78.2%	809	76.5%
70代	755	75.9%	350	78.3%	405	73.9%
80代～	177	64.4%	82	67.2%	95	62.1%
合計	8,557	79.7%	3,851	81.4%	4,706	78.4%

回答者数

自転車利用者数

都道府県別自転車利用率



■ 加入義務化 ■ 努力義務化 ■ 義務化なし

※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

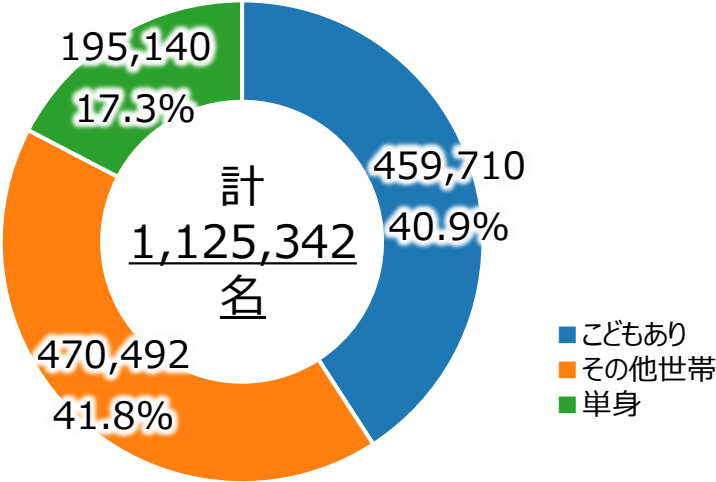
出典：国土交通省公式HP「自転車損害賠償責任保険等への加入促進について」
<<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/promotion/index.html>>

回答者 世帯構成・年代構成

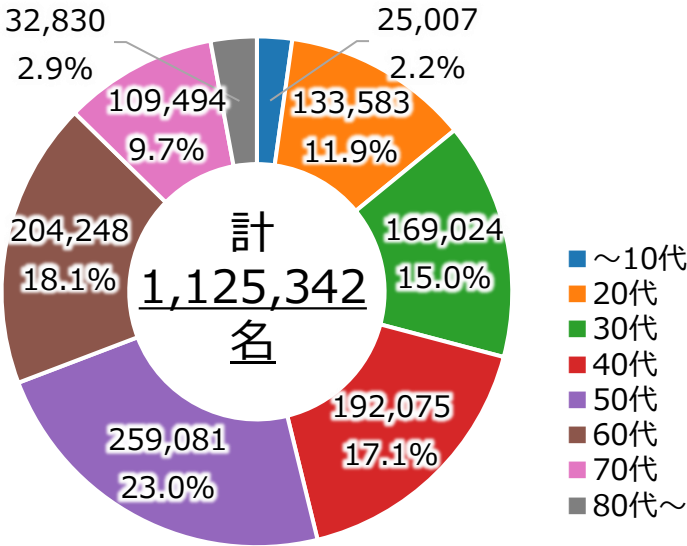
(Q1.現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？より)

全国

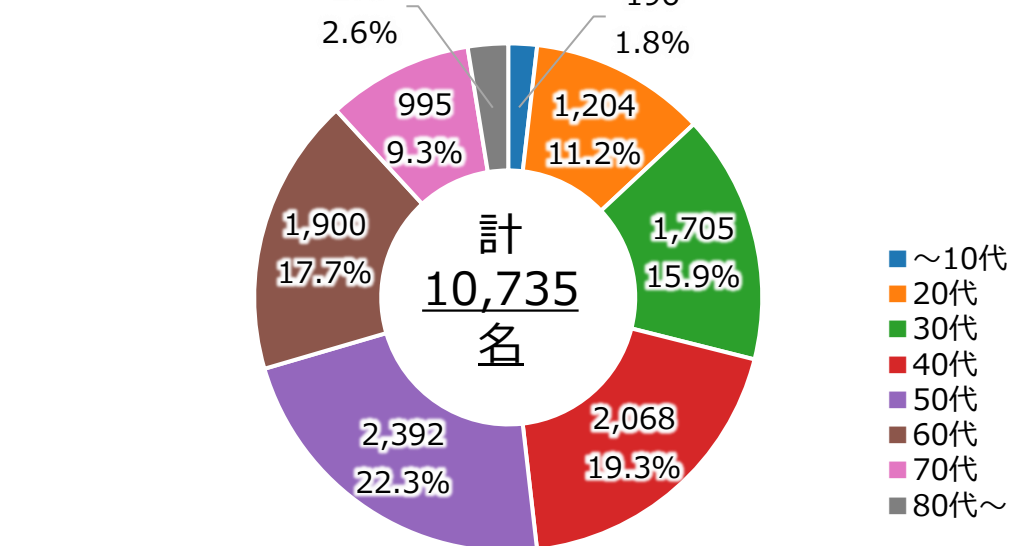
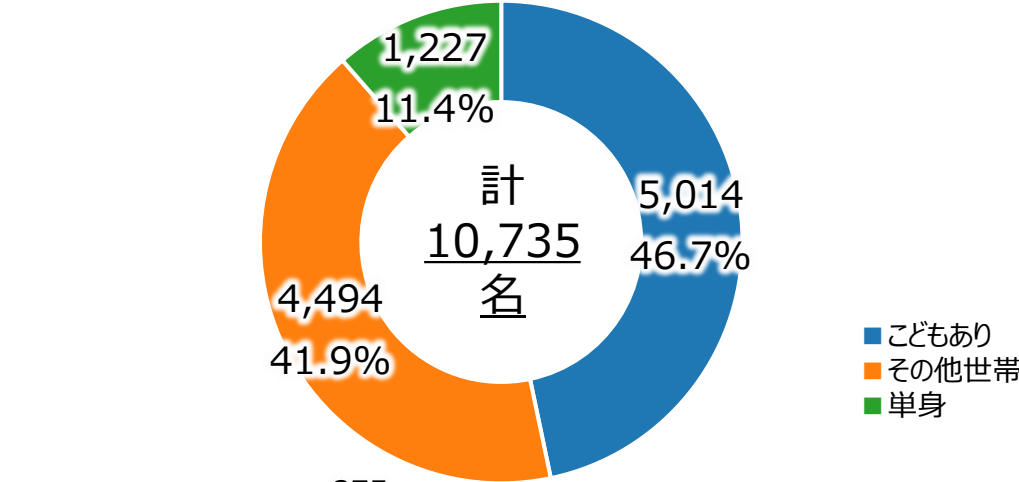
世帯構成別



年代別



山形県



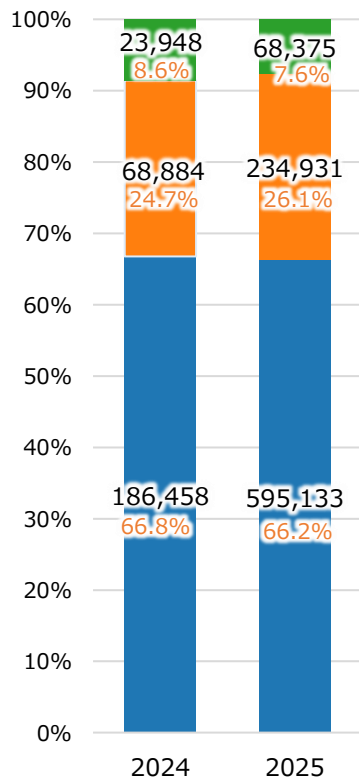
Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

全国

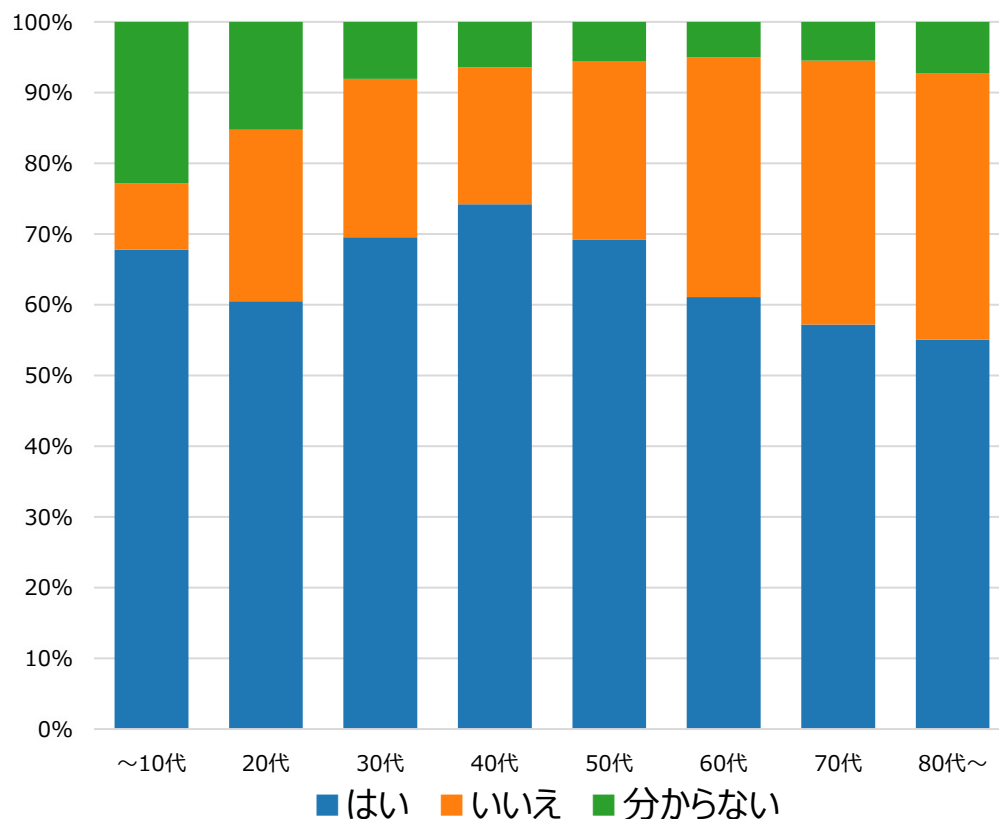
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

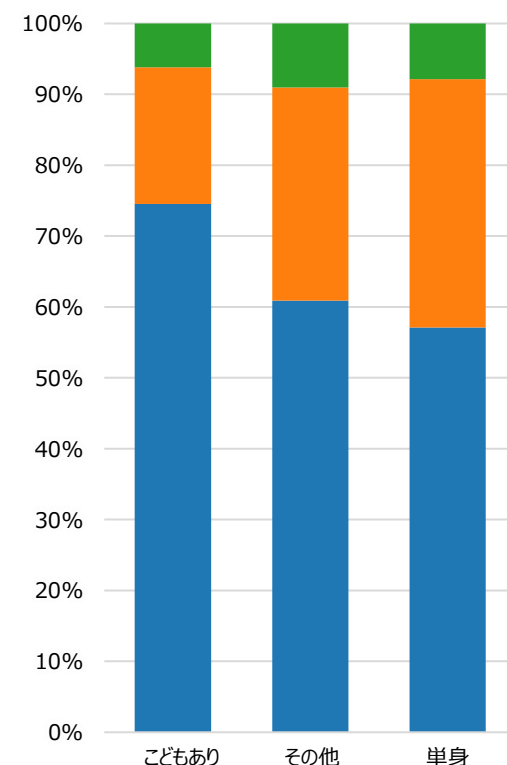
全体



年代別



世帯別



- 加入率是对前年横ばいで推移。40代の自転車保険加入率が高い一方で、20代や60代以上の加入率が低い
- こどもあり世帯は他世帯と比べて加入率が高い

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

自治体におかれては、このような世代ごとの加入率の状況も意識しながら、効果的な広報・啓発活動に取り組んでいただくようお願いします。

Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

山形県

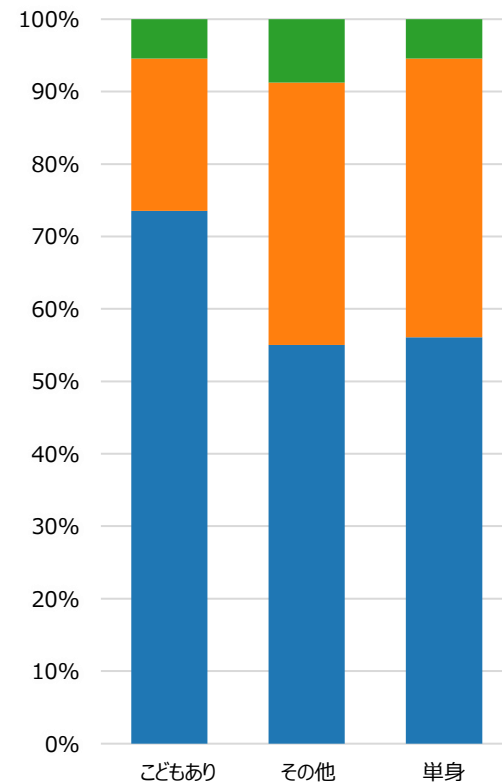
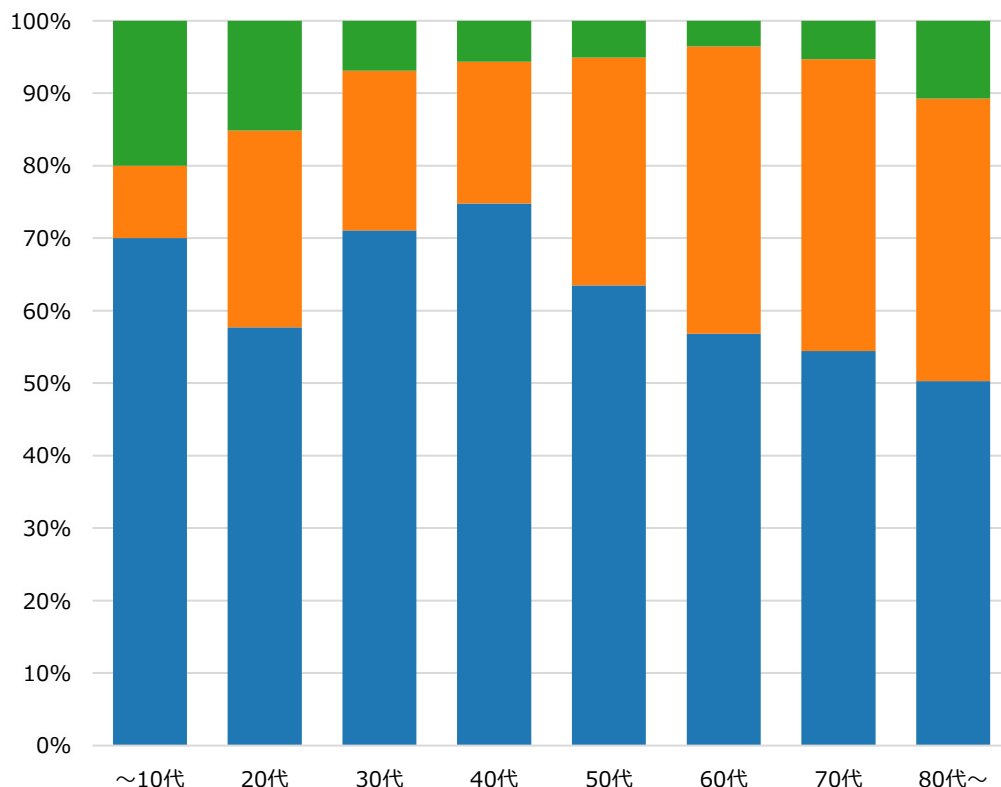
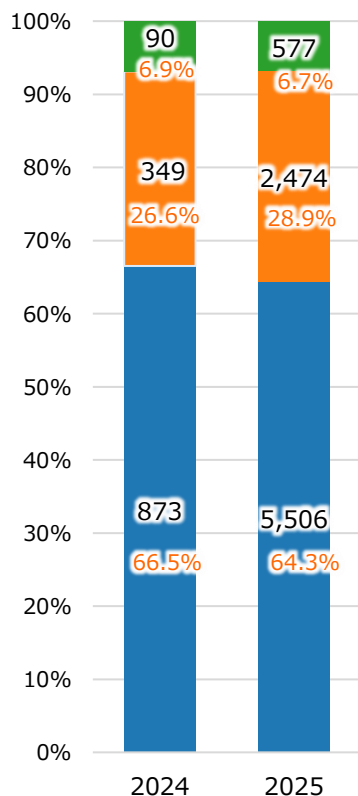
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ はい ■ いいえ ■ 分からない

- 加入率は対前年減少（▲2Pt）、全国と比較すると低位（▲2Pt）
- 年代別でみると、特に50代以降が全国に比べ低位な状況

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

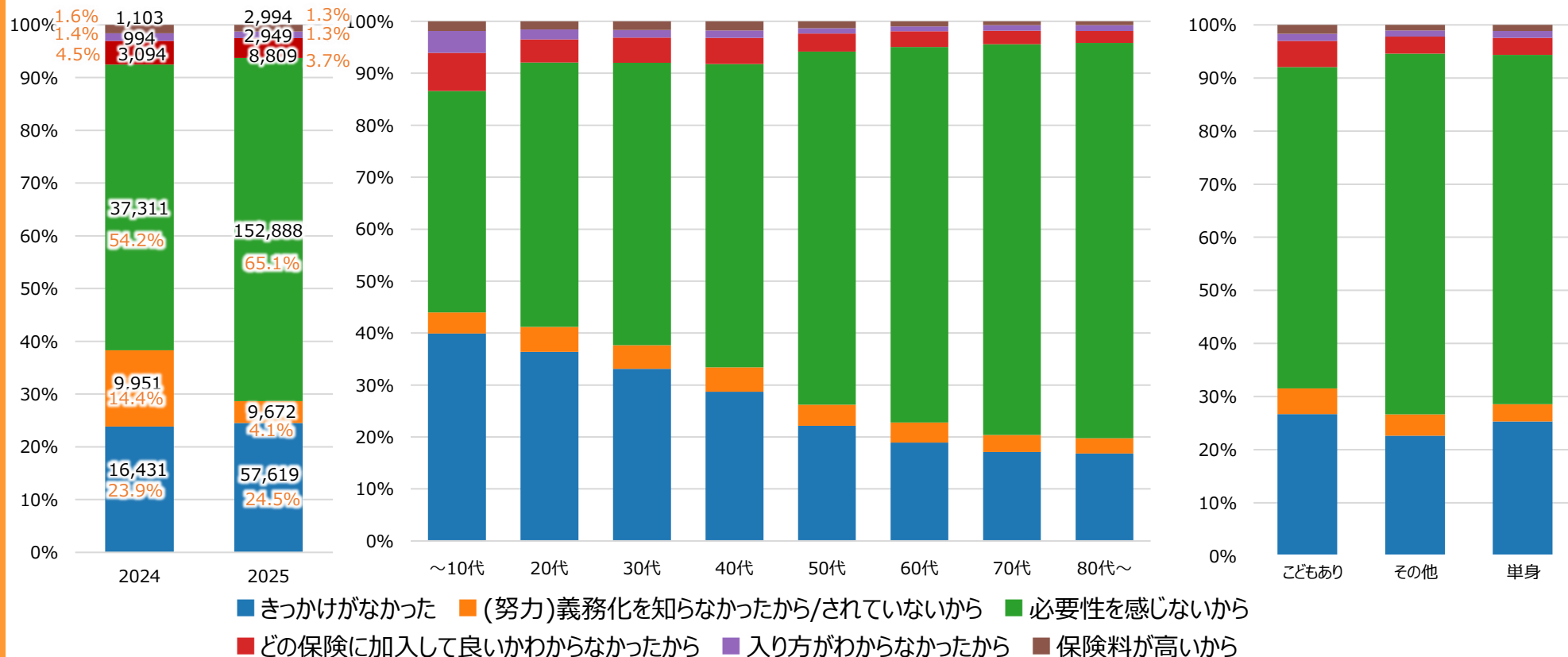
全国

単位：名

全体

年代別

世帯別



- 未加入理由は、「義務化を知らない」が対前年減少（▲10Pt）
- 年齢が高齢になるにつれて、「必要性を感じない」が増加する傾向

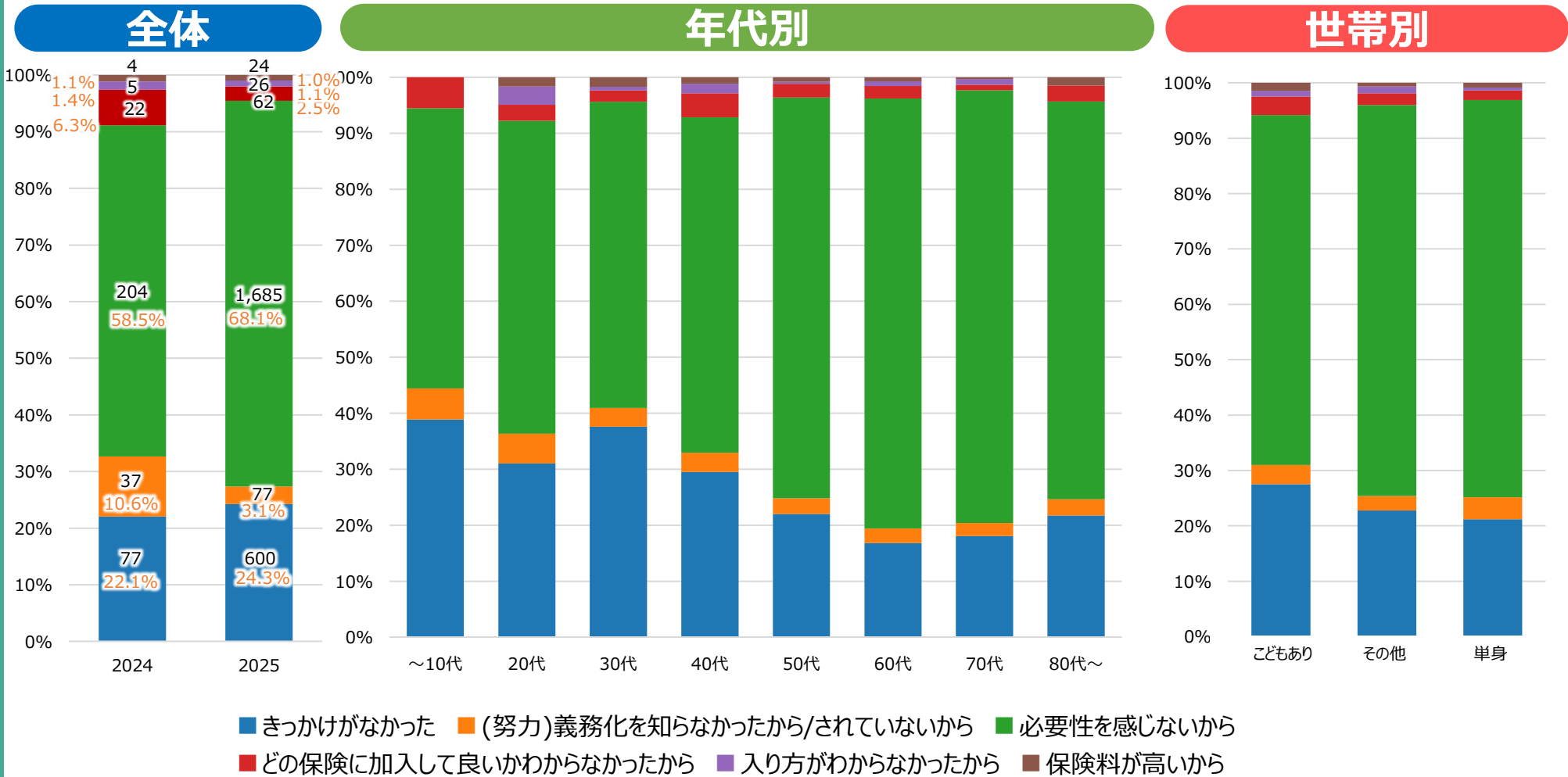
国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

関係各所におかれては、自転車保険の必要性を訴える等、継続した広報・啓発活動等により、一層の加入率向上に繋げていただきますようお願いいたします。

Q3.（Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

山形県

単位：名



● 未加入理由は、全国と同様に「義務化を知らない」が対前年減少（▲7Pt）

2年連続回答者の自転車保険加入状況

全国

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:898,439名のうち、94,309名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 16,302 名	② 10,839 名
	加入	7,274 名	59,894 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度 未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	25.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	6.6%
加入方法がわからなかったから	1.6%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	16.7%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	48.1%

2024年度「自転車保険加入なし」の27,141名(①+②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

2年連続回答者の自転車保険加入状況

山形県

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:8,557名のうち、537名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 100 名	② 67 名
	加入	53 名	317 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	22.4%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	10.2%
加入方法がわからなかったから	2.0%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	8.2%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	55.1%

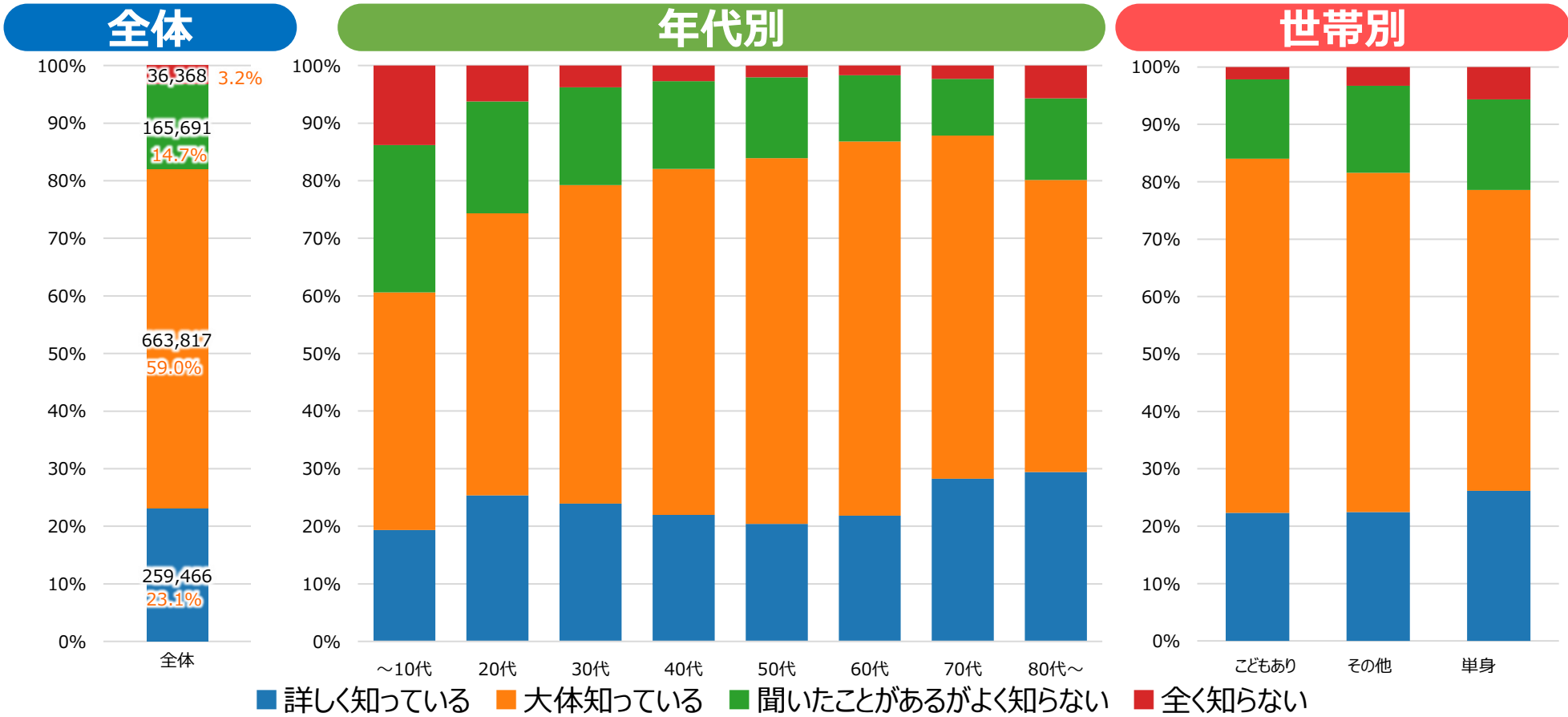
2024年度「自転車保険加入なし」の167名(①+②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

全国

単位：名



- 全体では、約8割の認知度だが、約2割が「よく知らない」「全く知らない」と回答
- 年代別では、10代以下の認知度が低く、年代が上がるほど認知度が高い傾向

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

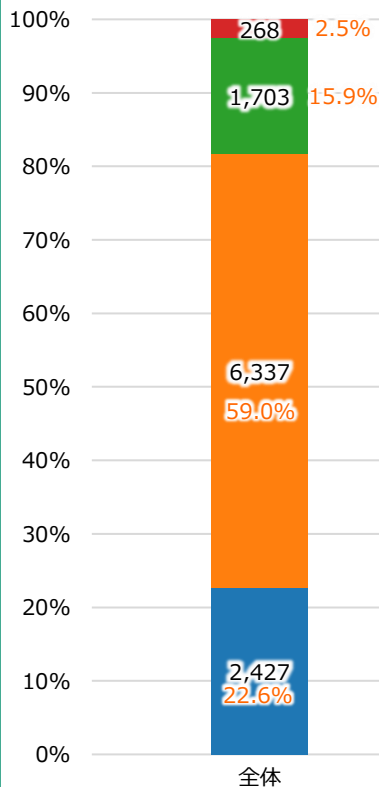
令和6年11月から自転車運転中の「ながらスマホ」の罰則が強化し、「酒気帯び運転」の罰則が新設されました。自転車の危険行為によって事故の相手方を死亡させてしまうこともあります。今一度、自転車の運転に関するルールを確認し、安全に自転車を利用するよう呼びかけをお願いします。

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

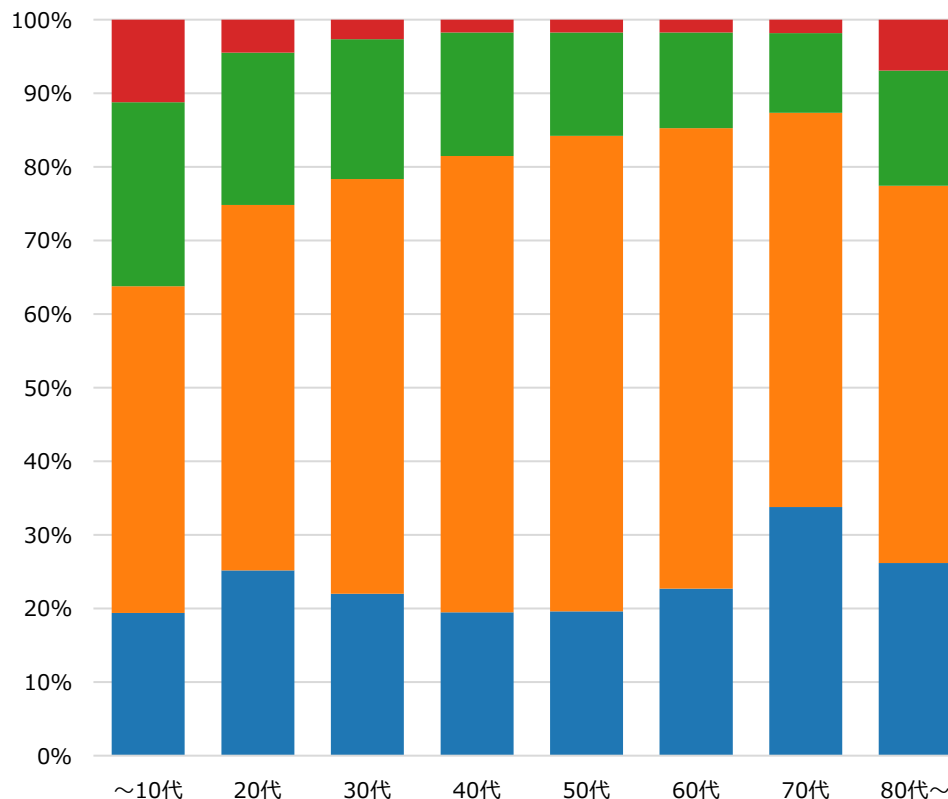
山形県

単位：名

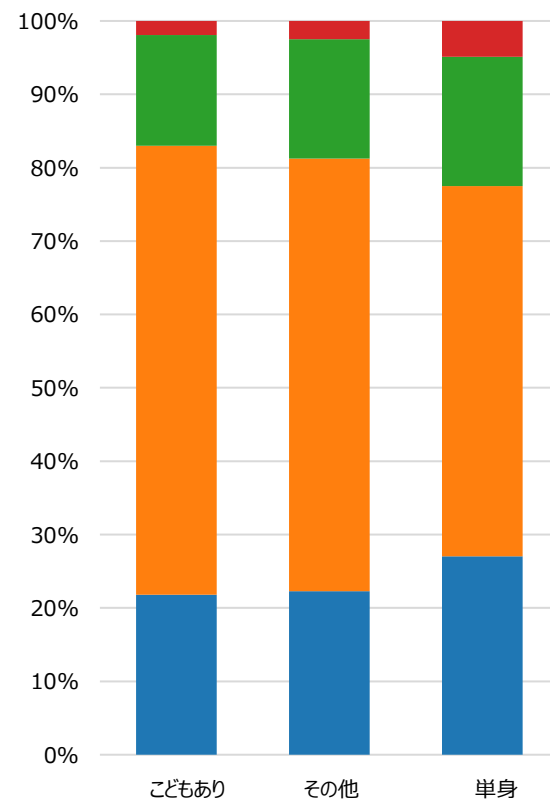
全体



年代別



世帯別



■ 詳しく知っている ■ 大体知っている ■ 聞いたことがあるがよく知らない ■ 全く知らない

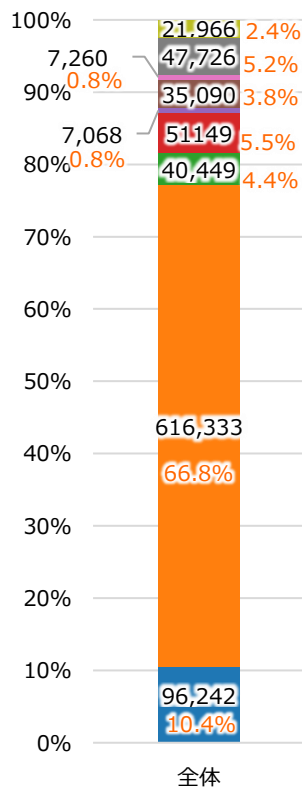
- 全体では認知度が約8割と、全国と同程度

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

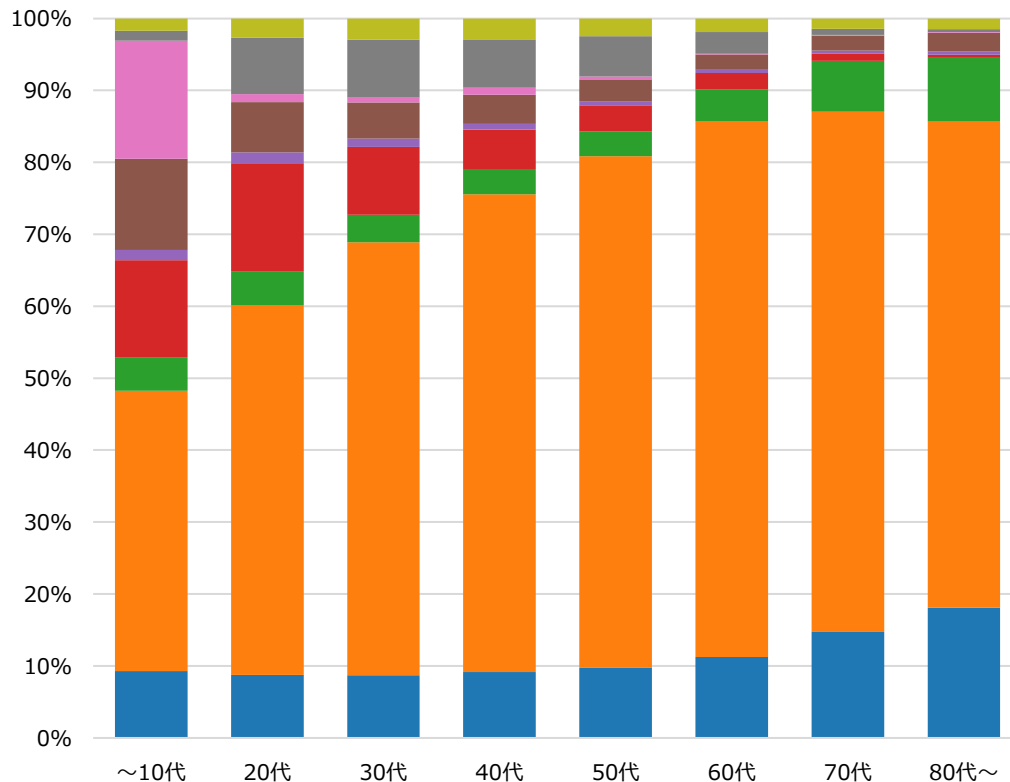
全国

単位：名

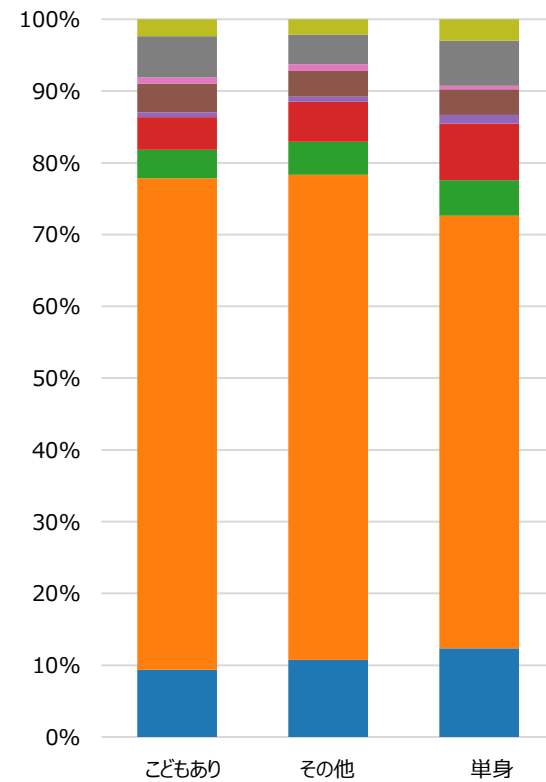
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

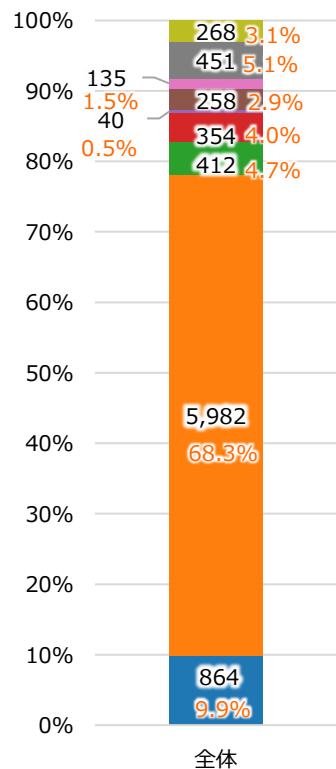
- 「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約7割を占める。10代以下は「学校」、20代以下は「SNS」の割合も高い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

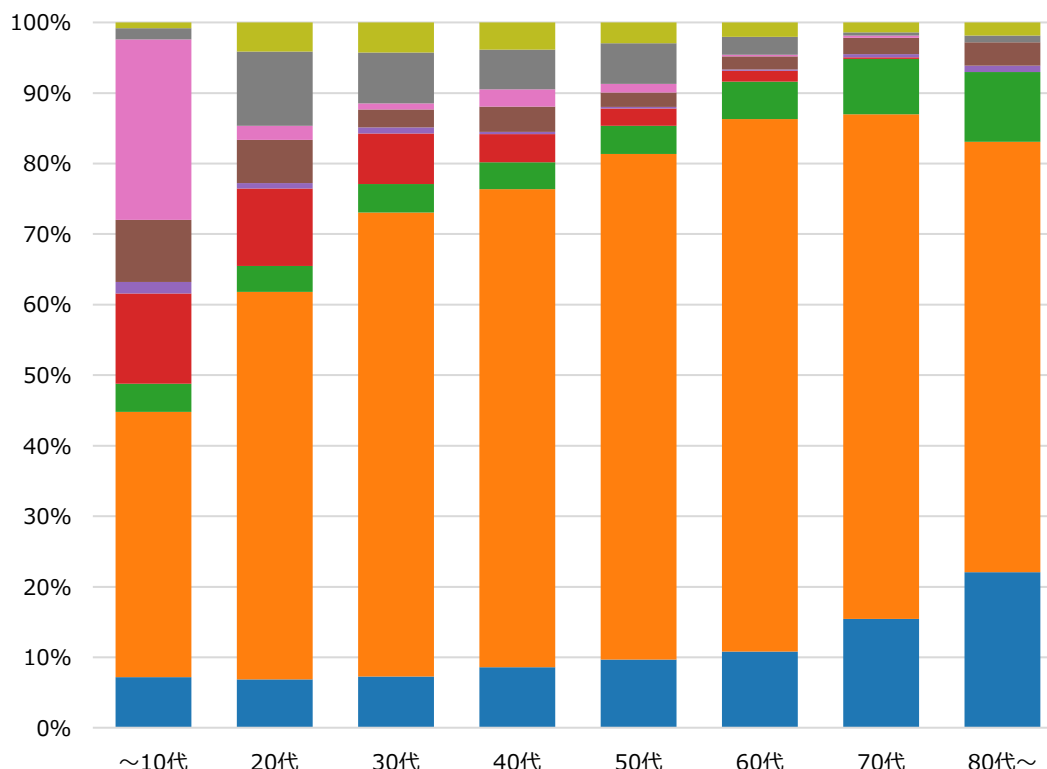
山形県

単位：名

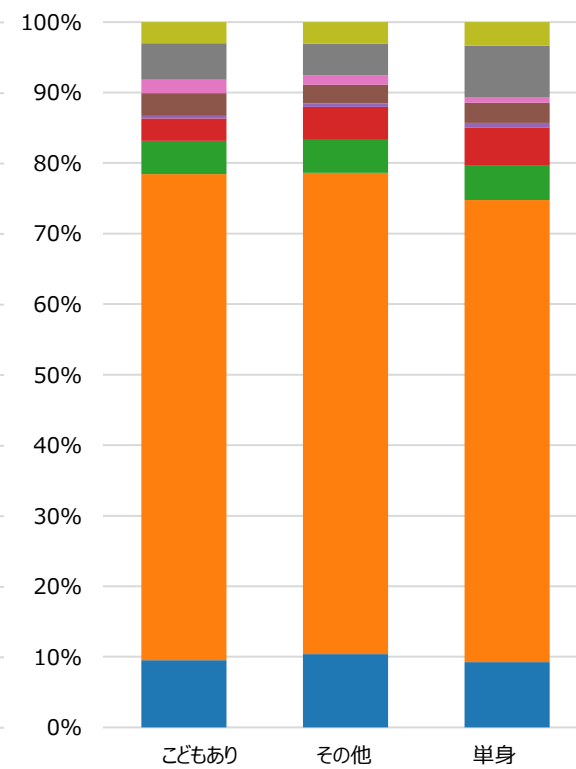
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

- 全国と同様、「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多い

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

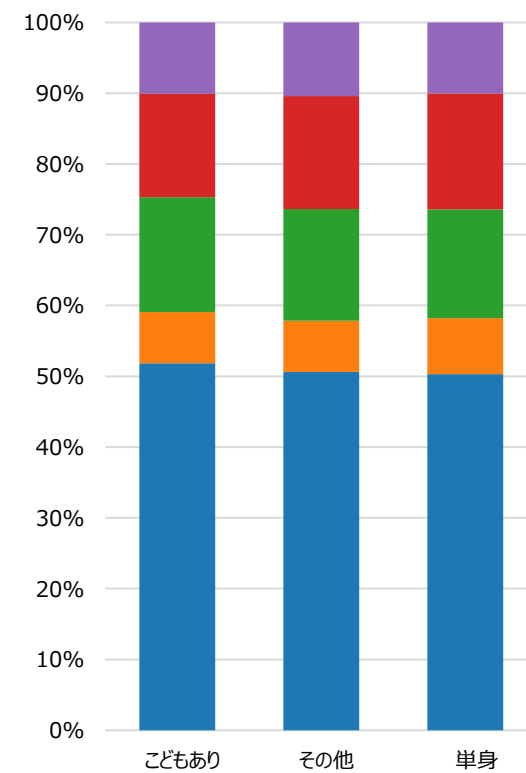
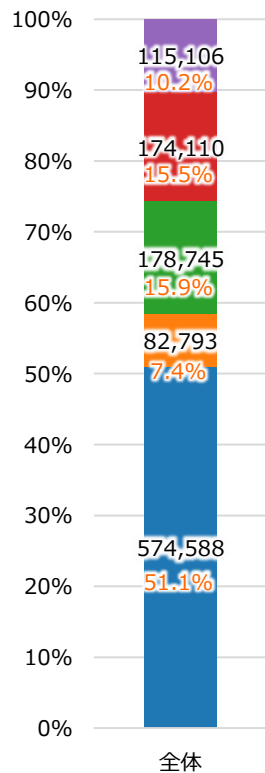
全国

単位：名

全体

年代別

世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

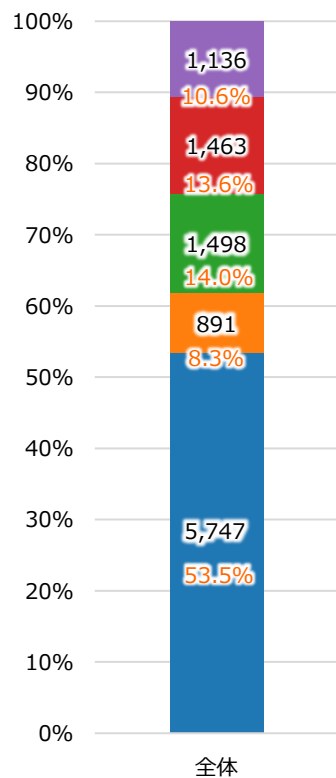
- 全体では「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

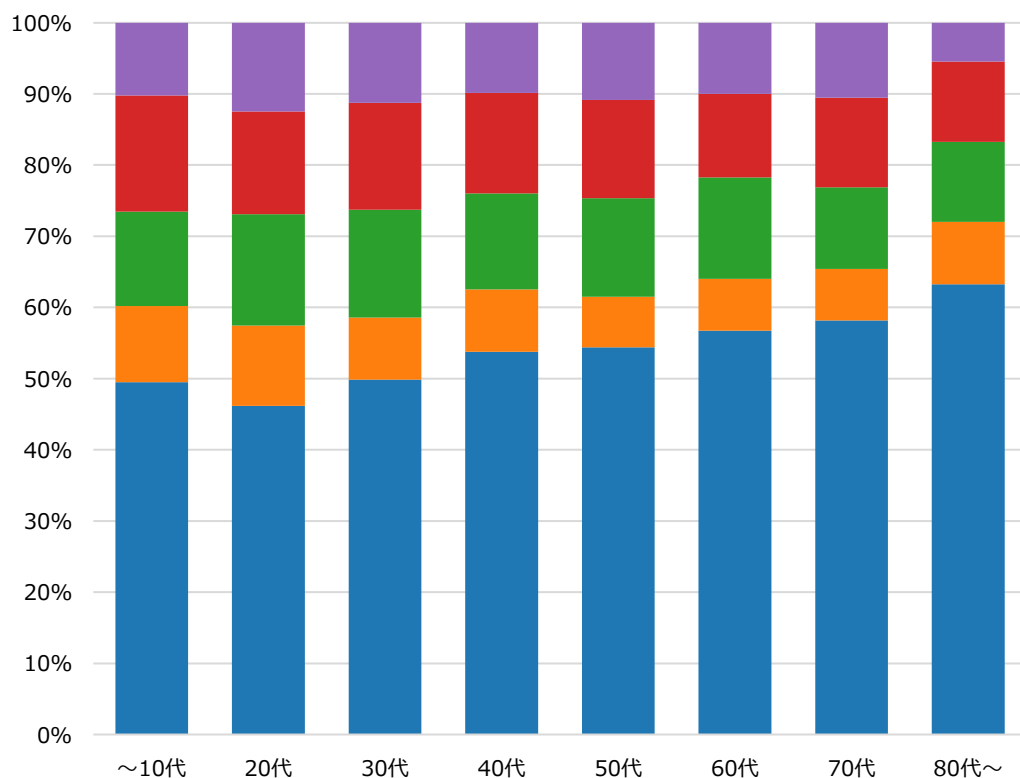
交通事故防止に最も必要と思う取組として、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」が過半数を占めています。警察としては、引き続き、地方自治体をはじめとする関係機関や団体等と連携し、交通安全教育の充実に努めるなど、交通ルールの周知徹底を図ってまいりたいと考えています。また、令和8年4月の自転車に対する交通反則通告制度の円滑な導入に向け、警察庁では、本年9月、「自転車ルールブック」を作成しておりますのでご覧ください。

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

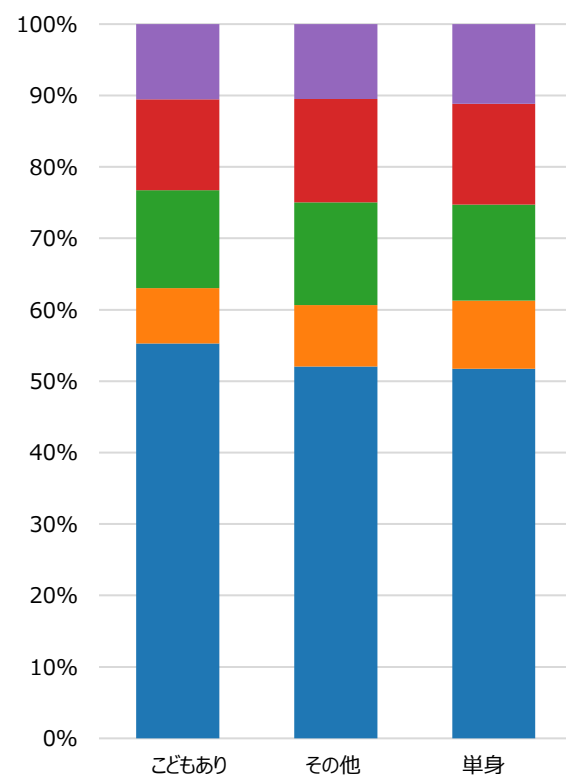
全体



年代別



世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

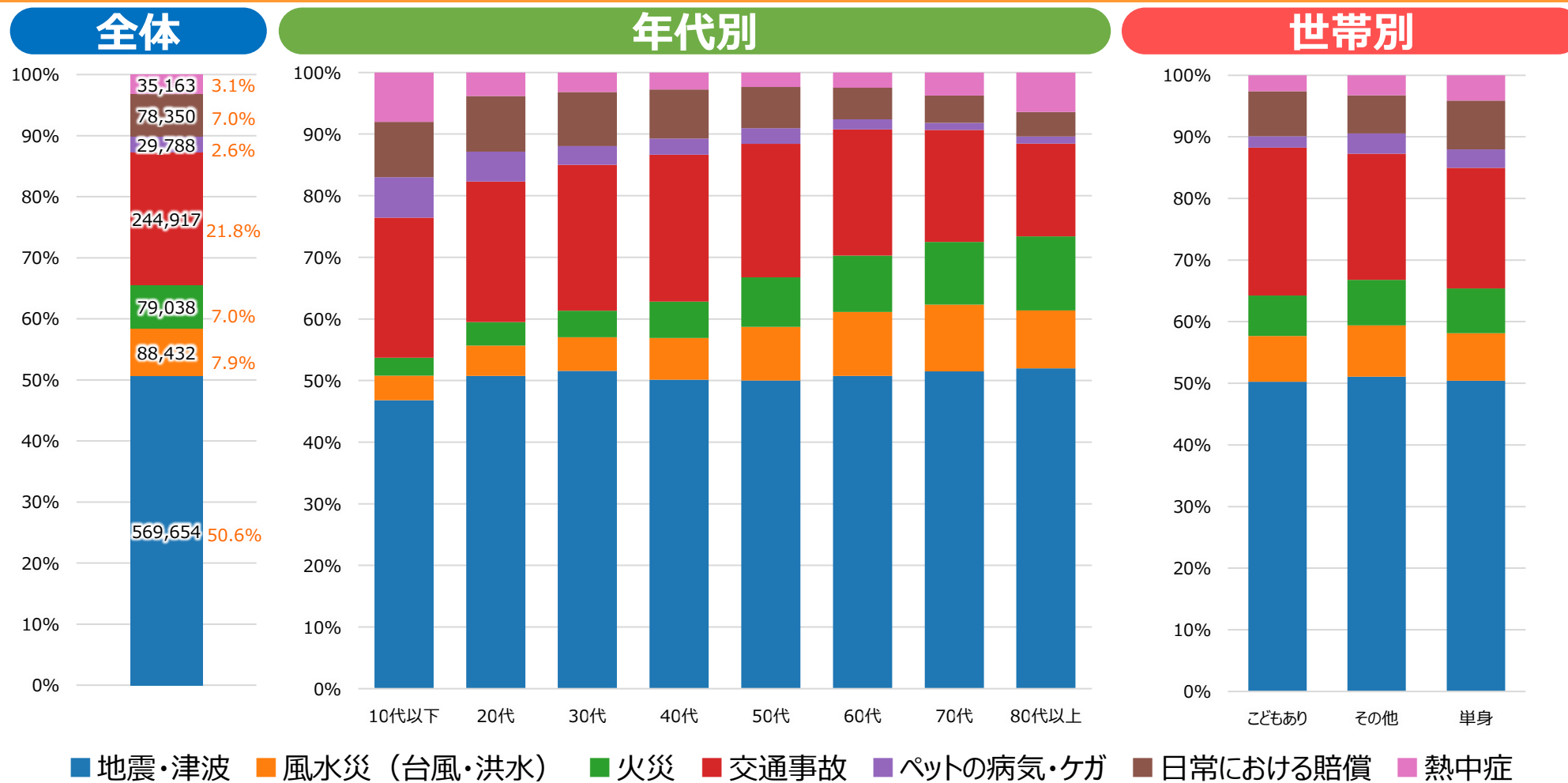
- 全国同様、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

全国

単位：名

全国



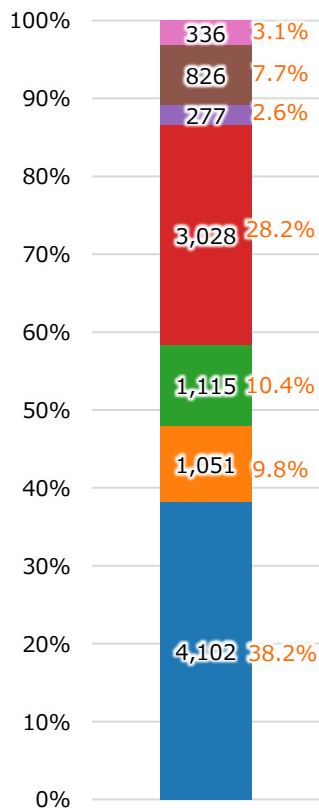
- 「地震・津波」という回答が全体の50%と最も多く、次いで「交通事故」が多い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

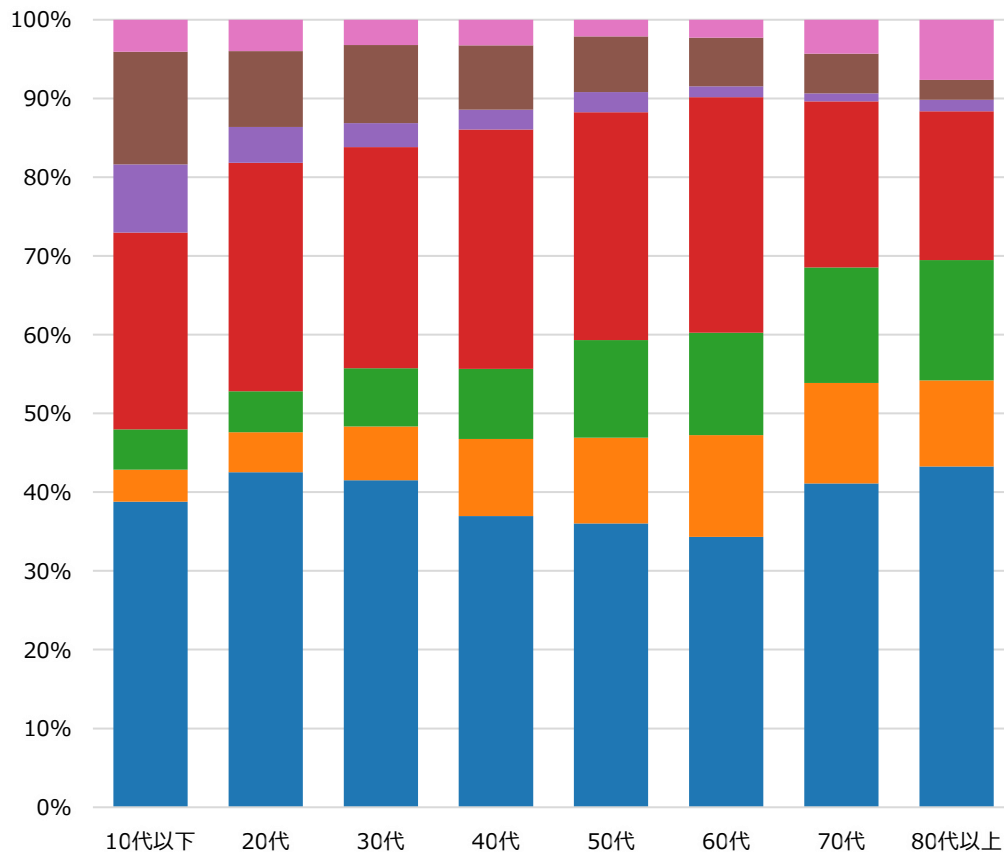
山形県

単位：名

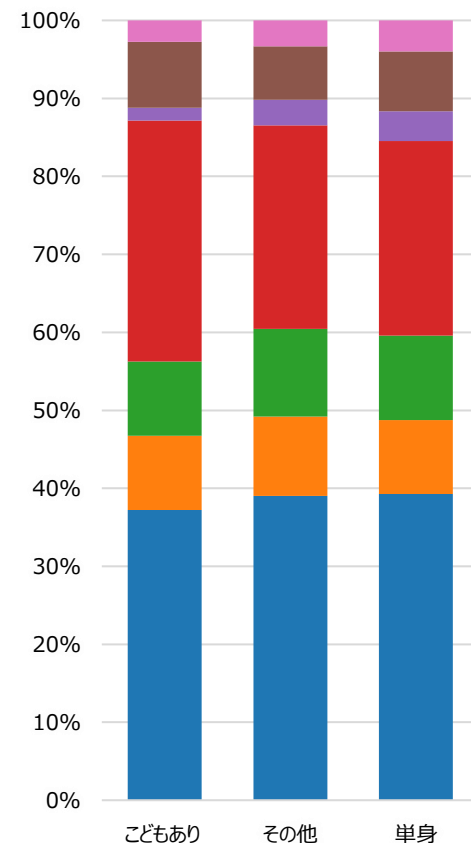
全体



年代別



世帯別

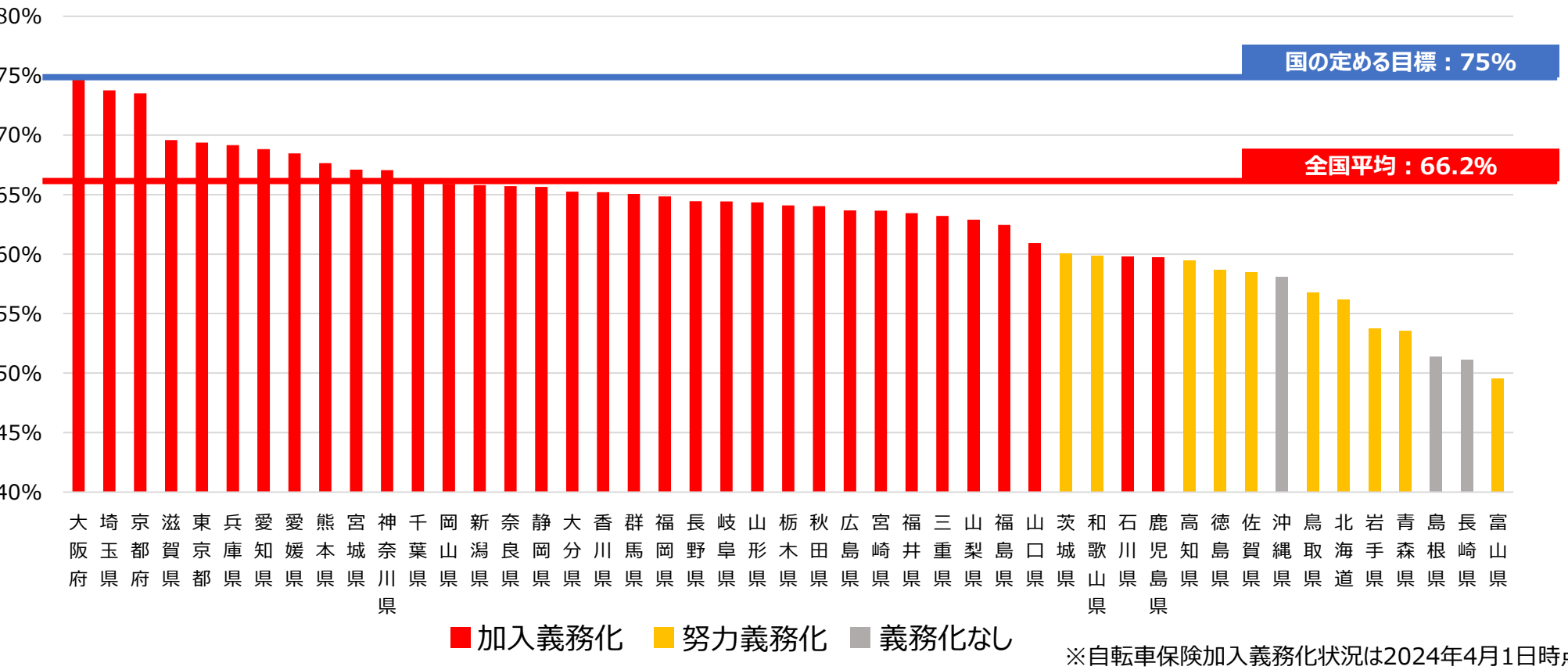


■ 地震・津波 ■ 風水災（台風・洪水） ■ 火災 ■ 交通事故 ■ ペットの病気・ケガ ■ 日常における賠償 ■ 熱中症

- 山形県では、「地震・津波」という回答が最も多く、次いで「交通事故」が多い
- 全国と比較して「地震・津波」の割合が低い（▲12Pt）

都道府県別 自転車保険加入状況

(※Q2.「自転車を利用しない」と回答した方は除く)



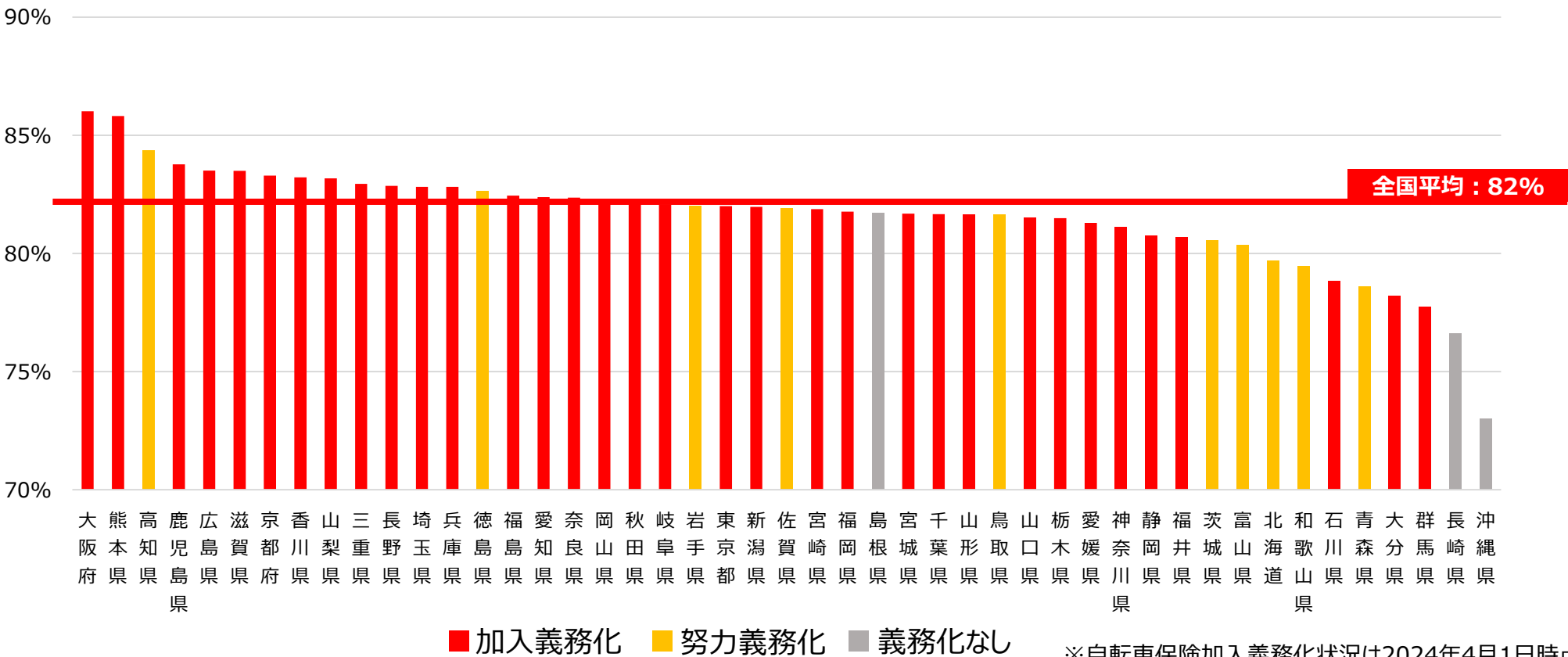
- 努力義務化、義務化なしの自治体は自転車保険加入率が全国の中でも低位にある傾向
- 大阪府を除き、46都道府県は国の定める加入率の目標（2025年までに75%）を下回っている状況

全日本交通安全協会 コメント

自転車と歩行者の事故でも高額な損害賠償責任が生ずるおそれがあります。過去には9千万円を超える高額な自転車の加害事故賠償額例もあります。万が一に備え、住民への損害賠償責任保険の加入促進にご協力をお願いいたします。

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

(※Q4.「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方)



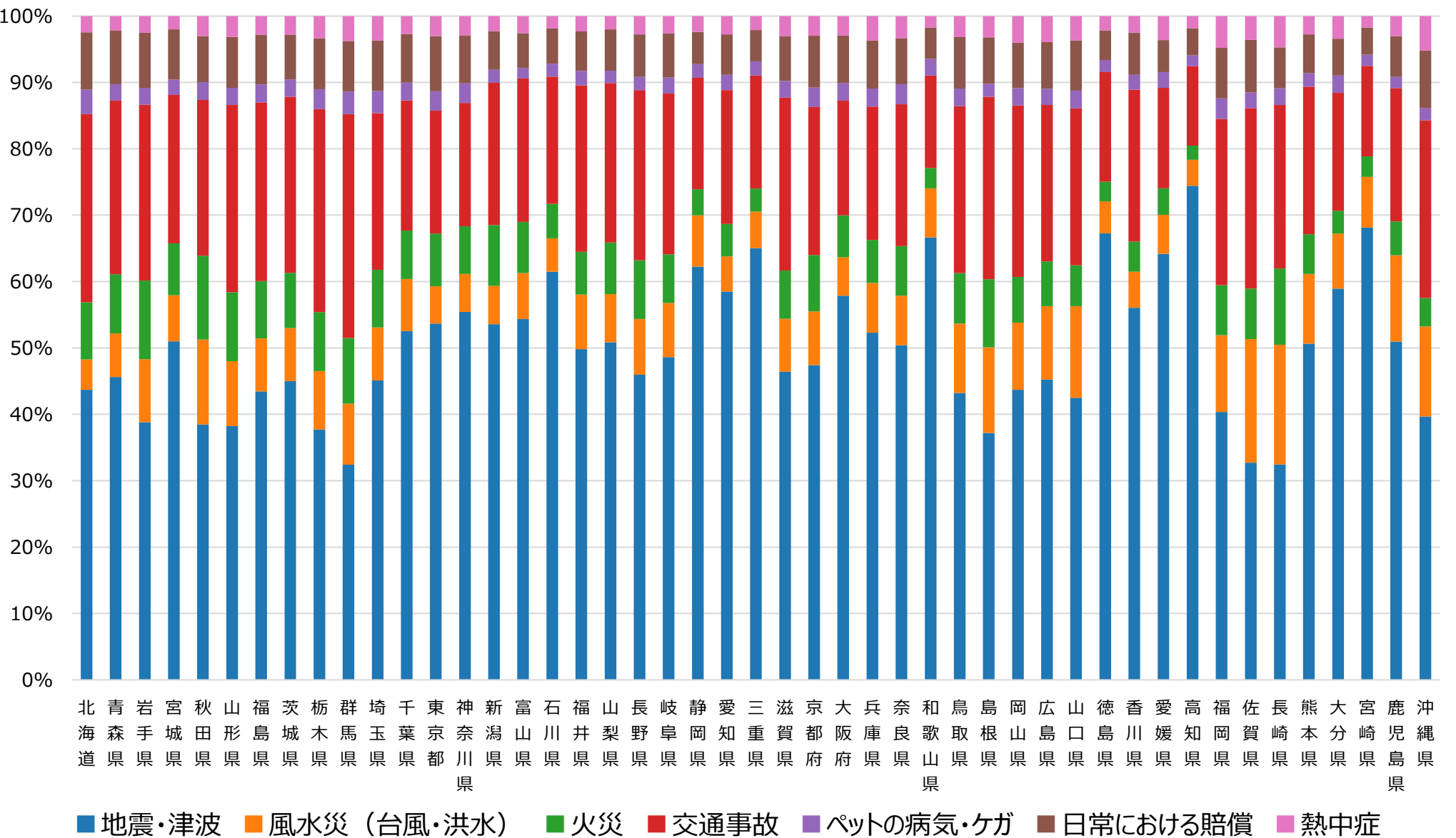
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

● 自転車保険加入努力義務化、義務化なしの自治体は、認知度が比較的低位にある傾向

全日本交通安全協会 コメント

令和6年11月の改正道路交通法施行により、「ながらスマホ」・「酒気帯び運転やその幫助」について新たに罰則が整備されました。さらに、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（青切符）が16歳以上の運転者に適用されます。歩道での歩行者優先をはじめとする交通法規の遵守や、安全な自転車利用の促進に向けた取り組みをお願いいたします。

都道府県別 暮らしに関わるリスクのうち最も心配なリスク



【データ集】都道府県別 自転車保険加入状況（※Q3.「自転車を利用しない」と回答した方を除く）

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

	自転車保険加入状況						
	加入	割合	未加入	割合	不明	割合	計
北海道	18,844 名	56.2%	12,670 名	37.8%	2,019 名	6.0%	33,533 名
青森県	3,761 名	53.5%	2,707 名	38.5%	558 名	7.9%	7,026 名
岩手県	2,599 名	53.8%	1,897 名	39.3%	336 名	7.0%	4,832 名
宮城県	8,465 名	67.1%	3,363 名	26.7%	787 名	6.2%	12,615 名
秋田県	3,785 名	64.0%	1,775 名	30.0%	352 名	6.0%	5,912 名
山形県	5,506 名	64.3%	2,474 名	28.9%	577 名	6.7%	8,557 名
福島県	8,693 名	62.5%	4,326 名	31.1%	900 名	6.5%	13,919 名
茨城県	10,531 名	60.1%	5,809 名	33.1%	1,185 名	6.8%	17,525 名
栃木県	10,615 名	64.1%	4,837 名	29.2%	1,109 名	6.7%	16,561 名
群馬県	7,301 名	65.1%	3,063 名	27.3%	859 名	7.7%	11,223 名
埼玉県	34,247 名	73.8%	8,623 名	18.6%	3,552 名	7.7%	46,422 名
千葉県	22,541 名	66.4%	8,999 名	26.5%	2,426 名	7.1%	33,966 名
東京都	50,505 名	69.4%	16,217 名	22.3%	6,089 名	8.4%	72,811 名
神奈川県	31,433 名	67.1%	11,888 名	25.4%	3,554 名	7.6%	46,875 名
新潟県	12,441 名	65.8%	5,201 名	27.5%	1,266 名	6.7%	18,908 名
富山県	2,720 名	49.6%	2,356 名	43.0%	409 名	7.5%	5,485 名
石川県	6,253 名	59.8%	3,481 名	33.3%	723 名	6.9%	10,457 名
福井県	4,167 名	63.5%	1,904 名	29.0%	496 名	7.6%	6,567 名
山梨県	2,721 名	62.9%	1,382 名	31.9%	223 名	5.2%	4,326 名
長野県	7,343 名	64.4%	3,400 名	29.8%	651 名	5.7%	11,394 名
岐阜県	9,401 名	64.4%	4,082 名	28.0%	1,108 名	7.6%	14,591 名
静岡県	18,926 名	65.7%	7,839 名	27.2%	2,062 名	7.2%	28,827 名
愛知県	34,633 名	68.8%	11,739 名	23.3%	3,950 名	7.8%	50,322 名
三重県	9,790 名	63.2%	4,592 名	29.7%	1,104 名	7.1%	15,486 名
滋賀県	8,894 名	69.6%	2,841 名	22.2%	1,047 名	8.2%	12,782 名
京都府	14,595 名	73.5%	3,717 名	18.7%	1,543 名	7.8%	19,855 名
大阪府	62,009 名	75.0%	13,516 名	16.4%	7,099 名	8.6%	82,624 名
兵庫県	35,419 名	69.2%	11,442 名	22.3%	4,354 名	8.5%	51,215 名
奈良県	8,952 名	65.7%	3,507 名	25.7%	1,165 名	8.6%	13,624 名
和歌山県	3,840 名	59.9%	1,961 名	30.6%	614 名	9.6%	6,415 名
鳥取県	2,601 名	56.8%	1,644 名	35.9%	338 名	7.4%	4,583 名
島根県	2,225 名	51.4%	1,834 名	42.3%	273 名	6.3%	4,332 名
岡山県	11,262 名	65.9%	4,435 名	26.0%	1,390 名	8.1%	17,087 名
広島県	11,591 名	63.7%	5,287 名	29.0%	1,323 名	7.3%	18,201 名
山口県	4,832 名	60.9%	2,568 名	32.4%	531 名	6.7%	7,931 名
徳島県	4,313 名	58.7%	2,417 名	32.9%	621 名	8.4%	7,351 名
香川県	4,945 名	65.2%	2,043 名	26.9%	595 名	7.8%	7,583 名
愛媛県	7,080 名	68.5%	2,365 名	22.9%	894 名	8.6%	10,339 名
高知県	4,689 名	59.5%	2,525 名	32.0%	669 名	8.5%	7,883 名
福岡県	38,802 名	64.9%	16,125 名	27.0%	4,897 名	8.2%	59,824 名
佐賀県	5,263 名	58.5%	3,034 名	33.7%	703 名	7.8%	9,000 名
長崎県	4,566 名	51.1%	3,778 名	42.3%	585 名	6.6%	8,929 名
熊本県	8,097 名	67.7%	3,115 名	26.0%	756 名	6.3%	11,968 名
大分県	6,296 名	65.3%	2,525 名	26.2%	827 名	8.6%	9,648 名
宮崎県	5,993 名	63.7%	2,710 名	28.8%	711 名	7.6%	9,414 名
鹿児島県	6,968 名	59.8%	4,052 名	34.8%	639 名	5.5%	11,659 名
沖縄県	4,680 名	58.1%	2,866 名	35.6%	506 名	6.3%	8,052 名

	「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況				
	知っている	割合	知らない	割合	計
北海道	35,228 名	79.7%	8,972 名	20.3%	44,200 名
青森県	7,521 名	78.6%	2,046 名	21.4%	9,567 名
岩手県	5,230 名	82.0%	1,146 名	18.0%	6,376 名
宮城県	13,292 名	81.7%	2,981 名	18.3%	16,273 名
秋田県	6,153 名	82.2%	1,330 名	17.8%	7,483 名
山形県	8,764 名	81.6%	1,971 名	18.4%	10,735 名
福島県	15,021 名	82.4%	3,198 名	17.6%	18,219 名
茨城県	17,962 名	80.5%	4,340 名	19.5%	22,302 名
栃木県	17,021 名	81.5%	3,864 名	18.5%	20,885 名
群馬県	11,003 名	77.7%	3,150 名	22.3%	14,153 名
埼玉県	44,717 名	82.8%	9,278 名	17.2%	53,995 名
千葉県	34,420 名	81.7%	7,731 名	18.3%	42,151 名
東京都	70,741 名	82.0%	15,530 名	18.0%	86,271 名
神奈川県	48,773 名	81.1%	11,346 名	18.9%	60,119 名
新潟県	19,465 名	82.0%	4,280 名	18.0%	23,745 名
富山県	5,810 名	80.3%	1,422 名	19.7%	7,232 名
石川県	10,700 名	78.8%	2,872 名	21.2%	13,572 名
福井県	6,368 名	80.7%	1,525 名	19.3%	7,893 名
山梨県	4,669 名	83.2%	944 名	16.8%	5,613 名
長野県	12,032 名	82.9%	2,489 名	17.1%	14,521 名
岐阜県	15,182 名	82.1%	3,316 名	17.9%	18,498 名
静岡県	30,217 名	80.7%	7,207 名	19.3%	37,424 名
愛知県	51,316 名	82.4%	10,970 名	17.6%	62,286 名
三重県	15,943 名	82.9%	3,278 名	17.1%	19,221 名
滋賀県	12,715 名	83.5%	2,514 名	16.5%	15,229 名
京都府	19,889 名	83.3%	3,988 名	16.7%	23,877 名
大阪府	79,716 名	86.0%	12,961 名	14.0%	92,677 名
兵庫県	52,009 名	82.8%	10,794 名	17.2%	62,803 名
奈良県	14,030 名	82.4%	3,005 名	17.6%	17,035 名
和歌山県	6,327 名	79.5%	1,636 名	20.5%	7,963 名
鳥取県	4,694 名	81.6%	1,056 名	18.4%	5,750 名
島根県	4,665 名	81.7%	1,045 名	18.3%	5,710 名
岡山県	17,043 名	82.2%	3,681 名	17.8%	20,724 名
広島県	19,368 名	83.5%	3,827 名	16.5%	23,195 名
山口県	8,456 名	81.5%	1,918 名	18.5%	10,374 名
徳島県	7,432 名	82.7%	1,560 名	17.3%	8,992 名
香川県	7,634 名	83.2%	1,539 名	16.8%	9,173 名
愛媛県	10,271 名	81.3%	2,364 名	18.7%	12,635 名
高知県	8,094 名	84.3%	1,503 名	15.7%	9,597 名
福岡県	67,907 名	81.8%	15,140 名	18.2%	83,047 名
佐賀県	9,488 名	81.9%	2,095 名	18.1%	11,583 名
長崎県	11,138 名	76.6%	3,400 名	23.4%	14,538 名
熊本県	13,589 名	85.8%	2,246 名	14.2%	15,835 名
大分県	9,781 名	78.2%	2,727 名	21.8%	12,508 名
宮崎県	9,861 名	81.9%	2,183 名	18.1%	12,044 名
鹿児島県	13,106 名	83.8%	2,540 名	16.2%	15,646 名
沖縄県	8,522 名	73.0%	3,151 名	27.0%	11,673 名



2025年度 「交通安全に関するアンケート」 集計結果について ～交通事故の抑止・減少にむけて～

**日本生命は47都道府県と包括連携協定等を締結し、
地域に根差した取組みを進めています**

日本生命グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、
「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に取組み、サステナビリティ経営を推進しています。



日本生命保険相互会社
地域振興支援室

はじめに

日本生命グループは『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指し、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティ向上に向けた取組みを行っています。このうち「地域社会」領域では、全国47都道府県や、多くの市区町村との連携協定に基づき、それぞれの地域・社会の課題に応じた多様な協働取組みを進めています。

2025年度からは、「にっせーのせ！地域振興寄付金」の取組みを開始しました。
当寄付金は、地域の安全・健康・福祉の向上を目的に、アンケート1件につき10円を、全国の交通安全協会および日本赤十字社へ寄付する仕組みです。
地域の皆さまと“ともに”地域課題の解決に取り組む、新たな地域貢献活動の形となります。



また、2024年度より開始した「交通安全啓発活動」では、地域の交通事故の抑止・減少に向けて取組んでおり、交通安全に関する情報提供やセミナー・イベントの開催を通じて、地域の皆さまに交通安全への意識を高めていただくことを目的としています。活動の一環である、当社営業職員約5万名による、地域の皆さまへの交通安全に関する意識実態調査「交通安全アンケート」では、1,125,342件のご回答につき、総額11,253,420円を全国47都道府県の交通安全協会へ寄付いたしました。
当寄付金は、交通安全教育や事故防止対策など、各地域の安全に関わる取組みに活用されます。

本報告書では、同アンケートの全国および都道府県別の集計結果を掲載しております。自治体における交通安全施策のご検討の一助となれば幸いです。

日本生命は、地域の交通安全意識の向上と、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

福島県との 連携協定締結状況	
締結日	2017/01/24
①	安定した雇用の創出に関すること
②	若者の定着や還流に関すること
③	定住や二地域居住の促進に関すること
④	交流人口の拡大に関すること
⑤	結婚や出産・子育ての支援に関すること

他1項目

はじめに

アンケート期間：2025年3月25日(火)～2025年7月27日(日)

回答者数：1,125,342名（男性：529,208名、女性：596,134名）

実施方法：「交通安全アンケート回答のお願い」でのWEBアンケート調査

実施主体：日本生命保険相互会社



「交通安全アンケート回答のお願い」ピラ

アンケート項目

- Q1** 現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？（複数選択）
- Q2** ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？
- Q3** （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。
- Q4** 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？ **新設**
- Q5** （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？ **新設**
- Q6** 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？
- Q7** 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？（複数選択）

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

ポイント

加入率是对前年横ばいで推移。
20代と60代以降の自転車保険加入率は約6割と低位。

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

ポイント

「義務化を知らない」という回答の割合が対前年減少も、
「必要性を感じない」という回答が対前年増加し、全体の約7割を占める。

行動変容

2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化。

2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の**約半数**は、**昨年度「必要性を感じない」と回答**していた。保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q4

2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？

ポイント

「よく知らない」「全く知らない」の回答割合は全体の約**2割**を占める。

Q5

（Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）
Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

ポイント

「**ニュース番組**」で知ったと回答した人が最も多く約**7割**を占める。

Q6

交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

ポイント

「**交通安全意識の啓発や交通ルールの教育**」の割合が最も高く、次に「**道路環境の整備**」が高い。

Q7

暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

ポイント

「**地震・津波**」が半数を占め、次いで「**交通事故**」が高い。

回答結果

回答者数・自転車利用者数（年代別・男女別）

全国

	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	25,007	2.2%	12,777	2.4%	12,230	2.1%
20代	133,583	11.9%	67,177	12.7%	66,406	11.1%
30代	169,024	15.0%	80,199	15.2%	88,825	14.9%
40代	192,075	17.1%	89,425	16.9%	102,650	17.2%
50代	259,081	23.0%	119,310	22.5%	139,771	23.4%
60代	204,248	18.1%	94,768	17.9%	109,480	18.4%
70代	109,494	9.7%	50,117	9.5%	59,377	10.0%
80代～	32,830	2.9%	15,435	2.9%	17,395	2.9%
合計	1,125,342	100.0%	529,208	100.0%	596,134	100.0%
2024年度	373,505	100.0%	175,637	100.0%	197,868	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	22,355	89.4%	11,514	90.1%	10,841	88.6%
20代	102,880	77.0%	52,312	77.9%	50,568	76.1%
30代	135,366	80.1%	64,067	79.9%	71,299	80.3%
40代	163,087	84.9%	75,687	84.6%	87,400	85.1%
50代	211,898	81.8%	98,978	83.0%	112,920	80.8%
60代	159,470	78.1%	75,557	79.7%	83,913	76.6%
70代	81,597	74.5%	38,090	76.0%	43,507	73.3%
80代～	21,786	66.4%	10,561	68.4%	11,225	64.5%
合計	898,439	79.8%	426,766	80.6%	471,673	79.1%

福島県

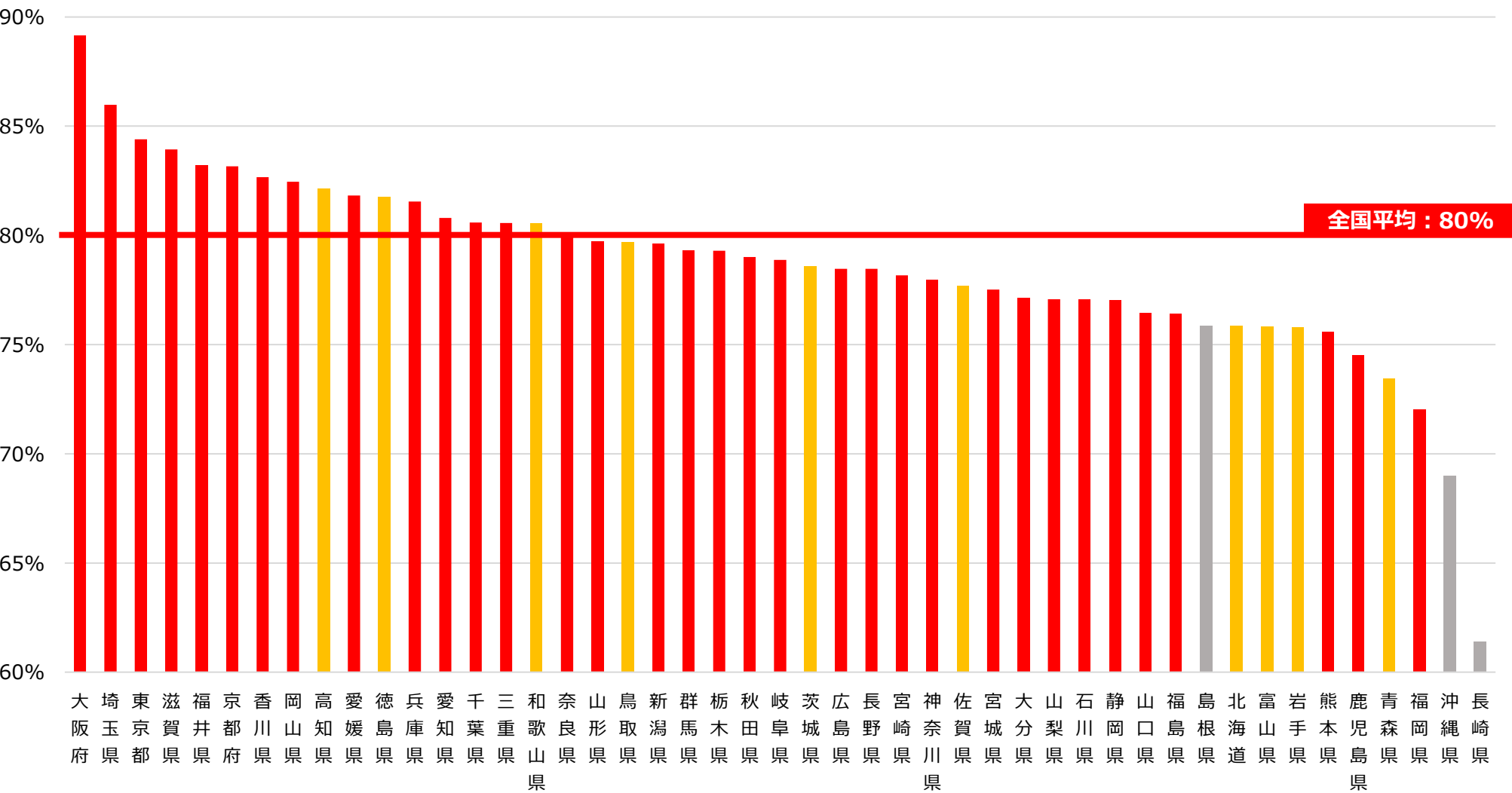
	全体		男性		女性	
	(名)	対総数	(名)	対総数	(名)	対総数
～10代	518	2.8%	246	3.1%	272	2.7%
20代	2,002	11.0%	954	12.0%	1,048	10.2%
30代	3,104	17.0%	1,325	16.6%	1,779	17.4%
40代	3,396	18.6%	1,483	18.6%	1,913	18.7%
50代	3,867	21.2%	1,598	20.0%	2,269	22.1%
60代	3,305	18.1%	1,446	18.1%	1,859	18.1%
70代	1,647	9.0%	740	9.3%	907	8.9%
80代～	380	2.1%	179	2.2%	201	2.0%
合計	18,219	100.0%	7,971	100.0%	10,248	100.0%
2024年度	8,591	100.0%	3,910	100.0%	4,681	100.0%

	全体		男性		女性	
	(名)	利用率	(名)	利用率	(名)	利用率
～10代	441	85.1%	218	88.6%	223	82.0%
20代	1,452	72.5%	713	74.7%	739	70.5%
30代	2,382	76.7%	997	75.2%	1,385	77.9%
40代	2,801	82.5%	1,240	83.6%	1,561	81.6%
50代	3,005	77.7%	1,265	79.2%	1,740	76.7%
60代	2,439	73.8%	1,094	75.7%	1,345	72.4%
70代	1,168	70.9%	519	70.1%	649	71.6%
80代～	231	60.8%	103	57.5%	128	63.7%
合計	13,919	76.4%	6,149	77.1%	7,770	75.8%

回答者数

自転車利用者数

都道府県別自転車利用率



■ 加入義務化

■ 努力義務化

■ 義務化なし

※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点
出典：国土交通省公式HP「自転車損害賠償責任保険等への加入促進について」
<<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/promotion/index.html>>

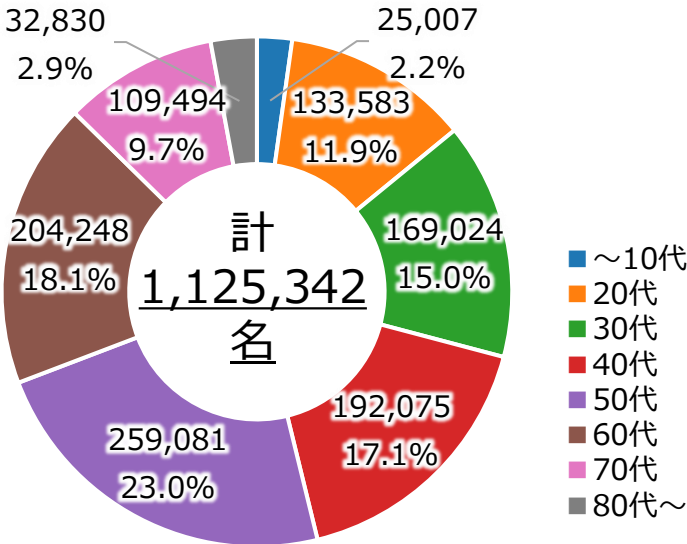
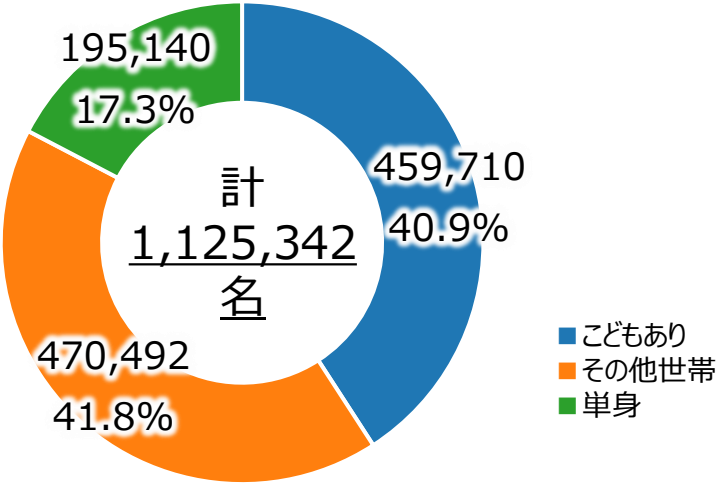
回答者 世帯構成・年代構成

(Q1.現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？より)

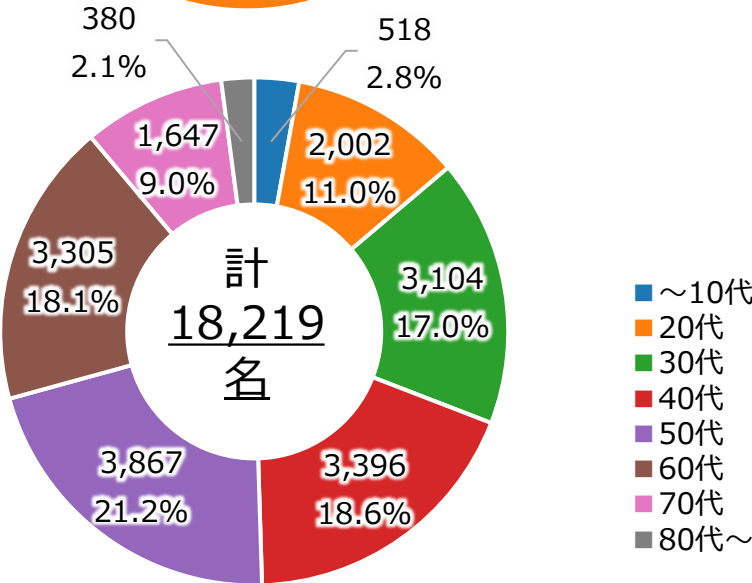
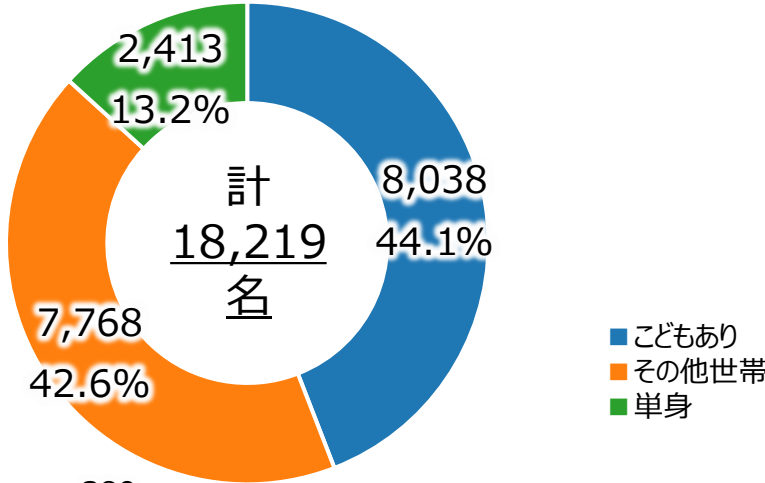
世帯構成別

年代別

全国



福島県



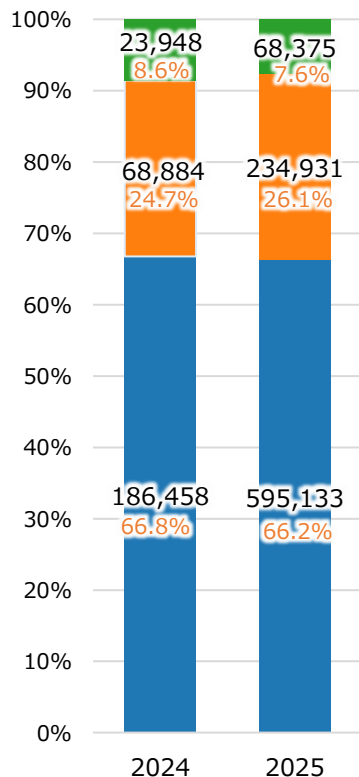
Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

全国

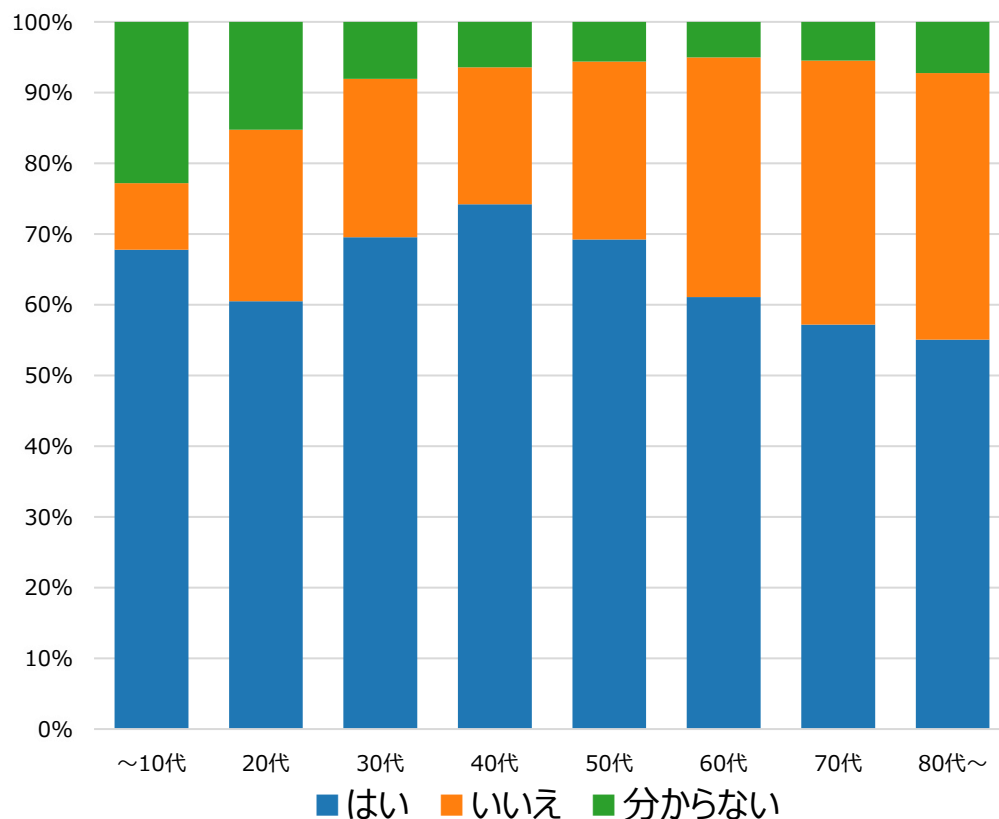
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

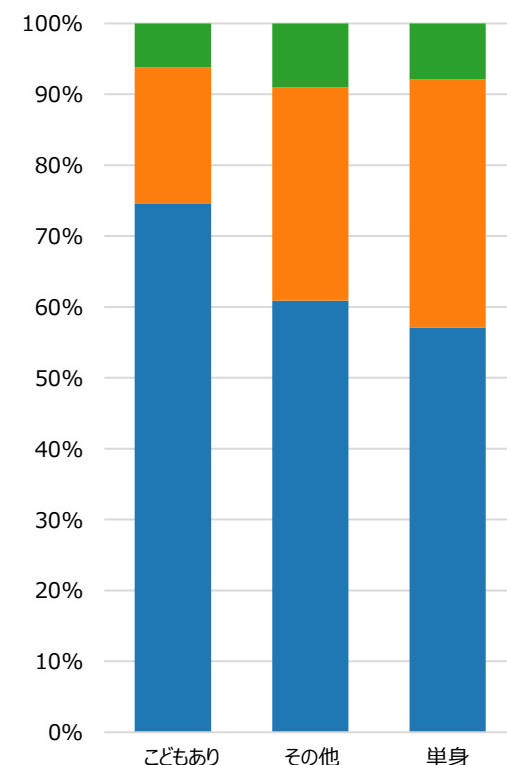
全体



年代別



世帯別



- 加入率是对前年横ばいで推移。40代の自転車保険加入率が高い一方で、20代や60代以上の加入率が低い
- こどもあり世帯は他世帯と比べて加入率が高い

国土交通省 自転車活用推進本部事務局 コメント

自治体におかれては、このような世代ごとの加入率の状況も意識しながら、効果的な広報・啓発活動に取り組んでいただくようお願いします。

Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

福島県

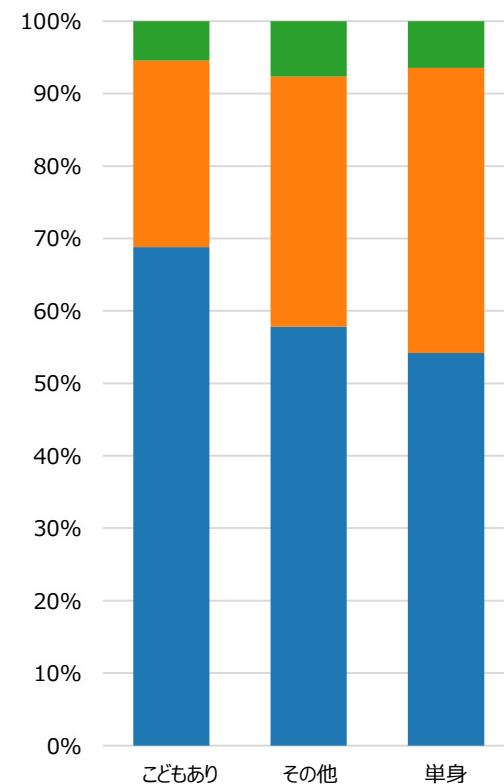
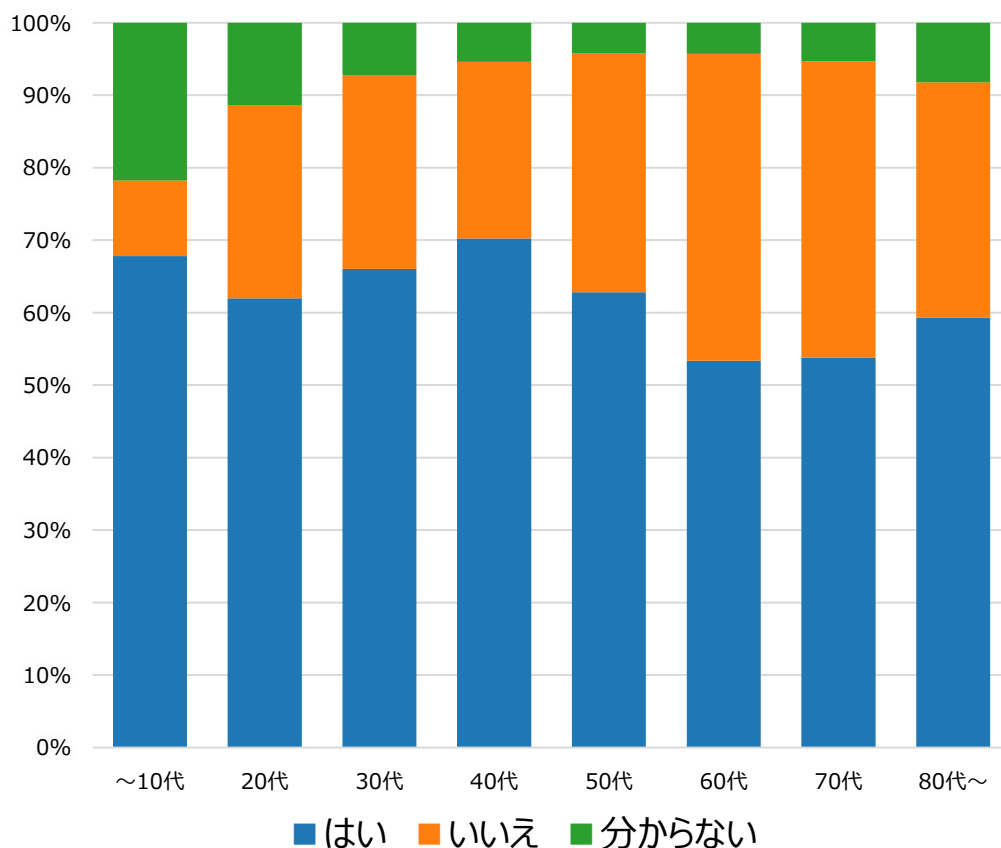
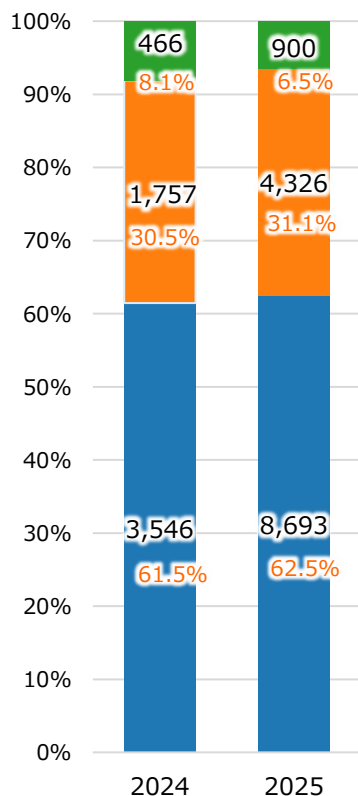
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

単位：名

全体

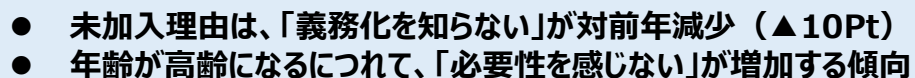
年代別

世帯別



- 加入率は対前年増加（+1Pt）、全国と比較すると低位（▲4Pt）
- 年代別でみると、特に50代以降が全国に比べ低位な状況

單位：名



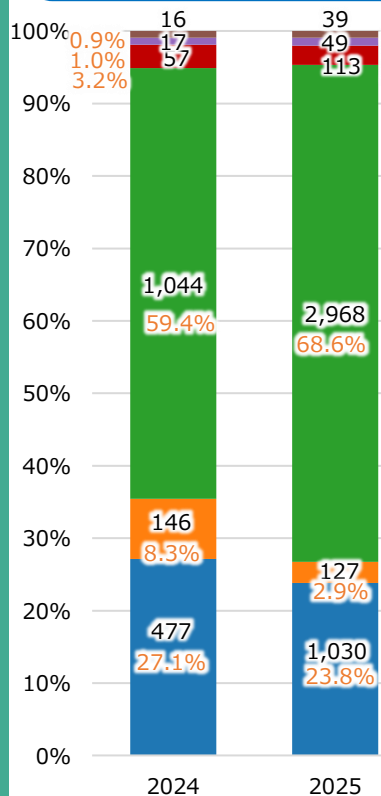
関係各所におかれては、自転車保険の必要性を訴える等、継続した広報・啓発活動等により、一層の加入率向上に繋げていただきますようお願いいたします。

Q3. (Q2で「いいえ」と回答した方) 自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

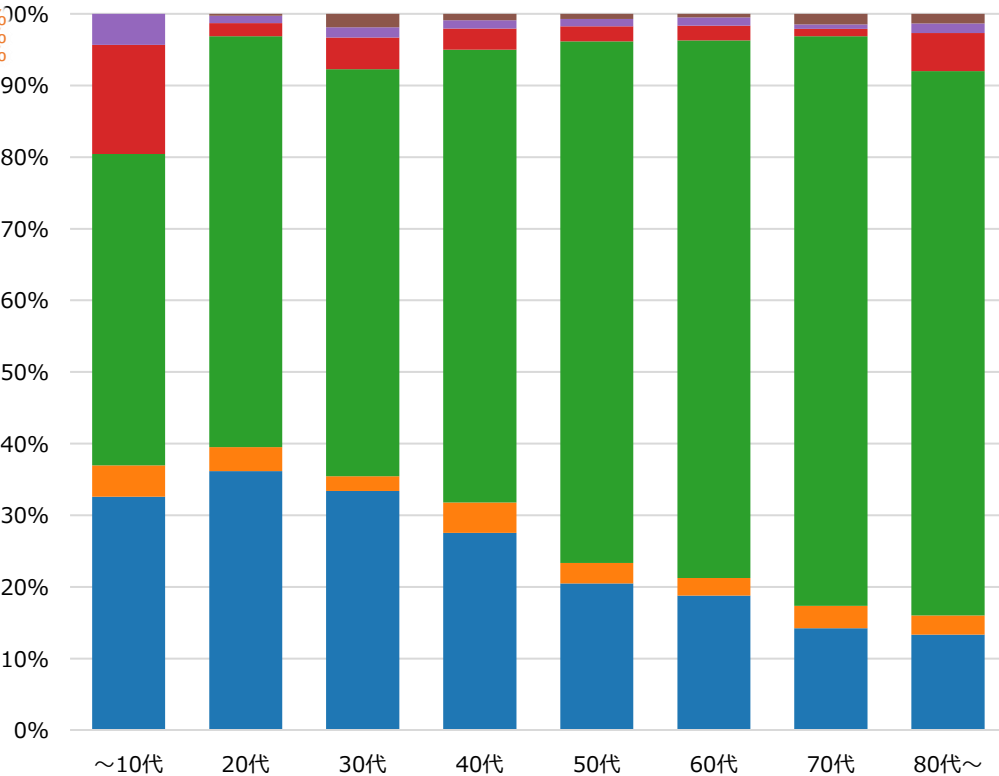
福島県

単位：名

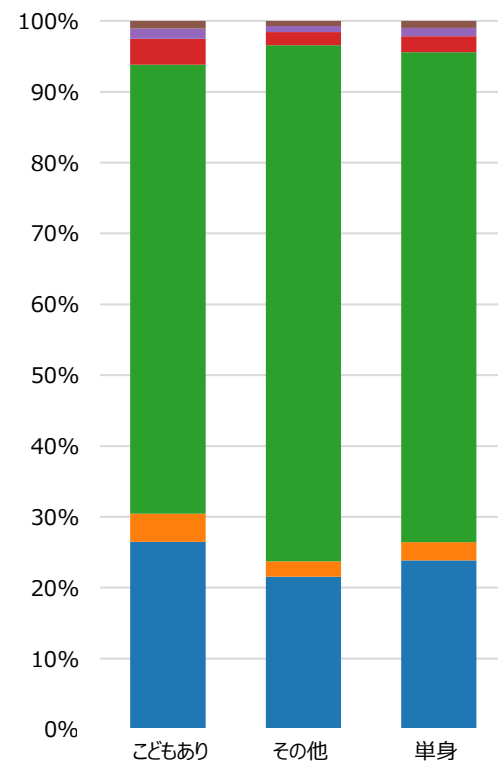
全体



年代別



世帯別



■ きっかけがなかった
 ■ (努力)義務化を知らなかったから/されていないから
 ■ 必要性を感じないから
■ どの保険に加入して良いかわからなかったから
 ■ 入り方がわからなかったから
 ■ 保険料が高いから

● 未加入理由は、全国と同様に「義務化を知らない」が対前年減少 (▲5Pt)

2年連続回答者の自転車保険加入状況

全国

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況

(2年連続回答者：全回答者：898,439名のうち、94,309名)

※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 16,302 名	② 10,839 名
	加入	7,274 名	59,894 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度 未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	25.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	6.6%
加入方法がわからなかったから	1.6%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	16.7%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	48.1%

2024年度「自転車保険加入なし」の27,141名(①+②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

2年連続回答者の自転車保険加入状況

福島県

単位：名

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:13,919名のうち、1,778名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 333 名	② 243 名
	加入	185 名	1,017 名

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■ 2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	29.1%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	2.9%
加入方法がわからなかったから	1.7%
(努力) 義務化を知らなかったから (されてないから)	10.9%
保険料が高いから	1.1%
必要性を感じないから	54.3%

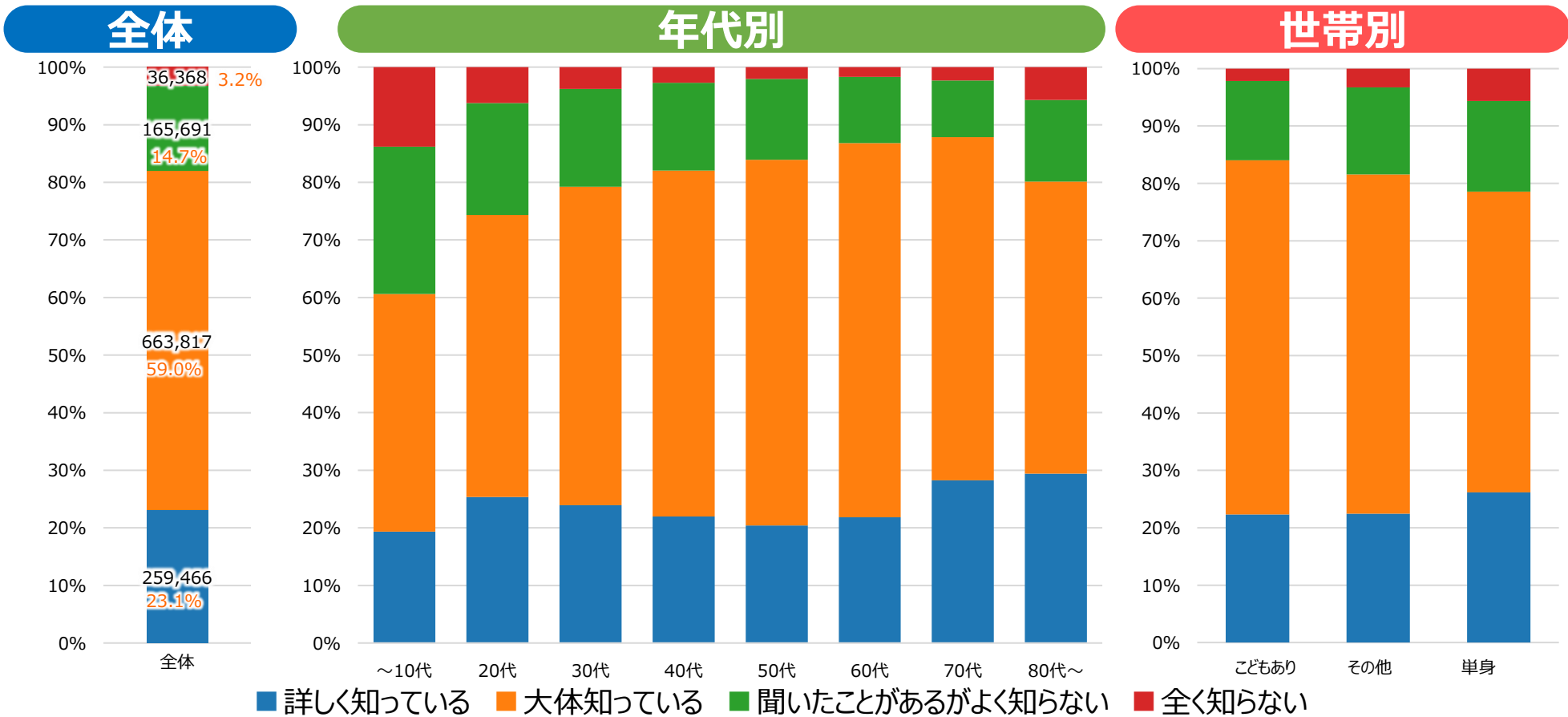
2024年度「自転車保険加入なし」の576名(① + ②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

全国

単位：名



- 全体では、約8割の認知度だが、約2割が「よく知らない」「全く知らない」と回答
- 年代別では、10代以下の認知度が低く、年代が上がるほど認知度が高い傾向

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

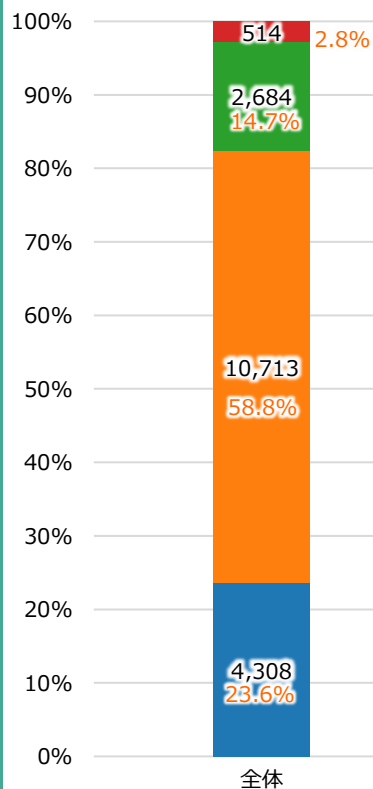
令和6年11月から自転車運転中の「ながらスマホ」の罰則が強化し、「酒気帯び運転」の罰則が新設されました。自転車の危険行為によって事故の相手方を死亡させてしまうこともあります。今一度、自転車の運転に関するルールを確認し、安全に自転車を利用するよう呼びかけをお願いします。

Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

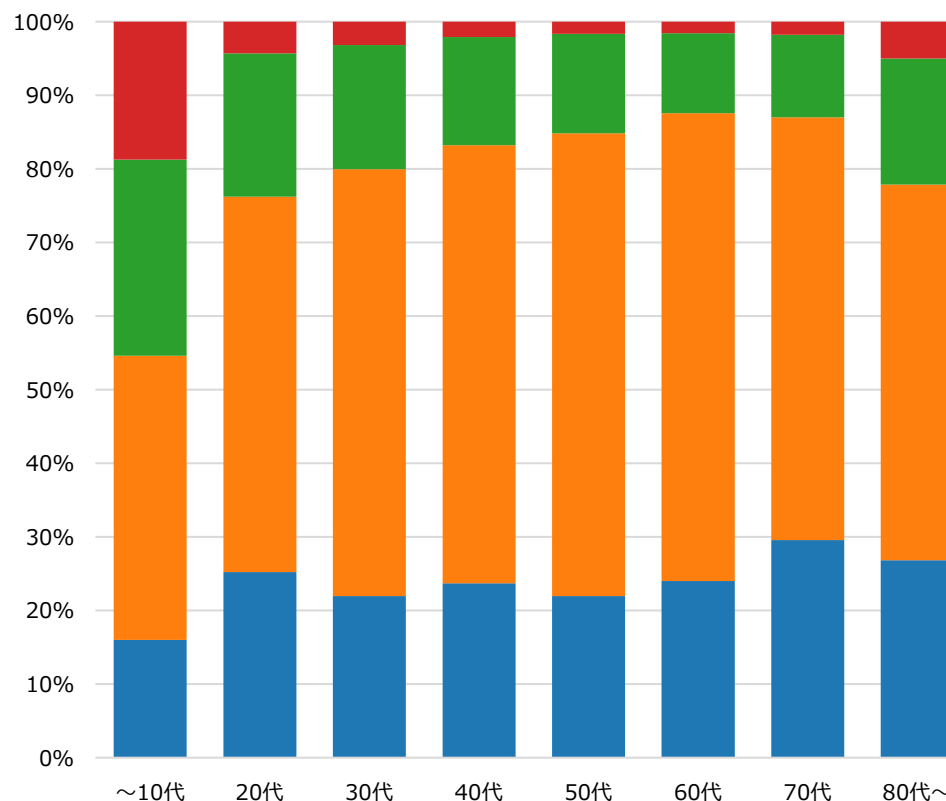
福島県

単位：名

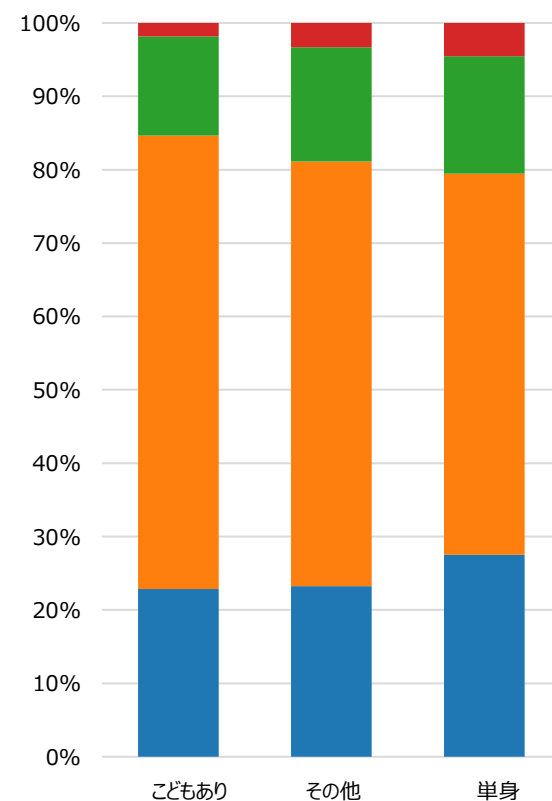
全体



年代別



世帯別



■ 詳しく知っている ■ 大体知っている ■ 聞いたことがあるがよく知らない ■ 全く知らない

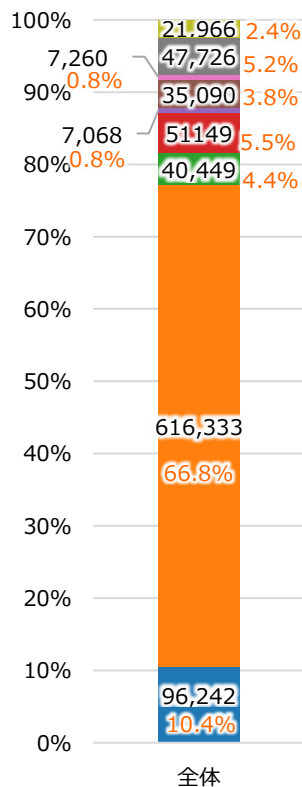
- 全体では認知度が約8割と、全国と同程度

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

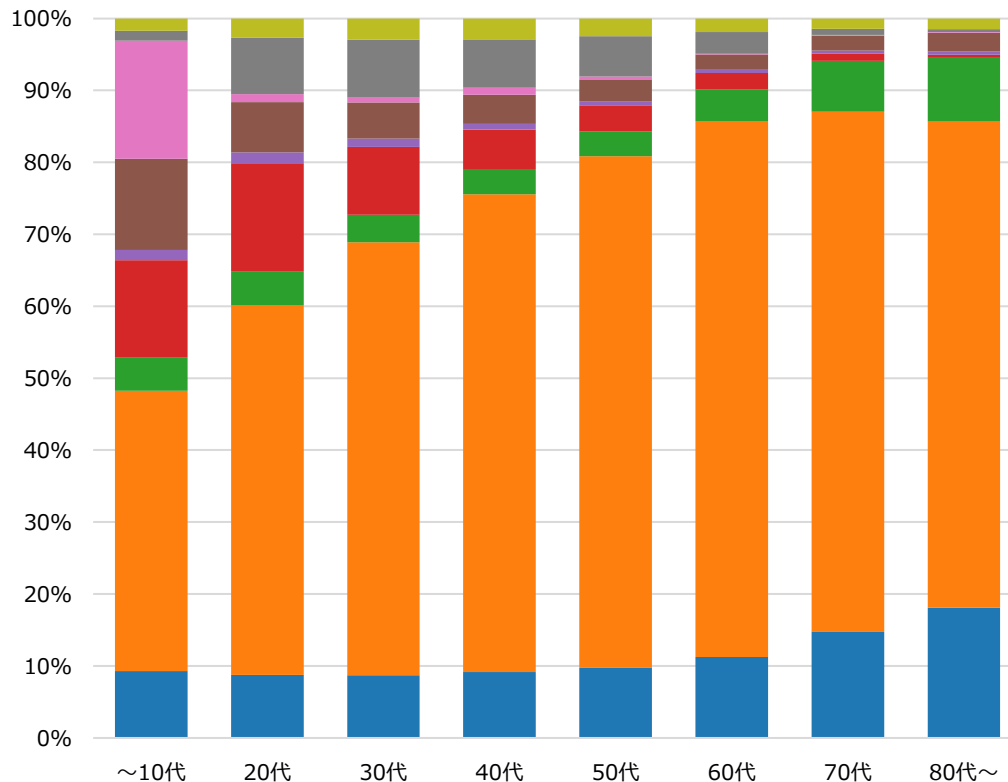
全国

単位：名

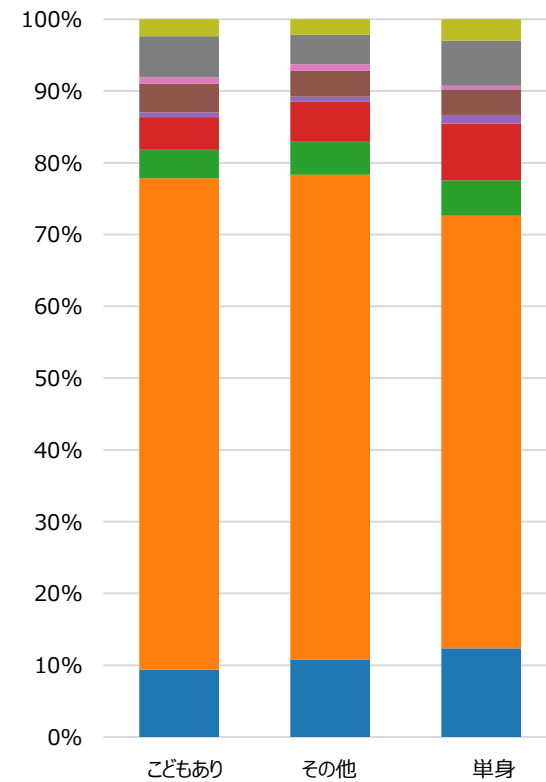
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

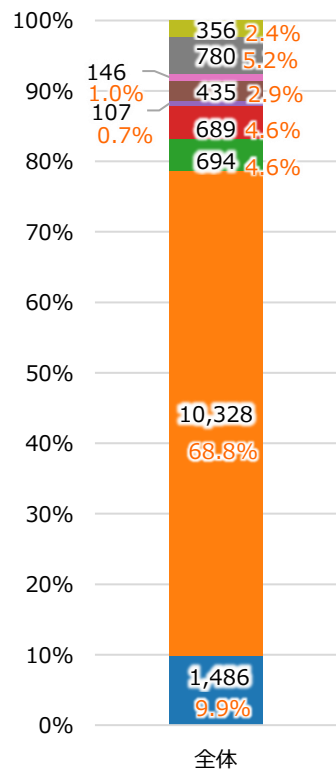
- 「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約7割を占める。10代以下は「学校」、20代以下は「SNS」の割合も高い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

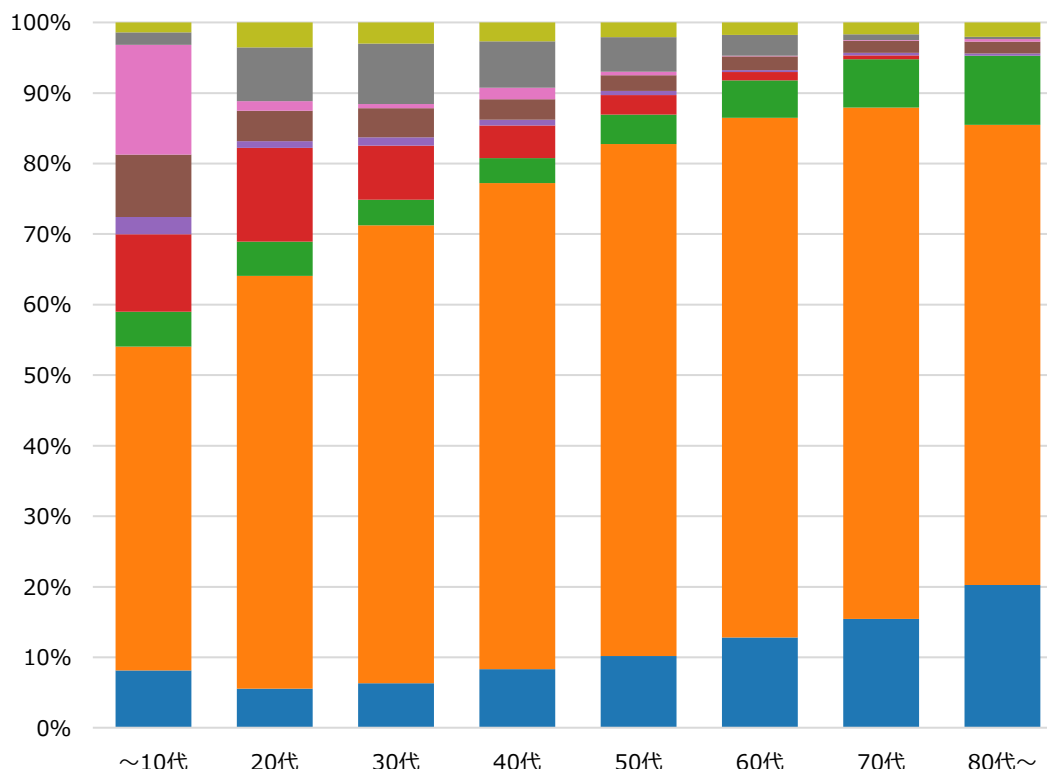
福島県

単位：名

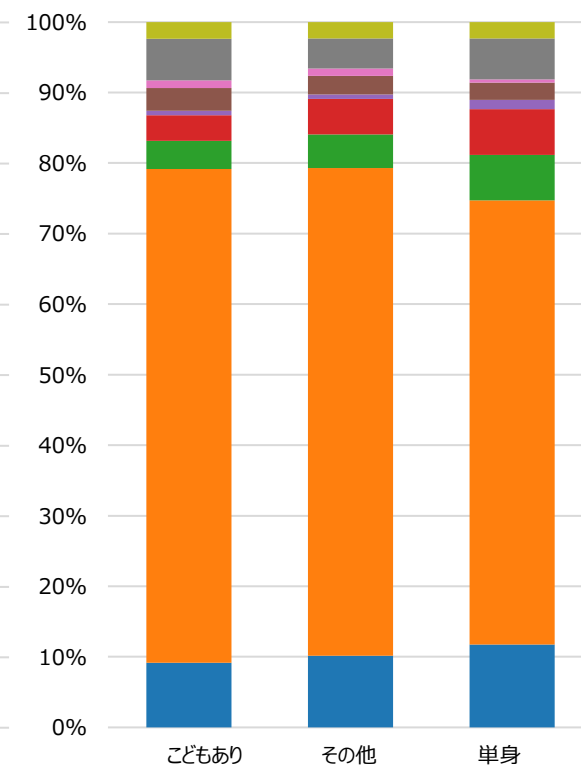
全体



年代別



世帯別



■ 雑誌新聞 ■ ニュース番組 ■ テレビCM ■ SNS ■ ポスター掲示 ■ 家族知人 ■ 学校 ■ 勤務先 ■ その他

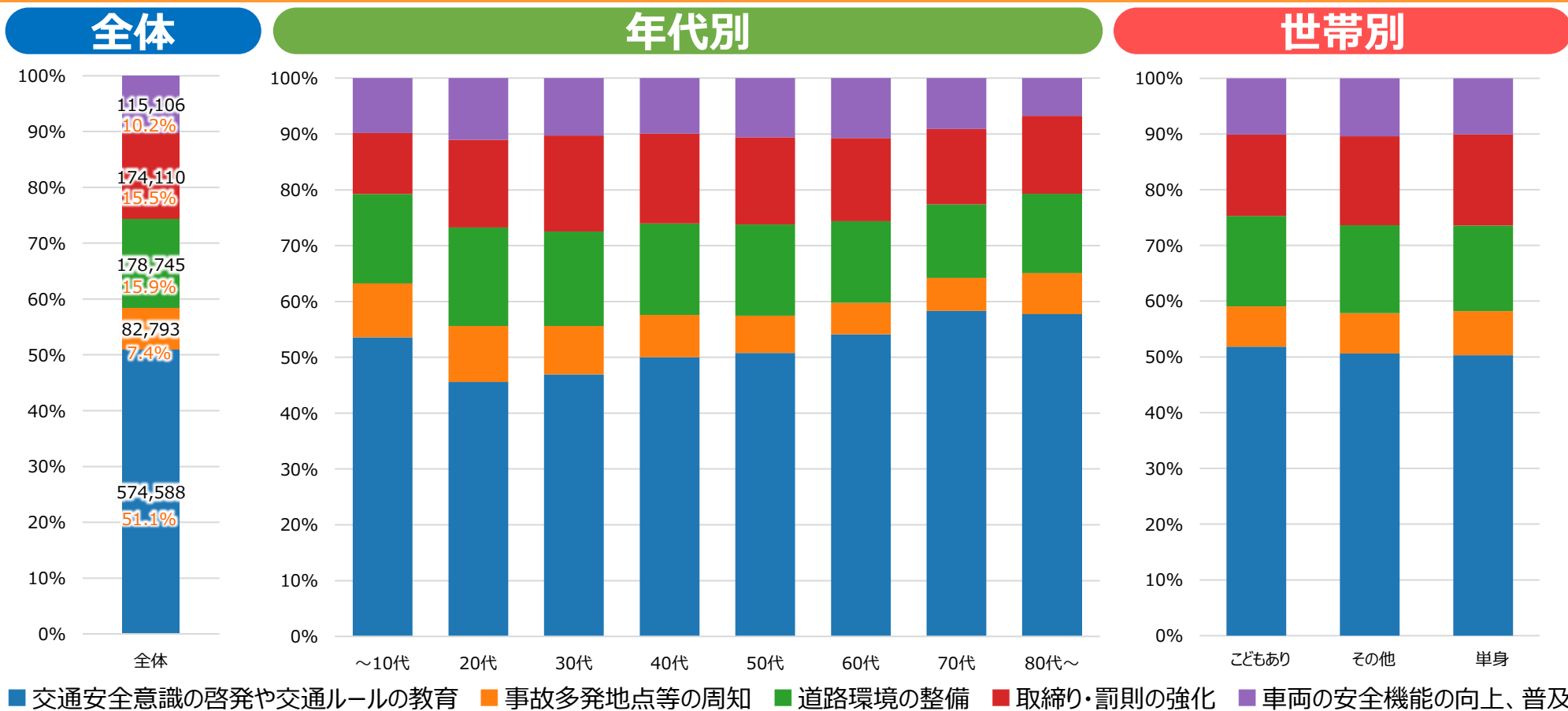
- 全国と同様、「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多い

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

全国

単位：名

全国



- 全体では「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

警察庁 交通局 交通企画課 コメント

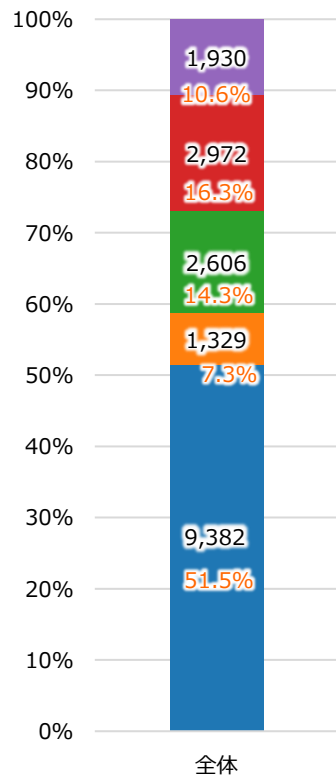
交通事故防止に最も必要と思う取組として、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」が過半数を占めています。警察としては、引き続き、地方自治体をはじめとする関係機関や団体等と連携し、交通安全教育の充実に努めるなど、交通ルールの周知徹底を図ってまいりたいと考えています。また、令和8年4月の自転車に対する交通反則通告制度の円滑な導入に向け、警察庁では、本年9月、「自転車ルールブック」を作成しておりますのでご覧ください。

Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

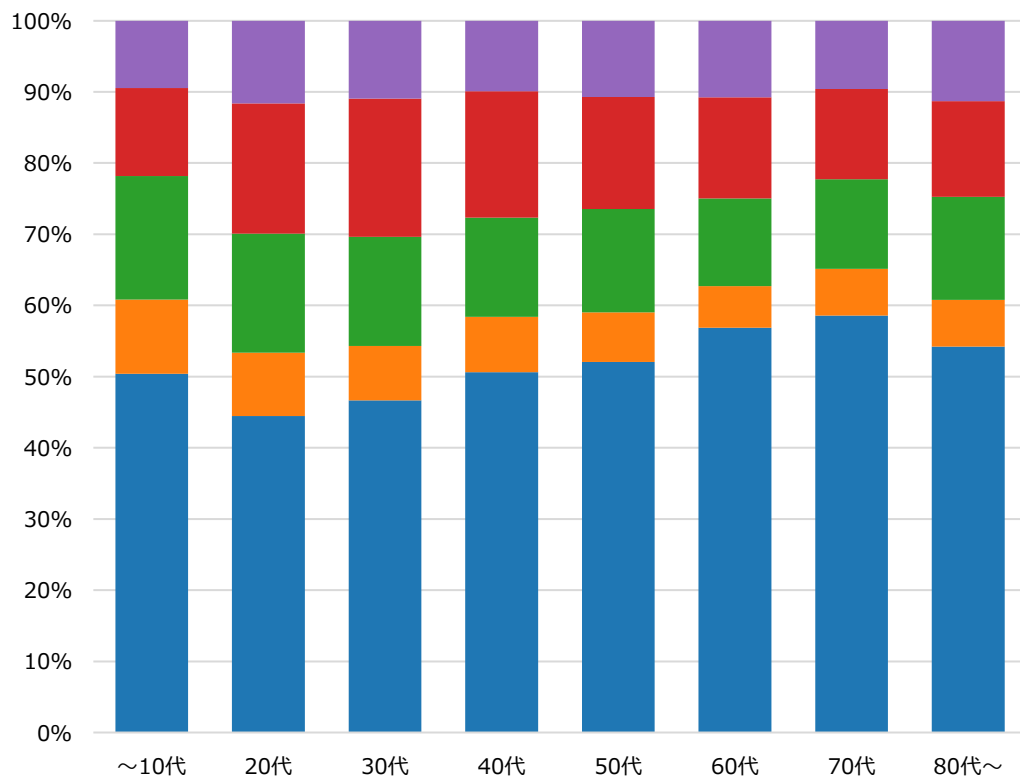
福島県

単位：名

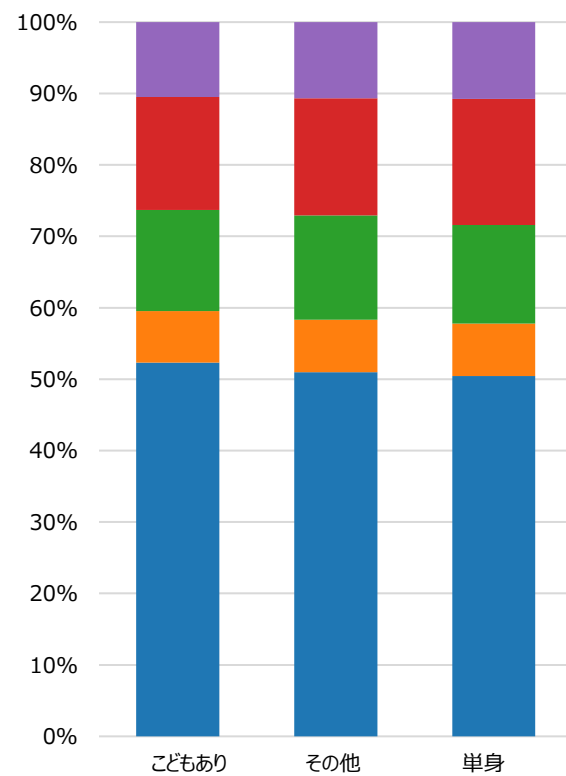
全体



年代別



世帯別



■ 交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■ 事故多発地点等の周知 ■ 道路環境の整備 ■ 取締り・罰則の強化 ■ 車両の安全機能の向上、普及

- 全国同様、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高い
- 次に「取締り・罰則の強化」の割合が高い

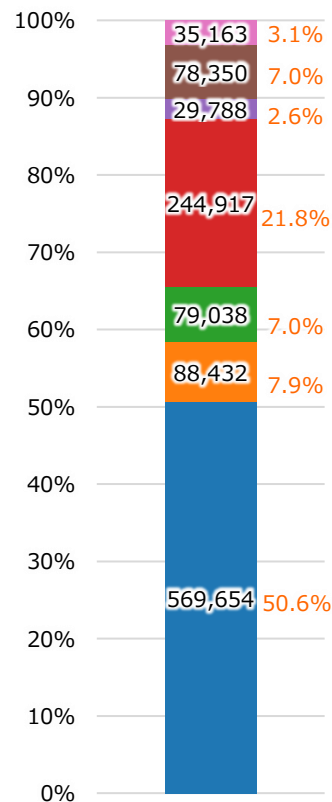
Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

全国

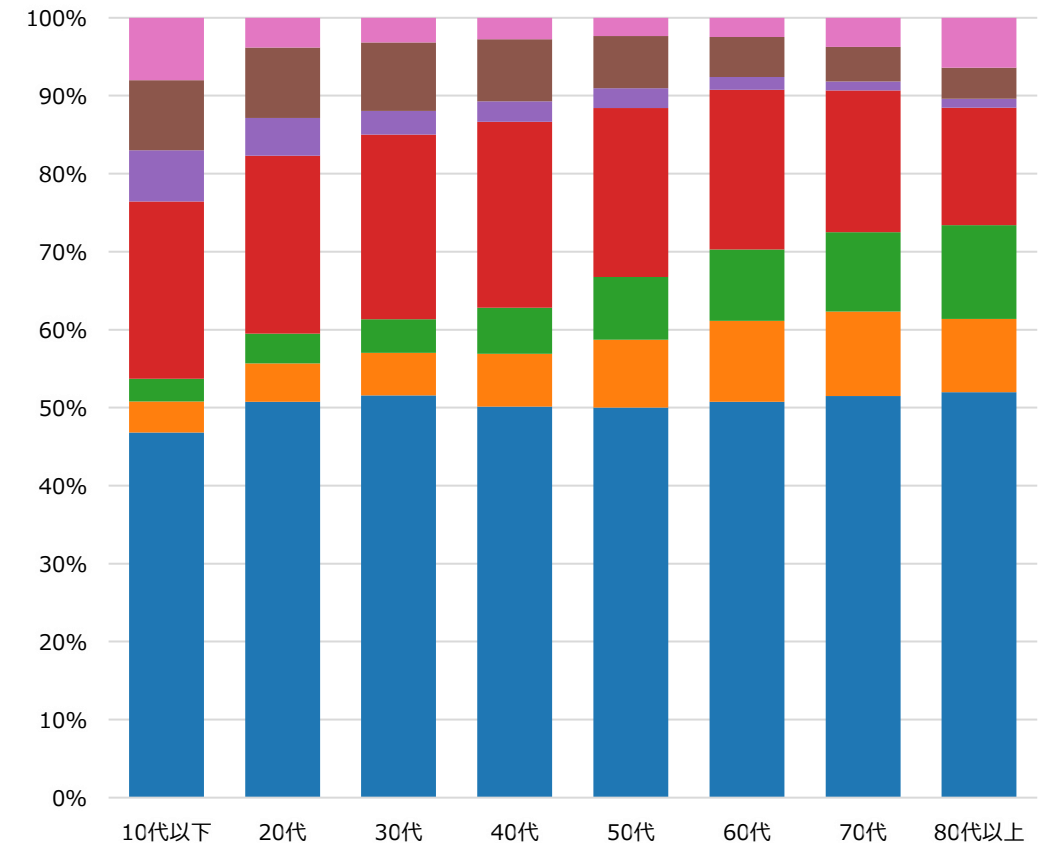
単位：名

全国

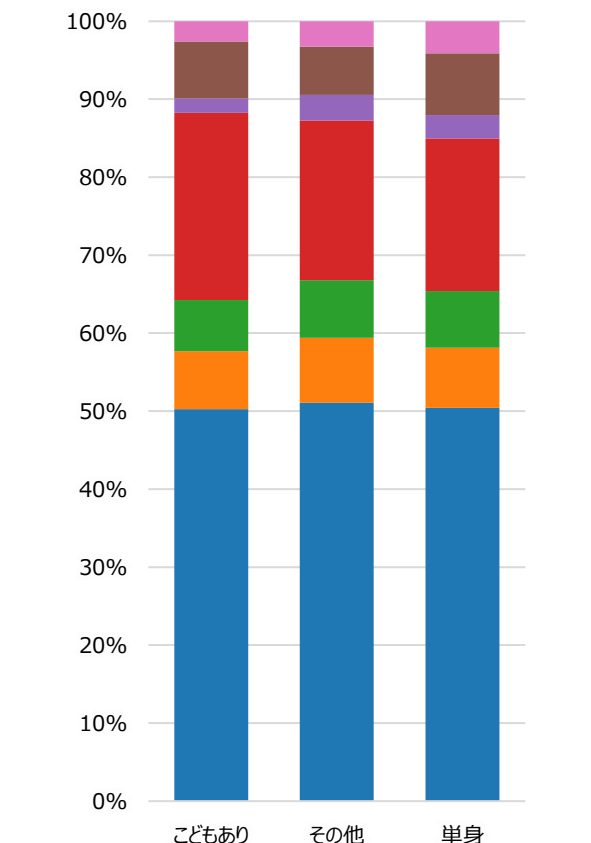
全体



年代別



世帯別



■ 地震・津波 ■ 風水災 (台風・洪水) ■ 火災 ■ 交通事故 ■ ペットの病気・ケガ ■ 日常における賠償 ■ 熱中症

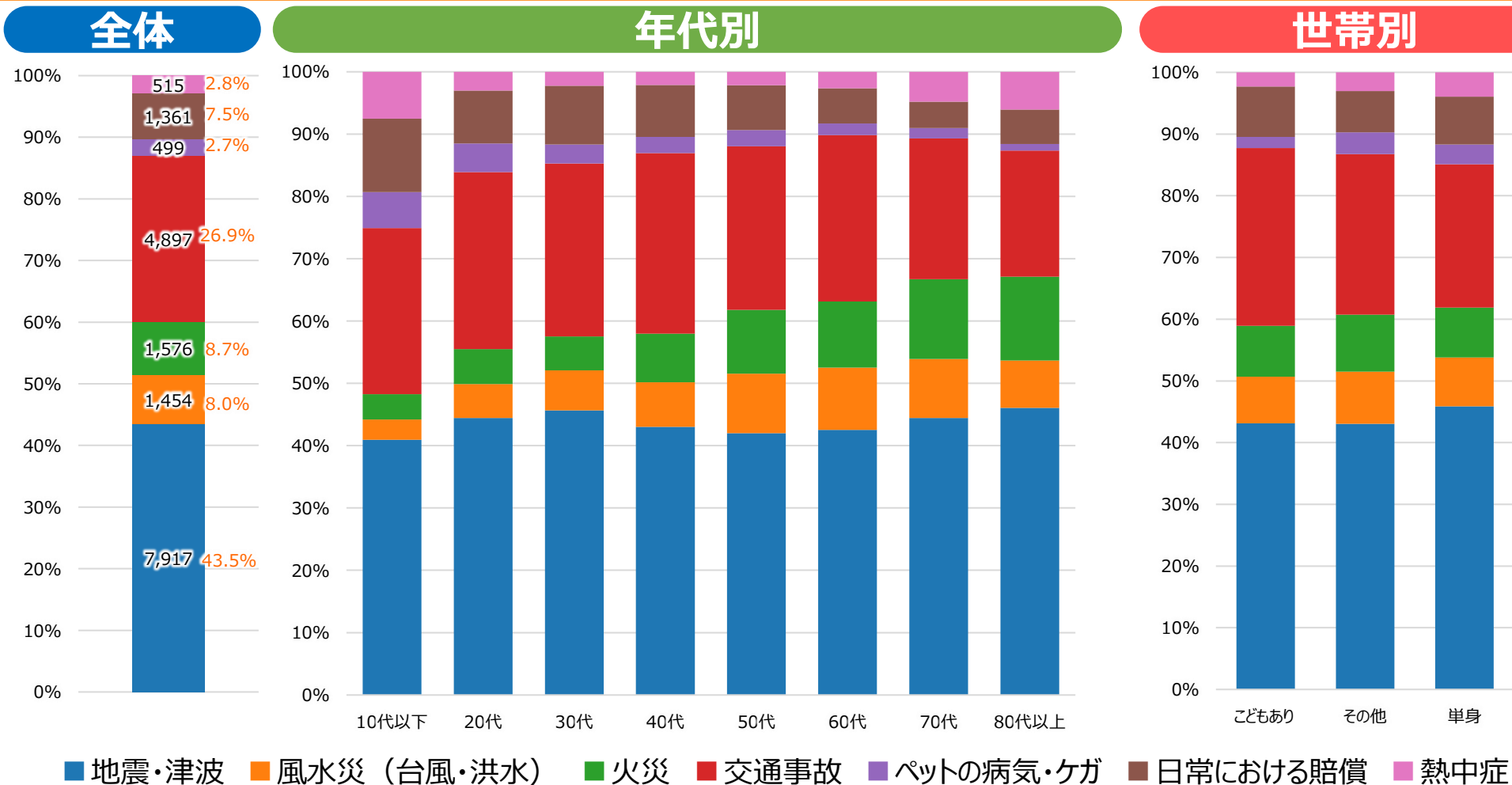
- 「地震・津波」という回答が全体の50%と最も多く、次いで「交通事故」が多い

Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

福島県

単位：名

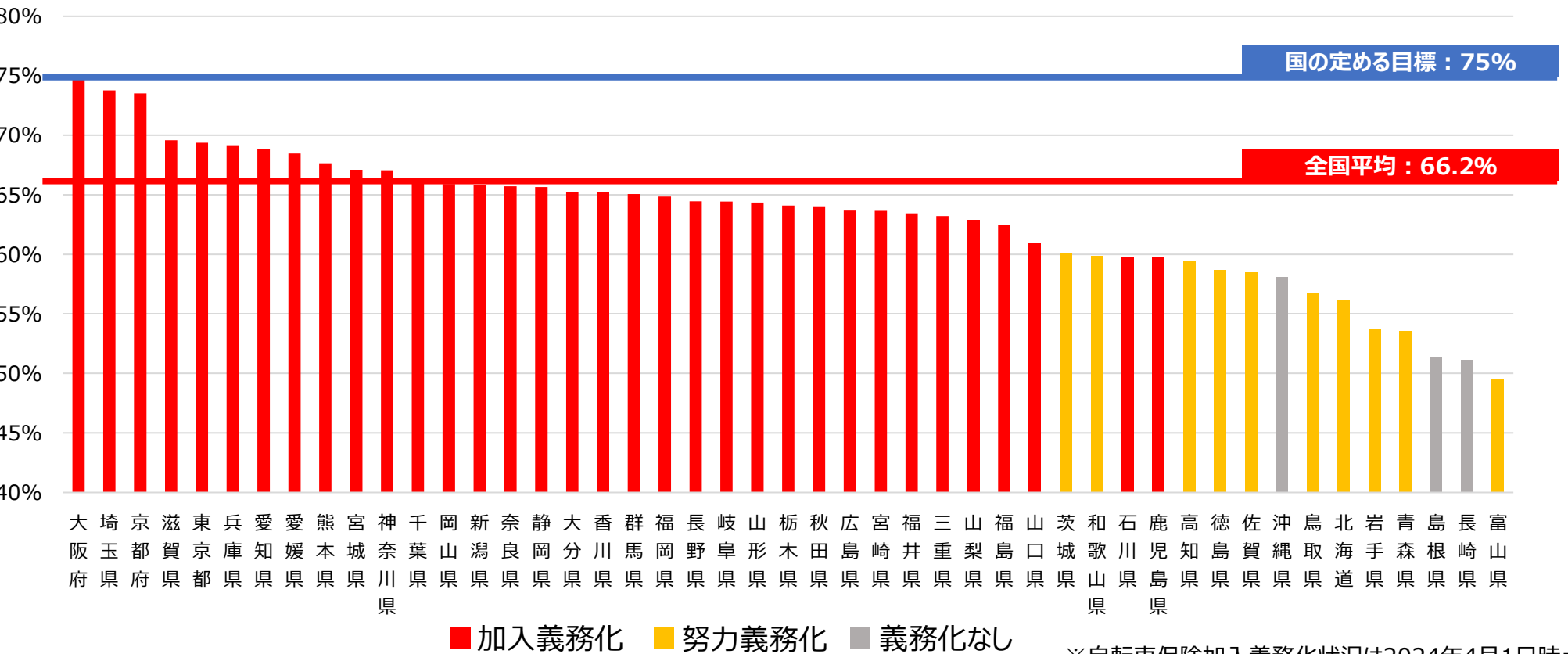
福島県



- 全国同様、「地震・津波」という回答が最も多く、次いで「交通事故」が多い
- 全国と比較して「地震・津波」の割合が低い（▲7Pt）

都道府県別 自転車保険加入状況

(※Q2.「自転車を利用しない」と回答した方は除く)



※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

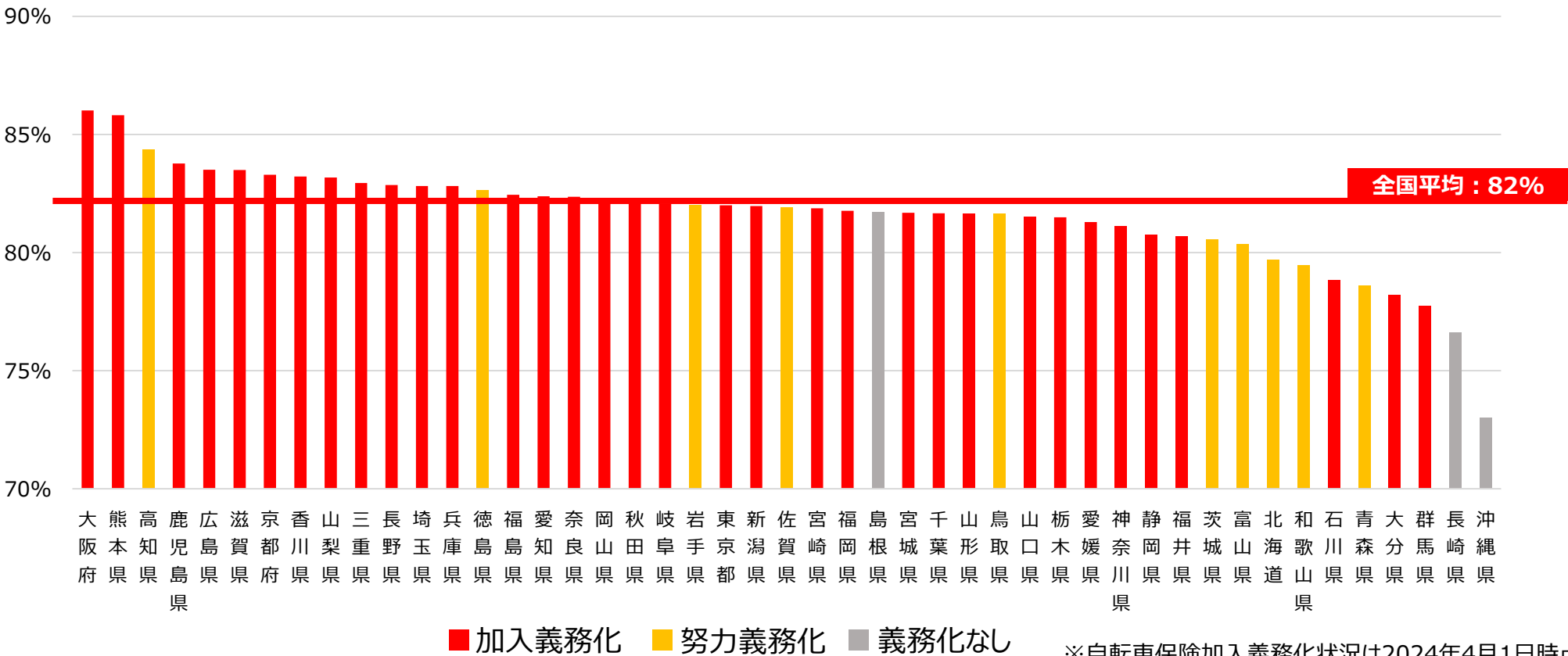
- 努力義務化、義務化なしの自治体は自転車保険加入率が全国の中でも低位にある傾向
- 大阪府を除き、46都道府県は国の定める加入率の目標（2025年までに75%）を下回っている状況

全日本交通安全協会 コメント

自転車と歩行者の事故でも高額な損害賠償責任が生ずるおそれがあります。過去には9千万円を超える高額な自転車の加害事故賠償額例もあります。万が一に備え、住民への損害賠償責任保険の加入促進にご協力をお願いいたします。

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

(※Q4.「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方)



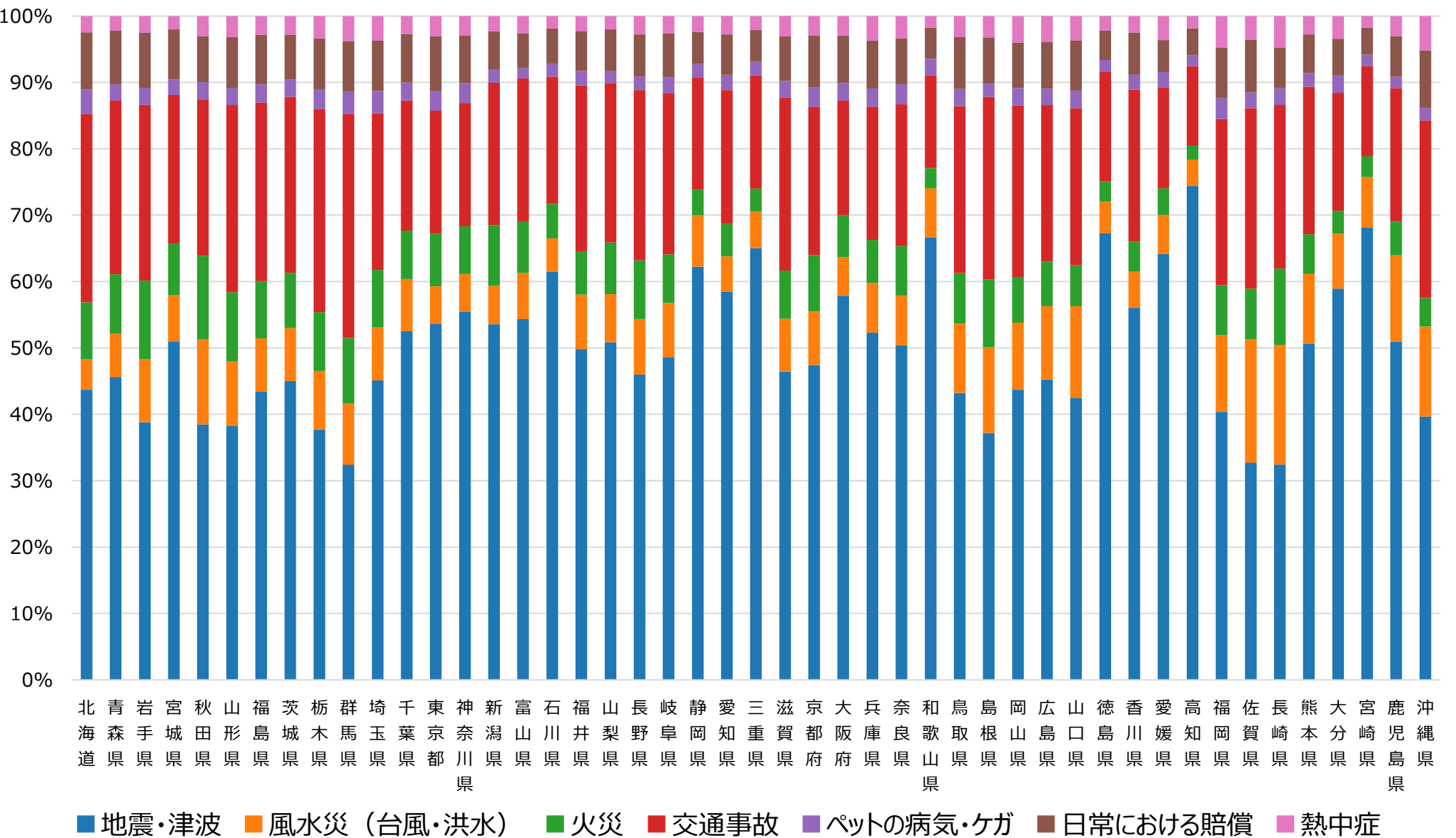
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

● 自転車保険加入努力義務化、義務化なしの自治体は、認知度が比較的低位にある傾向

全日本交通安全協会 コメント

令和6年11月の改正道路交通法施行により、「ながらスマホ」・「酒気帯び運転やその幫助」について新たに罰則が整備されました。さらに、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（青切符）が16歳以上の運転者に適用されます。歩道での歩行者優先をはじめとする交通法規の遵守や、安全な自転車利用の促進に向けた取り組みをお願いいたします。

都道府県別 暮らしに関わるリスクのうち最も心配なリスク



【データ集】都道府県別 自転車保険加入状況（※Q3.「自転車を利用しない」と回答した方を除く）

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

	自転車保険加入状況						計
	加入	割合	未加入	割合	不明	割合	
北海道	18,844 名	56.2%	12,670 名	37.8%	2,019 名	6.0%	33,533 名
青森県	3,761 名	53.5%	2,707 名	38.5%	558 名	7.9%	7,026 名
岩手県	2,599 名	53.8%	1,897 名	39.3%	336 名	7.0%	4,832 名
宮城県	8,465 名	67.1%	3,363 名	26.7%	787 名	6.2%	12,615 名
秋田県	3,785 名	64.0%	1,775 名	30.0%	352 名	6.0%	5,912 名
山形県	5,506 名	64.3%	2,474 名	28.9%	577 名	6.7%	8,557 名
福島県	8,693 名	62.5%	4,326 名	31.1%	900 名	6.5%	13,919 名
茨城県	10,531 名	60.1%	5,809 名	33.1%	1,185 名	6.8%	17,525 名
栃木県	10,615 名	64.1%	4,837 名	29.2%	1,109 名	6.7%	16,561 名
群馬県	7,301 名	65.1%	3,063 名	27.3%	859 名	7.7%	11,223 名
埼玉県	34,247 名	73.8%	8,623 名	18.6%	3,552 名	7.7%	46,422 名
千葉県	22,541 名	66.4%	8,999 名	26.5%	2,426 名	7.1%	33,966 名
東京都	50,505 名	69.4%	16,217 名	22.3%	6,089 名	8.4%	72,811 名
神奈川県	31,433 名	67.1%	11,888 名	25.4%	3,554 名	7.6%	46,875 名
新潟県	12,441 名	65.8%	5,201 名	27.5%	1,266 名	6.7%	18,908 名
富山県	2,720 名	49.6%	2,356 名	43.0%	409 名	7.5%	5,485 名
石川県	6,253 名	59.8%	3,481 名	33.3%	723 名	6.9%	10,457 名
福井県	4,167 名	63.5%	1,904 名	29.0%	496 名	7.6%	6,567 名
山梨県	2,721 名	62.9%	1,382 名	31.9%	223 名	5.2%	4,326 名
長野県	7,343 名	64.4%	3,400 名	29.8%	651 名	5.7%	11,394 名
岐阜県	9,401 名	64.4%	4,082 名	28.0%	1,108 名	7.6%	14,591 名
静岡県	18,926 名	65.7%	7,839 名	27.2%	2,062 名	7.2%	28,827 名
愛知県	34,633 名	68.8%	11,739 名	23.3%	3,950 名	7.8%	50,322 名
三重県	9,790 名	63.2%	4,592 名	29.7%	1,104 名	7.1%	15,486 名
滋賀県	8,894 名	69.6%	2,841 名	22.2%	1,047 名	8.2%	12,782 名
京都府	14,595 名	73.5%	3,717 名	18.7%	1,543 名	7.8%	19,855 名
大阪府	62,009 名	75.0%	13,516 名	16.4%	7,099 名	8.6%	82,624 名
兵庫県	35,419 名	69.2%	11,442 名	22.3%	4,354 名	8.5%	51,215 名
奈良県	8,952 名	65.7%	3,507 名	25.7%	1,165 名	8.6%	13,624 名
和歌山県	3,840 名	59.9%	1,961 名	30.6%	614 名	9.6%	6,415 名
鳥取県	2,601 名	56.8%	1,644 名	35.9%	338 名	7.4%	4,583 名
島根県	2,225 名	51.4%	1,834 名	42.3%	273 名	6.3%	4,332 名
岡山県	11,262 名	65.9%	4,435 名	26.0%	1,390 名	8.1%	17,087 名
広島県	11,591 名	63.7%	5,287 名	29.0%	1,323 名	7.3%	18,201 名
山口県	4,832 名	60.9%	2,568 名	32.4%	531 名	6.7%	7,931 名
徳島県	4,313 名	58.7%	2,417 名	32.9%	621 名	8.4%	7,351 名
香川県	4,945 名	65.2%	2,043 名	26.9%	595 名	7.8%	7,583 名
愛媛県	7,080 名	68.5%	2,365 名	22.9%	894 名	8.6%	10,339 名
高知県	4,689 名	59.5%	2,525 名	32.0%	669 名	8.5%	7,883 名
福岡県	38,802 名	64.9%	16,125 名	27.0%	4,897 名	8.2%	59,824 名
佐賀県	5,263 名	58.5%	3,034 名	33.7%	703 名	7.8%	9,000 名
長崎県	4,566 名	51.1%	3,778 名	42.3%	585 名	6.6%	8,929 名
熊本県	8,097 名	67.7%	3,115 名	26.0%	756 名	6.3%	11,968 名
大分県	6,296 名	65.3%	2,525 名	26.2%	827 名	8.6%	9,648 名
宮崎県	5,993 名	63.7%	2,710 名	28.8%	711 名	7.6%	9,414 名
鹿児島県	6,968 名	59.8%	4,052 名	34.8%	639 名	5.5%	11,659 名
沖縄県	4,680 名	58.1%	2,866 名	35.6%	506 名	6.3%	8,052 名

	「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況				計
	知っている	割合	知らない	割合	
北海道	35,228 名	79.7%	8,972 名	20.3%	44,200 名
青森県	7,521 名	78.6%	2,046 名	21.4%	9,567 名
岩手県	5,230 名	82.0%	1,146 名	18.0%	6,376 名
宮城県	13,292 名	81.7%	2,981 名	18.3%	16,273 名
秋田県	6,153 名	82.2%	1,330 名	17.8%	7,483 名
山形県	8,764 名	81.6%	1,971 名	18.4%	10,735 名
福島県	15,021 名	82.4%	3,198 名	17.6%	18,219 名
茨城県	17,962 名	80.5%	4,340 名	19.5%	22,302 名
栃木県	17,021 名	81.5%	3,864 名	18.5%	20,885 名
群馬県	11,003 名	77.7%	3,150 名	22.3%	14,153 名
埼玉県	44,717 名	82.8%	9,278 名	17.2%	53,995 名
千葉県	34,420 名	81.7%	7,731 名	18.3%	42,151 名
東京都	70,741 名	82.0%	15,530 名	18.0%	86,271 名
神奈川県	48,773 名	81.1%	11,346 名	18.9%	60,119 名
新潟県	19,465 名	82.0%	4,280 名	18.0%	23,745 名
富山県	5,810 名	80.3%	1,422 名	19.7%	7,232 名
石川県	10,700 名	78.8%	2,872 名	21.2%	13,572 名
福井県	6,368 名	80.7%	1,525 名	19.3%	7,893 名
山梨県	4,669 名	83.2%	944 名	16.8%	5,613 名
長野県	12,032 名	82.9%	2,489 名	17.1%	14,521 名
岐阜県	15,182 名	82.1%	3,316 名	17.9%	18,498 名
静岡県	30,217 名	80.7%	7,207 名	19.3%	37,424 名
愛知県	51,316 名	82.4%	10,970 名	17.6%	62,286 名
三重県	15,943 名	82.9%	3,278 名	17.1%	19,221 名
滋賀県	12,715 名	83.5%	2,514 名	16.5%	15,229 名
京都府	19,889 名	83.3%	3,988 名	16.7%	23,877 名
大阪府	79,716 名	86.0%	12,961 名	14.0%	92,677 名
兵庫県	52,009 名	82.8%	10,794 名	17.2%	62,803 名
奈良県	14,030 名	82.4%	3,005 名	17.6%	17,035 名
和歌山県	6,327 名	79.5%	1,636 名	20.5%	7,963 名
鳥取県	4,694 名	81.6%	1,056 名	18.4%	5,750 名
島根県	4,665 名	81.7%	1,045 名	18.3%	5,710 名
岡山県	17,043 名	82.2%	3,681 名	17.8%	20,724 名
広島県	19,368 名	83.5%	3,827 名	16.5%	23,195 名
山口県	8,456 名	81.5%	1,918 名	18.5%	10,374 名
徳島県	7,432 名	82.7%	1,560 名	17.3%	8,992 名
香川県	7,634 名	83.2%	1,539 名	16.8%	9,173 名
愛媛県	10,271 名	81.3%	2,364 名	18.7%	12,635 名
高知県	8,094 名	84.3%	1,503 名	15.7%	9,597 名
福岡県	67,907 名	81.8%	15,140 名	18.2%	83,047 名
佐賀県	9,488 名	81.9%	2,095 名	18.1%	11,583 名
長崎県	11,138 名	76.6%	3,400 名	23.4%	14,538 名
熊本県	13,589 名	85.8%	2,246 名	14.2%	15,835 名
大分県	9,781 名	78.2%	2,727 名	21.8%	12,508 名
宮崎県	9,861 名	81.9%	2,183 名	18.1%	12,044 名
鹿児島県	13,106 名	83.8%	2,540 名	16.2%	15,646 名
沖縄県	8,522 名	73.0%	3,151 名	27.0%	11,673 名